

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成28年6月

熊本大学

目 次

1. 教育学部・教育学研究科	1-1
2. 文学部	2-1
3. 法学部	3-1
4. 法曹養成研究科	4-1
5. 社会文化科学研究科	5-1
6. 理学部、工学部、自然科学研究科、 沿岸域環境科学教育研究センター、 先進マグネシウム国際研究センター	6-1
7. 医学部、薬学部、生命科学研究部、 生命資源研究・支援センター、 エイズ学研究センター	7-1
8. 発生医学研究所	8-1
9. パルスパワー科学研究所	9-1

1. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・ 1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 1 - 18
III	「質の向上度」の分析	・・・ 1 - 25

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 教員養成に関わる高度な学術研究の中核としての機能を高め、多様な教育課題に関する創造的な学術研究を積極的に推進すると共に、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究活動を行うことにより、学校教育及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。
2. 人文科学系、自然科学系、社会科学系、芸術系・実技系など多岐にわたる専門分野によって構成されており、教員養成に関わる教職専門、教科教育、教科専門の研究として、教育方法、教育制度、カリキュラム開発、教科指導等に関する理論的・実践的研究を有機的・総合的に推進することを特徴としている。多岐にわたる学会での研究活動による理論的・学術的貢献を行うと同時に、多数実施されている研究会、ワークショップ、演奏会、展示会を県・市町村教育委員会や学校現場関係者との連携・協働で実施している。特に、養護教諭養成を九州圏内で唯一実施しており（日本全国では別科による養成も含め国立大学系 12 機関でのみ）、特別支援教育も併せて養成しているため、教員養成全般に対応した理論的・実践的研究を実施しているのが大きな特徴である。
3. 生涯スポーツ福祉課程における研究は、福祉、介護、スポーツ等の分野を取扱うと共に、福祉に関する先端的・創造的な学術研究を行うことを目的とし、全国唯一の学科として特色ある研究を担っている。
4. 地域共生社会課程においては、現代社会の抱える高齢化、少子化、青少年犯罪、多文化接触等の問題について地域と教育の視点から研究することを目的としており、現代的な社会的諸課題に関する創造的な学術研究を遂行することが特徴である。
5. ミッションの再定義においては、
 - 附属学校等と協働して、論理的思考力・表現力の育成を目指し、教科間連携を通して幼・小・中を貫く系統的カリキュラムを実施することにより、学校における実践的課題解決に資する研究活動を推進する。
 - 免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。としており、新学習指導要領シンポジウム（平成 22～26 年度）や教員養成機能充実シンポジウム（平成 24～26 年度）、研究会、ワークショップ、演奏会、展示会といった取組を熊本県市教育委員会や附属学校との連携・協働で実施することにより地域に積極的に貢献しうる特色ある学部となっている。
6. 第 1 期（平成 16～19 年度）における教育学部・教育学研究科の研究水準の現況分析結果は、研究活動の状況として、「期待される水準を上回る」、研究成果の状況として「期待される水準にある」、質の向上度として「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」とされ、第 1 期中期目標期間における判定として高い評価を得ている。

[想定する関係者とその期待]

県・市町村教育委員会、学校現場等の関係者を想定しており、新学習指導要領シンポジウムと教員養成機能充実シンポジウムに実施したアンケート回答からも、教育委員会からは学校教員としての実践的指導力の向上、学校現場からは今日的教育課題の改善・解決という期待を受けている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

論文・著書等の刊行や研究発表の状況(資料・1-1-1)及びスポーツ・芸術系教員の研究活動状況(資料・1-1-2)は1人あたり約4件程度である。

科学研究費補助金受入件数は増加している(資料・1-1-3)。また、寄附金及び学内競争的資金の状況は、それぞれ(資料・1-1-4、1-1-5)のとおりであり、安定した財源確保を維持している。

教員養成に関わる高度な学術研究の機能を高めるため、社会、経済、文化面で重点を置く主な研究活動として、教育・心理系(7学会)、文系(8学会)、理系(13学会)、スポーツ・芸術系(6学会等)、特別支援・養教系(6学会)において、多様な教育課題に関する創造的な学術研究を行っている(資料・1-1-6)。学会等の活動は、日本の学校教育や教育内容・方法に関するものから、教育に関わる地域連携や国際協力に関するものまで幅広い。

また、学校教育及び地域社会の発展に寄与するため、学校教諭等が参加する研究会・シンポジウム・ワークショップや、研究成果を広く社会に還元するための公開講座・演奏会・展示会等を、教育・心理系(6件)、文系(11件)、理系(52件)、スポーツ・芸術系(50件)、特別支援・養教系(26件)、合計145件実施し、特に熊本県、熊本市、九州圏などの地域と密着した教育関連の取組を行っている(資料・1-1-7)。さらに、研究成果発信のために定期刊行物として教育学部紀要と教育実践研究(資料・1-1-8)を併せて毎年約60件(教員1人あたり0.6件ほど)を発行し、他機関に送付しており、同時に機関リポジトリとして公開している。

教員養成の柱となる新学習指導要領に関する研究ならびに教員養成機能を充実する研究に関して附属学校園との連携協働を実施している。これらについて学習指導要領シンポジウム開催に係る附属学校園との連絡事業合同会議(資料・1-1-9)と教員養成機能充実委員会(資料・1-1-10)を組織し、附属学校から協力・支援を得ている。これら組織的取組は平成22年度から5回に及ぶ学習指導要領シンポジウム(旧：新学習指導要領キックオフシンポジウム)(資料・1-1-11~1-1-15)や平成24年度から3回の教員養成機能充実シンポジウム(資料・1-1-16~1-1-18)を実施している。このような取組は熊本県市教育委員会や附属学校との連携・協働で実施することにより地域に積極的に貢献している。特に、新学習指導要領といった学校現場における喫緊の課題に対応した取組を実施している大学は他に見当たらない。

熊本大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

(資料・1-1-1) 教員の研究活動の状況 (著書・論文・発表等)

年度	著書 (件数)	紀要 (件数)	学術雑誌 (件数)		学術講演・シンポジウム 等発表 (件数)		その他 (件数)	合計 (件数)
			日本語	外国語	国内	国際		
H22	25	65	31	34	123	35	42	355
H23	15	61	44	35	124	21	44	344
H24	28	59	39	28	113	33	48	348
H25	14	67	42	36	128	26	35	348
H26	41	82	44	25	131	24	49	396
H27	45	54	47	33	128	23	61	391

(出典：教育学部評価ワーキンググループ調査に基づき作成)

(資料・1-1-2) 教員の研究活動の状況 (芸術・スポーツ活動等)

年度	芸術作品・演奏 (件数)		スポーツ活動 (件数)		その他 (件数)	合計 (件数)
	国内	国際	国内	国際		
H22	19	8	3	0	0	18
H23	20	4	2	0	0	16
H24	22	6	7	0	0	21
H25	20	4	2	0	0	17
H26	17	6	4	0	0	27
H27	13	3	13	0	1	30

(出典：教育学部評価ワーキンググループ調査に基づき作成)

(資料・1-1-3) 科学研究費補助金

年度	申請件数	内定件数	内定額 (千円)	間接経費 (千円)
H22	76	27	20,960	6,288
H23	62	36	38,300	11,490
H24	51	38	37,700	10,650
H25	58	40	39,650	11,895
H26	65	41	47,250	14,175

(出典：熊本大学データ集を基に作成)

(資料・1-1-4) 寄附金

年度	受入件数	受入金額(千円)
H22	3	1,073
H23	5	2,776
H24	8	5,548
H25	7	6,050
H26	4	1,700

(出典：熊本大学データ集を基に作成)

(資料・1-1-5) 学内競争的資金

年度	計 (千円)
H22	2,100
H23	3,500
H24	2,100
H25	3,960
H26	4,272

(出典：熊本大学データ集を基に作成)

(資料・1-1-6) 研究活動の場

教育・心理系 (7件)	
日本教育方法学会	日本教育心理学会
日本生徒指導学会	日本選択理論心理学会
日本教育カウンセリング学会	九州心理学会
日本質的心理学会	
文系 (8件)	
日本国語教育学会	全国大学書道学会
書学書道史学会	日本生活体験学習学会
日本近代文学会	日本言語テスト学会
社会経済史学会	日本社会科教育学会
理系 (13件)	
日本数学会	日本産業技術教育学会
全国数学教育学会	理科教育学会
日本応用動物昆虫学会	日本物理学会
日本生態学会	日本火山学会
日本機械学会	国際木文化学会
日本建築学会	精密工学会
日本家政学会	
スポーツ・芸術系 (6件)	
国際写真家協会	日本体育学会
N響Music Tomorrow	日本運動生理学会
日本武道学会	日本音楽コンクール
特別支援・養教系 (6件)	
日本特殊教育学会	日本学校保健学会
日本N0学会	日本養護教諭教育学会
日本Cell Death学会	日本健康相談活動学会

(出典：教育学部評価ワーキンググループ調査に基づき作成)

熊本大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

(資料・1-1-7) 研究会・シンポジウム・ワークショップ・演奏会・展示会等の例

教育・心理系 (6件)	
1	熊本県生活指導研究協議会
2	熊本市公民館運営審議会
3	男女共同参画推進審議会
4	熊本県地域防災計画検討委員会
5	道徳教育推進協議会
6	熊本県教育庁：平成 25 年度教育事務所長・指導課長及び指導主事等合同研修会
文系 (11件)	
1	国語教育湧水の会
2	ワークショップ「篆刻を楽しむ」、アーティストトーク
3	熊本県中学校国語科教育研究大会での指導助言 (対象：学校教諭)
4	熊本県小学校国語科教育研究大会での指導助言 (対象：学校教諭)
5	熊本大学拠点形成研究主催シンポジウム
6	NPO くまもと
7	小中一貫教育の成果検証委員会
8	熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
9	特定非営利活動法人条例個別指定制度検討委員会
10	文部科学省主催 平成 22 年度外国語指導助手中間期研修会
11	熊本県教育委員会主催 英語集中講座
理系 (52件)	
1	研究会「測地線及び関連する諸問題」
2	研究会「直観幾何学」
3	県算数教育研究会
4	教科等研究会
5	複式教育研修会
6	算数研究会研修会
7	九州数学教育会
8	夏休み自由研究相談教室
9	熊本生物研究会発表会
10	熊本県中学校理科授業研究大会
11	熊本県科学研究物展示会
12	小中学校理科実験事故防止講習会
13	熊本県高等学校理科研究発表会生物部門審査会
14	適応支援教室講師
15	熊本県環境影響評価審査会
16	球磨村総合運動講演での地層観察会
17	自然体験学習会
18	くまもと県民カレッジ
19	バイオ甲子園
20	教育学部理科教育地域連携
21	東本願寺阿弥陀堂の耐震調査研究
22	森林審議会
23	木文化国際シンポジウム
24	世界木材の日の木育活動

熊本大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

25	日本産業技術教育学会
26	手作りロボット講座
27	日本を森林で元気にする国民運動総合対策事業
28	木育の実践手法の開発
29	木育サミット
30	中学校学習指導要領実施状況調査結果分析委員会
31	熊本県ウッドタッチ推進事業選定委員会
32	くまもとの木製遊具推進事業
33	くまもと県産木材アドバイザー活動支援事業
34	熊本県技術教育研究会
35	熊本ものづくり塾
36	熊本大学教育学部情報教育研究会
37	くまもともものづくりフェア
38	環境ネットワークくまもと
39	改正環境教育等推進法意見交換会
40	低炭素な地域づくり戦略会議
41	エコライフ・カフェ
42	火の国ボランティアフェスティバル
43	熊本市地球温暖化防止活動推進員スキルアップ研修会
44	熊本県環境教育フォーラム
45	女性が手がける河川環境活動 川のフォーラム&分科会
46	中小企業トライアル支援事業
47	熊本県公害審査会
48	上天草市男女共同参画社会推進審議会
49	熊本市男女共同参画センターはあもにい運営審議員
50	くまもと市男女共同参画会議委員
51	熊本大学テレビ放送公開講座
52	高校生のための熊大ワクワク連続講義
スポーツ・芸術系 (50 件)	
1	100 年前の音楽実行委員会
2	リスト生誕 200 年記念コンサート
3	コダーイ生誕 130 年記念コンサート
4	ハンガリー音楽の夕べ
5	熊本大学音楽授業研究会
6	熊本大学フィルハーモニーオーケストラ巡回演奏会
7	九州新幹線全線開通記念プレイベント風神雷神像プロジェクトチーム
8	九州新幹線全線開通記念加藤清正像プロジェクトチーム
9	森都心グランドオープン記念森都心モニュメント制作
10	東北地震災救援活動
11	春日町夏祭り
12	衰退化する沖縄県離島地域（うるま市伊計島）のアートによる活性化事業
13	くまもと若手芸術家海外チャレンジ事業
14	国際美術家協会理事会
15	モダンアート協会運営会議
16	モダンアート展審査員

熊本大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

17	基礎造形019～021
18	東京文化財研究所企画情報部研究会
19	旧熊本市産業文化会館外周壁画制作
20	熊本市中央区シンボルマーク選定
21	ヒゴタイ高校生体験交流事業
22	四丁分菅原神社絵馬修復
23	長野菅原神社絵馬修復
24	小原菅原神社絵馬修復
25	引水菅原神社絵馬修復
26	内牧温泉壁画制作
27	親と子の運動遊び教室
28	親子ふれあい教室
29	熊本県ラグビーフットボール協会
30	九州体育・スポーツ学会
31	学校体育研究同志会九州ブロック研究集会
32	熊本市城南社会教育施設建設検討委員会委員
33	子ども体力向上実施委員会
34	社会教育・社会体育事業サービス
35	少年サッカークラブ運営
36	知的障害者ソレソサッカークラブの運営
37	熊本市体育協会
38	熊本市スポーツ振興会
39	基金運営協議会
40	熊本県ふれあいスポーツの日
41	陸上教室
42	熊本県バスケット協会
43	日本バスケットボールリーグ戦大会企画運営
44	体力向上推進委員会
45	武道指導者養成講習会
46	熊本県スポーツ指導者協議会
47	熊本県武道振興会
48	熊本県大学バレーボール連盟
49	世界の社会保障制度研究会
50	高齢者医療制度についての意見交換会
特別支援・養教系 (26件)	
1	広域特別支援教育連携協議会
2	障害者施策推進協議会委員
3	発達障がい者支援体制整備検討委員会
4	熊本県健康福祉部南部発達障がい者支援センター事業委託候補選考委員会
5	熊本市就学指導委員会
6	熊本県障害児審査委員会
7	熊本県社会福祉審議会
8	熊本市療育支援ネットワーク会議代表者会議及び分科会
9	熊本市療育支援ネットワーク会議

熊本大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

10	熊本市特別支援教育総合推進事業に係る特別支援連携協議会
11	笑顔いきいき特別支援教育推進事業に係る特別支援連携協議会
12	熊本県立特別支援学校整備推進協議会
13	障害者施策推進審議会
14	研究協力者会議
15	熊本市教育委員会総合支援課教育相談室教育相談事例検討会
16	熊本市特別支援教育専門委員
17	八代市特別支援教育専門委員
18	教育相談事例検討会
19	特別支援教育専門委員会
20	巡回相談会議
21	日本健康相談活動学会
22	くまもと養護教諭塾
23	熊本県自殺対策連絡協議会
24	熊本県学校保健会「児童生徒の心と体の健康づくり推進事業」推進委員会
25	性に関する指導推進委員会
26	熊本市エイズ総合対策推進委員会

(出典：教育学部評価ワーキンググループ調査に基づき作成)

(資料・1-1-8) 定期刊行物による研究成果の発信

	教育学部紀要 (件)	教育実践研究 (件)	合計 (件)
H22	44	15	59
H23	42	16	58
H24	36	14	50
H25	41	17	58
H26	49	18	67
H27	45	21	66

(出典：熊本大学教育学部紀要および熊本大学教育実践研究より)

(資料・1-1-9) 学習指導要領シンポジウム開催に係る附属学校園との連絡事業合同会議次第

<p>学習指導要領シンポジウム（第5弾）開催に係る 附属学校園との連携事業合同会議 次第</p> <p>・日 時 平成26年7月9日（水）17:00～ ・場 所 教育学部1-B講義室</p> <p>1 学部長挨拶 2 シンポジウム概要説明及び著作物の構想説明 3 著作物の全体計画説明 4 質疑応答 5 その他</p>

(出典：学習指導要領シンポジウム開催に係る附属学校園との連絡事業合同会議次第)

(資料・1-1-10) 教員養成機能充実委員会次第

<p>平成25年度 第22回 教育学部・教員養成機能充実委員会 次第</p> <p>・日 時 平成26年2月24日（月）18:00～ ・場 所 教育学部長室 ・議 題</p> <p>1 平成26年度総合的な教師力向上のための調査研究事業について 2 平成26年度特別支援教育関係事業について 3 履修カルテの分析及び教職実践演習の実施状況について 4 その他</p> <p>・配付資料</p> <p>資料1 総合的な教師力向上のための調査研究事業 事業計画書（案） 「教科教育に特別支援の視点を導入した教育学部カリキュラムの創造」 資料2 平成26年度総合的な教師力向上のための調査研究事業 公募要領 資料3 発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業 （発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業）実施計画書（案） 資料4 特別支援教育に関する実践研究充実事業 （特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究）実施計画書（案） 資料5 平成26年度特別支援教育関係事業に係る募集について（依頼） 資料6 履修カルテの分析及び教職実践演習の実施状況</p>
--

(出典：教員養成機能充実委員会次第)

(資料・1-1-11) 新学習指導要領キックオフシンポジウム (平成 22 年度)

<p style="text-align: center;">新学習指導要領キックオフシンポジウム</p> <p style="text-align: center;">— 論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発 —</p> <p style="text-align: center;">教科間連携、幼・小・中連携を視野に入れて</p> <p style="text-align: center;">2011. 3. 5 (土) 13:00~16:50</p> <p style="text-align: center;">会場 / 熊本大学工学部百周年記念館、工学部 2 号館</p> <p style="text-align: center;">主催 / 熊本大学教育学部 共催 / 熊本県教育委員会 後援 / 熊本県教育委員会</p>	<p style="text-align: center;">目 次</p> <p>はじめに..... 1</p> <p>挨拶..... 2</p> <p>1. 各教科等分科会報告..... 5</p> <p>(1) 国語科..... 5</p> <p>(2) 算数・数学科..... 23</p> <p>(3) 理科..... 29</p> <p>(4) 英語科..... 37</p> <p>(5) 技術科..... 48</p> <p>(6) 家庭科..... 58</p> <p>(7) 音楽科..... 70</p> <p>(8) 道徳..... 80</p> <p>(9) 幼稚園..... 90</p> <p>2. 全体会議演・発表資料..... 101</p> <p>(1) 熊本県教育委員会..... 101</p> <p>(2) 熊本県教育委員会..... 105</p> <p>(3) 文部科学省..... 111</p> <p>3. 参加者アンケート報告..... 131</p> <p>今後の展望..... 135</p> <p>あとがき..... 137</p>
--	---

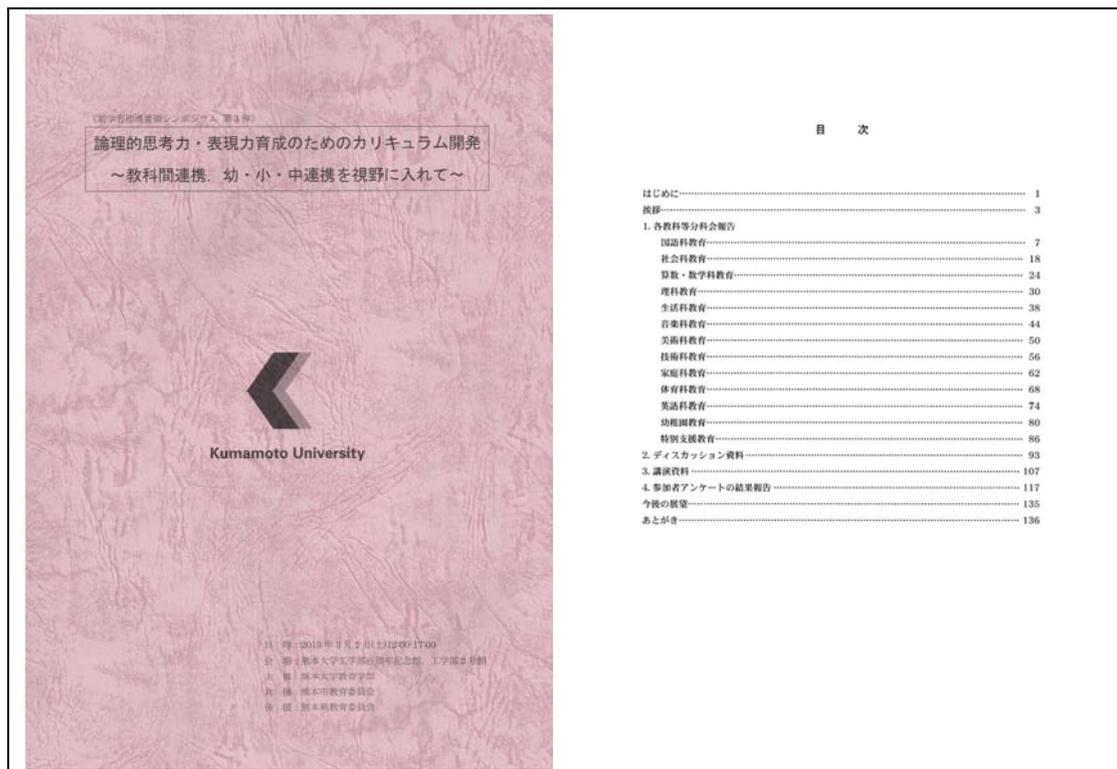
(出典：新学習指導要領キックオフシンポジウム報告書)

(資料・1-1-12) 新学習指導要領キックオフシンポジウム第 2 弾 (平成 23 年度)

<p style="text-align: center;">新学習指導要領キックオフシンポジウム 第 2 弾</p> <p style="text-align: center;">— 論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発 —</p> <p style="text-align: center;">教科間連携、幼・小・中連携を視野に入れて</p> <p style="text-align: center;">期日 / 2012. 3. 3 (土) 12:30~16:50 会場 / 熊本大学工学部百周年記念館、工学部 2 号館</p> <p style="text-align: center;">主催 / 熊本大学教育学部 共催 / 熊本県教育委員会 後援 / 熊本県教育委員会</p> <p style="text-align: center;"> Kumamoto University</p>	<p style="text-align: center;">目 次</p> <p>はじめに..... 1</p> <p>挨拶..... 3</p> <p>1. 各教科等分科会報告..... 7</p> <p>国語科教育..... 7</p> <p>社会科教育..... 23</p> <p>算数・数学科教育..... 33</p> <p>理科教育..... 43</p> <p>生活科教育..... 51</p> <p>音楽科教育..... 61</p> <p>美術科教育..... 73</p> <p>技術科教育..... 83</p> <p>家庭科教育..... 94</p> <p>英語科教育..... 117</p> <p>道徳教育..... 125</p> <p>幼稚園教育..... 139</p> <p>特別支援教育..... 147</p> <p>2. 講演資料..... 157</p> <p>3. 参加者アンケートの結果報告..... 169</p> <p>今後の展望..... 177</p> <p>あとがき..... 178</p>
---	---

(出典：新学習指導要領キックオフシンポジウム第 2 弾報告書)

(資料・1-1-13) 学習指導要領シンポジウム第3弾 (平成24年度)



(出典：学習指導要領シンポジウム第3弾報告書)

(資料・1-1-14) 学習指導要領シンポジウム第4弾 (平成25年度)



(出典：学習指導要領シンポジウム第4弾報告書)

(資料・1-1-15) 学習指導要領シンポジウム第5弾 (平成26年度)

(出典：学習指導要領シンポジウム第5弾案内チラシ)

(資料・1-1-16) 教員養成機能充実シンポジウム (平成24年度)

(出典：教員養成機能充実シンポジウム報告書)

(資料・1-1-17) 教員養成機能充実シンポジウム (平成25年度)

**教員養成機能充実シンポジウム
(第2弾)**

「地域密着型大学」における高度専門職業人としての力量ある教員の養成戦略



期日 平成25年12月7日(土) 13:00~17:00
会場 熊本大学教育学部

主催 熊本大学教育学部
後援 熊本県教育委員会、熊本市教育委員会

 Kumamoto University

目 次

はじめに(教育学部副学部長 堀畑正臣)	1
挨拶	
・主催者挨拶(教育学部長 登田龍彦)	2
・挨拶(熊本大学副学長 山中 至)	3
1. 基調講演	
「産学連携による高度専門職業人の養成戦略」	
文部科学省高等教育局 大学振興課教員養成企画室長 鍋島 豊 氏	9
2. パネルディスカッション	
「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策」	
～教員養成と教員研修の融合を目指して～	
1) 事業報告 堀畑正臣(教育学部副学部長)	49
2) 提案1 河野順子(教育学部附属小学校長)	55
3) 提案2 植山範夫(教育学部附属小学校副校長)	67
4) 提案3 渡邊和博(熊本県立教育センター副所長)	77
5) 提案4 前田康裕(熊本市教育センター指導主事)	81
6) 提案5 八間川隆彦(教育学部 学生支援アドバイザー)	85
7) 提案6 池上 幸(熊本県公立小学校教員・本学教育学研究科在学)	105
8) 提案7 山口佳代(熊本市公立小学校教員・本学教育学研究科在学)	107
3. 参加者アンケート報告	113
今後の展望(教育学部副学部長 古賀倫嗣)	123

(出典：教員養成機能充実シンポジウム報告書)

(資料・1-1-18) 教員養成機能充実シンポジウム (平成26年度)

平成26年度*第3弾*

教員養成機能充実シンポジウム

高度専門職業人としての力量ある教員養成を目指した
『実践的カリキュラム』と『体験型学習』の取り組み



期日：平成26年12月6日(土) 13:00~17:00
会場：熊本大学教育学部

主催：熊本大学教育学部
後援：熊本県教育委員会・熊本市教育委員会

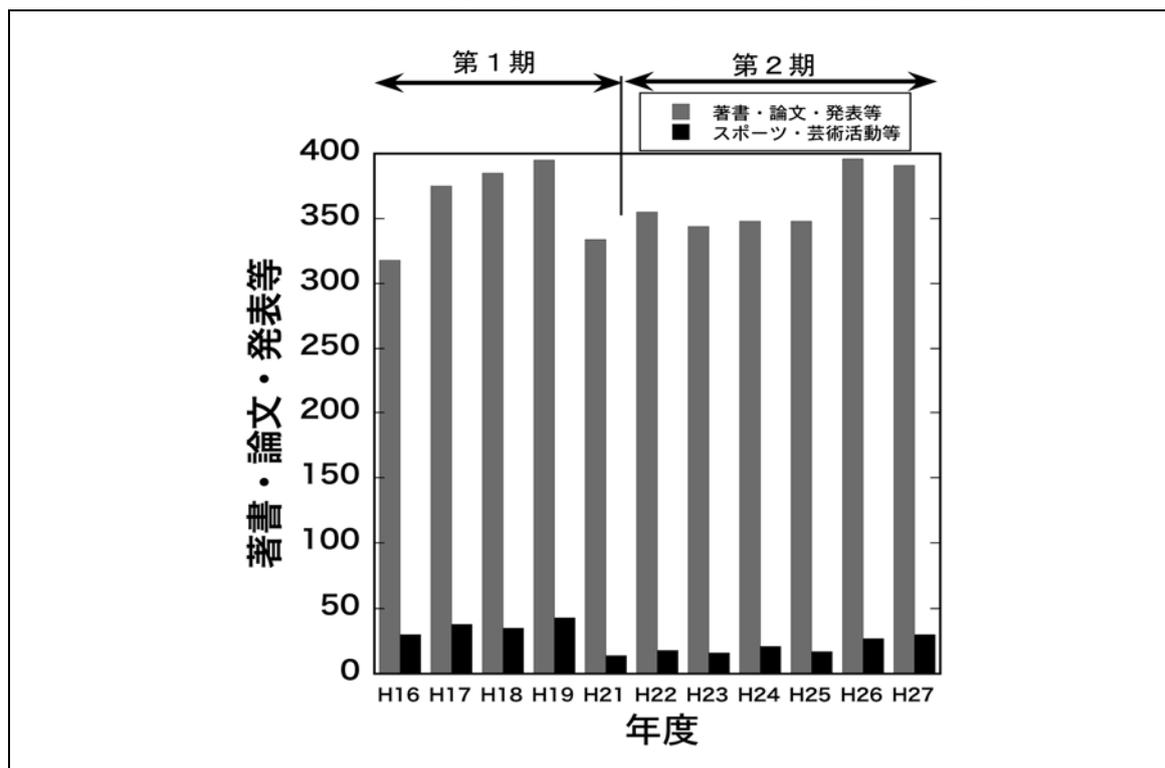
 Kumamoto University

目 次

はじめに(教育学部副学部長 堀畑正臣)	1
挨拶	
・主催者挨拶(教育学部長 登田龍彦)	3
・挨拶(熊本大学副学長 山中 至)	5
1. 基調講演「これからの教員養成に求められるもの」	
文部科学省高等教育局 大学振興課教員養成企画室長 鍋島 豊 氏	9
2. パネルディスカッション	
「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策」	
～教員養成と教員研修の融合を目指して～	
1) 事業報告 堀畑正臣(教育学部副学部長)	49
2) 提案1 河野順子(教育学部附属小学校長)	55
3) 提案2 植山範夫(教育学部附属小学校副校長)	67
4) 提案3 渡邊和博(熊本県立教育センター副所長)	77
5) 提案4 前田康裕(熊本市教育センター指導主事)	81
6) 提案5 八間川隆彦(教育学部 学生支援アドバイザー)	85
7) 提案6 池上 幸(熊本県公立小学校教員・本学教育学研究科在学)	105
8) 提案7 山口佳代(熊本市公立小学校教員・本学教育学研究科在学)	107
3. 参加者アンケート報告	113
今後の展望(教育学部副学部長 古賀倫嗣)	123

(出典：教員養成機能充実シンポジウム報告書)

(資料・1-1-19) 平成16年度から平成27年度までの研究等活動の状況



(出典：平成20年度法人評価現況調査票と平成27年度教育学部評価ワーキンググループ調査に基づき作成)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

(資料・1-1-19) に第1期中期目標期間と第2期中期目標期間の研究活動の状況を示す。第2期中期目標期間においても第1期中期目標期間と同様に研究活動が実施されていることがわかる。研究活動の状況に対する第1期中期目標期間の判定は「期待される水準を上回る」であった。「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成19年度の教員1人当たりの平均論文数は約4件で、第2期においても平均約4件である。学術講演等(芸術・スポーツ活動を含む)の発表件数は教員1人あたり1.8件で、九州圏内他大学の教員養成系学部・大学院教員1人あたり0.5~1.2件に対して多く、研究活動を広く発表している。

研究資金の獲得状況については、第1期中期目標期間における平成19年度の科学研究費補助金の採択数(採択金額)が33件(3,445万円)で、採択率は44.6%となっていたが、第2期においては平成26年度で採択数(採択金額)が41件(4,725万円)、採択率は63.1%と採択金額も採択率も増加している。九州圏内他大学の教員養成系学部・大学院の科学研究費補助金の採択率は約30~50%であることから、本学部・大学院での採択率は高い。

また、第1期中期目標期間における平成19年度の競争的外部資金の受入れ状況は、政府の補助金1件、寄附金7件、受託研究1件で、金額は約2,900万円であることなどは、優

熊本大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

れた成果であると評価された。第2期における競争的外部資金の受入れ状況は、平均で1,715万円、学内競争的資金1,593万円で、金額は合計約3,300万円で向上している。

ミッションの再定義では、「附属学校等と協働して、論理的思考力・表現力の育成を目指し、教科間連携を通して幼・小・中を貫く系統的カリキュラムを実施することにより、学校における実践的課題解決に資する研究活動を推進する。」としており、学習指導要領シンポジウムや教員養成機能充実シンポジウム等の取組はミッションの再定義を踏まえたもので、県・市町村教育委員会や学校現場関係者との連携・協働で実施することで、論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発や高度専門職業人としての力量ある教員養成などの実践的研究課題に対する多くの要望に応じている。

以上のことから、本学教育学部・教育学研究科における研究活動の状況は、期待される水準を上回ると判断される。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

(観点に係る状況)

該当なし

(水準) 該当なし

(判断理由) 該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

教育学部・教育学研究科では、研究活動推進委員会を中心とした学部・研究科全体での研究推進の取組みにより、社会、経済、文化面でも、それ以外の学術面でも優れた研究業績を生み出している。その多くは、学部・研究科の目的にふさわしく、多様な教育課題に関する学術研究の成果で、代表的な業績を全学的判断基準等に基づいて選定した(資料・1-2-1～1-2-3)。これらの研究が学部・研究科で実施されることにより、学際的な教育研究活動の場が創出され、そこで学ぶ教員志望者や学校教諭は次世代に伝えるべき最先端の知や芸術に触れる機会を得ている。

このように、社会、経済、文化面でも、また学術面でも優れた研究業績が多数生み出されている。これらの研究業績はいずれも、教員養成に関わる高度な学術研究の中核としての機能を高めることを目指す本学部・本研究科の目的にふさわしい。

論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発をとりまとめた(資料・1-2-4)書籍を作成している。附属学校園の貢献については、5回の学習指導要領シンポジウムと3回の教員養機能充実シンポジウムの計8回のシンポジウムを附属学校園とともに実施した。同シンポジウム参加者へのアンケートでは高評価の意見が8割以上であり(資料・1-2-5、1-2-6)、附属学校の貢献は大きい。

(資料・1-2-1) 研究成果の状況 (SおよびSS判定)

研究テーマ	学術的意義	社会、経済、文化的意義
『中学校社会科の教育内容の開発と編成に関する研究—開かれた公共性の形成—』	SS	
Every point is critical	SS	
阿蘇カルデラ周辺域における草原の歴史と成立要因の解明	SS	
音楽の学びにおけるスピリチュアリティの研究	SS	
音楽と質的研究方法に関する研究	SS	
音楽教育における楽器作りの研究	SS	
子どもの社会性・創造性に関する研究	SS	
ホリスティック教育に関する研究	SS	
音楽と自然に関する研究	SS	
緑色の単色光による統調化表現の研究	SS	
青色の単色光による動勢化表現の研究	SS	
緑色と青色の複数色によるライトグラム表現の研究	SS	
黄色と緑色の複数色によるルミノグラム表現の研究	SS	
寒冷刺激に対して血圧が過剰に反応する hyperreactor に関する研究	SS	

熊本大学教育学部・教育学研究科 分析項目Ⅱ

微分方程式の振動理論	SS	
<対話>による説明的文章の学習指導—メタ認知の内面化の理論提案を中心—		S
言語コミュニケーション能力を育てる 発達調査をふまえた国語教育実践の開発		S
壁画制作（熊本市旧産業文化会館壁画制作・指導）		S
現代日本の森林問題における木育の意義に関する研究		S
清代経済政策の研究	S	
数学教育における操作的証明（Operative proof）に関する研究	S	
情報通信の数理モデルに関連した組合せ符号の存在と構成に関する研究	S	
ヤスデ類における種分化	S	
ヤスデ類における交尾器進化	S	
放鷹の絵画化をめぐる基礎的研究—『鷹書』との関連を中心—	S	
Mirror neuron systemに関する研究	S	
上肢と下肢の協調動作に関する研究	S	
保育による地域への介入過程に関する社会的研究—保育の「誕生」から全域化まで—	S	S
小胞体ストレスの分子機構と病態への関与機構の解明	S	
高校家庭科教科書の言説分析と教科再編への展望	S	

（出典：研究業績説明書）

(資料・1-2-2) 研究業績の判断基準

＜＜「人と社会（社文系）の科学」に関する研究業績の判断基準＞＞

研究業績の判断根拠表

分科名 (細目番号)	情報学フロンティア (1303)、デザイン学 (1651)、生活科学 (1701~1703)、科学教育・教育工学 (1801~1802)、科学社会学・科学技術史 (1901)、文化財科学・博物館学 (2001)、地理学 (2101)、健康・スポーツ科学 (2401~2403)、子ども学 (2451)、地域研究 (2701)、ジェンダー (2801)、観光学 (2851)、哲学 (2901~2904)、芸術学 (3001~3003)、文学 (3101~3105)、言語学 (3201~3205)、史学 (3301~3305)、人文地理学 (3401)、文化人類学 (3501)、法学 (3601~3607)、政治学 (3701~3702)、経済学 (3801~3807)、経営学 (3901~3903)、社会学 (4001~4002)、心理学 (4101~4104)、教育学 (4201~4204)、社会経済農学 (7401~7402)	
	左記区分と判断した根拠	
区分	学術面	社会、経済、文化面
SS	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプA：論文を掲載した学術誌が、付表に示す「SSの基準」を満たしている。 ●タイプB：同学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・当該業績の被引用回数が10回以上である。 ・当該業績が書評等において高く評価された。 ●タイプC：同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件を満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・当該業績の被引用回数が30回以上である。 ●タイプD：出版された学術的著書又は創造的作品にあつては、書評等が複数の全国学会レベル以上の学術誌に掲載され、いずれにおいても研究業績が特に高く評価された。 ●タイプE：論文、学術的著書又は創造的作品が、学士院賞、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプK：人と社会（社文系）に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が卓越している。 ●タイプL：研究成果に関して国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。 ●タイプM：教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が卓越している。 ●タイプN：研究成果による貢献が卓越しており、国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。
S	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプF：論文を掲載した学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たしている。 ●タイプG：同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・当該業績の被引用回数が10回以上である。 ・当該業績が書評等において高く評価された。 ●タイプH：同学術誌が、付表に示す「Bの基準」を満たし、かつ下記の条件を満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・当該業績の被引用回数が30回以上である。 ●タイプI：出版された学術的著書又は創造的作品にあつては、書評等が全国学会レベル以上の学術誌等に掲載され、研究業績が高く評価された。 ●タイプJ：論文、学術的著書又は創造的作品が、優秀な水準の学会賞・学術賞等の受賞に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプO：人と社会（社文系）に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が優秀である。 ●タイプP：研究成果が関係者から表彰されている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディアで報道されている、又は、実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の獲得に寄与している。 ●タイプQ：教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が優秀である。

(出典：平成27年7月3日熊本大学大学評価会議資料1より)

(資料・1-2-3) 研究業績の判断区分

区分	学術的意義	社会、経済、文化的意義
SS	当該分野において、卓越した水準 ^{注2)} にある	社会、経済、文化への貢献が卓越 ^{注3)} している
S	当該分野において、優秀な水準 ^{注2)} にある	社会、経済、文化への貢献が優秀 ^{注3)} である
A	当該分野において、良好な水準にある	社会、経済、文化への貢献が良好である
B	当該分野において、相応の水準にある	社会、経済、文化への貢献が相応である
C	上記の段階に達していない	上記の段階に達していない

注1) 選定に際しては、第三者評価による評価結果や客観的指標等の根拠資料を基に、優れた研究業績として判断されるものを厳選してください。その際、十分な根拠がないものを選定するなど、自己評価能力を問われることのないよう留意してください。

注2) 「卓越した水準(SS)」とは、研究業績の独創性、新規性、発展性、有用性、他分野への貢献などの点において、客観的指標等から判断して、当該分野で学術的に最も優れた研究の一つであると認められ、当該分野ないし関連する分野において極めて重要な影響をもたらしている水準にあることを指します。「優秀な水準(S)」とは、SSにまでは至らないが、当該分野で学術的に優れた研究の一つであると認められ、当該分野ないし関連する分野において重要な影響をもたらしている水準にあることを指します。

注3) 「貢献が卓越(SS)」とは、以下の領域において、客観的指標等から判断して、極めて重要な影響や極めて幅広い影響をもたらしている水準にあることを指します。「貢献が優秀(S)」とは、SSにまでは至らないが、重要な影響や幅広い影響をもたらしている水準にあることを指します。

(領域例)

地域社会への寄与、国際社会への寄与、政策形成への寄与、診療・福祉の改善への寄与、生活基盤の強化、環境・資源の保全への寄与、知的財産・技術・製品・製法等の創出あるいは改善への寄与、新産業基盤の創出、専門職の高度化への寄与、新しい文化創造への寄与、学術的知識の普及・啓発等

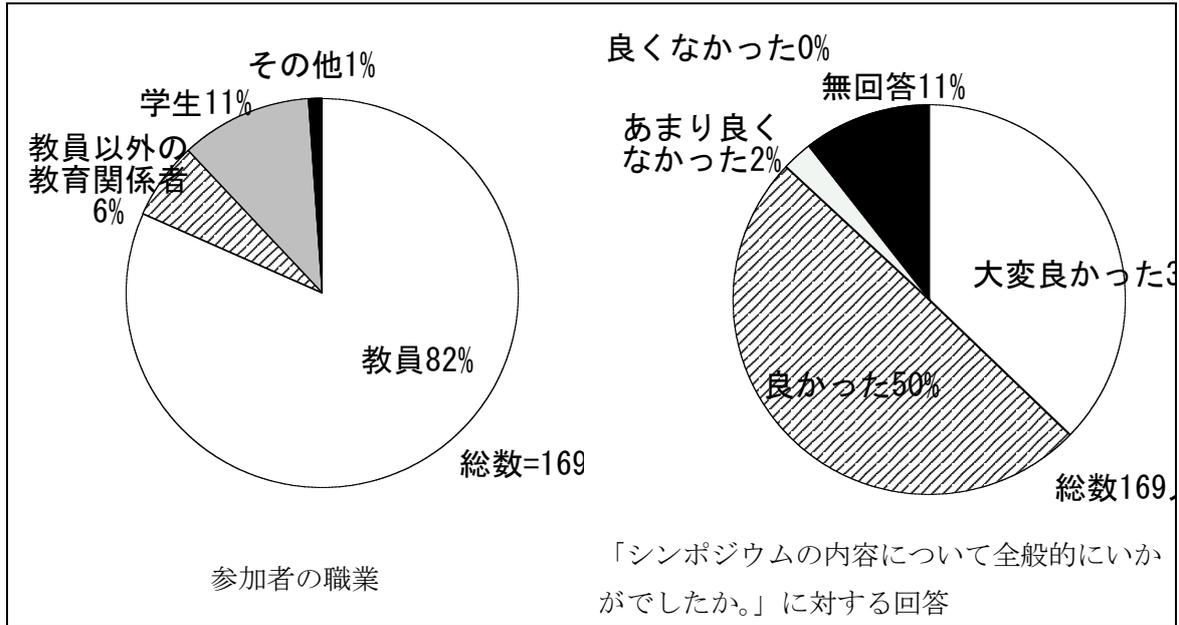
(出典：国立大学教育研究評価委員会 (第32回) 資料2-3より)

(資料・1-2-4) 論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発 (平成26年度)

<p>論理的思考力・表現力 育成のための カリキュラム開発</p> <p>教科間連携、幼・小・中連携を視野に入れて</p> <p>熊本大学教育学部・四附属学校園【編】</p>  <p>淡水社</p>	<p style="text-align: center;">目次</p> <p>はじめに……………山口 均…1 豊田龍彦…3</p> <p>第1部 論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発 がめざしたこと……………河野賢子…3</p> <p>第2部 論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラムの実態</p> <p>第1章 教科を貫く論理的コミュニケーション能力の育成</p> <p>第1節 教科を貫くコミュニケーション能力の育成 —国際科教育の取り組み— ……河野、井上、下中、坂崎、 田上、岸部、城島幸、森田…43</p> <p>第2節 教科の学びの拠点としてのコミュニケーション能力の育成 —特別支援教育の取り組み— ……高屋、森田、澤…61</p> <p>第3節 教科の学びの拠点としての思考力・表現力の芽生え —芸術科教育の取組— ……柴山、浅見、大塚、松本、志村…79</p> <p>第2章 各教科等における論理的思考力・表現力の育成</p> <p>第1節 生活科教育……………中山、藤本…89</p> <p>第2節 社会科教育……………藤原、西澤、佐野…99</p> <p>第3節 算数・数学科教育……………佐々、山本、金宮、 水上、増藤、宮脇、日方、塚口、澤田、松永…117</p> <p>第4節 理科教育……………渡邊、飯野、正元、塚口、岸上、谷口、 若水、野村、塚田、二子石、湯代、大山、藤本…134</p>	<p>第5節 音楽科教育……………山崎、西、山本…151</p> <p>第6節 図画工作・美術科……………榎方、北野、島崎、村田…162</p> <p>第7節 体育・保健体育科教育……………坂下、西村、豊田、 岩橋、青田…178</p> <p>第8節 技術科教育……………山口、西本、三浦、栗原…195</p> <p>第9節 家庭科教育……………八幡、伊藤、高橋、松本…209</p> <p>第10節 英語科教育……………Pedersen、豊田、島田、島田…225</p> <p>第11節 道徳教育……………八幡、塚口、宮本…242</p> <p>第3部 論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発の 成果と課題</p> <p>第1章 学部附属連携専攻の意義と課題……………山本敦也…255</p> <p>第2章 学力向上に向けた熊本県教育委員会の取組……………熊本県教育委員会…275</p> <p>第3章 熊本市における思考力・表現力育成に向けた取り組み……………熊本県教育委員会…279</p> <p>あとがき……………河野賢子…285</p> <p>……………北沢典明…286</p> <p>……………宮本敦也…287</p> <p>……………豊田龍彦…288</p> <p>索引……………291</p>
---	---	---

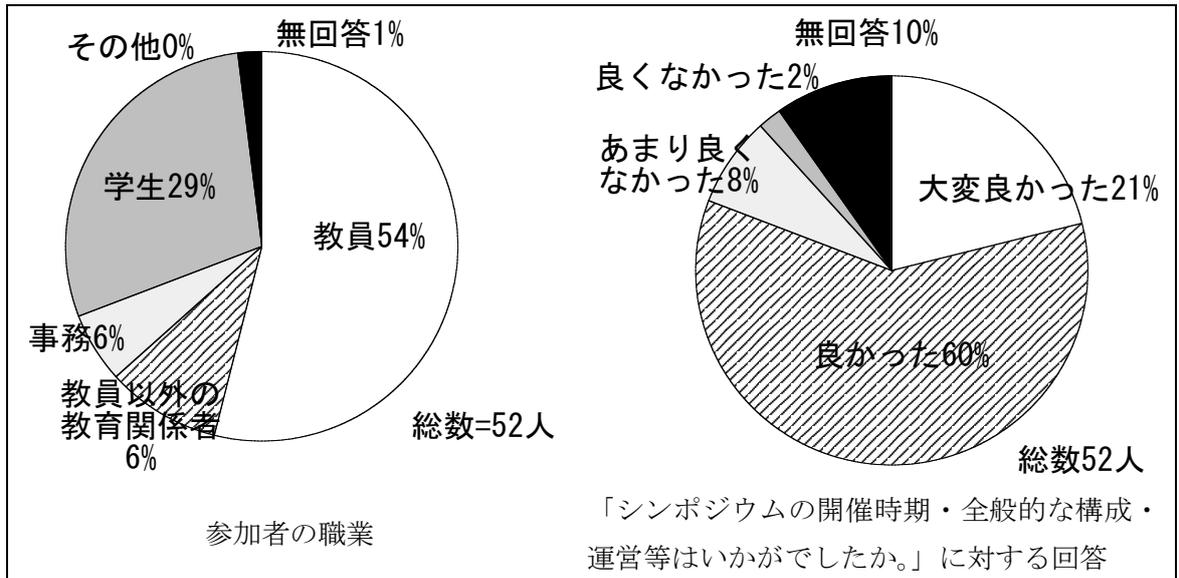
(出典：論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発)

(資料・1-2-5) 新学習指導要領キックオフシンポジウムアンケート回答結果抜粋



(出典：新学習指導要領キックオフシンポジウム報告書（平成 22 年度）の参加者アンケート報告に基づき図を作成)

(資料・1-2-6) 教員養機能充実シンポジウムアンケート回答結果抜粋



(出典：教員養機能充実シンポジウム報告書（平成 24 年度）の参加者アンケート報告に基づき図を作成)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

第1期(平成16～19年度)における教育学部・教育学研究科の研究水準の現況分析結果の研究成果の状況として「期待される水準にある」で、教育・心理、特別支援教育をはじめ、人文・社会、自然さらに保健・体育、芸術の各分野で相応の優れた成果を上げていると評価された。

第2期においても学術面では、研究業績説明書業績番号4「中学校社会科の教育内容の開発と編成に関する研究—開かれた公共性の形成—」では3つの学会誌で書評を得るなど、教科教育学における大きな貢献を果たしている。また、音楽教育においては、業績番号11～16において国際音楽教育学会他の国際学会で高く評価されている。美術教育においては、業績番号17～20で文部科学大臣賞や経済産業大臣賞などの賞を受賞している。

社会、経済、文化面では、研究業績説明書業績番号1と業績番号2で全国大学国語教育学会の優秀論文や日本学術振興会助成を得ており、教育におけるコミュニケーション能力に関する臨床研究結果は社会的成果をあげるとともに、業績番号25では新聞に掲載されたことにより社会的意義は大きい。

学部・研究科の研究に対する附属学校園の貢献に関しては、過去5年で4回の学習指導要領シンポジウム、2回の教員養成機能充実シンポジウムを開催している点が優れている。

ミッションの再定義では、「附属学校等と協働して、論理的思考力・表現力の育成を目指し、教科間連携を通して幼・小・中を貫く系統的カリキュラムを実施することにより、学校における実践的課題解決に資する研究活動を推進する。」と記述しており、教科間連携を通して幼・小・中を貫く系統的カリキュラムについて協働することにより、学校現場が抱える現代的な実践的課題解決に寄与するものである。このような取組では、文部科学省、熊本県教育委員会、熊本市教育委員会、附属学校から後援があり、学校現場を含む地域および教育関係者との密接な関係を構築し、地域密接型大学における高度専門職業人としての力量ある教員の養成に貢献している。

以上のことから、本学教育学部・教育学研究科における研究成果の状況は、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

第1期中期計画中には、資料・1-3-1に示すように研究会・シンポジウム等の研究活動は教科専門の要素をもったものが多い。しかしながら、第2期における学習指導要領シンポジウム(平成22～26年度)の開催(前掲資料・1-1-11～1-1-15、p12～14)では、そのテーマとして「-論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発-教科間連携、幼・小・中連携を視野に入れて」としており、教科間連携、幼・小・中連携を視野に入れ、(資料・1-3-2)に示すように講演の他分科会を含むプログラムを開催した。平成22年度当初から分科会の数と講演者の数が多くなっており、質の向上が図られている。

教員養成機能充実シンポジウム(平成24、25、26年度)の開催(前掲資料・1-1-16～1-1-18、p14～15)では、教員養成に係る諸問題について議論の場となったもので、3年間の間に(資料・1-3-3)に示すように高度専門職業人としての実践的内容について検討するようになっており、これらシンポジウムは前述したミッションの再定義を踏まえた質的向上が図られている。以上から、重要な質の変化があったと判断される。

(資料・1-3-1) 第1期中期計画中の研究会・シンポジウム・ワークショップ・演奏会・展示会等

G P 関連
不登校の改善・解決に資する教育力の養成に関するシンポジウム(対象:学校教諭・保護者)
心の健康教育講演会とワークショップー全ての教員に一次予防力をー(対象:大学教員、学校教諭)
教職・心理系
日中教師教育国際シンポジウムの企画・運営(対象:教員養成系大学教員)
九州民間教育研究団体連絡協議会の企画・運営(対象:学校教諭・保護者)
熊本県「大学と連携した接続期の研究」連絡協議会での助言指導(対象:学校教諭・教育委員会)
熊大サマースクール「学校管理職講座」(対象:学校管理職)
公開講座「カウンセリング講座」(対象:学校教諭・保育士・適応指導員)
公開講座「リーダーシップ・トレーニング」(対象:組織・団体のリーダー)
文系
日本国語教育学会全国大会での公開授業(対象:学校教諭・一般)
熊本県中学校国語科教育研究大会での指導助言(対象:学校教諭)
熊本県小学校国語科教育研究大会での指導助言(対象:学校教諭)
シンポジア「中世ブリテン島の歴史的諸相」(連続する5つの国際シンポジウム)の企画・運営(対象:歴史研究者)
九州ウェブサイト大賞審査委員長(対象:一般)
九州英語教育研究大会での指導助言(対象:学校教諭)
スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(SELHi)の運営・指導(対象:学校教諭)
英語授業学研究会 PIGATE(ピガティ)の運営・指導(対象:学校教諭)
理系
International Workshop for Designing the Substantial Learning Environments in Kumamoto の企

画・運営（対象：学校教諭）
算数・数学の学習環境デザインワークショップの企画・運営（対象：学校教諭）
青少年のための科学の祭典の企画・運営（対象：小学生～高校生・学校教諭・一般）
「産業技術教育」のための国際教育協力シンポジウムの開催（対象：産業技術教育関係者）
全国中学生ものづくり競技大会審査員（対象：中学生）
熊本県ものづくりフェアの企画・運営（対象：小中学生・学校教諭・保護者）
熊本県中学校ロボットコンテスト審査員（対象：中学生・学校教諭・保護者）
情報教育研究会の運営・指導（対象：学校教諭・一般）
九州地区中学校技術・家庭科教育研究大会での指導助言（対象：技術・学校教諭）
九州地区小学校家庭科教育研究大会での指導助言（対象：学校教諭）
熊本県中学校技術・家庭科教育研究大会での指導助言（対象：学校教諭）
熊本県小学校家庭科教育研究大会での指導助言（対象：学校教諭）
スポーツ・芸術系
N響 Music Tomorrow での委嘱作品「地上の平和」初演（対象：一般）
日本大学カザルスホールでのピアノ・リサイタル（対象：一般）
全日本ピアノ指導者協会主催コンペティション審査員（対象：ピアノ学習者）
全国高校文化祭・音楽（合唱）審査員（対象：高校生）
九州高校音楽コンクール審査員（対象：高校生・学校教諭）
九州合唱音楽コンクール審査員（対象：中学生～大学生・学校教諭・一般）
国際交流作品展（韓国）での作品展示（対象：一般）
日本伝統工芸展での作品展示（対象：一般）
モダンアート展（東京都立美術館等）での作品展示（対象：一般）
全国凶画工作・美術教育研究大会での指導助言（対象：学校教諭）
熊本県凶画工作・美術教育研究大会での指導助言（対象：学校教諭）
文部科学省委託『子どもの体力向上実践事業』指定校での指導（対象：学校教諭・教育委員会）
熊本県体力・運動能力調査報告書作成（対象：教育委員会）
全国教員柔道大会での指導（対象：学校教諭）
全日本学生柔道優勝大会での指導（対象：学生）
ライフスキル教育ワークショップ（対象：学校教諭）
特別支援・養教系
Teacher Training Towards Inclusive Education: Sri Lanka-Japan Research Conference の企画・運営（対象：教員）
公開講座「障害児教育の教育実践的課題」（対象：特別支援教育関係者）
公開講座「特別支援教育・はじめの一步」（対象：特別支援教育関係者）
公開講座「特別支援教育・Step by Step」（対象：特別支援教育関係者）
日本学校保健学会でのワークショップ「養護教諭のためのフィジカルアセスメントの実際」（対象：学校教諭）
附属学校園関係
熊本大学教育学部附属小学校研究発表会での指導助言（対象：学校教諭）
熊本大学教育学部附属中学校研究発表会での指導助言（対象：学校教諭）
熊本大学教育学部附属特別支援学校研究発表会での指導助言（対象：学校教諭）
熊本大学教育学部附属幼稚園研究発表会での指導助言（対象：学校教諭）

（出典：教育学部第1期中期計画現況調査表作成ワーキンググループ調査に基づき作成）

(資料・1-3-2) 学習指導要領シンポジウムの概要

年度	テーマ	プログラム概要
H22	論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発 -教科間連携、幼・小・中連携を視野に入れて	9分科会、熊本県教育委員会講演、熊本市教育委員会講演、文部科学省講演
H23	同上	13分科会、京都大学大学院教育学研究科教授講演
H24	同上	14分科会、ディスカッション(熊本県教育庁、熊本市教育委員会、熊本大学教育学部教員、附属小学校教諭、附属中学校教諭)、筑波大学幹事講演
H25	同上	14分科会、ディスカッション(熊本県教育委員会、熊本市教育委員会、熊本大学教育学部教員、附属小学校教諭、附属中学校教諭、附属特別支援学校教諭)、九州大学副学長講演
H26	同上	14分科会、熊本市教育委員会講演、熊本県教育委員会講演、文部科学省初等中等教育局講演

(出典：平成22年度～平成26年度学習指導要領シンポジウム報告書)

(資料・1-3-3) 教員養成機能充実シンポジウムの概要

年度	テーマ	プログラム概要
H24	これからの教員養成に求められるもの～熊本大学教育学部からの発信～	文部科学省高等教育局講演、パネルディスカッション(熊本大学教育学部教員、熊本県立教育センター、熊本市教育センター、附属小学校、教育学研究科学生)
H25	「地域密接型大学」における高等専門職業人としての力量ある教員の養成戦略	文部科学省高等教育局講演、シンポジウム(熊本大学教育学部教員、熊本県教育委員会、熊本市教育センター、附属中学校、教育学部学生)
H26	高度専門職業人としての力量ある教員養成を目指した『実践的カリキュラム』と『体験型学習』の取り組み	文部科学省高等教育局講演、事例発表(熊本大学教育学部教員、教育学部学生)

(出典：平成24年度～平成26年度教員養成機能充実シンポジウム報告書)

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

第1期（平成16～19年度）における教育学部・教育学研究科の研究水準の現況分析結果の質の向上度として「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」とされた。第1期中期計画目標終了時点の判定状況（資料・1-3-4）では、SS判定7件、S判定8件の申請であったものが、第2期時点での研究等活動（資料・1-3-5）ではSS判定15件、S判定15件となり、質は向上しているものと判断できる。また、研究業績説明書業績番号4「中学校社会科の教育内容の開発と編成に関する研究—開かれた公共性の形成—」では、教科教育学における大きな貢献を果たし、業績番号10「阿蘇カルデラ周辺域における草原の歴史と成立要因の解明」では、国際的に認められた学術成果であると同時に、阿蘇地域は世界農業遺産や世界ジオパークに認定されており、阿蘇草原の歴史を科学的に実証した本研究の社会的・文化的意義は大きい。また、学習指導要領シンポジウム（平成22～26年度）から得られた成果を書籍「論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発」（前掲資料・1-2-4、p22）としてまとめており、前述したミッションの再定義を踏まえた質的向上が図られている。以上から、重要な質の変化があったと判断される。

(資料・1-3-4) 第1期中期計画目標終了時点の研究成果の状況 (SおよびSS判定)

研究テーマ	学術的意義	社会、経済、 文化的意義
ソプラノ、ハーブ、オーケストラのための「地上の平和」		SS
日本の高校生における危険行動の実態及び危険行動間の関連		SS
阿蘇火山における更新世紀末期、AT 火山灰以降のテラ層序	SS	
黒柿拭漆象嵌箱	SS	
蠱惑の世界	SS	
赤色の単色光による光跡化表現の研究	SS	
教育者ラフカディオ・ハーンの研究		S
算数・数学科における「本質的学習環境」の開発に関する生命論的研究		S
スリランカにおけるインクルーシブ教育を組みこんだ初等中等教育教員養成モデルの構築		S
生態学的自己の発達と障害に関する研究	S	
若手研究者が読む『家政学原論』	S	
曲面の鋭角三角形分割	S	
特別支援教育を担う教師のトレーニングプログラム開発に関する研究	S	

(出典：平成20年度法人評価現況調査票)

熊本大学教育学部・教育学研究科

(資料・1-3-5) 第2期中期計画時点の研究成果の状況 (SおよびSS判定)

研究テーマ	学術的意義	社会、経済、 文化的意義
中学校社会科の教育内容の開発と編成に関する研究—開かれた公共性の形成—	SS	
Every point is critical	SS	
音楽の学びにおけるスピリチュアリティの研究	SS	
音楽と質的研究方法に関する研究	SS	
音楽教育における楽器作りの研究	SS	
子どもの社会性・創造性に関する研究	SS	
ホリスティック教育に関する研究	SS	
音楽と自然に関する研究	SS	
緑色の単色光による統調化表現の研究	SS	
青色の単色光による動勢化表現の研究	SS	
緑色と青色の複数色によるライトグラム表現の研究	SS	
黄色と緑色の複数色によるルミノグラム表現の研究	SS	
寒冷刺激に対して血圧が過剰に反応する hyperreactor に関する研究	SS	
微分方程式の振動理論	SS	
阿蘇カルデラ周辺域における草原の歴史と成立要因の解明	SS	A
<対話>による説明的文章の学習指導—メタ認知の内面化の理論提案を中心に—		S
言語コミュニケーション能力を育てる 発達調査をふまえた国語教育実践の開発		S
現代日本の森林問題における木育の意義に関する研究		S
数学教育における操作的証明 (Operative proof) に関する研究	S	
放鷹の絵画化をめぐる基礎的研究—『鷹書』との関連を中心に—	S	
Mirror neuron system に関する研究	S	
上肢と下肢の協調動作に関する研究	S	
小胞体ストレスの分子機構と病態への関与機構の解明	S	

(出典：研究業績説明書)

2. 文学部

I	文学部の研究目的と特徴	2-2
II	「研究の水準」の分析・判定	2-3
	分析項目 I 研究活動の状況	2-3
	分析項目 II 研究成果の状況	2-9
III	「質の向上度」の分析	2-13

I 文学部の研究目的と特徴

1. 熊本市という地方中核都市に位置する伝統ある総合大学の人文系学部として、様々な領域に渡る教員の研究を通して、わが国における人文社会科学分野の普遍的役割、熊本県を中心とした九州地域における課題解決、さらに地域文化の継承かつ発展に貢献することを目指している。
2. それを踏まえ、人間の営みに関する多様で創造的な研究、地域的かつ国際的視点に立った研究、社会と時代に関する通時的・共時的研究を通して、人文社会科学分野への知的貢献及び現代社会の諸課題に対処する仕組みの提供を行い、地域社会及び国際社会に貢献することを目的としている。
3. また、当学部の研究拠点である附属「永青文庫研究センター」も、教育・学術文化における地域連携と社会貢献を目的とし、高度な学術研究活動を通してその知的資源を地域社会に還元するとともに、専門家及び研究者の育成を目指している。
4. 研究の特徴は各学科の強みを生かした点にある。日本及び海外諸国を対象とした哲学、芸術、心理、倫理、社会、文化人類、民族、地域、地理空間など、実験やフィールドワークを含む研究、特に、心と知覚のメカニズムとその発達・可塑性に関する国際的に評価の高い先進的研究、グローバルに展開するアフリカ研究、独自の集落点検法を用いて農村・集落の喫緊の問題解決策を提案する独創的研究を特色とする研究（総合人間学科）、日本、アジア、西洋を対象とした歴史、文化、考古などの研究、特に、地域と関係の深い史資料や古文書の解読・研究、独創的な視座で学界をリードする遺跡発掘調査研究、水俣病問題ほか社会的・思想的研究を特色とする研究（歴史学科）、日本、中国、韓国、欧米の言語や文学作品を対象とした語学的・批評的研究、インド及びアジア諸国の言語研究、特に、日本及び英米の俳句に関する国際的研究、熊本および旧制五高と結びつきの深い漱石・ハーン研究、東アジア及びヨーロッパを対象とする文学・文化比較研究を特色とする研究（文学科）、英語コミュニケーション、メディア、ITリテラシー、マーケティング調査などの研究、特に、情報社会に積極的に対応する実践的研究、国際的教育学研究、地域社会に密着した課題研究を特色とする研究（コミュニケーション情報学科）など、4学科の専門性に基づく文献的研究から、実験、フィールドワークをも取り入れた広範囲に渡る研究を特徴としており、静的イメージの文学部像を越えたダイナミックな研究が活発に行われている。
5. 加えて、永青文庫研究センターの研究として、センターに寄託された細川家所有の質・量ともに国内トップクラスの史資料約6万点に関する研究がある。その膨大な貴重資料のアーカイブ化、総目録の作成、学術的研究がたゆむことなくなされ、数多くの研究成果が、地域、全国、海外に向けて発信されている。

[想定する関係者とその期待]

在学生、卒業生、関係領域の学会、地域社会、国際社会を主要な関係者として想定し、文学部の研究活動及び研究成果を通して、教育面、学術面、地域及び社会の課題解決の面で、また地域文化の継承及び発展のために、相互の連携を通して貢献するよう期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

第2期中期目標期間における学部全教員(約60名)による業績総数は論文396本(年度平均66本)、著書207冊(年度平均35冊)ほか、総計958件(年度平均160件)にのぼり(資料・1-1-1)、活発な状況にある。学会や研究会における研究成果の公表も、国際学会・研究会において計121件(年度平均20件)、国内学会・研究会において計362件(年度平均60件)の計483件と活発で、公表の義務とともに学会への貢献が十分に果たされている(資料・1-1-2)。また、学会や研究会の主催が計292件(年度平均49件)(資料・1-1-3)、フォーラムや種々の公開講座開催が計30件(年度平均5件)にのぼり、現代社会特有の犯罪や東日本大震災の問題などまさに現在進行中の社会的課題や、漱石・ハーンと熊本の関係、また欧米の文化についての新たな知見、地域的・社会的課題の問題点と解決方策、地域文化の継承と発展等について提議する場を提供し、学会及び地域社会への研究上の貢献を果たしている(資料・1-1-4)。さらに、地域の遺跡の保存、水俣病問題、東アジア問題、アフリカ問題、町おこしの問題など、地域及び国際社会と連携した種々の任務を当学部教員が担い、研究の還元・貢献も行っている(資料・1-1-5)。この種の地域・社会連携活動の幅広さを示す一例として、総合人間学科教員の国内・国外に及ぶ活動の一部を(資料・1-1-6)に挙げる。

第2期中期目標期間における研究助成金の獲得は、①外部助成金276件/約4億6,700万円(科学研究費補助金239件/約3億3,300万円、受託・共同研究・寄付金37件/約1億3,400万円)、②学内助成金41件/約4,700万円(拠点形成研究A・B8件/約2,450万円、学術出版助成17件/約1,460万円、国際共同研究スタートアップ支援5件/約220万円、科研費インセンティブ3件/約190万円、若手研究者支援制度インセンティブ8件/約350万円)で、その総計は約5億1,400万円にのぼる(資料・1-1-7)。この数値は学部の研究活動の指標であり、また外部からの評価の高さを裏付けるものである。

これらの助成金獲得に特に貢献している、学部を代表する研究として、積山薫教授の「コミュニケーション基盤の発達と脳機能の特殊化・可塑性」及び「認知の生涯発達と神経可塑性」の研究、小畑弘己教授の「極東地域における先史時代の植物栽培化」及び「東アジアにおける農耕伝播と受容」の研究、慶田勝彦教授の「ケニア海岸地方のスピリチュアリティ及び宗教性に関する人類学的研究」、木下尚子教授の「琉球列島先史時代後半期における生業と交易」に関する研究、Richard Gilbert教授の「日本現代俳句と英語俳句の比較研究」及び「日本現代俳句研究の国際化と英語教育における活用」の研究、杉井健准教授の「有明海・八代海沿岸地域における古墳時代首長墓の展開と在地墓制の相関関係」及び「阿蘇地域を中心とした古墳時代の九州島における情報伝達・文物交流」の研究等がある(永青文庫研究センターについては後述)。ほかに、助成金獲得とは別に、当学部の特筆すべき研究として、徳野貞雄教授の「『T型集落点検法』による農村・集落の課題解決」及び「フィールドワークに基づく農村社会論・地域社会論・地域振興論」の研究がある。第2期中期目標期間の当学部全体の業績(資料・1-1-1)のうちの論文131本、著書11冊、翻訳7本、その他20件は、(資料・1-1-7)の助成金を基にした研究活動・業績であり、助成金は活発に運用されている。

それらの助成金(資料・1-1-7)のうち、永青文庫研究センターが約1億7,000万円(科研費3,700万円、熊本県からの受託研究費1億700万円、寄附金260万円、学内資金として拠点形成研究費A・B2,350万円)を獲得しており、内外からの期待の大きさを裏付けている。同センターでは、これらの助成金を活用し、研究プロジェクトとして「永青文庫細川家資料の総合的解析による大名家資料学の構築」と「永青文庫史資料の総合目録作成」を掲げ、H22~26年度の5年をかけて『永青文庫叢書』全5巻を完成させ、H25年度には『細川家の歴史資料と書籍 永青文庫資料論』を刊行することで「永青文庫細川家資料」研究の

一つの到達点を学会に提示し、さらに H27 年 12 月、センター発足以来 6 年半に渡って職員が一丸となって携わってきた『熊本大学寄託永青文庫資料総目録』全 4 巻（総目録数 58,000 点）を完成させた。これらの業績を含め、第 2 期 6 年間における同センターの全業績は著書 37 冊、論文 55 本、その他 47 件の計 139 件（年度平均 23 件）にのぼる（資料・1-1-8）。『総目録』の完成は、熊本県庁での会見、熊本日日新聞での紹介など、県を上げて大々的に報じられた。「ミッションの再定義」の「日本史学や考古学など人文社会科学分野における研究実績を活かし、永青文庫研究センターを設置し、細川家文書などの大名家文書の目録作成やアーカイブ化に取り組む」が十分に実現されている。また、印刷物あるいは出版物としての業績のほか、講演、シンポジウム開催・参加、セミナー開催・参加、研究発表、資料の公開展示など多岐に渡った活動を継続的に行っており（計 153 件、年度平均 26 件）（資料・1-1-9）、地域社会への貢献度も高い。県立美術館で開催された公開展示「細川コレクション『信長からの手紙』」（H26 年度）、また日本テレビの「くりいむしちゅーの歴史新発見 信長 59 通の手紙を解読せよ！」（H27 年 2 月）は大きな反響を呼んだ。

第 2 期中期目標期間における当学部の研究助成制度（「学術研究推進経費」「国際学会発表助成」「海外研究助成」、H23 年度開始の「サバティカル研修制度」）の利用件数は計 65 件（年度平均約 11 件）と活発で（資料・1-1-10）、「国際学会発表助成」は海外での研究発表を促す要因ともなっている。また、学部の教員同士で、また外部から評者を招待し、互いの研究について意見交換するピア・レビューも 9 回実施され、さらに、欧米・アジアから 7 名の研究者（アメリカ 2、ドイツ 2、中国 1、韓国 1、タイ 1）を受け入れ、研究の質の向上を図っている。

（資料・1-1-1）：第 2 期中期目標期間における文学部教員による研究業績

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	計
論文	66	55	57	109	59	50	396
著書	31	28	38	53	29	28	207
翻訳	5	8	8	9	11	10	51
新聞・雑誌投稿	62	35	29	64	22	9	221
その他（研究ノート・辞書・報告書、他）	6	12	16	21	17	11	83
計	170	138	148	256	138	108	958

（参考）第 1 期：論文（年度平均 58 件）、著書（年度平均 33 冊）

（出典：文学部自己評価委員会資料：「各学科収集資料」を基に作成）

（資料・1-1-2）：学会・研究会発表

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	計
国際学会・研究会	15	11	22	33	23	17	121
国内学会・研究会	61	62	58	84	45	52	362
計	76	73	80	117	68	69	483

（参考）第 1 期 H16～19 年度：国際学会発表 20 件（年度平均 5 件）、国内学会発表 142 件（年度平均 35.5 件）

（出典：文学部自己評価委員会資料：「各学科収集資料」を基に作成）

(資料・1-1-3)：文学部教員主催の学会及び研究会

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
49	59	60	74	23	27	292

(出典：文学部自己評価委員会資料：「各学科収集資料」を基に作成)

(資料・1-1-4)：フォーラム・公開講座等の開催数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
フォーラム	1	1	1	1	1	1	6
市民講座	—	—	—	—	—	1	1
公開講座	1	2	2	2	1	1	9
テレビ・ラジオ公開講座	2	2	2	2	1	1	10
その他 TV・ラジオ出演	1	0	2	1	0	0	4
計	5	5	7	6	3	4	30

<内容例>

【21世紀文学部フォーラム】「犯罪へのまなざし」/「東日本大震災は社会をどう変えたか?」/「越境する世界文学」/「人文学の最前線」ほか//【市民講座】旅人としての漱石・ハーン//【公開講座】「ワーグナー芸術への招待」/「宗教と思想から見た「生」と「死」」/「世界の宗教と思想からみる「病」と「癒し」」ほか//【テレビ・ラジオ公開講座】「私はここで輝く。～熊大の女性プロフェッサーたち～」/「過去の扉を開く～発掘調査現場で学ぶ～」/「夏目漱石来熊物語」ほか//【テレビ・ラジオ出演】「とまどう農家と中国人研修生・検証：外国人研修技能実習制度」(NHK 熊本)/文化講演「徳野塾収録」(NHK 第2)/「復興サポート“限界集落”を未来につなぐ～石巻市・北上町相川～」(NHK 総合)ほか

(出典：研究推進・地域連携委員会資料、文学部「市民講座」開講チーム資料、政策創造研究教育センター：生涯学習教育部門資料を基に作成)

(資料・1-1-5)：委員・調査員・講師等活動(平成24年度例)

国指定史跡「大野窟古墳」範囲内容確認調査会議委員/国指定史跡「大村横穴群」保存修理委員会委員/熊本大学水俣病学術資料研究推進室構成員/熊本大学水俣病学術資料研究推進室による特別公開講演/「水俣市『愛林館』の機能変容と地域役割」/「アフリカの子どもの日 in Kumamoto」における分科会講師/明治大学黒耀石研究センター運営委員/東アジア比較文化国際会議日本支部理事/福岡市市史編纂委員会、考古部会副委員長/「熊本県多良木町槻木地区地域社会調査」/「福岡県八女市白木地区地域社会調査」/アフリカ人類学セミナー/高齢者向け情報利活用セミナー/子飼商店街・高齢者施設等における音楽療法実施/熊本大学学術資料調査研究推進室公開講演会、など

(出典：文学部研究推進・地域連携委員会資料：「文学部の地域連携活動について」2012年11月30日付)

(資料・1-1-6)：総合人間学科教員による地域・社会連携活動例（平成22年度例）

4月：韓国合鴨水稲会会員研修会（大木町くるるん）；5月：『かがり火』（東京・明治大学）/西日本社会学会（福岡県大）/福岡市毎日新聞本社/全国環境自治体会議（大木町/第8回全国社会福祉学会（九大））；6月：宮城県農業会議（仙台市）/全国町村会基調講演（東京・麴町）；8月：第20回合鴨水稲会全国大会（博多→桂川）/紀ノ川環境保全型農業研究会（和歌山・南部）/北海道道庁・農林部・農村計画課（札幌→室蘭）；9月：IRSAアジア農村社会学会（フィリピン）；10月熊本県林業振興課（菊池）；11月：熊日シンポジウム/村落研究会（長野）/国土交通省（広島）；12月：ネパール農村・集落訪問/日本分析学会（宮崎大）/番頭さんの会/ほんわかネット；1月：小国（ツーリズム大）/小豆島（過疎逆）/国土交通省（博多）/河内公民館（お米と野菜ソムリエ）/時間学会（九大）；2月：熊本農協県中/ダム水源（広島）/環境塾（星野村）/内山節セミナー（川内市）；3月バングラディッシュ農村・集落訪問/NP0100万人ふるさと回帰循環運動推進支援センター（人吉）/徳之島（農ネット21）/さんさんクラブ北九州、ほか。

（出典：文学部自己評価委員会資料：「学科収集資料」を基に作成）

(資料・1-1-7)：外部資金・学内資金獲得件数及び金額

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計(千円)
科研費(各種)	35	39	37	37	40	51	239 (333, 364)
受託研究	1	3	2	1	2	2	11 (110, 668)
共同研究	1	1	1				3 (600)
寄附金	4	8	3	5	2	1	23 (22, 772)
小計(外部)	41	51	43	43	44	54	276 (467, 404)
拠点形成 A					1	1	2 (10, 000)
拠点形成 B	1	1	1	1	1	1	6 (14, 500)
学術出版助成	3	4	4	2	3	1	17 (14, 566)
国際共同 SU 支援		1	1		2	1	5 (2, 244)
科研費インセンティブ	3						3 (1, 860)
若手支援インセンティブ	2	1		2	2	1	8 (3, 480)
小計(学内)	9	7	6	5	9	5	41 (46, 650)
総計	50	58	49	48	53	59	317 (514, 054)

(参考)H21年度：科研費(各種)37件/63,469(千円)、受託研究1件/16,200(千円)、寄附金3件/1,896(千円)(外部資金の計41件/81,565(千円))；拠点形成B1件/3,000(千円)、学術出版助成5件/3,550(千円)(学内資金の計6件/6,550(千円))

<各種科学研究費補助金内訳>

(単位：千円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		計	
	件数	金額	件数	金額										
基盤研究(A)	9	29,550	11	31,627	11	32,400	11	37,385	11	27,768	12	23,956	65	182,686
基盤研究(B)	9	8,853	7	5,320	7	4,155	8	8,610	7	7,400	14	15,050	52	49,388
基盤研究(C)	13	9,550	12	7,760	15	11,970	16	12,750	14	11,350	15	13,440	85	66,820
若手研究(A)	1	4,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4,400
若手研究(B)	2	1,300	4	2,800	2	1,600	2	1,400	4	2,700	3	2,600	17	12,400
挑戦的萌芽研究	1	600	3	2,100	1	70	0	0	3	2,800	5	6,200	13	11,770
特別研究員奨励費	0	0	2	1,400	1	600	0	0	1	1,000	1	1,000	5	4,000
研究成果公開促進費(学術図書)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,900	1	1,900
計	35	54,253	39	51,007	37	50,795	37	60,145	40	53,018	51	64,146	239	333,364

(出典：科学研究費管理システム「執行状況表」、人文社会科学系事務ユニット資料を基に作成)

(資料・1-1-8)：附属永青文庫研究センターの研究業績

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
著書	9	7	9	7	3	2	37
論文	15	6	8	5	10	11	55
その他*	12	3	6	7	2	17	47
計	36	16	23	19	15	30	139

*その他＝新聞・雑誌の記事、短いエッセイなど。

<同センターによる代表的著作>

『永青文庫叢書 細川家文書 中世編』(吉川弘文館、2010)
『細川幽斎 戦塵の中の学芸』(笠間書院、2010)
『永青文庫叢書 細川家文書 絵画・地図・指図編 I』(吉川弘文館、2011)
『永青文庫叢書 細川家文書 近世初期編』(吉川弘文館、2012)
『細川家の歴史資料と書籍』(吉川弘文館、2013)
『永青文庫叢書 細川家文書 絵図・地図・指図編 II』(吉川弘文館、2013)
『細川家の歴史資料と書籍 永青文庫資料論』(吉川弘文館、2013)
『永青文庫叢書 細川家文書 故実・武芸編』(吉川弘文館、2014)
『日本近世の領国地域社会－熊本藩政の成立・改革・展開－』(吉川弘文館、2015) (「研究業績説明書」業績番号4)
『熊本大学寄託永青文庫資料 総目録』全4巻(吉川弘文館、2015)

(出典：「熊本大学附属永青文庫研究センター資料」より)

(資料・1-1-9)：附属永青文庫研究センターによる研究活動・地域社会貢献活動

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
講演	30	9	23	15	9	18	104
シンポジウム開催・参加	0	1	4	0	0	2	7
セミナー開催・参加	11	3	4	2	1	1	22
研究発表	0	3	1	4	0	2	10
資料公開展示	2	1	1	1	4	1	10
計	43	17	33	22	14	24	153

(出典：「熊本大学文学部附属永青文庫研究センター資料」を基に作成)

(資料・1-1-10)：学部内研究助成制度の活用状況 (件数)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
学術研究推進経費	2	3	3	6	10	4	28
国際学会発表助成	4	1	6	6	4	3	24
海外研究助成	1	1	2	0	0	1	5
サバティカル	—	1	3	1	1	2	8
計	7	6	14	13	15	10	65

(参考) H21年度：学術研究推進経費 2 件、国際学会発表助成 0 件、海外研究助成 1 件

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料を基に作成)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

各教員の多様で幅広い研究活動及び学部を代表する数々の研究活動の良好な状況（多くの論文や著書その他の出版物・印刷物による発信）；国内外の学会や研究会での研究発表の良好な状況；研究を通して地域社会になされている活発な貢献活動（フォーラム・公開講座の開催、地域における委員・調査員・講師等の任務遂行等）；熊本県及び全国から注目される永青文庫研究センターの活発な研究活動・業績、及び地域社会への幅広い貢献活動；学部全体及び永青文庫研究センターの各種研究助成金の良好な獲得状況、及び助成金を活用した活発な研究活動・業績；学部の研究支援制度の良好な利用状況等々、学部教員及び永青文庫研究センター関係者の研究活動、地域社会への貢献活動は活発で良好な状況にあるという理由から優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(水準)

該当なし

(判断理由)

該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

『人と社会(社文系)の科学』に関する研究業績の判断基準(資料・2-1-1)に従い、当学部教員(永青文庫研究センターを含む)による研究業績(前掲資料・1-1-1、p4)の中で特に質の高い業績と判断されるものをSS及びS業績として選定した。その結果、SSと判断される業績は12件(学術面8、社会・経済・文化面4)、Sと判断される業績は29件(学術面21、社会・経済・文化面8件)の計41件(年度平均約7件)が選定された(資料・2-1-2)。第1期中期目標期間のSS、S業績は年度平均4.5件で、第2期中期目標期間において大きく向上している。外部資金獲得、IFの高い国外雑誌での掲載、全国レベル学会誌での掲載、国内外での学会賞の受賞等の評価を受けた業績の増加が数値を押し上げている。これら41件の中からさらに上位の業績を選定し、(別表)「研究業績説明書」(業績番号1~14)に掲載している。

学術面では、実験心理学関係の研究(加齢と脳機能・認知機能・視覚機能の関係の研究で、海外のIFの高い雑誌に多数掲載)、「研究業績説明書」業績番号2)、考古学関係の研究(縄文時代の害虫や植物史の研究、及び弥生時代~古墳時代の装身具についての研究)、「研究業績説明書」業績番号6・8)、社会学関係の研究(社会システムにおける時間性についての理論的研究)、「研究業績説明書」業績番号3)等が代表的な業績で、社会・経済・文化面では、史資料学関係の研究(細川家「永青文庫」資料の総合的な研究)、「研究業績説明書」業績番号4)、社会学関係の研究(独自の「T型集落点検法」による農村・集落の研究)、「研究業績説明書」業績番号1)、英米文学関係の研究(日本語及び英語俳句についての言語的・表現的研究)、「研究業績説明書」業績番号10)、文化人類学・民俗学関係の研究(アフリカのケニアにおける先住民の政治的アイデンティティに関する研究)、「研究業績説明書」業績番号13)等が代表的な業績である。

これらの業績の中の出版物5件、研究発表1件は、学会賞あるいは熊本大学研究業績表彰(特別賞)を授与され(資料・2-1-3)、外部からの評価の高さを証明している。また、H25年には、永青文庫研究センターの調査・研究によって、同文庫の中世文書など266点が国の重要文化財に指定され、『官報』号外第128号及び『月間文化財』6月号に掲載された。さらに同センターの資料の整理や基礎的研究に長年携わり、熊本県の歴史文化研究に多大な貢献をしてきた研究員の功績に対して「平成23年度熊本市有功者賞」が授与された。そして、同センターによる「永青文庫」資料の研究成果『熊本大学寄託永青文庫資料総目録』全4巻(吉川弘文館、2015)は熊本県内の市町村教育委員会や図書館約150ヶ所に配布され、さらにWEB上で検索可能なデータ公開に向けて現在作業中である。

(資料・2-1-1): <<「人と社会(社文系)の科学」に関する研究業績の判断基準>>

分科名 (細目番号)	情報学フロンティア(1303)、デザイン学(1651)、生活科学(1701~1703)、科学教育・教育工学(1801~1802)、科学社会学・科学技術史(1901)、文化財科学・博物館学(2001)、地理学(2101)、健康・スポーツ科学(2401~2403)、子ども学(2451)、地域研究(2701)、ジェンダー(2801)、観光学(2851)、哲学(2901~2904)、芸術学(3001~3003)、文学(3101~3105)、言語学(3201~3205)、史学(3301~3305)、人文地理学(3401)、文化人類学(3501)、法学(3601~3607)、政治学(3701~3702)、経済学(3801~3807)、経営学(3901~3903)、社会学(4001~4002)、心理学(4101~4104)、教育学(4201~4204)、社会経済農学(7401~7402)	
区分	左記区分と判断した根拠	
	学術面	社会・経済・文化面

<p>SS</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプA: 論文を掲載した学術誌が、付表に示す「SSの基準」を満たしている。 ●タイプB: 同学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。 ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・当該業績の被引用回数が10回以上である。 ・当該業績が書評等において高く評価された。 ●タイプC: 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件を満たしている。 ・当該業績の被引用回数が30回以上である。 ●タイプD: 出版された学術的著書又は創造的作品にあつては、書評等が複数の全国学会レベル以上の学術誌に掲載され、いずれにおいても研究業績が特に高く評価された。 ●タイプE: 論文、学術的著書又は創造的作品が、学士院賞、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプK: 人と社会(社文系)に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が卓越している。 ●タイプL: 研究成果に関して国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。 ●タイプM: 教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が卓越している。 ●タイプN: 研究成果による貢献が卓越しており、国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。
<p>S</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプF: 論文を掲載した学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たしている。 ●タイプG: 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。 ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・当該業績の被引用回数が10回以上である。 ・当該業績が書評等において高く評価された。 ●タイプH: 同学術誌が、付表に示す「Bの基準」を満たし、かつ下記の条件を満たしている。 ・当該業績の被引用回数が30回以上である。 ●タイプI: 出版された学術的著書又は創造的作品にあつては、書評等が全国学会レベル以上の学術誌等に掲載され、研究業績が高く評価された。 ●タイプJ: 論文、学術的著書又は創造的作品が、優秀な水準の学会賞・学術賞等の受賞に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプO: 人と社会(社文系)に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が優秀である。 ●タイプP: 研究成果が関係者から表彰されている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディアで報道されている、又は、実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の獲得に寄与している。 ●タイプQ: 教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が優秀である。

付表 「人と社会(社文系)の科学」の学術誌の水準判断における Impact Factor の下限値

系	分野	分科	細目番号	学術誌の水準判断における Impact Factor(IF) の下限値			
				SS	S	A	B
総合・新領域系	情報学	情報学フロンティア	1303	2.0	1.2	0.6	0.3
	複合領域	デザイン学	1651	1.0	0.6	0.3	0.15
		生活科学	1701~1703	2.0	1.2	0.6	0.3
		科学教育・教育工学	1801~1802	1.5	0.8	0.4	0.2
		科学社会学・科学技術史	1901	1.0	0.6	0.3	0.15
		文化財科学・博物館学	2001	2.0	1.2	0.6	0.3
		地理学	2101	2.0	1.2	0.6	0.3
		健康・スポーツ科学	2401~2403	2.5	1.5	0.8	0.4
子ども学	2451	1.0	0.6	0.3	0.15		
人文社会系	総合人文社会	地域研究	2701	1.0	0.6	0.3	0.15
		ジェンダー	2801	1.0	0.6	0.3	0.15
		観光学	2851	1.0	0.6	0.3	0.15
	人文学	哲学	2901~2904	1.0	0.6	0.3	0.15
		芸術学	3001~3003	1.0	0.6	0.3	0.15
		文学	3101~3105	1.0	0.6	0.3	0.15
		言語学	3201~3205	1.5	0.8	0.4	0.2
		史学	3301~3305	1.0	0.6	0.3	0.15
		人文地理学	3401	2.0	1.2	0.6	0.3
		文化人類学	3501	1.0	0.6	0.3	0.15
	社会科学	法学	3601~3607	3.0	1.8	1.0	0.5
		政治学	3701~3702	1.5	0.8	0.4	0.2
		経済学	3801~3807	2.0	1.2	0.6	0.3
		経営学	3901~3903	2.0	1.2	0.6	0.3
		社会学	4001~4002	2.0	1.2	0.6	0.3
		心理学	4101~4104	3.0	1.8	1.0	0.5
		教育学	4201~4204	1.5	0.8	0.4	0.2
生物系	社会経済農学	経営・経済農学	7401	2.0	1.2	0.6	0.3
		社会・開発農学	7402	2.0	1.2	0.6	0.3
「Bの基準」の追加条件		Impact Factorが無い場合にあつては、優秀な水準と認められる査読付学術誌を区分Bとする。例えば西日本哲学会等、査読体制の整った学会誌等。					
「Aの基準」の追加条件		Impact Factorが無い場合にあつては、各研究領域において、特に優秀な水準と認められる学術誌を区分Aとする。例えば、日本哲学会、日本倫理学会、日本臨床心理学会、日本国語教育学会、日本家政学会等、各研究領域において日本を代表する学会の機関誌等(公法研究、民商法雑誌、民事訴訟雑誌等を含む)。					
「Sの基準」の追加条件		例えば、Bioethics, Philosophy and Public Affairs 等、著名な国際的学術誌。Impact Factorが無い場合にあつては、各研究領域において、卓越した水準と認められる学術誌を区分Sとする。					
「SSの基準」の追加条件		例えば、Journal of Philosophy, Ethics, Nature 等、トップクラスの国際的学術誌。Impact Factorが無い場合にあつては、各研究領域において、国際的に定評のある学術誌を区分SSとする。					
学術的著作・作品の追加条件		学術的著作の書評及び作品の評価の学術誌への掲載については、新聞などでの書評・紹介・引用、学術書等の文献目録での記載、他者の研究史・学界動向論文等における言及を含む。					

(出典：平成27年度第2回大学評価会議資料)

(資料・2-1-2) : SS 及び S 評価研究業績

	学術面	社会・経済・文化面	計
SS	8	4	12
S	21	8	29
計	29	12	41

(出典：文学部自己評価委員会資料：「学科収集資料」を基に作成)

(資料・2-1-3) : 学会賞受賞業績

- ・第25回浜田青陵賞・第6回九州考古学会賞・第3回日本考古学協会奨励賞：小畑弘己『東北アジア古民族植物学と縄文農耕』（同成社、2011）
- ・第12回徳川賞：吉村豊雄『日本近世の行政と地域社会』（校倉書房、2013）
- ・Touchstone 2011 Distinguished Book Award：Richard Gilbert, *The Future of Haiku, an Interview with Kaneko Tohta* (Red Moon Press, 2011)
- ・Touchstone 2013 Distinguished Book Award・2014 Mildred Kanterman Memorial Book Award：Richard Gilbert, *The Disjunctive Dragonfly, a New Approach to English-Language Haiku* (Red Moon Press, 2013)
- ・第11回日本社会史学会奨励賞・平成25年度熊本大学研究業績表彰（特別賞）：多田光宏『社会的世界の時間構成——社会学的現象学としての社会システム理論』（ハーベスト社、2013）
- ・第30回日本植生史学会優秀発表賞：小畑弘己（真邊彩）「九州縄文時代のサンショウ属果実とその利用について」（日本植生史学会、2015）

(出典：文学部自己評価委員会資料)

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

学部教員による SS、S 基準業績の良好な件数；6 件に及ぶ学会賞等受賞の業績；永青文庫研究センターの調査・研究による中世文書など 266 点の重要文化財指定；同センターの研究員への「熊本市有功者賞」の授与；同センターによる『総目録』全 4 巻の、熊本県内市町村への配布等々、研究成果が活発に出されているという理由から優れており、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

第1期中期目標期間と比較して、第2期中期目標期間における当学部教員による論文・著書数の上昇；国際学会・国内学会での研究発表件数の大幅な上昇；学内研究資金及び学部内研究助成制度利用の上昇；永青文庫研究センターの活発な研究活動及びその結果としての多くの著作物刊行；漱石記念年（H28・29年）に向けての漱石研究プロジェクトの取り組み（H27年度「市民講座」開設）等、研究活動の状況に関して改善及び新たな取り組みがあったことから、重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

第1期中期目標期間と比較して、第2期中期目標期間における当学部教員によるSS、S相当業績数の上昇；当学部教員による著書・研究発表の学会賞の良好な受賞状況；永青文庫研究センターの調査・研究によって永青文庫資料266点が国の重要文化財に指定；同センター研究員の「熊本市有功者賞」の受賞及び『総目録』完成に伴う地域還元等々、研究成果の状況に関して顕著な成果があったことから、重要な質の変化があったと判断する。

3. 法学部

I	法学部の研究目的と特徴	3-2
II	「研究の水準」の分析・判定	3-3
	分析項目 I 研究活動の状況	3-3
	分析項目 II 研究成果の状況	3-21
III	「質の向上度」の分析	3-25

I 法学部の研究目的と特徴

法学部は、教員の専門分野における創造性豊かな卓越した研究活動を推進するとともに、各専門分野における研究成果の公表やその成果の還元を通じて、地域社会に限らず我が国の社会全体の、さらには国際社会において発生する種々の課題や問題の解決に寄与するような研究の推進を目的としている。法学部における研究活動を推進するため、本学部内に法学部教授会所属教員を主要な会員とする「熊本大学法学会」を設置し、法、政治、経済及び政策等に関する理論並びに実際を研究し、その成果を発表し、他の学会と提携・連携して斯学の発展と普及に寄与する活動を行っている。

法学部では、各教員の専門分野における研究活動や学会活動のほかに、①地域的に固有な問題意識に立った研究、すなわち地域社会が抱える課題についての研究活動、②熊本県弁護士会を中心とした地元法曹界と本学部及び法科大学院教員で組織する「熊本法律研究会」を開催し、判例研究や先端的な法律問題に関する共同の研究活動、③法学部教員等をメンバーとして各教員の専門分野について研究報告を行う、専門分野横断型の研究活動、などを行っている。さらに、教員の研究活動を活性化するため、毎年度始めに当該年度の研究計画及び前年度の研究実績を記載した研究計画書を提出し、冊子体にまとめたものを各教員に配布し、研究シーズの共有を推進している。これらの特徴を有する活動を今後も継続していくことにより、法学部が取り組む共同研究においてはより一層の組織的拡大強化、国際化並びに学際化の推進のための制度整備、さらに社会貢献・地域貢献の観点から、地方自治体や地域社会の法曹実務家や政策実務家とのさらなる研究連携に取り組み、研究活動の改善・向上を図っている。

また中期計画「研究実施体制等の整備」に関する特徴として、女性教員の任用を促進し、国立大学法学部のなかで唯一女性教員の構成比 30%超を実現している。

[想定する関係者とその期待]

以上の目的・特徴等に照らして本学部は、在学生、卒業生、卒業生の進路先（民間企業、公的機関及び大学院）、地方団体、地域社会及び国際社会を想定する関係者とし、本学部の研究成果が関係者の課題解決に貢献するという期待を受けている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

法学部は、教員の専門分野における創造性豊かな卓越した研究活動を推進するために、本学部内に「熊本大学法学会」を設置し(資料・1-1-1)、法、政治、経済及び政策等に関する理論並びに実際を研究し、その成果を発表し、他の学会と提携・連携して斯学の発展と普及に寄与する活動を行っている(資料・1-1-2)。また、法学部編集委員会による編集により熊本大学法学会が発行する学術雑誌『熊本法学』は査読制を採用し、投稿規定も整備するなど質の向上が図られている。さらに、研究成果の発表を支援する目的で「法学会叢書」を設けている。平成22年度以降発行された『熊本法学』は第119号から第134号であり(資料・1-1-3)、法学会叢書として出版した著書は4冊であった(資料・1-1-4)。

本学部における研究成果の状況は、専任教員が平成22年度から平成27年度の6年間で発表した著書・論文数196点、その他学術的著述及び学会報告等205点であった(資料・1-1-5)。単著書は計11編に上っている(資料・1-1-6)。また、学生や地域からの参加にも配慮しつつ、国際的および学際的なシンポジウム等の企画を通じた研究交流も取り込まれてきた(資料・1-1-7)。

法学部では、各教員の専門分野における研究活動や学会活動(資料・1-1-8)をより一層推進するために学部長裁量経費を設け、法学部研究活動推進委員会における審議に基づいて申請経費を支給してきた。このような教員の個人の研究活動のほかに、①地域的に固有な問題意識に立った研究、すなわち地域社会の専門家が抱える課題についての研究活動、②熊本県弁護士会を中心とした地元法曹界と本学部及び法科大学院教員で組織する「熊本法律研究会」を開催し、判例研究や先端的な法律問題に関する共同の研究活動(資料・1-1-9)、③法学部教員等をメンバーとして各教員の専門分野について研究報告を行う、専門分野横断型の研究活動(資料・1-1-10)などを行っている。さらに、教員の研究活動を活性化するため、毎年度始めに当該年度の研究計画及び前年度の研究実績を記載した研究計画書を提出し、冊子体にまとめたものを各教員に配布し、研究シーズの共有を推進している。分野横断型の研究活動からは、経済学と法社会学の共著論文も生みだされている(資料・1-1-3、130号8番、133号6番)。

科研費の申請率、採択総額の低下傾向への対応も兼ねて、平成26年度からは、学部長裁量経費を組み込んだ「特別研究費」枠を創設し、①研究計画と経費の整合性、②若手教員への支援、③過年度の研究費配分、④研究成果・実績、⑤科研費など外部研究費申請状況を考慮した学部個人研究費の配分方式に改訂するなど(資料・1-1-11～1-1-15)、実質的で効果的な研究支援活動を行っている。その結果、科研費の申請率の上昇と採択総額の回復、研究活動の活性化に繋がっている(資料・1-1-8、1-1-12、1-1-13)。

研究実施体制等の整備に関して、教育研究能力に優れた人材の確保に努めるとともに、特に、中期計画に基づき、女性教員の任用を促進し、国立大学法学部のなかで唯一女性教員の構成比30%超を実現している(資料・1-1-16～1-1-18)。

研究成果を日頃の教育活動に反映させるとともに、社会的還元についても積極的に対応し、地方自治体をはじめとした各種審議会等に参加するとともに、講演・研修講師派遣を行ってきた（資料・1-1-19、1-1-20）。

（資料・1-1-1） 熊本大学法学会会員数

所属	人数
法学部教員	33
法曹養成研究科教員	8
社会文化科学研究科教員	4
合計	45

（出典：人文社会科学系事務ユニット作成）

（資料・1-1-2） 熊本大学法学会会則

<p>（名称） 第1条 本会は、熊本大学法学会と称する。</p> <p>（所在） 第2条 本会の事務所は、熊本大学法学部内におく。</p> <p>（目的） 第3条 本会は、法、政治、経済および政策等に関する理論ならびに實際を研究し、その成果を発表し、他の学会と提携・連絡して斯学の発展と普及に寄与することを目的とする。</p> <p>（事業） 第4条 本会は、次の事業を行う。 （1）学術雑誌『熊本法学』の発行 （2）学術雑誌『人文社会論集』の発行 （3）研究会および講演会の開催 （4）その他本会において適当と認めた事業 2 学術雑誌『熊本法学』および『人文社会論集』の投稿規定は別にこれを定める。</p> <p>（会員） 第5条 本会は、次の会員をもって組織する。 （1）一般会員 本学法学部・法学研究科の専任教員、法学部教授会に所属する大学院社会文化科学研究科の専任教員、法学部教授会に所属する学内各研究センターの専任教員 （2）個人会員 法科大学院の専任教員のうち希望する者 （3）学生会員 本学法学部および大学院法学研究科の学生 （4）特別会員 本学法学部の旧専任教員、法学部教授会に所属した大学院社会文化科学研究科及び学内各研究センターの旧専任教員、本学法学部および法文学部法学科を卒業した者ならびに本学大学院法学研究科を修了した者 （5）賛助会員 本会の趣旨に賛同する者</p> <p>（役員） 第6条 本会に、次の役員を置く。 （1）会長 本学法学部長をもって充てる。 （2）評議員 会則第5条第1号の一般会員および第2号の個人会員をもって充てる。</p> <p>（機関） 第7条 本会に、次の機関を置く。 （1）会長 本会を代表し、評議員会を主宰する。 （2）評議員会 評議員によって構成し、会則の改正、会費の決定、予算の決定および決算の承認を行う。 （3）編集委員会 評議員の中から1名の編集委員長、2名の編集委員を選出し、学術雑誌『熊本法学』および『人文社会論集』の編集および発行に係る業務を行う。 （4）監事 会計を監査する。</p>

(議事)
第8条 評議員会は、構成員の3分の2以上の出席をもって成立し、その議事は、出席者の3分の2以上の賛成をもって決する。
2 (削除)
(会計)
第9条 編集委員会は、評議員会に、予算案を提示し、決算の報告を行う。
(任期)
第10条 編集委員会および監事の任期は1年とする。
(会費)
第11条 会員は、所定の会費を納めることを要する。会費については、評議員会が別にこれを定める。
(『熊本法学』および『人文社会論集』の配布)
第12条 会員は学術雑誌『熊本法学』および『人文社会論集』の配布を受ける。
(会計年度)
第13条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。
(会計報告)
第14条 会計報告は、年度ごとに行う。

(出典：熊本大学法学会会則)

(資料・1-1-3) 熊本法学の発行状況 (平成22年以降刊行分)

号	発行年	執筆者	種別	タイトル
119 退職記念号 (良永彌太郎教授・林勝美教授)	平成22年3月	1 大日方信春	論説	暗号化と表現の自由 －米国デジタル・ミレニアム著作権法を素材に
		2 田村耕一	論説	諸制度との比較に基づく相殺に関する覚書
		3 吉田勇	論説	対話促進型調停の可能性と限界 －紛争当事者間の交渉力格差をめぐって
		4 岩岡中正	論説	ことばと地域形成 －共同性の再構築へ向けて
		5 中内哲	論説	ドイツ真正賃借労働関係と従業員代表法制との結節点に関する基礎的考察 －事業所所属性をめぐる裁判例を中心に
		6 澁谷洋平	論説	イギリスにおける未遂法の現状と課題について(1) －法律委員会による立法提案とその議論を中心として
		7 岡田行雄	論説	累非行少年による重大事件における試験観察
		8 鈴木桂樹	論説	「ジェンダー平等政策」ノート －イタリア・Alessia Dona 論文を読む
		9 多田望	論説	国際知的財産権侵害における暫定措置としての証拠保全序説 －明細録取(saisie description)と Tedesco 事件法務官意見の検討を中心に
		10 若曾根健治	論説	都市とラント平和裁判 －一四世紀後期の事例から
120	平成22年7月	1 平田元	論説	ある第一審無罪・控訴審破棄差戻し事件の考察
		2 山田秀	翻訳	アルトゥル・フリドリッヒ・ウッツ『政治倫理学』(二)
		3 修士論文要約	資料	平成二十一年度法学研究科修士論文要旨
		4 渡部薫	資料	文化政策研究会報告及び今後への展望：これからの熊本の文化と文化政策 －ルネッサンス運動を中心に
121	平成22年11月	1 吉田勇	論説	「法化」以前の社会規範と紛争調整の仕組み
		2 山田秀	翻訳	アルトゥル・フリドリッヒ・ウッツ『政治倫理学』(三)
		3 苑田亜矢	資料	法の様々な区分についての論考(翻訳と解説) －中世教会法学のアングロ・ノルマン学派による一作品
		4 中内哲	判例研究	家族の介護等を担う現地採用労働者に対する配転命令の法的是非 －ネスレ日本(配転本訴)事件・大阪高判平18.4.14 労判915号60頁
		5 澁谷洋平	論説	イギリスにおける未遂法の現状と課題について(2・完) －法律委員会による立法提案とその議論を中心として
		6 葉陵陵	論説	市民の裁判参加に関する比較的考察(一) －アメリカ、日本及び中国を中心に
122 退職記念号 (吉田勇教授)	平成23年3月	1 水元宏典	論説	不動産所有権二重譲渡紛争の審理に関する一考察 －狭義の一般条項と弁論主義・異なる手続原則の競合・過剰主張
		2 松原弘信	論説	当事者論における当事者権の研究序説
		3 山田秀	論説	人間本性と人権についての哲学的考察
		4 大澤博明	論説	『征清用兵 隔壁聴談』と日清戦争研究
		5 岩岡中正	論説	虚子における「自由」
		6 伊藤洋典	論説	風景への帰属、あるいは帰属の風景
		7 岩田奇志	論説	企業行動における主体と環境 －相互作用のダイナミズム
		8 岡田行雄	論説	少年法における年齢超過逆送規定等の解釈について

		9	若曾根健治	論説	少年事件の捜査・公訴提起遅延事案を契機として ラントツヴィンガー(Landzwinger)とはなにか ドイツ刑事法史の一断面
123	平成 23 年 8 月	1	岩岡中正	論説	子規における近代性の構造
		2	中内哲	判例研究	私傷病の病状進行を契機とする担当業務変更・賞金減額に関する労使合意の効力 —オリエンタルモーター(賞金減額)事件・東京高判平 19.4.26 判 940 号 33 頁
		3	渡部薫	資料	熊本の都市戦略と文化政策の展望: —第 2 回文化政策研究会を振り返って
		4	若色敦子	研究ノート	非公開会社の内紛と「株主の権利の行使に関する」利益供与 —東京高裁平成 22 年 3 月 24 日判決について
		5	葉陵陵	論説	市民の裁判参加に関する比較的考察(二) —アメリカ、日本及び中国を中心に
124	平成 23 年 11 月	1	濱崎録	論説	自己利用文書の保護法益について
		2	伊藤洋典	論説	「高度成長期」の政治学における二つのパラダイム —疎外論と政策論の展開と交差
		3	大澤博明	論説	大島圭介公使の朝鮮帰任(一八九四年六月)について
		4	山田秀	翻訳	アルトゥル・フリドリッヒ・ウッツ『政治倫理学』(四)
125	平成 24 年 3 月	1	山田秀	研究ノート	原理主義についての原理的・批判的考察
		2	渡部薫	論説	創造都市の戦略的視点からの検討 —地方都市における実践に向けて
		3	大日方信春	論説	特許と憲法 —表現の自由を中心に
126	平成 24 年 8 月	1	大澤博明	論説	日本外交における信と不信 —一八五八～一八八二年
		2	若曾根健治	論説	森林犯罪告発人制度管見(二) —領邦国家と農村共同体
		3	山田秀	翻訳	憲法の規範力 トマス・ヴェルテンベルガー
		4	葉陵陵	論説	市民の裁判参加に関する比較的考察(3・完) —アメリカ、日本及び中国を中心に
127 退職記念号 (岩岡中正教授)	平成 25 年 3 月	1	鈴木桂樹	論説	イタリア外交安全保障政策ノート —政権交代による継続と変化に関する三つの論文
		2	大澤博明	論説	朝鮮駐劄弁理公使大石正巳 —その任免と反響
		3	大日方信春	論説	パブリシティ権と表現の自由
		4	遠山聡	論説	「第三者の保険事故招致と故意免責規定の適用に関する一考察」
		5	山崎広道	論説	所得税法二〇四条の源泉徴収義務者に関する一考察 —最高裁平成二三年一月一四日判決を素材として
		6	山田秀	論説	メスナー自然法思想の方法の問題 —倫理学の課題と方法
		7	苑田亜矢	論説	二世紀後半イングランドにおける両剣論
		8	若曾根健治	論説	フェーデ通告と通告状の一考察 —都市戦争時代のフランクフルトについて
128	平成 25 年 8 月	1	葉陵陵	論説	中国における行政強制法の制定と行政上の強制措置制度の改革 —中国の行政行為に関する手続と法(三・完)
		2	若曾根健治	論説	森林犯罪告発人制度管見(三・完) —領邦国家と農村共同体
		3	山田秀	翻訳	アルトゥル・フリドリッヒ・ウッツ『政治倫理学』(五)
		4	河野憲一郎	翻訳	クリストフ・トール「墓掘り人夫から救世主へ?」 —変遷する倒産文化と倒産法—
129	平成 25 年 11 月	1	岡田行雄	論説	子ども虐待への刑事法的介入
		2	渡部薫	論説	音楽産業の地理的展開に関する考察 —地方都市への分散の可能性をめぐって
		3	山田秀	翻訳	アルトゥル・フリドリッヒ・ウッツ『政治倫理学』(六)
		4	倉田賀世	判例研究	社会福祉法人の不公正な介護報酬の受領に対する保険者による返還を求める住民訴訟 (最一小判平二三、七、一四(判時二二九号三一頁)、大阪高判平二一、七、二三(裁判所ウェブサイト)、大阪地判平二〇、一、三一(判例自治三一一号六九頁)) —裁判例に基づく介護保険契約における利用者保護法理に関する一考察
		5	岩岡中正	資料	〈思想史の旅〉法学部最終講義 危機の時代を考える—石牟礼道子の思想
130	平成 26 年 3 月	1	山根聡恵	論説	オーストリアにおける消費貸借
		2	三谷仁美	論説	風力発電施設における健康被害—低周波音の観点から
		3	岡本友子	論説	近時の裁判実務における年少女子の逸失利益の算定と男女間格差について
		4	田村耕一	論説	譲渡担保権者による賃料債権への物上代位及び不当利益返還請求権に関する序論
		5	濱崎録	論説	法的観点指摘義務と釈明義務の関係について
		6	苑田亜矢	論説	二世紀イングランドにおける教会裁判手続と起訴陪審制の成立
		7	魚住弘久	論説	行政文書・文書管理・行政研究のクロスロード
		8	池田康弘・森大輔	論説	ディカプリング制度の抑止効果 —懲罰的損害賠償の制度改革に関する経済分析
		9	若曾根健治	論説	徴表と有罪の理論をめぐる一問題 —カロリーナにおける
		10	朝田とも子	論説	アスベスト被害と国の責任
		11	岡田行雄	論説	少年に対する有期自由刑の拡大について

131	平成 26 年 8 月	12	河野憲一郎	論説	債権者代位権をめぐる訴訟法上および倒産法上の問題点
		1	山田秀	論説	孟子、共同善、洞見知
		2	内藤大海	論説	おとり捜査の違法性判断を巡る欧州の動向(一) — 欧州人権裁判所の判例理論を参考にして —
		3	河野憲一郎	翻訳	ヴァルター・レヒベルガー「自白の拘束力のドグマ」
4	岡田行雄	翻訳	ヨアヒム バウアー (Joachim Bauer) 「少年の攻撃や暴力の予防：司法は脳に関する研究から何を学ぶのか？」		
132	平成 26 年 12 月	1	川嶋隆憲	論説	イギリスの Without Prejudice ルールについて
		2	阿部悠貴	論説	ボスニア内戦に対するアメリカの政策決定 — 介入をめぐるジレンマから NATO の再構築へ —
		3	外川健一	論説	自動車リサイクル法の二回目の「見直し」にあたっての予備的考察
		4	魚住弘久・大黒太郎	論説	「過疎」はどのように論じられてきたのか(一)
		5	東原正明	論説	— 五つの雑誌を通してみた「過疎問題」史 —
		6	内藤大海	論説	おとり捜査の違法性判断を巡る欧州の動向(二・完) — 欧州人権裁判所の判例理論の分析を中心にして —
133	平成 27 年 3 月	1	大日方信春・新井誠 木下和朗・横大道聡	資料	法学部シンポジウム 地域に学ぶ憲法
		2	苑田亜矢	論説	— 二世紀イングランドにおけるヨーク大司教毒殺事件に関する一考察 —
		3	岡田行雄	論説	少年司法における虐待被害
		4	魚住弘久・大黒太郎 東原正明	論説	「過疎」はどのように論じられてきたのか(二) — 五つの雑誌を通してみた「過疎問題」史 —
		5	山田秀	翻訳	アルトゥール・フリドリッヒ・ウッツ『政治倫理学』(七・完)
		6	渡部薫	論説	Self-Sustainability and Formation of the Public Sphere in Community Development Movement : One perspective exploring the mechanism of regional regeneration using a creative city policy
134	平成 27 年 7 月	1	森大輔・池田康弘	論説	損害賠償におけるディカップリング制度の抑止効果に関する経済学実験
		2	岡本洋一	論説	明治後期・帝国議会における団体・結社に対する刑事立法の審議について(その一)
		3	魚住弘久・大黒太郎 東原正明	論説	「過疎」はどのように論じられてきたのか(三) — 五つの雑誌を通してみた「過疎問題」史 —
135	平成 27 年 12 月	1	池田愛	判例研究	賃料増減額確認請求訴訟の確定判決の既判力の範囲(最高裁判所平成二六年九月二五日第一小法廷判決(平成二五年(受)第一六四九号建物賃料増額確認請求事件)民集六八巻七号六六一頁—破棄差戻し)
		2	山田秀	論説	家族、国家、共同善 — 経験科学と自然法論の架橋の試み —
		3	伊藤洋典	研究ノート	地方議会はなぜ存在感がないのか — アンケートにみる地方議員の役割意識 —
		4	山田秀	翻訳	政治は倫理に基づかねばならない—今は亡き敬愛するわが師アンネマリー・ブーフホルツ＝カイザーに捧げる—
		5	河野憲一郎	翻訳	ヴォルフラム・ヘンケル「執行法と企業法の狭間の倒産法改正」
136	平成 28 年 3 月	1	山田秀	interviews	„... in Richtung auf mehr Menschlichkeit zu führen.“ Interview mit Prof. Dr. jur. Hideshi YAMADAInterviewer Joachim HÖFELE und Moritz NESTOR
		2	徳永達哉	論説	憲法と同調圧力
		3	大日方信春	論説	商標と表現の自由(一)
		4	岡田行雄	論説	少年司法における諸機関連携の在り方についての序論的考察(一)
		5	内藤大海	論説	総合的監視に関する予備的考察 — ドイツの議論状況の概観を通じて —
		6	外川健一	論説	自動車リサイクル法の二回目の「見直し」に関する備忘録
		7	渡部薫	論説	地域政策としての創造産業政策のあり方についての考察 — 創造都市の再検討 —
		8	森大輔	論説	判例研究への質的比較分析(QCA)の応用の可能性 — 米国の弁護士依頼権に関する判例の分析を例に —
8	若曾根健治	論説	中世都市の裁判と「真実」の問題 — シュトラースブルク都市法から —		

(出典：法学部研究事務室資料)

(資料・1-1-4) 法学会叢書の発行状況

号	発行年	執筆者	タイトル
10	平成 22 年 3 月	山崎広道(編著) ●執筆者:大日方信春、木下和朗 諏佐マリ、田村耕一、濱崎録、 山崎広道、山田秀、山根聡恵、	法と政策をめぐる現代の変容

		山中至、吉田勇、若曾根健治 秋吉貴雄、岩岡中正、岩田奇志、 上野真也、外川健一、渡部薫	－熊本大学法学部創立30周年記念－
11	平成 23 年 3 月	吉田勇	対話促進型調停論の試み
12	平成 23 年 9 月	稲田隆司	イギリスの自白排除法則
13	平成 26 年 3 月	山田秀	ヨハネス・メスナーの自然法思想

(出典：法学会叢書)

(資料・1-1-5) 研究成果発表件数

年 度	著書・論文	その他学術的著述・ 研究報告等
H22	28	36
H23	30	28
H24	28	33
H25	37	38
H26	40	30
H27	33	40

(出典：各年度研究計画書より集計)

(資料・1-1-6) 単著書として出版された業績

書名	著者	出版社	出版年
韓国の工業化と半導体産業	吉岡英美	有斐閣	2010
虚子と現代	岩岡中正	角川書店	2010
著作権と憲法理論	大日方信春	信山社	2011
イギリスの自白排除法則	稲田隆司	成文堂	2011
少年司法における科学主義	岡田行雄	日本評論社	2012
〈共同体〉をめぐる政治学	伊藤洋典	ナカニシヤ出版	2013
子規と現代	岩岡中正	ふらんす堂	2013
憲法Ⅱ 基本権論	大日方信春	有信堂	2014
ヨハネス・メスナーの自然法思想	山田秀	成文堂	2014
児玉源太郎	大澤博明	山川出版	2014
憲法Ⅰ 総論・統治機構論	大日方信春	有信堂	2015

(出典：各著作より作成)

(資料・1-1-7) 法学部教員によるシンポジウム等の企画

企画名	主催・開催日時・場所	主な登壇者	企画者
法学部 GP ワークシ ョップ「行政の役割 と市民活動」	熊本大学法学部 GP 2010年5月12日 熊本大学くすの木会館	Steven K Sano (テキサス大学) 小 林華弥子 (由布市議会議員) 吉住修 (熊本市役所)	伊藤洋典 (熊 本大学法学 部)
大学に求められる 人材育成とは	熊本大学法学部 GP 2011年1月8日 熊本大学法学部 A1 教室	鈴木寛 (文部科学副大臣) 岩永祥三 (地域流通経済研究所) 菅原明彦 (日立製作所人材開発部長) 山崎 広道 (法学部長)	伊藤洋典 (熊 本大学法学 部)
マンスフィールド 財団タスクフォー	マンスフィールド財団主 催・熊本大学共催	デービット・ボーリング (財団副所 長) 清水薫 (コロンビア大学) ミレ	伊藤洋典 (熊 本大学法学

ス：進化と繁栄を共有するための現代日米ビジョンの構築	2012年12月5日 熊本大学工学部百年記念館	ヤ・ソーリス(ブルッキングス研究所) 伊藤洋典(熊本大学法学部)	部)
日韓における最近の憲法問題	韓南大学校・熊本大学法学部 2013年5月28日 熊本大学法学部 A1 教室	大日方信春(熊本大学法学部) 山本悦夫(熊本大学法曹養成研究科) 鄭相翼(韓南大学校)	韓南大学校・熊本大学法学部
International Seminar “Possibility of collaboration in Japan”	大学院先導機構 2014年3月5日 熊本大学事務局中会議室	Adam Sutkus(CCP) David Ceppos(CCP) 土肥勲嗣(九州大学) 今村浩(熊本日日新聞) 石原明子(熊本大学)	伊藤洋典(熊本大学法学部)
地域に学ぶ憲法	熊本大学法学部 2014年6月17日 熊本大学法学部 B1 教室	新井誠(広島大学) 木下和朗(北海学園大学) 横大道聡(鹿児島大学)	大日方信春(熊本大学法学部)
冷戦後の日本における外交政策の変化	人文社会科学系国際共同研究拠点 2014年7月18日 熊本大学くすの木会館	Bhubhindar Singh(Nanyang Technological University)	阿部悠貴(熊本大学法学部)
韓国と日本の刑事法上の現状と問題点	韓南大学校・熊本大学法学部 2014年9月22日 韓南大学校(韓国太田市)	岡田行雄(熊本大学法学部) 李振權(韓南大学校)	韓南大学校・熊本大学法学部
男女共同参画社会の実現に向けた日独韓からの提言	人文社会科学系国際共同研究拠点・男女共同参画推進室(共催) 2014年9月27日 熊本大学くすの木会館	ゲジーネ・フォリヤンティ=ヨースト(マルティン・ルター大学) 古橋エツ子(花園大学) 大澤喜美子(延世大学) 倉田賀世(熊本大学)	倉田賀世(熊本大学法学部)
刑法犯例に登場する事実の形成過程と刑法的処理	熊本大学法学部 2015年12月14日 熊本大学法学部 A1 教室	遠山大輔(京都弁護士会) 本庄武(一橋大学)	岡田行雄(熊本大学法学部)

(出典：人文社会科学系事務ユニットおよび大学院先導機構所蔵資料から作成)

(資料・1-1-8) 研究目的による出張件数

年度	件数
H22	147
H23	148
H24	156
H25	127
H26	227
H27	238

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-1-9) 地元法曹界との共同の研究活動の状況

<p>第70回 [平成22年7月31日(土)午後2時～午後5時] ・山口幸代(熊本大学法学部) 「役員は従業員に対して会社法上の責任を負うのか」 ・三藤省三(熊本県弁護士会)「法曹人口論をめぐる日弁連の動き」 【参加者(教員および弁護士)13名】</p> <p>第71回 [平成23年7月23日(土)午後2時～午後5時] 於熊本大学法学部共用会議室 ・千葉康博・野口恵子(熊本県弁護士会) 「株主総会の実務～会社側弁護士と株主側弁護士の戦い・上場企業におけるプロキシ-</p>

ファイ トと非上場企業における経営権争奪戦～
 ・由井照二・林誠（熊本県弁護士会）
 「高齢社会における信託の活用と後見制度の限界」
 【参加者（教員および弁護士）約 30 名】

第 72 回 [平成 24 年 12 月 22 日(土)午後 2 時～午後 5 時] 於熊本大学法学部研究会室 2

・佐藤陽子（熊本大学大学院法曹養成研究科）
 「法秩序の一致の要請」に関する一考察」
 ・松原弘信（熊本大学大学院法曹養成研究科）
 「仮執行の宣言の理論と実務について」
 【参加者（教員および弁護士）9 名】

第 73 回 [平成 26 年 6 月 14 日(土)午後 2 時～午後 5 時]

・徳永達哉（熊本大学大学院法曹養成研究科）
 「多様化する表現媒体とアメリカの表現の自由」
 ・千葉康博（熊本県弁護士会）
 「アジア法務サポートセンターの使命と今後の展望について」

(出典：熊本法律研究会資料)

(資料・1-1-10) 法学部研究会の活動

回数	日程	報告者	テーマ
第1回	H25.1.23	深町公信 教授	「公海漁業の規制」
第2回	H25.4.24	池田康弘 准教授 森 大輔 准教授	「懲罰的損害賠償の経済分析 -懲罰賠償における「たなぼた」防止が与えるインパクト-
第3回	H25.7.24	阿部悠貴 准教授	「規範の衝突から国際機構の発展へ：ボスニア内戦と北大西洋条約機構(NATO)の再構築」
第4回	H25.9.25	大脇成昭 准教授	「大規模災害時における民間組織等による公共サービスの提供」
第5回	H25.11.27	内藤大海 准教授	「おとり捜査の違法性判断について」
第6回	H26.4.23	濱田絵美 講師	「信用保証協会の保証契約と錯誤」

会場は第 5 回(法学部研究会室2)を除き、いずれも法学部研究会室1

(出典：法学部研究会資料)

(資料・1-1-11) 個人研究費配分方法の改定案

平成 26 年度以降の個人研究費・旅費配分原則		平成 25 年 9 月 18 日
1. 個人研究費は年間 30 万円程度とする	(1) 研究費・旅費の区分は撤廃する (2) 研究費の図書費充当義務は撤廃する (3) 本学図書館所蔵の図書に限り、図書の物品（消耗品）扱いでの購入を認める	
2. 書籍・物品、出張申込み締切日を 12 月下旬に設定する	(1) 合理的な理由のないものは後の執行を認めない (2) 研究費の残額は共通経費に算入する (3) 締切日以降の申込み分については、次年度の個人研究費から控除する (4) 申込時に価格が確定していないものについては、概算で処理し、購入金額が概算額を上回る場合は、超過する額を次年度個人研究費から控除する	
3. 特別研究費を新設する	(1) 当該年度の研究計画書提出時に、特別な支出を伴う経費の申請を行う (2) 特別研究費は 25 万円程度を限度とする (3) 申請時期は当該年度 4 月下旬とする (4) 審査および配分額の決定は、6 月下旬までに研究推進委員会が行う (5) 採択者は、次年度の研究計画書（前年度実績報告）提出時に、研究費支出報告書を提出する (6) 予算執行は認められた費目の範囲内で行うものとし、他費目への流用は認めない	

- (7) 特別の事由がある場合には、年度途中での申請を認める
 - (8) 図書（紙媒体のもの）に限って、前年度の執行締切日以降の控除額を予算に組み込むことを認める
 - (9) 平成 25 年度までの学部長裁量経費は、この枠組みに組み込む
 - (10) 申請書の記載事項、書式は、平成 25 年度末までに教授会で決定する
- 4. 前年度科研費申請を行った者に対して申請経費を支給する（10 万円程度）
 - (1) 科研費採択者は支給対象から除外する
 - 5. 新任教員経費を支給する（10 万円程度）
 - (1) 新任教員経費を支給された者は、科研費申請経費の対象者とししない
 - 6. 研究費、経費の額は、全学からの予算配分額、共通経費支出額に応じて、各年度ごとに教授会において決定する

（出典：法学部教授会資料）

(資料・1-1-12) 科研費申請率・採択件数

年度 (現員数)	区分	基盤 (B)		基盤 (C)		挑戦的萌芽		若手 (B)		合計			申請者数	申請率 新規採択率
		新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	計		
22年度	申請	1		12	2	4		5	3	22	5	27	27	84.4
(32)	内定	1		4	2			2	3	7	5	12		31.8
23年度	申請		1	5	7	2		3	3	10	11	21	20	60.6
(33)	内定				7				3	0	10	10		0.0
24年度	申請			5	5	1		4	1	10	6	16	16	50.0
(32)	内定				5			1	1	1	6	7		10.0
25年度	申請			7				5	1	12	1	13	13	39.4
(33)	内定			3				1	1	4	1	5		33.3
26年度	申請			12	3	1		5	3	18	6	24	18	52.9
(34)	内定			2	3			1	3	3	6	9		16.7
27年度	申請			12	5	2		6	2	20	7	27	20	58.8
(34)	採択			1	5			1	2	2	7	9		10.0

(出典：部局長等連絡調整会議資料より作成)

(資料・1-1-13) 科研費獲得金額

項目		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
基盤研究(A)	主任												
	分担	1	20,000	1	400,000	1	500,000	1	150,000	1	200,000	1	300,000
基盤研究(B)	主任	1	4,300,000										
	分担	4	1,230,000	4	1,460,000	4	1,290,000	3	660,000	2	260,000	1	150,000
基盤研究(C)	主任	7	5,800,000	7	5,200,000	4	2,700,000						
	分担	1	300,000										
基盤研究(C)(基)	主任							3	3,100,000			6	5,700,000
	分担											2	530,000
若手研究(B)	主任	4	3,300,000	3	2,300,000	1	900,000				5	4,400,000	
	分担										1	350,000	
若手研究(B)(基)	主任					1	500,000	3	2,800,000	4	2,600,000	3	2,100,000
	分担												
新学術領域研究 (研究領域提案型)	主任												
	分担			1	300,000	1	300,000						
研究活動 スタート支援	主任					1	800,000						
	分担					0	0						
計	主任	12	13,400,000	10	7,500,000	7	4,900,000	6	5,900,000	9	7,000,000	9	7,800,000
	分担	6	1,550,000	6	2,160,000	6	2,090,000	4	810,000	4	810,000	4	980,000
	合計	18	14,950,000	16	9,660,000	13	6,990,000	10	6,710,000	13	7,810,000	13	8,780,000

(出典：科研管理システムより作成)

(資料・1-1-14) 寄付金の受入状況

年度	寄付金額	寄付者	受入者
H22	500,000	未来税務会計事務所	法学部教授 山崎広道
H23	500,000		

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-1-15) 共同研究の受入状況

研究期間	研究経費	研究課題	契約先
平成22年10月 7日～平成23年3月31日	1,861,000	熊本市場マーケティング リサーチ	株式会社テレビ熊本
平成23年11月30日～平成24年3月31日	1,300,000		
平成24年11月 5日～平成25年3月31日	890,000		
平成25年11月12日～平成26年3月31日	890,000		
平成26年11月 4日～平成27年3月31日	670,000		

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-1-16) 新規採用の教員構成比

採用年度	採用人数（職位内訳）	女性人数（職位内訳）	女性比率
平成22年度	2名（准教授1、講師1）	2名（准教授1、講師1）	100%
平成23年度	1名（講師1）	1名（講師1）	100%
平成24年度	2名（准教授2）	1名（准教授1）	50%
平成25年度	3名（准教授2、助手1）	1名（助手）	33.3%
平成26年度	1名（准教授1）	0名	0%
平成27年度	1名（講師1）	1名（講師1）	100%

(出典：各年度法学部人事委員会資料より作成)

(資料・1-1-17) 国立大学法学系部局教員（教授・准教授・講師）構成

	教授		准教授		講師		合計			備考
	男	女	男	女	男	女	男	女	女性比率	
熊本大学法学部	13	1	10	7	0	2	23	10	30.3%	H.26.4.1 現在※
北海道大学法学部	36	3	17	3	0	0	53	6	10.2%	H.25.11.2 現在
東北大学法学研究科	26	6	13	7	1	1	39	14	26.4%	H.26.1.1 現在※
千葉大学法政経学部	23	3	22	4	1	0	46	7	13.2%	H.26.8.19 閲覧
東京大学法学部	72	3	10	0	—	—	82	3	3.5%	H.26.8.19 閲覧
一橋大学法学研究科・法学部	39	5	7	6	1	0	47	11	19.0%	H.26.8.19 閲覧
新潟大学法学部	14	0	8	5	1	0	23	5	17.9%	H.26.8.19 閲覧
金沢大学人間社会研究域法学系	22	3	16	8	0	0	38	11	22.4%	H.26.8.19 閲覧
名古屋大学法学部・法学研究科	31	4	9	3	0	2	40	9	21.2%	H.25.5.1 現在※
京都大学法学研究科	47	3	12	6	4	1	72	15	17.2%	H.24.5.1 現在※
大阪大学法学研究科	19	2	12	1	1	0	32	3	8.6%	H.26.5.1 現在※
神戸大学法学研究科	38	4	15	2	3	1	56	7	11.1%	H.25.5.1 現在※
岡山大学法学部	19	2	9	3	0	0	28	5	15.2%	H.26.8.19 閲覧
広島大学法学部	19	2	9	1	1	0	29	3	9.4%	H.25.4 現在
香川大学法学部	9	1	9	3	0	0	18	4	18.1%	H.25.5.1 現在※
九州大学法学部・学府	32	5	25	3	1	1	58	9	13.4%	H.24.5.1 現在※

※は当該大学が公表している統計。その他は当該部局がウェブサイトで公表している教員一覧から試算。教員一覧の作成年月が明示されていないものについてはウェブサイト閲覧日。

(出典：各大学公表資料より作成)

(資料・1-1-18) 教員構成の推移

	教授		准教授		講師		助手		計			女性教員比率
	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	
H20年4月1日現在	15	0	10	4	1	0	0	1	31	26	5	16.1%
H21年4月1日現在	14	0	12	5	0	0	0	1	32	26	6	18.8%
H22年4月1日現在	13	0	11	7	0	1	0	1	33	26	7	21.2%
H23年4月1日現在	15	0	8	7	0	2	0	1	33	23	10	30.3%
H24年4月1日現在	15	0	8	8	0	2	0	1	34	23	11	32.4%
H25年4月1日現在	14	1	9	7	0	2	0	1	34	23	11	32.4%
H26年4月1日現在	13	1	10	7	0	2	0	1	34	23	11	32.4%
H27年4月1日現在	12	1	10	6	0	3	0	1	33	22	11	33.3%

(出典：各年度法学部人事委員会資料より作成)

(資料・1-1-19) 法学部教員の自治体審議会等への参画状況（新規のみ）

年度	件数	兼業先	主な内容
H22	16	県	熊本県宅地建物取引業審議会委員 熊本県介護保険審査会委員 熊本県男女共同参画審議会委員 熊本県収用委員会委員 熊本県政府調達苦情検討委員会委員 佐賀県消費生活審議会委員 熊本県環境審議会特別委員 熊本県情報公開審査会委員
		市町村	人吉市情報公開等審査会審査委員 熊本市消費生活条例（仮称）検討懇話会委員 奈良県後期高齢者医療広域連合奈良長寿医療制度懇話会委員 熊本市下水汚泥固形燃料化事業総合評価審査委員会委員 福岡市市民公益活動推進審議会委員 天草市景観審議会委員
		その他（地域貢献を目的としたもの）	NPO 法人環境コア「九州のバイオマスタウンにおけるビジネス構築支援調査」事業専門委員
H23	12	県	熊本県介護保険審査会委員（公益代表委員） 熊本県消費生活審議会委員 熊本県個人情報保護審査会委員 熊本県宅地建物取引業審査会委員 福岡県労働政策審議会委員 熊本県社会福祉審議会臨時委員
		市町村	古賀市情報公開・個人情報保護運営審議会委員 熊本市建築審査会委員 熊本市くまもと市男女共同参画会議委員 熊本市政治倫理審査会委員 熊本市景観審議会委員
		その他（地域貢献を目的としたもの）	財団法人九州経済調査協会研究委員

		的としたもの)	
H24	15	県	熊本県くまもと農山漁村男女共同参画推進会議委員 熊本県「無らい県運動」検証委員会協力員 熊本県政府調達苦情検討委員会委員 熊本県幸せ実感くまもと4カ年戦略委員会委員 佐賀県消費生活審議会委員 熊本県環境審議会特別委員
		市町村	人吉市情報公開等審査会審査委員 天草市建築審査会委員 直方市個人情報保護審議会委員 嘉島町教育委員会委員 熊本市人権教育・啓発基本計画見直しに関する懇談会委員 天草市景観審議会委員
		その他（地域貢献を目的としたもの）	熊本県国民健康保険団体連合会介護サービス苦情処理委員 NPO法人チェンジライフ熊本「地域における男女共同参画連携支援事業」に係る検討委員会委員 熊本県医師会母体保護法不服審査委員会委員
H25	18	県	熊本県介護保険審査会委員（公益代表） 熊本県「無らい県運動」検証委員会協力員 熊本県収用委員会委員 熊本県個人情報保護審査会委員 熊本県宅地建物取引業審議会委員 福岡県労働政策審議会委員 熊本県本人確認情報保護審議会委員
		市町村	熊本市建築審査会委員 熊本市くまもと市男女共同参画会議委員 熊本市政治倫理審査会委員 熊本市景観審議会委員 人吉下球磨消防組合第三者委員会委員 熊本市男女共同参画に関する市民意識調査に係る有識者考察執筆者
		その他（地域貢献を目的としたもの）	公益財団法人熊本県市町村振興協会評議員 財団法人九州経済調査協会研究委員 社会福祉法人熊本県共同募金会配分委員会委員 公益財団法人くまもと産業支援財団プライバシーマーク審査会委員 特定非営利活動法人しぜん あそ・まなくらぶ 青少年安心ネット・ワークショップ実行委員会委員
H26	18	県	熊本県政府調達苦情検討委員会委員 熊本県社会福祉審議会臨時委員 熊本県環境審議会特別委員 熊本県労働審議会委員 佐賀県消費生活審議会委員 熊本県建築士審査会委員
		市町村	熊本市人権教育・啓発基本計画推進会議委員 熊本市環境審議会委員 人吉市情報公開等審査会審査委員 天草市景観審議会委員 天草市建築審査会委員 高森町個人情報保護審議会委員 益城町総合計画審議会委員

		その他（地域貢献を目的としたもの）	熊本県市町村合併に関する有識者会議委員 熊本県医師会母体保護法不服審査委員会委員 熊本県国民健康保険団体連合会介護サービス苦情処理委員 特定非営利活動法人しぜん あそ・まなくらぶ 青少年が考えるスマホ安心活用ワークショップ実行委員会委員
H27	12	県	熊本県消費生活審議会委員 熊本県消費者苦情処理委員会委員 熊本県本人確認情報保護審議会委員
		市町村	熊本市総合計画審議会及び熊本市まち・ひと・しごと創生総合戦略等作成委員 熊本市政治倫理審査会委員 熊本市建築審査会委員 熊本市景観審議会委員 熊本市「（仮称）子育て優良企業」認定基準に関する検討会委員 菊池市男女共同参画審議会委員 益城町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員 人吉下球磨消防組合第三者委員会委員
		その他（地域貢献を目的としたもの）	公益財団法人くまもと産業支援財団プライバシーマーク審査会委員

（出典：人文社会科学系事務ユニット「長期兼業」データから作成）

（資料・1-1-20） 法学部教員の研修講師等の状況

年度	兼業先	業務
H22	財団法人国際資源大学校	課題発表等（国内鉱業人材育成事業）
	（社）日本青年会議所九州地区熊本ブロック協議会	タウンミーティング講師・コーディネータ
	財団法人山口県ひとつづくり財団	研修講師（係長級課程研修）
	熊本県立宇土中学校	講座講師（宇土未来探求講座）
	くまもと県民交流館	男女共同参画地域リーダー育成事業講師
	熊本県土木部用地対策課	研修講師
	南九州税理士会宇土支部	記念講演講師
	日本労使関係研究会	研修講師
	名古屋大学大学院法学研究科	研究会出席
	TCRグループ研修会講演	研修会講師（リサイクルビジネスの現状と課題）
	熊本市第1回男女共同参画地域推進員研修会講師	研修会講師
	熊本県民テレビ	番組出演・解説（ローカル放送部分）
	くまもと県民交流館	男女共同参画講演会講師
	社団法人日本看護協会神戸研修センター	講義講師
	北九州市	職員研修講師
	福岡県福祉労働部	「久留米労働経営講座」講師
	熊本県司法書士会	非常勤講師
	公正取引委員会事務総局	講演会講師
	熊本市	男女共同参画セミナー講師
	九州地区リポトリ編集委員会（長崎大学附属図書館）	論文査読
北海道大学大学院法学研究科	講演会講師	
熊本学園大学	科研費説明会講師	
南九州税理士会	研修講師	

	熊本労働局	研修講師
	NHK	番組出演
	熊本市	男女共同参画全国都市会議講師
	九州農政局	研修講師（男女共同参画）
	熊本市富合まちづくり交流室長	講演会講師（男女共同参画）
	（財）くまもとテクノ産業財団	KPJC 審査員研修会講師
	熊本県民交流館	男女共同参画交流会議講師
	熊本市男女共同参画はあもにい	講座講師
	日本医学シミュレーション学会	セミナー講師
	熊本シティ FM	番組出演（九州新幹線・政令指定都市）
	NPO 法人青年協議会	公開討論会講師
	熊本県農林水産部	くまもと農山漁村男女共同参画推進会議委員
H23	（財）山口県ひとづくり財団	係長級研修講師
	北九州市	新任係長研修講師
	菊池市教育委員会	講演（男女共同参画）
	（社）山口県産業廃棄物協会	後援会講師
	熊本県立宇土中学校	講座講師（宇土未来探求講座）
	くまもと県民交流館パレア	男女共同参画地域リーダー育成事業講師
	九州森林管理局	講習会講師
	日本労働紛争解決研修運営委員会	研修講師
	熊本県健康福祉部長寿社会局	研修講師
	菊池市	研修講師（男女共同参画）
	熊本国税局	研修講師
	福岡労働局	研修講師
	熊本労働局	研修講師
	南九州税理士会	研修講師
	熊日サービス開発（株）	国家試験科目解説（講義）
	熊本市	講座講師（男女共同参画）
	（財）熊本公聴会	セミナー講師
	熊日サービス開発（株）	講座講師（男女共同参画）
	熊本県司法士会	非常勤講師
	矯正研究所福岡支所	研修講師
	熊本市	セミナー講師（男女共同参画）
	（株）NTT データ経営研究所	委員会出席（資源有効利用促進法施行状況調査）
	地方農政局	セミナー講師（職員能力向上研修）
H24	熊本県環境生活部	担当者会議講師（男女共同参画）
	くまもと県民交流館	研修講師（男女共同参画）
	日本労使関係研究協会	研修講師
	福岡県健康福祉部	研修講師（生活保護担当査察指導員研修会）
	福岡県福祉労働部労働局	労働経営セミナー講師
	熊本市	出前講座講師（男女共同参画）
	九州農政局	職員研修講師
	熊本県商工観光労働部	パネルディスカッションコーディネーター（ワーク・ライフ・バランス）
	公益財団法人 日本生産性本部	セミナー講演
	武蔵野美術大学	パネリスト
	北海道大学	シンポジウム報告
熊本県健康福祉部	検証委員会	

	熊日サービス開発 (株)	国家試験科目解説 (講義)
	南九州税理士会	研修講師
	済々黌宅建多士会	勉強会講師
	福岡県立城南高等学校	ジョイントセミナー講師
	全労働省労働組合	勉強会講師
	九州農政局	職員研修講師
	長洲町	町民講習会講師 (男女共同参画)
	法務省矯正研修所	職員研修講師
	九州農政局	職員研修講師
	公益財団法人 日本生産性本部	セミナー講演
	熊本県国民健康保険団体連合会	委員会出席
	熊本県「無らい県運動」検証委員会	出席依頼
H25	熊本県くまもと県民交流館	トークセッション講師
	熊本県くまもと県民交流館	研修講師 (男女共同参画)
	日本労使関係研究協会	研修講師
	熊本県国民健康保険団体連合会	苦情処理委員としての訪問調査
	北九州市	職員研修講師
	熊本県国民健康保険団体連合会	職員研修講師
	大分県商工労働部	講座講師
	鹿児島大学大学院司法政策研究科	検討会講師
	地方農政局	職員行政実務研修講師
	熊本県健康福祉部	生活困窮者総合相談支援モデル事業業務委託候補者選定委員会
	中央労働委員会事務局九州地方事務局	セミナーパネリスト
	熊本県環境生活部	パネルディスカッションコーディネーター
	熊本県「無らい県運動」検証委員会	委員会出席
	熊日サービス開発 (株)	国家試験科目解説 (講義)
	南九州税理士会	研究会講師
	京都大学防災研究所	講演 (都市防災研究協議会)
	鹿児島県社会保険労務士会	研究会講師
	みずほ情報総研株式会社	意見交換会パネリスト (非正規雇用問題の啓発事業)
	九州農政局	研修講師 (職員能力向上)
	矯正研修所福岡支所	法務教官応用科研修講師
	太吉下球磨消防組合	職員特別研修会講師
	BSI グループジャパン株式会社	ステアリンググループメンバー
	熊本県健康福祉部	委員会出席 (「無らい県」運動検証委員会)
H26	九州森林管理局	講習会講師
	熊本県生涯学習推進センター	県民カレッジ主催講座講師
	熊本県くまもと県民交流館	地域リーダー育成事業事前研修講師
	日本労使関係研究会	研修講師
	B S I グループジャパン株式会社	ステアリンググループメンバー
	熊本市男女共同参画センターはあもにい	講座講師
	九州農政局	職員研修講師
	北九州市	職員研修講師
	天草市議会	研究会講師
熊本県労働委員会	研究会講演	

	熊本県環境生活部県民生活局	男女共同参画アドバイザー派遣事業講師
	南九州税理士会	研修講師
	九州農政局	職員研修講師
	九州森林管理局	講習会講師
	熊本県立済々黉高等学校	講演会講師
	天草市	セミナー講師
	熊本県労働委員会	研究会講演
	日本機械輸出組合大阪支部	講演会講師
	熊本県立第二高等学校	体験学習講座講師
	矯正研修所福岡支所	研修講師
	鹿屋体育大学	年俸制勉強会講師
	熊本県環境生活部	研修会講師
	防衛省人事教育局	講演会講師
	芦北町	講演会講師
	熊本県健康福祉部	熊本県生活困窮者等自立相談支援事業及び熊本県生活困窮者自立支援プラン推進事業業務委託候補者選定委員会委員
H27	熊本県立大学	認定看護管理者教育課程サードレベル講師
	矯正研修所福岡支所	任用研修課程法務教官応用化研修講師
	熊本県生涯学習推進センター	県民カレッジ主催講座（前期）講師
	筑紫女学園高等学校	出前講師
	九州森林管理局	発注者綱紀保持講習会講師
	全国労働基準関係団体連合会	研修講師
	九州農政局	地方農政局職員行政実務研修講師
	熊本市男女共同参画センターはあもにい	はあもにいウィンメンズカレッジ講師
	熊本市子ども支援課	子育て支援優良企業認定基準策定会議オブザーバー
	熊本県労働委員会	職員研修労働判例研究会の講演
	熊本県くまもと県民交流館	地域リーダー育成事業に係る事前研修講師
	熊本県労働委員会 中央労働委員会	九州地区労使関係セミナーコーディネーター
	日本労働組合総連合会鹿児島県連合会 （一社）鹿児島県労働者福祉協議会	ワークルーム検定講師
	熊本県立玉名高等学校	出前講義講師
	長崎県立長崎北陽台高等学校	出前講義講師
	熊本県立済々黉高等学校	出前講義講師
	熊本日日新聞社	市民公開フォーラム講師
	長崎県立長崎南高等学校	出前講義講師
	熊日サービス開発株式会社	社会福祉国家試験対策講座講師
	九州森林管理局	発注者綱紀保持委員会
	熊本市PTA協議会東区PTA連絡会	スキルアップ研修会講師
	熊本県生涯学習推進センター	県民カレッジ主催講座（後期）講師
	熊本県高等学校教育研究会地歴・公民部会 熊本県高等学校地歴・公民科研究会	県高校地歴・公民科研究会講師
	日本機械輸出組合大阪支部	環境問題関西委員会講師
	熊本地方検察庁	男女共同参画推進講演会講師
	熊本県第二高等学校	法学部体験講座講師

公益財団法人くまもと産業支援財団	プライバシーマーク審査員研修会講師
国立病院機構災害医療センター	近藤（祐史）分担研究班会議出席
熊本県労働委員会	熊本県労働委員会委員・事務局職員研修労働判例研究会講演講師
九州農政局	地方農政局職員行政実務研修講師
みずほ情報総研株式会社	「多元的で安心できる働き方の普及拡大事業」シンポジウムパネリスト
熊本県環境生活部	熊本県男女共同参画アドバイザー派遣事業講師
鹿児島大学	大学院学位論文審査会委員
大津町	男女共同参画研修会講師
熊本県国民健康保険団体連合会	介護サービス苦情処理委員
鹿屋体育大学	年俸制の在り方に関する研究セミナー講師
九州森林管理局	発注者綱紀保持委員会委員
株式会社肥後銀行	ビジネスアカデミー講師
NPO 法人 職場の権利教育ネットワーク	ワークルール検定講師

（出典：人文社会科学系事務ユニット「短期兼業」データより作成）

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）法学部教員のほか、大学院社会文化科学研究科教員及び大学院法曹養成研究科教員のうち希望者を会員とする研究支援組織「熊本大学法学会」を設置し研究活動を支援するとともに、学部長裁量経費・「特別研究経費」枠の創設などによる研究活動の支援、地域の専門家との研究会や法学会会員による研究会の開催、国際的・学際的シンポジウムの企画など、活発な研究活動に取り組んできた。教育研究能力に優れた人材の確保に努めるとともに、女性教員の任用を促進し、研究実施体制等の整備充実の点でも特徴的な成果をあげている。研究活動の成果による社会貢献及び地域貢献、良質な研究に基づく学生に対する教育など、関係者からの期待に応える積極的な活動を展開してきており、期待される水準を上回ると判断される。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

該当なし

（水準）該当なし

（判断理由）該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

専任教員の活発な研究活動の結果、平成22年度から平成27年度の6年間で発表した著書・論文数196点、その他学術的著述及び学会報告等205点であった(前掲資料・1-1-5、p8)。この内、単著書は計11編に上っている(前掲資料・1-1-6、p8)。

本学部の研究成果の評価は、全学基準として策定した『人と社会(社文系)の科学』に関する研究業績の判断基準(資料・2-1-1)に沿って行った。人文社会科学系の研究成果に係る評価の特色として、研究業績が最も集約されたものとしての著書に重きが置かれることに鑑み、判断基準に示されたタイプ及び同基準の付表に掲げられている項目などを客観的指標として重視した。これらの基準に基づき、著書・論文196点の中から、「学術的意義」を中心に法学部所属の専任教員(33人)の2割を目安として学部を代表する計7点を選定した。

「学術的意義」でSSとして選定した業績番号3は、憲法学の対象として著作権をめぐる諸問題を分析したパイオニア的業績であり、学会において当該年度の代表的研究成果として高く評価されている。同じく「学術的意義」SSとして挙げた業績番号7も、メスナーの自然法倫理学に関する我が国初の包括的研究書であり、カトリック思想をはじめとする日本の思想世界にとって極めて有意義な業績として評価され、国際会議への招待講演を依頼されるなど国際的にも高く評価されている。「社会・経済・文化的意義」でSSとした業績番号2は、イギリスロマン派研究の学術的知見をもとに、脱近代の思想を通じた新たな高浜虚子論を展開したものであり、特に文化面での貢献が顕著であり第11回山本健吉文学賞(評論部門)を受賞している。Sとして掲げた4点もそれぞれ学会誌等において高い評価を得ている。代表的業績7点の構成に示されているように、法学、政治学、経済学および学際的領域(法と経済)の成果がバランスよく生み出されている点が本学部の特色と強みとなっている(研究業績説明書参照)。

他の業績も含め、研究者の自由な発想に基づく「人と社会」の領域における基盤的研究の推進という全学的な基準にも十分応答するパフォーマンスを示している。

(資料・2-1-1) 「人と社会(社文系)の科学」に関する研究業績の判断基準

<<「人と社会(社文系)の科学」に関する研究業績の判断基準>>

研究業績の判断根拠表

分科名 (細目番号)	情報学フロンティア(1303)、デザイン学(1651)、生活科学(1701~1703)、科学教育・教育工学(1801~1802)、科学社会学・科学技術史(1901)、文化財科学・博物館学(2001)、地理学(2101)、健康・スポーツ科学(2401~2403)、子ども学(2451)、地域研究(2701)、ジェンダー(2801)、観光学(2851)、哲学(2901~2904)、芸術学(3001~3003)、文学(3101~3105)、言語学(3201~3205)、史学(3301~3305)、人文地理学(3401)、文化人類学(3501)、法学(3601~3607)、政治学(3701~3702)、経済学(3801~3807)、経営学(3901~3903)、社会学(4001~4002)、心理学(4101~4104)、教育学(4201~4204)、社会経済農学(7401~7402)	
区分	左記区分と判断した根拠	
	学術面	社会、経済、文化面

<p>SS</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプA： 論文を掲載した学術誌が、付表に示す「SSの基準」を満たしている。 ●タイプB： 同学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・当該業績の被引用回数が10回以上である。 ・当該業績が書評等において高く評価された。 ●タイプC： 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件を満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・当該業績の被引用回数が30回以上である。 ●タイプD： 出版された学術的著書又は創造的作品にあっては、書評等が複数の全国学会レベル以上の学術誌に掲載され、いずれにおいても研究業績が特に高く評価された。 ●タイプE： 論文、学術的著書又は創造的作品が、学士院賞、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプK： 人と社会（社文系）に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が卓越している。 ●タイプL： 研究成果に関して国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。 ●タイプM： 教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が卓越している。 ●タイプN： 研究成果による貢献が卓越しており、国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。
<p>S</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプF： 論文を掲載した学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たしている。 ●タイプG： 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・当該業績の被引用回数が10回以上である。 ・当該業績が書評等において高く評価された。 ●タイプH： 同学術誌が、付表に示す「Bの基準」を満たし、かつ下記の条件を満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・当該業績の被引用回数が30回以上である。 ●タイプI： 出版された学術的著書又は創造的作品にあっては、書評等が全国学会レベル以上の学術誌等に掲載され、 	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプO： 人と社会（社文系）に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が優秀である。 ●タイプP： 研究成果が関係者から表彰されている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディアで報道されている、又は、実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の獲得に寄与している。 ●タイプQ： 教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が優秀である。

	研究業績が高く評価された。 ●タイプJ： 論文、学術的著書又は創造的作品が、 優秀な水準の学会賞・学術賞等の受賞に 寄与した。	
--	---	--

付表 「人と社会(社文系)の科学」の学術誌の水準判断における Impact Factor の下限値

系	分野	分科	細目番号	学術誌の水準判断における Impact Factor (IF) の下限値			
				SS	S	A	B
総合・新領域系	情報学	情報学フロンティア	1303	2.0	1.2	0.6	0.3
	複合領域	デザイン学	1651	1.0	0.6	0.3	0.15
		生活科学	1701~1703	2.0	1.2	0.6	0.3
		科学教育・教育工学	1801~1802	1.5	0.8	0.4	0.2
		科学社会学・科学技術史	1901	1.0	0.6	0.3	0.15
		文化財科学・博物館学	2001	2.0	1.2	0.6	0.3
		地理学	2101	2.0	1.2	0.6	0.3
		健康・スポーツ科学	2401~2403	2.5	1.5	0.8	0.4
子ども学	2451	1.0	0.6	0.3	0.15		
人文社会系	総合人文社会	地域研究	2701	1.0	0.6	0.3	0.15
		ジェンダー	2801	1.0	0.6	0.3	0.15
		観光学	2851	1.0	0.6	0.3	0.15
	人文学	哲学	2901~2904	1.0	0.6	0.3	0.15
		芸術学	3001~3003	1.0	0.6	0.3	0.15
		文学	3101~3105	1.0	0.6	0.3	0.15
		言語学	3201~3205	1.5	0.8	0.4	0.2
		史学	3301~3305	1.0	0.6	0.3	0.15
		人文地理学	3401	2.0	1.2	0.6	0.3
		文化人類学	3501	1.0	0.6	0.3	0.15
	社会科学	法学	3601~3607	3.0	1.8	1.0	0.5
		政治学	3701~3702	1.5	0.8	0.4	0.2
		経済学	3801~3807	2.0	1.2	0.6	0.3
		経営学	3901~3903	2.0	1.2	0.6	0.3
社会学		4001~4002	2.0	1.2	0.6	0.3	
心理学		4101~4104	3.0	1.8	1.0	0.5	
教育学		4201~4204	1.5	0.8	0.4	0.2	
生物系	社会経済農学	経営・経済農学	7401	2.0	1.2	0.6	0.3
		社会・開発農学	7402	2.0	1.2	0.6	0.3
「Bの基準」の追加条件	Impact Factor が無い場合にあっては、優秀な水準と認められる査読付き学術誌を区分 B とする。例えば、西日本哲学会等、査読体制の整った学会誌等。						
「Aの基準」の追加条件	Impact Factor が無い場合にあっては、各研究領域において、特に優秀な水準と認められる学術誌を区分 A とする。例えば、日本哲学会、日本倫理学会、日本臨床心理学会、日本国語教育学会、日本家政学会等、各研究領域において日本を代表する学会の機関誌等（公法研究、民商法雑誌、民事訴訟雑誌等を含む）。						
「Sの基準」の追加条件	例えば、Bioethics, Philosophy and Public Affairs 等、著名な国際的学術誌。Impact Factor が無い場合にあっては、各研究領域において、卓越した水準と認められる学術誌を区分 S とする。						
「SSの基準」	例えば、Journal of Philosophy, Ethics, Nature 等、トップクラスの国際						

の追加条件	的学術誌。Impact Factorが無い場合にあつては、各研究領域において、国際的に定評のある学術誌を区分SSとする。
学術的著作・作品の追加条件	学術的著作の書評及び作品の評価の学術誌への掲載については、新聞などでの書評・紹介・引用、学術書等の文献目録での記載、他者の研究史・学界動向論文等における言及を含む。

※社会経済農学の「経営・経済農学」「社会・開発農学」については、第1期の際の「農業経済学」のIF値を参考に記入。なお、本学において、該当者はなし。

(出典：平成27年度熊本大学大学評価会議資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 著書・論文等の研究成果の公表は毎年安定した数値を示しており、とりわけ前回の評価期間における単著の学術書の発行数(2編)に比して、本期間中の発行数は11編と著しく増加した。人文社会科学系の研究成果に係る評価の特色として、研究業績が最も集約されたものとしての著書に重きが置かれることに鑑みれば、この数値は、「研究活動の状況」とともに「研究成果の状況」として評価できる。実際、学部の代表的業績(SS3点、S4点)はいずれも各領域で内外の高い評価を得ており、学部全体の研究力の向上を示すものとなっている。種々の課題や問題の解決に寄与する研究成果を生み出すという本学部の研究目的に照らして、関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

学部長裁量経費による研究活動の支援、地域の専門家との研究会、法学会会員による研究会の開催などの研究活動のほか、法学部教員、大学院社会文化科学研究科教員及び大学院法曹養成研究科教員を会員とする研究支援組織「熊本大学法学会」が発刊している学術雑誌『熊本法学』への掲載について（前掲資料・1-1-3、p5～7）、掲載論文等の質を向上させるため、従来の査読制を維持するとともに、投稿規定の改定を行いつつ質の向上を目指している。また実質的で効果的な研究支援と科研費申請のインセンティブ付与の方策として、平成26年度より個人研究費の配分方法を改訂し「特別研究経費」枠を創設するなどの工夫を加えている（前掲資料・1-1-11、p10～11）。評価期間における著書・論文・その他の学術的著述等は計328点、単著書は11点に上る（前掲資料・1-1-5、1-1-6、p8）。さらに、研究実施体制の整備に関して特に女性教員の任用を促進し顕著な成果を生んでいる（前掲資料・1-1-16～1-1-18、p13～14）。

このように研究支援体制、研究会活動、研究成果の公表、研究実施体制など、研究活動の状況は、質的に改善、向上していると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

本評価期間中の単著の学術書の発行数は11編を数え、前回評価期間中の2編から大きく増加した。このことは、日々の研究成果の積み重ねを土台として、全体を体系化する段階に達したレベルの高い研究の増加を意味しており、研究成果の質の向上の現れと判断できる。今回選定した学部を代表する研究業績に関しても、7編のうち6編が単著の学術書であり（第1期は9編中2編が単著書）、いずれも各領域で内外の高い評価を得ている（研究業績説明書参照）。特に、SSに選定した3点は、各分野におけるパイオニア的業績として高く評価されており、学部全体の研究力の向上を象徴するものとなっている。

以上により、研究成果の状況は、質的に格段の改善、向上を見せていると判断できる。

4. 法曹養成研究科

I	法曹養成研究科の研究目的と特徴	・・・	4-2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・	4-3
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・	4-3
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・	4-13
III	「質の向上度」の分析	・・・	4-17

I 法曹養成研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と特徴

- 1) 熊本大学大学院法曹養成研究科（以下、「本研究科」という。）は、専門職大学院として、法理論的な関心に基づいた研究のみならず、本研究科の特徴といえる法実務的な関心に裏付けされた研究をも行うことを通じて、研究の成果を広く国内外に公表するなど、研究による知的成果を積極的に多様な形で社会に還元することで、自由かつ公正な社会を実現することを目的とする。
- 2) 本研究科では、1) で述べた研究目的を達成するために、研究者の自由な発想に基づく個性と創造性豊かな卓越した研究を推進するとともに、社会のニーズに応える共同研究を推進するという目標を設定している。
- 3) 個々の教員は、外部資金の積極的な獲得という全学の方針に従って、科研費の申請を積極的に行うために、今年度から個人研究費に加えて科研費を申請した教員に申請経費を上乗せすることを実施している。
- 4) 本研究科は、法曹養成のための専門職大学院として、従来の学部・大学院教育に比べて一層の教育成果を挙げるのが要請されるため、法理論と実務を架橋する教育方法についての研究を積極的に行っている。
- 5) 本研究科は、臨床教育の方法の研究を前提として、臨床教育の一環として司法過疎地域を含む広域的な無料法律相談事業を社会貢献活動として数次にわたって継続的に実施するなど、教育方法を実践していく中で、地域社会における法的ニーズに応える顕著な寄与・貢献をしている。また、本研究科および法学部の法律学研究者と熊本県弁護士会所属弁護士など熊本在住の法曹から構成される熊本法律研究会を本研究科附属臨床法学教育研究センターにおいて継続的に実施していくなかで、法実務的関心に裏付けされた研究の場を提供している。

[想定する関係者とその期待]

以上の目的・特徴等に照らして、本研究科では、在校生及び修了者、その雇用主、さらには、本研究科と関係ある地域社会の法曹、自治体法務関係者、社会保険労務士等といった関係者を想定し、対象となる在校生、修了者、及びその雇用主からは、最新の研究成果を反映した最新の教育を行うこと、本研究科と関係ある地域社会からは本研究科が地域の法的紛争に対する積極的な解決への関わりを行うといった期待を受けている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

本研究科の論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況について、各教員は法理論と法実務など学術的課題に対する主体的な関心に沿って研究を進めている。研究活動の成果については、学術図書、専門雑誌、査読制の本研究科紀要である「熊本ロージャーナル」(2007年9月創刊)等において公表している。本研究科は、研究者の自由な発想に基づく個性と創造性豊かな卓越した研究を推進するという点では、発表件数につき年度により多少の浮き沈みがあるものの、着実な研究成果が現れている。本研究科における研究成果の全体状況として、専任教員18人(H27.5.1現在)が平成22年度から平成27年度までの6年間で発表した著書・論文等の数は180件(学術著書と学術論文の数が109件)である(資料・1-1-1、1-1-2)。それだけでなく、個々の教員の所属する学会(資料・1-1-3)や、熊本在住の研究者・弁護士等の法曹からなる熊本法律研究会や九州法学会、あるいは福岡や関西等にある各専門分野単位の研究会などで、個別報告により、創造的活動の成果を広く公表している。

本研究科の構成員の年齢構成という観点から見ると、30代後半から40代前半にかけての教員が最も大きな割合を占めている(資料・1-1-4)点で1つの特色を有し、彼らの多くは若い時から法科大学院教育に携わりながら、研究活動の充実期を迎えていることは、研究業績説明書に優れた研究業績として選んだものがいずれもこの年代の研究者のものであることから証明できる(研究業績説明書参照)。このように本研究科では、30代後半から40代前半の本研究科の教員が牽引する形で、本研究科における研究面での特徴たる法実務的な観点に裏打ちされた理論的研究が第一期以上にもたらされているという面がある。

本研究科は、臨床教育として本研究科附属臨床法学教育研究センターが地元の熊本地域において法律相談(巡回法律相談)を実施しており(資料・1-1-5)、2013年に実施した法律相談に来られた相談者に対してアンケート調査を行い、それを分析した調査報告の成果は、熊本ロージャーナル第9号における「【調査報告】熊本県司法過疎地域における法的紛争をめぐる現状分析」(2014年9月)として公表している(資料・1-1-2)。これなどは共同研究としてのアンケート調査の分析の報告であり、本研究科の特色たる実務家教員を中心とした法律相談を踏まえた実務家教員と研究者教員の共同研究であり、本研究科ならではのものである。また、現在本研究科附属臨床法学教育研究センターで実施している熊本法律研究会における研究報告(資料・1-1-6)の成果を熊本ロージャーナル等に公表している点も特筆できる。

本研究科は、教員の科研費を年度により多少の浮き沈みはあるものの毎年度コンスタントに獲得しており(資料・1-1-7)、平成27年度から個人研究費に加えて科研費を申請した教員に申請経費を上乗せすることを実施した結果、今年度の科研費申請者は増えている(資料・1-1-8)。また、本研究科が関わっている九州・沖縄4法科大学院の教育連携に基づく法曹養成プロジェクトとして、平成22年度までの九州大学を研究代表者機関とする「ポスト『ゼロ・ワン』時代の司法過疎対策の研究」、および、平成23年度から平成25

熊本大学法曹養成研究科 分析項目 I

年度までの鹿児島大学を研究代表者機関とする「司法サービスの新たなパラダイムとその展開一質を重視した司法過疎対策の研究」があり、本研究科も科研費の分担金を獲得している（資料・1-1-9、1-1-10）。

また、本研究科は、自治体職員の法務課題の発見能力・分析能力を涵養することを目的として、学生も参加できる行政の法的課題に関する研究会（以下、「夕方講座」）を熊本市と共同で開催している。これは、熊本市と本研究科との間で締結された夕方講座に関する「覚書き」（資料・1-1-11）に基づくものであり、本研究科の地域連携推進委員会が主業務の一つとして所管している。近時話題となっている法改正や事例を取り上げ、自治体職員が主体的に政策法務の可能性を探る作業（職員同士によるグループディスカッションやそれに基づく提案）や自治体の条例を行政法理論的に検討する作業を研究者の報告を踏まえて行っている。平成27年度第1回から第4回までの参加者は概ね15名、第3回については、4名の学生の参加があった。研究会の議論内容は多岐にわたるが、職員側からの研究者側への理論に関する質問に尽きることなく、研究者側からの職員側への実務に関する質問も行われ、「クロスディスカッション」が活発に行われた。

このほかにも、熊本県弁護士会など法曹界との協力による熊本法律研究会の継続的实施、社会保険労務士会などと連携している雇用法研究会の開催（資料・1-1-12）など、本研究科所属の教員による、本研究科の特色たる様々な実務に裏付けられた研究の取組みがみられる。

（資料・1-1-1） 研究成果発表件数

年度	論文等発表件数（件）		
	学術論文	学術著書	その他
H22	9	6	15
H23	12	3	11
H24	12	15	12
H25	14	8	10
H26	9	4	15
H27	14	3	8

（出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料）

（資料・1-1-2） 「熊本ロージャーナル」発行履歴

号	発行年	執筆者	種別	タイトル
第5号 （退職記念号： 中村秀次教授、 吉田 勇教授）	2011年 3月	山本悦夫	論説	大学の自治－人事の自治を中心として－
		澁谷洋平	研究 ノート	イギリス法における共謀罪の主観的要件について－Saik 事件貴族院判決を中心として－
第6号	2012年 4月	原島良成	論説	地方公共団体の住民－その法的地位（一）
		松永詩乃美	論説	仲裁法・法の適用に関する通則法と仲裁契約の準拠法
		千葉康博、 野口恵子	実務 研究	株主総会の実務－公開会社におけるプロキシファイトと非公開会社における経営権争奪戦－
		由井照二、 林 誠	実務 研究	超高齢社会における信託の活用と成年後見制度の限界

熊本大学法曹養成研究科 分析項目 I

第7号 (退職記念号: 小野義美教授)	2012年 5月	木崎安和	論説	居住用建物賃貸借契約における更新料支払特約と法定更新 —最判平成23年7月15日は何を判示したのか—
		山根聡恵	論説	建物賃貸借契約における修繕と原状回復の費用負担について
		山本悦夫	論説	国立大学法人における学長選出裁判と大学の自治—滋賀医科大学、新潟大学及び高知大学における裁判を中心に—
		佐藤陽子	論説	治療中止に関する一考察—川崎共同病院事件を手がかりに—
		田村耕一	研究 ノート	貸出・資金調達における担保の機能から見た実体的権利の 再検討—「生かす担保」の理論的基礎のために—
		三谷仁美	研究 ノート	新幹線鉄道騒音における騒音低減対策—宅地建物取引業者 による情報提供の可能性—
		岡本友子	判例 評釈	内縁の夫と被害者側の過失—最判平成19・4・24判時 1970・54—
		小野義美	資料	最終講義：家族法改正の課題と展望
第8号	2013年 10月	松永詩乃美	論説	仲裁条項と書式の闘い
		徳永達哉	研究 ノート	「日本国民統合」の「統合」とは何かを考える
		梅澤 彩	紹介	ニュージーランドにおける養育費制度
第9号 (退職記念号: 石橋 洋教授、 福山素土教授)	2014年 9月	中内 哲	論説	ドイツ真正貸借労働関係 (echtes Leiharbeitsverhältnis)の創生とその法規制—出向命令法 理の再検討に向けた予備的作業—
		小野義美	研究 ノート	成年後見制度の現状と課題—施行14年の検証—
		猿渡健司、 橋本 眞、 平田 元、 福山素土、 若色敦子	調査 報告	熊本県司法過疎地域における法的紛争をめぐる現状分析
		河野憲一郎	翻訳	ヴィクトーリア・ハルシャーギ (著) 「流されるか、それ とも流れに逆らうか」—ハンガリー民事訴訟法への異なっ た法文化の影響—
		濱崎 録	翻訳	クリストフ・トーレ (著) 「消極的確認訴訟、倒産トルペ ードおよびヨーロッパ倒産規制」
		若色敦子	資料	日本における会社法改正の現状について
		中内 哲	論説	ドイツ真正貸借労働関係 (echtes Leiharbeitsverhältnis)の創生とその法規制—出向命令法 理の再検討に向けた予備的作業—
第10号 (退職記念号: 山中 至教授)	2015年 11月	河野憲一郎	論説	裁判上の企業再建手続の構造に関する一試論
		岡本洋一	調査 報告	法科大学院協会による教員研修に参加して～新司法修習の 集合修習の見学および司法研修所での意見交換会を契機と して法科大学院における法曹養成ないし研究を考える～
		下屋貴範	判例 評釈	仮の義務づけ決定に対する抗告申立事件—和歌山 ALS 訴訟 高裁決定—
		山中 至	資料	最終講義：私の研究の原点、判決原本との出会いについて
第11号	2016年 3月	中嶋直木	論説	制定過程における基本法28条2項の文言の意義 —ゲマ インデの「主観的な」法的地位保障の議論を契機に—
		若色敦子	研究 ノート	マンスリークリア型クレジットカード取引に抗弁の接続を 認めるべきか?
		河野憲一郎	研究 ノート	COURT-ANNEXED CONCILIATION IN JAPAN: Viewpoint from Japanese experience of ADR
		高木康衣	判例 評釈	株主提案権の行使が権利濫用とされた事例 —東京高裁平成27年5月19日判決—
		紺屋博昭	読み物	評議の秘密(1)—続・労働行政のあっせん制度と裁判所の 労働審判との地域的連携について—

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

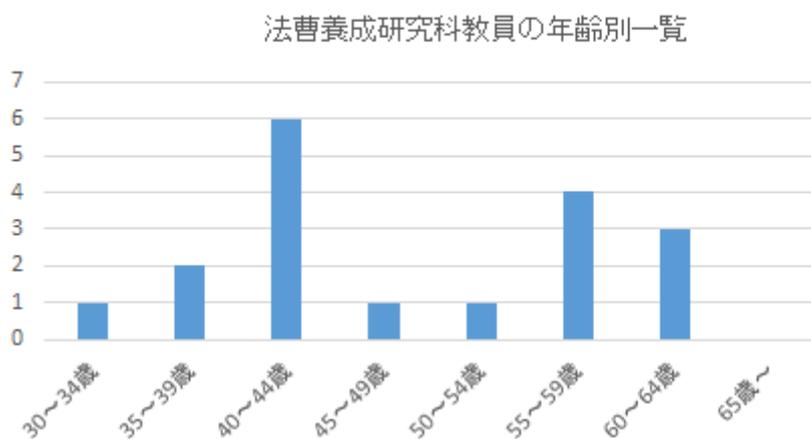
(資料・1-1-3) 教員の所属学会名 (平成 28 年 1 月現在)

所属学会名
日本私法学会、日本交通法学会、日本法社会学会、 比較法学会、日米法学会、日本賠償科学会、医事法学会 日本労働法学会 日本農業法学会、九州法学会 日本刑法学会、 日本民事訴訟法学会、 日本家族(社会と法)学会、ジェンダー法学会、 日本子ども虐待防止学会、日本医事法学会、日本私法学会、 日本法政学会、比較家族史学会、比較法学会 日本ローエイシア友好協会、仲裁 ADR 法学会 日本公法学会、社会保障法学会 国際法学会、国際私法学会、国際商取引学会、 金融法学会

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-1-4) 教員の年齢別一覧

合計 / 人数



※平成 27 年度末年齢

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

熊本大学法曹養成研究科 分析項目 I

(資料・1-1-5) 無料法律相談の実施状況

年度	日程	実施場所	相談件数	主な相談内容
H22 年度	6/26	天草市牛深総合センター	13件	離婚 相続 金銭貸借 登記 境界確定 土地利用 土地所有権確認 売買 損害賠償請求 労災 雇用 自治会運営
	7/10	人吉市役所3階会議室	6件	
	11/27	天草市牛深総合センター	9件(7人)	
	11/28	人吉消費生活センター	4件	
	3/26	熊本市健軍文化ホール	18件	
H23 年度	8/18	人吉消費生活センター	7件	
	8/21	天草市牛深総合センター	4件	
	11/26	人吉消費生活センター	4件	
	12/18	天草市牛深総合センター	8件	
	12/23	熊本市健軍文化ホール	11件	
	3/18	熊本市健軍文化ホール	12件	
H24 年度	6/16	熊本市健軍文化ホール	10件	
	7/8	天草市牛深総合センター	10件	
	7/13	人吉消費生活センター	7件	
	11/23	熊本市健軍文化ホール	10件	
	11/30	人吉消費生活センター	5件	
	12/15	天草市牛深総合センター	10件	
	2/22	人吉消費生活センター	4件	
	3/16	熊本市健軍文化ホール	7件	
	3/17	天草市牛深総合センター	11件	
H25 年度	5/12	天草市牛深総合センター	9件	
	6/1	熊本市健軍文化ホール	5件	
	6/7	人吉消費生活センター	7件	
	8/23	人吉消費生活センター	5件	
	9/14	熊本市健軍文化ホール	8件	
	9/28	天草市牛深総合センター	11件	
	2/14	人吉消費生活センター	2件	
	3/1	天草市牛深総合センター	9件	
	3/15	熊本市健軍文化ホール	8件(5人)	
H26 年度	6/7	天草市牛深総合センター	5件	
	6/20	人吉消費生活センター	4件	
	11/8	天草市有明町民センター	8件	
	11/14	人吉消費生活センター	3件	
	11/29	天草市牛深総合センター	6件	
	3/20	人吉消費生活センター	9件	
	3/28	熊本市健軍文化ホール	8件	
H27 年度	9/11	人吉消費生活センター	7件	
	9/19	天草市牛深総合センター	5件	

熊本大学法曹養成研究科 分析項目 I

	2/12	人吉消費生活センター	3件
	3/12	天草市倉岳町棚底地区 コミュニティセンター	8件

(出典：法曹養成研究科附属臨床法学教育研究センター資料)

(資料・1-1-6) 熊本法律研究会の研究報告例

<p>第76回熊本法律研究会開催のお知らせ</p> <p>1、日時 平成27年12月5日(土)午後2時から午後5時まで</p> <p>2、場所 熊本大学ローセンター(全学教養棟F棟4階)</p> <p>3、報告者とテーマ</p> <p>○熊本大学大学院法曹養成研究科准教授 河野 憲一郎 裁判上の企業再建手続の構造に関する一試論</p> <p>○熊本県弁護士会 弁護士 野口 敏史 シンガポール国立大学ロースクール留学報告</p>
--

(出典：熊本法律研究会開催通知)

(資料・1-1-7) 科研費獲得状況

(単位:千円)

種目 \ 年度	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
基盤研究(B)	1	1,500										
基盤研究(C)	2	1,200	1	700	1	600						
基盤研究(C)(基)									2	3,197	2	2,000
若手研究(B)(基)					1	500	3	2,416	1	1,000	2	1,200
計	3	2,700	1	700	2	1,100	3	2,416	3	4,197	4	3,200

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-1-8) 科研費申請・採択率

年度 (現員数)	区分	基盤 (B)		基盤 (C)		挑戦的萌芽		若手 (B)		合計			申請者数	申請率 新規採択率
		新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	計		
22年度 (15)	申請	1		4	1	1				6	1	7	7	46.7
	内定	1		1	1					2	1	3		33.3
23年度 (12)	申請			3	1					3	1	4	4	33.3
	内定				1					0	1	1		0.0
24年度 (13)	申請			1	1			1		2	1	3	3	23.1
	内定				1			1		1	1	2		50.0
25年度 (13)	申請			1		1		1	1	3	1	4	4	30.8
	内定							1	1	1	1	2		33.3
26年度 (13)	申請			2					1	2	1	3	2	15.4
	内定			1					1	1	1	2		50
27年度 (14)	申請			2	1	2		2	1	6	2	8	6	42.9
	採択			1	1			1	1	2	2	4		33.3
28年度 (14)	申請	1		4	2	1		2	1	8	3	11	11	78.6
	採択													

* 現員数には実務家教員は含まない。

(出典：部局長等連絡調整会議及び人文社会科学系事務ユニット資料から作成)

(資料・1-1-9) 科研費分担金の獲得状況

分担金

(単位:千円)

種 目	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
基盤研究(A)	7	2,550	4	1,050	4	700	4	700	1	200	2	900
基盤研究(B)	1	400	1	350	1	350	1	150			2	220
基盤研究(B)(基)							1	150	1	150	1	30
基盤研究(C)(基)											1	230
計	8	2,950	5	1,400	5	1,050	6	1,000	2	350	6	1,380

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-1-10) 九州・沖縄4法科大学院の教育連携に基づく法曹養成プロジェクト

研究代表者 所属機関	研究課題	本研究科分担金額	
		年度	金額
九州大学	ポスト『ゼロ・ワン』時代の司法過疎対策の研究	平成22年度	1,150,000
鹿児島大学	司法サービスの新たなパラダイムとその展開 一質を重視した司法過疎対策の研究	平成23年度	650,000
		平成24年度	400,000
		平成25年度	400,000

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-1-11) 熊本市役所との合同研究会

行政の法的課題に関する合同研究会の共同開催に関する覚書

熊本市（以下「市」という。）と熊本大学大学院法曹養成研究科（以下「法科大学院」という。）とは、行政の法的課題に関する合同研究会の開催に関し、次のように覚書を締結する。

- 1 市と法科大学院は、共同により、行政の法的課題に関する合同研究会（以下「研究会」という。）を開催する。
- 2 研究会は、年間6回程度開催するものとし、必要に応じ、臨時の研究会を行うことができる。
- 3 研究会のテーマは、行政の法的課題解決のための手法の検討に関するものとする。
- 4 研究会は、熊本市役所内で開催することを基本とし、必要に応じ、熊本大学その他の会場で行うことができる。
- 5 研究会の参加は任意とし、開催中、参加者に事故が発生した場合には、市又は法科大学院に重大な過失がある場合を除き、市及び法科大学院はその責任を負わないものとする。
- 6 研究会の参加者は、守秘義務を遵守し、研究会において知り得た市の業務上の秘密を第三者に開示しないこととする。
- 7 研究会の庶務は、総務局法制課が行うこととし、研究会に参加しようとする者は、法制課に申込を行い、その承認を経るものとする。
- 8 研究会の実施に関し、この覚書に定めのない事項については、市及び法科大学院で協議の上決する。
- 9 この覚書の有効期間は、覚書締結の日から平成28年3月31日までとし、その後は、1年ごとにこれを更新することができる。

平成27年2月26日

熊本市

代表者 熊本市長 大西 一史

熊本大学

大学院法曹養成研究科長 平田 元

(出典：行政の法的課題に関する合同研究会の共同開催に関する覚書)

(資料・1-1-12) 実務に裏付けられた研究の取組み例

雇用法研究会 in 九重

最新の労働判例分析、雇用トラブルの解決調整法理の探求、組織内の人事マネジメントと紛争予防策の構築といった雇用と組織人事のトピックについて、深く丁寧に調査研究する研究会がスタート。その名は「雇用法研究会」。雇用構築学研究所がコーディネートします。2015年8月30日(日)から31日(月)にかけて開催する研究会では、法理と実務の接点を意識しながら、皆さんとともに合宿形式で最新事例をもとにした学習研究を進めます。ご関心をお持ちの方なら、誰でも参加できます。ご利用ください。

雇用法研究会 in 九重

2015年8月30日(日) 14:00-18:30
31日(月) 09:30-11:30

九州地区国立大学九重共同研修所(大分県玖珠郡九重町遠藤字八丁原600-1)

テーマ 一雇用法の法理と実務、特に使用者の責務を中心に一

- 1) 疾病障害をもつ労働者への勤務配慮義務 8月30日(日) 14:00より
—阪神/バス事件・神戸地院判決平成24.4.9発判1054号38頁等—
石神 啓介 先生 (鹿児島国際大学非常勤講師、社会保険労務士)
- 2) 会社法350条と株式会社の賠償責任 8月30日(日) 15:30より
高木 康次 先生 (熊本大学大学院法曹養成研究科、商法担当)
- 3) 労働契約締結の申込誘引責任? 8月30日(日) 17:00より
—近年の就職活動者へのインタビューを通して—
井口 尚樹 先生 (東京大学大学院人文社会系研究科)
- 4) マチベンと会社法350条 8月31日(月) 9:30より
尾邊 民生 先生 (丹有法律事務所長・弁護士)

主催: 雇用構築学研究所(主宰 相原 博明 熊本大学大学院法曹養成研究科)
後援: 全国社会保険労務士会連合会 九州・沖縄地域協議会、鹿児島県社会保険労務士会、熊本大学大学院法曹養成研究科(熊本大学法科大学院)
参加料: 施設利用料1100円程度、雑費600円程度かかる見込みです。
参加申込: 下記お問い合わせ先へ、電話か電子メールでお申し込み下さい。

(出典：雇用法研究会開催通知)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科は、法曹養成の専門大学院として多大な教育負担を負いながらも、若手・中堅の教員を中心に、自己の主體的関心にに基づき着実に研究成果を公表することにより、在校生、修了者、およびその雇用主に研究活動を踏まえた成果の教育活動への還元が積極的になされている。法律相談の熊本ロージャーナルへの掲載は、本研究科独自の取組みとしての実務家教員と研究者教員による共同研究の推進ということができる。研究活動活性化のため、平成27年度から科研費の申請者・取得者を考慮した個人研究費の配分方式を採用しており、その結果、申請率は増加した。また、熊本市、熊本県弁護士会、社会保険労務士会などと連携している研究会の開催など、本研究科所属の教員により、研究成果の社会的還元が積極的になされている。

以上のことから、研究活動を踏まえた成果を教育活動に還元することにより、在校生、修了者、およびその雇用主から、また、研究成果の社会的還元が積極的になされていることにより、地域自治体・法曹界・社労士会等の各界の関係者から、それぞれ期待される水準を上回ると判断される。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究
所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(水準) 該当なし

(判断理由) 該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本研究科の研究成果の評価は、全学基準として策定した『人と社会(社文系)の科学』に関する研究業績の判断基準(資料・2-1-1)に沿って行った。人文社会科学系の研究成果に係る評価の特色として、研究業績が最も集約されたものとしての著書・論文に重きが置かれていることに鑑み、独自の業績としての価値を有する(テキスト以外の)学術著書・学術論文に重きを置いた。同時に、同基準に示された国際性或科研費等外部資金獲得への寄与なども選定の考慮要素とした。

これらの判断基準に基づいて3件を選定し、提出区分としては、本研究科の主な研究成果である著書・論文のなかで、Sに該当するもの学術面3件、社会面1件を選定した(資料:研究業績説明書)。もとより、上記3件のほかにも、学術的に重要な著書(共著も含む)、教科書、コンメンタール、判例評釈、学会・研究会の報告といった面で優れた研究業績が生み出されていることはいうまでもない。

学術面における優れた研究業績の判断は、全学の基準に基づき、Sに該当する3件は判断基準のタイプGに該当するものとして評価されるものである。研究成果による学術面での寄与の状況は、研究業績説明書に示すとおり、それぞれの領域で異なる。業績番号1は、自治体法務・政策法務の実務的関心に裏打ちされた自治法原理の研究であり、次の業績番号2は、国際契約・取引法実務への関心に裏打ちされた国際司法上の研究であり、さらに業績番号3は、倒産処理実務を含む債権回収実務への関心に裏打ちされた債権回収システムについての手続的アプローチからの研究である。要は、いずれの業績も、30代後半から40代前半の中堅学者による実務的関心に裏打ちされた理論的研究であり、本研究科の教育目的である理論と実務の架橋にも十分貢献しうる研究であるといえることができる。

また、社会、経済、文化面における優れた研究業績に関して、上記1件以外にも、法科大学院用テキスト・注釈書・研究書として「労働法」「消費者法」「会社事件手続法」「憲法」「行政法」「家族法」の諸分野でそれぞれ共著として出版されており、いずれも当該分野で高く評価されており、社会・経済面での寄与は大きいと思われる。

(資料・2-1-1) 「人と社会(社文系)の科学」に関する研究業績の判断基準

<<「人と社会(社文系)の科学」に関する研究業績の判断基準>>

研究業績の判断根拠表

分科名 (細目番号)	情報学フロンティア(1303)、デザイン学(1651)、生活科学(1701~1703)、科学教育・教育工学(1801~1802)、科学社会学・科学技術史(1901)、文化財科学・博物館学(2001)、地理学(2101)、健康・スポーツ科学(2401~2403)、子ども学(2451)、地域研究(2701)、ジェンダー(2801)、観光学(2851)、哲学(2901~2904)、芸術学(3001~3003)、文学(3101~3105)、言語学(3201~3205)、史学(3301~3305)、人文地理学(3401)、文化人類学(3501)、法学(3601~3607)、政治学(3701~3702)、経済学(3801~3807)、経営学(3901~3903)、社会学(4001~4002)、心理学(4101~4104)、教育学(4201~4204)、社会経済農学(7401~7402)
区分	左記区分と判断した根拠

	学術面	社会、経済、文化面
SS	<p>●タイプA： 論文を掲載した学術誌が、付表に示す「SSの基準」を満たしている。</p> <p>●タイプB： 同学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・ 当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・ 当該業績の被引用回数が10回以上である。 ・ 当該業績が書評等において高く評価された。 <p>●タイプC： 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件を満たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該業績の被引用回数が30回以上である。 <p>●タイプD： 出版された学術的著書又は創造的作品にあつては、書評等が複数の全国学会レベル以上の学術誌に掲載され、いずれにおいても研究業績が特に高く評価された。</p> <p>●タイプE： 論文、学術的著書又は創造的作品が、学士院賞、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。</p>	<p>●タイプK： 人と社会（社文系）に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が卓越している。</p> <p>●タイプL： 研究成果に関して国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。</p> <p>●タイプM： 教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が卓越している。</p> <p>●タイプN： 研究成果による貢献が卓越しており、国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。</p>
S	<p>●タイプF： 論文を掲載した学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たしている。</p> <p>●タイプG： 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・ 当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・ 当該業績の被引用回数が10回以上である。 ・ 当該業績が書評等において高く評価された。 <p>●タイプH： 同学術誌が、付表に示す「Bの基準」を満たし、かつ下記の条件を満たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該業績の被引用回数が30回以上である。 <p>●タイプI： 出版された学術的著書又は創造的作品にあつては、書評等が全国学会レベル以上の学術誌等に掲載され、研究業績が高く評価された。</p> <p>●タイプJ： 論文、学術的著書又は創造的作品が、優秀</p>	<p>●タイプO： 人と社会（社文系）に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が優秀である。</p> <p>●タイプP： 研究成果が関係者から表彰されている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディアで報道されている、又は、実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の獲得に寄与している。</p> <p>●タイプQ： 教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が優秀である。</p>

	な水準の学会賞・学術賞等の受賞に寄与した。	
--	-----------------------	--

付表 「人と社会(社文系)の科学」の学術誌の水準判断における Impact Factor の下限値

系	分野	分科	細目番号	学術誌の水準判断における Impact Factor (IF) の下限値				
				SS	S	A	B	
総合・新領域系	情報学	情報学フロンティア	1303	2.0	1.2	0.6	0.3	
	複合領域	デザイン学	1651	1.0	0.6	0.3	0.15	
		生活科学	1701~1703	2.0	1.2	0.6	0.3	
		科学教育・教育工学	1801~1802	1.5	0.8	0.4	0.2	
		科学社会学・科学技術史	1901	1.0	0.6	0.3	0.15	
		文化財科学・博物館学	2001	2.0	1.2	0.6	0.3	
		地理学	2101	2.0	1.2	0.6	0.3	
		健康・スポーツ科学	2401~2403	2.5	1.5	0.8	0.4	
子ども学	2451	1.0	0.6	0.3	0.15			
人文社会系	総合人文社会	地域研究	2701	1.0	0.6	0.3	0.15	
		ジェンダー	2801	1.0	0.6	0.3	0.15	
		観光学	2851	1.0	0.6	0.3	0.15	
	人文学	哲学	2901~2904	1.0	0.6	0.3	0.15	
		芸術学	3001~3003	1.0	0.6	0.3	0.15	
		文学	3101~3105	1.0	0.6	0.3	0.15	
		言語学	3201~3205	1.5	0.8	0.4	0.2	
		史学	3301~3305	1.0	0.6	0.3	0.15	
		人文地理学	3401	2.0	1.2	0.6	0.3	
		文化人類学	3501	1.0	0.6	0.3	0.15	
	社会科学	法学	3601~3607	3.0	1.8	1.0	0.5	
		政治学	3701~3702	1.5	0.8	0.4	0.2	
		経済学	3801~3807	2.0	1.2	0.6	0.3	
		経営学	3901~3903	2.0	1.2	0.6	0.3	
		社会学	4001~4002	2.0	1.2	0.6	0.3	
		心理学	4101~4104	3.0	1.8	1.0	0.5	
		教育学	4201~4204	1.5	0.8	0.4	0.2	
	生物系	社会経済農学	経営・経済農学	7401	2.0	1.2	0.6	0.3
			社会・開発農学	7402	2.0	1.2	0.6	0.3
「Bの基準」の追加条件	Impact Factor が無い場合にあつては、優秀な水準と認められる査読付き学術誌を区分Bとする。例えば、西日本哲学会等、査読体制の整った学会誌等。							
「Aの基準」の追加条件	Impact Factor が無い場合にあつては、各研究領域において、特に優秀な水準と認められる学術誌を区分Aとする。例えば、日本哲学会、日本倫理学会、日本臨床心理学会、日本国語教育学会、日本家政学会等、各研究領域において日本を代表する学会の機関誌等（公法研究、民商法雑誌、民事訴訟雑誌等を含む）。							
「Sの基準」の追加条件	例えば、Bioethics, Philosophy and Public Affairs 等、著名な国際的学術誌。Impact Factor が無い場合にあつては、各研究領域において、卓越した水準と認められる学術誌を区分Sとする。							
「SSの基準」の追加条件	例えば、Journal of Philosophy, Ethics, Nature等、トップクラスの国際的学術誌。Impact Factorが無い場合にあつては、各研究領域において、国際的に定評のある学術誌を区分SSとする。							
学術的著作・作品の追加条件	学術的著作の書評及び作品の評価の学術誌への掲載については、新聞などでの書評・紹介・引用、学術書等の文献目録での記載、他者の研究史・学界動向論文等における言及を含む。							

※社会経済農学の「経営・経済農学」「社会・開発農学」については、第1期の際の「農業

経済学」の IF 値を参考に記入。なお、本学において、該当者はなし。

(出典：平成 27 年度熊本大学大学評価会議資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科教員は、研究業績説明書において記した 3 つの選定した研究業績に代表されるように、法理論的関心をベースとしながらも、他方で、本研究科の特色と言える法実務に裏付けられた学術的課題に関して主体的に研究を進め、学術図書、専門雑誌、本研究科紀要の熊本ロージャーナルの他、所属学会等での報告等において実務的関心に裏打ちされた理論的にも注目されるさまざまな研究成果を公表している。それは、法律家養成の専門職大学院である法科大学院の理論と実務の架橋を目指す教育に資する研究であり、在校生や修了生およびその雇用者から期待される水準を上回っているといえることができる。

また、その研究は、学会で注目を浴びるだけでなく、その実務的関心が向けられた対象たる地方自治体、法曹界、国際取引業界、金融業界、社労士会など各界の関係者からも注目されている。

以上のことから、地域自治体・法曹界等の各界の関係者から期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

本研究科教員は、法理論的関心をベースとしながらも、本研究科の特徴ともいえる法実務に裏打ちされた学術的課題に関して研究を進め、年度によって多少のばらつきはあるものの、第1期中期目標期間同様、学術図書、専門雑誌、本研究科紀要のほか、所属学会等での報告等において相当の成果を着実に公表している（前掲資料・1-1-1、1-1-2、p4～5）。また、科研費についてはコンスタントに獲得し、平成27年度申請は申請率が大幅に上昇している（前掲資料・1-1-8、p9）。さらに、第1期中期目標期間より継続して行っている巡回無料法律相談事業は、天草市の要望を受け、司法過疎が問題化している牛深以外の2つの地区で開催し、実施範囲を拡大した（前掲資料・1-1-5、p7～8）。

30代後半から40代前半の中堅教員を中心に、若い頃からの長年にわたる法科大学院の理論と実務を架橋する教育経験の反映として、より法実務的関心に裏打ちされた理論的研究にシフトする形で精力的な研究活動が行われている。また、近年、若手から中堅にかけて博士号を取得した優秀な研究業績を有する教員を採用しており、そうした中、最近では、本研究科教員による行政や実務家等と連携した研究会が開催され、研究活動の活性化の一因となっている（前掲資料・1-1-11、1-1-12、p10～11）。

以上のことから、重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

本研究科においては、研究者個人のレベルでは、各自の学問領域における現代的課題についての研究論文が全国学会誌や全国学術雑誌に掲載され、高く評価されるなど学術面で優れた研究業績を創出している。一方、テキスト・コンメンタール等の共同執筆と判例評釈の執筆、学会・研究会報告により、法科大学院の教育の充実・発展にフィードバックできるような研究業績を生み出しており、この他にも、自治体職員や社労士への研修等、研究内容は社会的に還元され、研究成果の幅を着実に広げている。

研究業績説明書に記した研究業績に代表されるように、研究成果の中心において第1期における40代～50代の教員から第2期における若い時から法科大学院教育を経験している30代後半から40代前半の中堅教員へと変化がみられ、かつ、長年にわたる理論と実務を架橋する法科大学院教育の経験を反映させる形で、第1期に比べてより法実務的観点に裏打ちされた理論的研究に研究成果がシフトしている。

2013年に実施した無料法律相談に來た相談者に対してアンケート調査を行い、それを分析した調査報告の成果は、「【調査報告】熊本県司法過疎地域における法的紛争をめぐる現状分析」（前掲資料・1-1-2、p4～5）として公表しており、このような研究者教員と実務家教員による共同研究成果は本研究科ならではのものであり、社会にとって有益なものである。

以上のことから、重要な質の変化があったと判断する。

5. 社会文化科学研究科

- I 社会文化科学研究科の研究目的と特徴 ・ 5 - 2
- II 「研究の水準」の分析・判定 ・ ・ ・ ・ ・ 5 - 3
 - 分析項目 I 研究活動の状況 ・ ・ ・ ・ ・ 5 - 3
 - 分析項目 II 研究成果の状況 ・ ・ ・ ・ ・ 5 - 9
- III 「質の向上度」の分析 ・ ・ ・ ・ ・ 5 - 14

I 社会文化科学研究科の研究目的と特徴

社会文化科学研究科は、文学部・法学部の専門領域の上に作られた学際的・総合的な博士前期課程2年と博士後期課程3年および教授システム学専攻（博士前期・後期課程）よりなる。

博士前期課程（2年）： 公共政策学専攻、 法学専攻、現代社会人間学専攻、文化学専攻、教授システム学専攻。

博士後期課程（3年）： 人間・社会科学専攻、文化学専攻、教授システム学専攻。

本研究科は、現代のグローバリゼーションや科学技術の進展のもとで機能不全に陥りつつある従来の社会システムに代わる、新しい社会システムを構築するための理論的・実践的研究を、関連領域との連携を踏まえて行うことを目的としている。

本研究科ではこの目的を達成するために、多様な研究分野から重点研究課題として特に1) 先端倫理学研究、2) 交渉紛争解決学、3) 教授システム学の3本の柱を選定し、その実現に向けて以下の特色ある研究体制を採用している。

1. 世界水準の研究を意図した共同研究を推進すると同時に、その中で国際的な研究能力を有する人材を育成する。
2. 専門の異なる研究者間の学問的交流及び共同研究を強化する。
3. 地域・社会と連携し、研究協力を発展させ、地域文化の向上の取り組みを推進し、地域社会の諸課題について解決策を提言できる研究者を養成する。
4. 共同研究、シンポジウム、セミナー、研究科紀要等における国際化を推進し、研究成果の国際的な発信につとめる。

[想定する関係者とその期待]

以上の目的および特徴に照らして、本研究科では、関連領域の学会、地域社会（地方自治体、教育関係者、在学生、修了生等）及び国際社会を主要な関係者として想定し、本研究科の研究成果が関係者の問題解決に貢献するという期待を受けている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

社会文化科学研究科では、それまでの研究を発展的に継承し、平成 20 年度から次の三つの研究領域を拠点形成研究に選定して学際的な共同研究を行ってきた。

- 1) 「21 世紀将来世代学の課題と規範モデル構築」(平成 21 年から平成 25 年)
- 2) 「紛争解決学・合意形成学の拠点研究」(平成 26 年～)
- 3) 教授システム学：(1)「社会人教育システムのイノベーション研究拠点形成」(平成 20 年度～25 年度)、(2)「教授システム学 (Instructional System) の研究普及拠点の形成—学び直しを支援する社会人教育専門家養成[短期プログラム]パッケージの開発と普及」(平成 26 年度～)

これらはいずれも際立って学際的な研究であり、地域・社会との連携を踏まえつつ国際的な研究として大きな成果を挙げてきており、先進的学術研究とその地域への還元を使命とする社会文化科学のあり方を示している。

以下において、本研究科教員による研究活動全般を 1) 研究発表・研究業績、2) 外的資金等の受入状況の順に説明する。

(資料・1-1-1)：研究発表・シンポジウム

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	計 (教員 1 人当たり)
研究発表・シンポジウム	57	58	64	91	77	64	411 (4.89 件)

(出典：社会文化科学研究科収集資料)

本研究科教員による研究発表・シンポジウムの回数は、第 2 期 6 年間で合計 411 件、年度平均 68.5 件、教員 1 人平均 4.89 件となり研究成果の活発な社会への発信が見られる。これは第 1 期中期目標期間の教員 1 人平均 1.37 件のほぼ 4 倍にあたる。

(資料・1-1-2)：研究発表・シンポジウムの海外・国内別数値

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	計 (%)
国際学会・研究会	9	11	10	13	16	15	74 (18%)
国内学会・研究会	48	47	54	78	61	49	337 (82%)

(参考：第 1 期 国際学会 12 件、国内学会 312 件であり、その比率は 3.7%である)

(出典：社会文化科学研究科収集資料)

研究発表及びシンポジウムに占める国際学会・研究会での発表の割合は 18%である。第 1 期の 3.7%と比べると、研究発表の国際化が大幅に進んでいることがわかる。

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

(資料・1-1-3) :社会文化科学研究科主催の会議・シンポジウム・講演会

年度	開催数	計
22年度	15(3)	47(7)
23年度	10(1)	
24年度	7(1)	
25年度	6(1)	
26年度	5(1)	
27年度	4(0)	

(カッコ内は、国際会議(シンポジウム・セミナー)の開催回数)

(出典:人文社会科学系事務ユニット資料)

(資料・1-1-4) 本研究科主催・共催による共同国際会議

1) ユネスコとの共同国際会議: The UNESCO-Kumamoto University Bioethics Roundtable Peace through Bioethics: Dialogue on Consensus and Policymaking (平成22年(第4回)~平成27年(第9回)まで毎年1回、5回開催)
2) 国連大学サステイナビリティ高等研究所(UNU-IAS)との共同国際会議: UNU-IAS / Kumamoto University Joint Workshop—Finding Future Visions for a Sustainable World: Dialogue Methodology for Social Change. (平成25年(第1回)、平成26年(第2回))

(出典:人文社会科学系事務ユニット資料)

(資料・1-1-5):社会文化科学研究科教員主催の学会及び研究会

年度	開催数	計
22年度	1	31
23年度	1	
24年度	2	
25年度	5	
26年度	8	
27年度	14	

(出典:社会文化科学研究科収集資料)

(資料・1-1-1)から、第1期に比べ、本研究科教員による研究発表が大幅に増加したこと、しかも、(資料・1-1-2)から、国際学会での発表がより活発になったことが見てとれる。同時に(資料・1-1-5)からは、報告、司会、コメンテーターなどの役割

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

で活発な活動が継続されていることがわかる。また（資料・1-1-3）の件数には、（資料・1-1-4）の共同国際会議のような大規模な国際会議が含まれており、本研究科が目指す国際的研究拠点の形成という目標が実現されている。

次に、本研究科教員による研究活動の具体的な成果は、論文、著書、教科書・啓発書、翻訳、新聞・雑誌記事、その他（辞書ほか）の分類で見ると、以下ようになる。

（資料・1-1-6）：社会文化科学研究科教員による研究成果

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
論文	11	15	12	22	16	13	89
著書	4	3	3	4	1	6	21
教科書・啓発書	3	0	1	0	0	2	6
翻訳	1	0	0	1	2	8	12
新聞・雑誌投稿	2	3	2	2	4	5	18
その他（辞書ほか）	1	0	0	0	4	2	7
計	22	21	18	29	27	36	153

（出典：社会文化科学研究科収集資料）

本研究科専任教員14名は、過去6年間の平均では、教員1人あたり、毎年1.8件の論文・著書を執筆している。これは第1期の1.5件に比べわずかに増加している。その多くが文系研究者による単著の著作であることを考慮すると、平成27年度の著書6件というのは、過去6年間で最多であり、研究業績の積極的な発信が継続されている。また教科書・啓発書、翻訳、新聞・雑誌への投稿件数が多いのも、本研究科ならではの地域文化の向上、地域への情報発信の成果である。

続いて、研究資金の受け入れ状況を示す。まず拠点研究は以下の通りである。

（資料・1-1-7） 拠点研究費採択状況

（単位：千円）

受入年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
金額	5,000	5,000	5,000	5,000	10,000	10,000

（参考：平成18年度2,000、平成19年度2,000、平成20年度3,000、平成21年度3,000）

（出典：人文社会科学系事務ユニット資料）

拠点形成研究は、本研究科の3つの重点研究領域（生命倫理、紛争解決学・合意形成学、教授システム学）を成すが、その採択研究費の推移は、平成18年度から21年度までは、200万円から300万円であったものが、平成22年度以降は500万円、26年度以降はさらに1000万円まで増加している。

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

(資料・1-1-8) 科学研究費補助金の採択数

(件)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
主任研究者	6(2)	10(2)	10(4)	5(1)	7(1)	7(1)
分担研究者	6(2)	8(3)	11(6)	9(6)	7(6)	9(6)
計	12(4)	18(5)	21(10)	14(7)	14(7)	16(7)

(カッコ内の数字は教授システム学所属の教員による採択数)

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

(資料・1-1-9) 科学研究費補助金の採択状況

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		計	
	件数	金額	件数	金額										
基盤研究(A)	2	600,000	2	600,000	3	1,070,000	3	1,100,000	1	500,000	2	10,972,000	13	14,842,000
基盤研究(B)	5	8,700,000	8	17,400,000	9	17,260,000	5	7,500,000	5	3,380,000	6	3,830,000	38	58,070,000
基盤研究(C)	2	960,000	3	1,080,000	4	3,150,000	4	2,450,000	6	4,484,470	5	5,120,000	24	17,244,470
若手研究(B)	1	900,000			1	1,000,000	1	1,200,000	1	2,265,241	1	500,000	5	5,865,241
挑戦的萌芽研究	2	2,100,000	5	5,300,000	3	2,400,000					1	300,000	11	10,100,000
研究活動スタート支援									1	1,100,000	1	1,000,000	2	2,100,000
特別研究員奨励費													0	0
地域医療基盤開発推進研究事業					1	500,000	1	500,000					2	1,000,000
計	12	13,260,000	18	24,380,000	21	25,380,000	14	12,750,000	14	11,729,711	16	21,722,000	95	109,221,711

(参考：平成18年度2件(860,000円)、平成19年度4件(2,910,000円)、平成20年度6件(8,900,000円)、平成21年度9件(12,201,778円))

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

科学研究費補助金は、第2期6年間にわたり、基盤研究(A)は平均して2件、基盤研究(B)は5件以上とコンスタントに獲得できている(資料・1-1-9)。年平均獲得金額は、平成18年度から21年度までが約6,217,000円であるのに対して、平成22年度から27年度までは、18,203,000円とおおよそ3倍に増えている。なお、採択件数・金額が平成23年度、24年度をピークに減少しているが、これは平成25年度から26年度にかけて、例年科学研究費補助金を獲得していた教員が3名定年退職したことの影響と思われる。

(資料・1-1-10) 寄附金受入状況

(単位：千円)

受入年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
金額	800	2,410	600	0	500	0

(参考：平成18年度～平成21年度での寄附金受入はなし)

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

寄附金は先端倫理学を中心にかなりの金額を獲得している。平成18年度～平成21年度での寄附金受入はなく、ここでも科学研究費補助金と同様に、大幅な外部資金が獲得できている。なお採択件数・金額が平成23年度をピークに減少しているが、これは上で述べた科学研究費補助金採択状況と同じ理由によると思われる。

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

本研究科では、教員および大学院生の研究発表の場として毎年『熊本大学社会文化研究』を発行している：第8号（平成22年度）～第13号（平成26年度）。各巻平均400頁に及ぶ大部の査読制紀要である。さらに英文紀要 International Journal of Social and Cultural Studies（平成19年度に創刊）を年に一回発行している。これは、本学の「スーパーグローバル大学創世支援事業」とも歩調を合わせ、留学生等のニーズを含め、今後の教育と研究の国際化推進の一翼を担う活動である。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

研究発表・シンポジウムの件数が大幅に増加している（前掲資料・1-1-1、1-1-2、p3）。なかでも本研究科主催の国際会議をはじめとして、研究発表・シンポジウムに占める国際学会・研究会の増加が顕著であり、研究活動の国際化が進んでいる（前掲資料・1-1-2、1-1-4、p3～4）。また、論文・著書などの研究成果も増加傾向にある（前掲資料・1-1-6、p5）。このような本研究科の活発な研究活動は、拠点研究費（前掲資料・1-1-7、p5）、科学研究費補助金（前掲資料・1-1-8、1-1-9、p6）、寄附金（前掲資料・1-1-10、p6）など大学内外の研究助成金採択の増加によって支えられており、両者には相乗効果の関係が見られる。以上の理由により想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

（観点に係る状況）

該当なし

（水準） 該当なし

（判断理由） 該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

社会文化科学研究科の研究成果の評価(SS/S)は、判断基準として大学における全学基準の中の『人と社会(社文系)の科学』に関する研究業績の判断基準を用いて行った。

(資料・2-1-1):「人と社会(社文系)の科学」に関する研究業績の判断基準

<<「人と社会(社文系)の科学」に関する研究業績の判断基準>>

研究業績の判断根拠表

分科名 (細目番号)	情報学フロンティア(1303)、デザイン学(1651)、生活科学(1701~1703)、科学教育・教育工学(1801~1802)、科学社会学・科学技術史(1901)、文化財科学・博物館学(2001)、地理学(2101)、健康・スポーツ科学(2401~2403)、子ども学(2451)、地域研究(2701)、ジェンダー(2801)、観光学(2851)、哲学(2901~2904)、芸術学(3001~3003)、文学(3101~3105)、言語学(3201~3205)、史学(3301~3305)、人文地理学(3401)、文化人類学(3501)、法学(3601~3607)、政治学(3701~3702)、経済学(3801~3807)、経営学(3901~3903)、社会学(4001~4002)、心理学(4101~4104)、教育学(4201~4204)、社会経済農学(7401~7402)	
区分	左記区分と判断した根拠	
	学術面	社会、経済、文化面
SS	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプA : 論文を掲載した学術誌が、付表に示す「SSの基準」を満たしている。 ●タイプB : 同学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・当該業績の被引用回数が10回以上である。 ・当該業績が書評等において高く評価された。 ●タイプC : 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件を満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・当該業績の被引用回数が30回以上である。 ●タイプD : 出版された学術的著書又は創造的作品にあっては、書評等が複数の全国学会レベル以上の学術誌に掲載され、いずれにおいても研究業績が特に高く評価された。 ●タイプE : 論文、学術的著書又は創造的作品が、学士院賞、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプK : 人と社会(社文系)に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が卓越している。 ●タイプL : 研究成果に関して国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。 ●タイプM : 教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が卓越している。 ●タイプN : 研究成果による貢献が卓越しており、国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。
S	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプF : 論文を掲載した学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たしている。 ●タイプG : 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・当該業績の被引用回数が10回以上である。 	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプO : 人と社会(社文系)に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が優秀である。 ●タイプP : 研究成果が関係者から表彰されている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディアで報道されている、又は、実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の獲得に寄与している。 ●タイプQ :

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目Ⅱ

<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該業績が書評等において高く評価された。 ●タイプH： 同学術誌が、付表に示す「Bの基準」を満たし、かつ下記の条件を満たしている。 ・ 当該業績の被引用回数が30回以上である。 ●タイプI： 出版された学術的著書又は創造的作品にあつては、書評等が全国学会レベル以上の学術誌等に掲載され、研究業績が高く評価された。 ●タイプJ： 論文、学術的著書又は創造的作品が、優秀な水準の学会賞・学術賞等の受賞に寄与した。 	<p>教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が優秀である。</p>
---	--

付表 「人と社会(社文系)の科学」の学術誌の水準判断における Impact Factor の下限値

系	分野	分科	細目番号	学術誌の水準判断における Impact Factor (IF) の下限値			
				SS	S	A	B
総合・新領域系	情報学	情報学フロンティア	1303	2.0	1.2	0.6	0.3
	複合領域	デザイン学	1651	1.0	0.6	0.3	0.15
		生活科学	1701～1703	2.0	1.2	0.6	0.3
		科学教育・教育工学	1801～1802	1.5	0.8	0.4	0.2
		科学社会学・科学技術史	1901	1.0	0.6	0.3	0.15
		文化財科学・博物館学	2001	2.0	1.2	0.6	0.3
		地理学	2101	2.0	1.2	0.6	0.3
		健康・スポーツ科学	2401～2403	2.5	1.5	0.8	0.4
子ども学	2451	1.0	0.6	0.3	0.15		
人文社会系	総合人文社会	地域研究	2701	1.0	0.6	0.3	0.15
		ジェンダー	2801	1.0	0.6	0.3	0.15
		観光学	2851	1.0	0.6	0.3	0.15
	人文学	哲学	2901～2904	1.0	0.6	0.3	0.15
		芸術学	3001～3003	1.0	0.6	0.3	0.15
		文学	3101～3105	1.0	0.6	0.3	0.15
		言語学	3201～3205	1.5	0.8	0.4	0.2
		史学	3301～3305	1.0	0.6	0.3	0.15
		人文地理学	3401	2.0	1.2	0.6	0.3
		文化人類学	3501	1.0	0.6	0.3	0.15
	社会科学	法学	3601～3607	3.0	1.8	1.0	0.5
		政治学	3701～3702	1.5	0.8	0.4	0.2
		経済学	3801～3807	2.0	1.2	0.6	0.3
		経営学	3901～3903	2.0	1.2	0.6	0.3
		社会学	4001～4002	2.0	1.2	0.6	0.3
心理学		4101～4104	3.0	1.8	1.0	0.5	
生物学系	社会経済農学	経営・経済農学	7401	2.0	1.2	0.6	0.3
		社会・開発農学	7402	2.0	1.2	0.6	0.3
「Bの基準」の追加条件		Impact Factorが無い場合にあつては、優秀な水準と認められる査読付き学術誌を区分Bとする。例えば、西日本哲学会等、査読体制の整った学会誌等。					
「Aの基準」の追加条件		Impact Factorが無い場合にあつては、各研究領域において、特に優秀な水準と認められる学術誌を区分Aとする。例えば、日本哲学会、日本倫理学会、日本臨床心理学会、日本国語教育学会、日本家政学会等、各研究領域において日本を代表する学会の機関誌等（公法研究、民商法雑誌、民事訴訟雑誌等を含む）。					
「Sの基準」		例えば、Bioethics, Philosophy and Public Affairs等、著名な国際的学術誌。Impact Factor					

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目Ⅱ

の追加条件	が無い場合にあつては、各研究領域において、卓越した水準と認められる学術誌を区分Sとする。
「SSの基準」の追加条件	例えば、Journal of Philosophy, Ethics, Nature等、トップクラスの国際的学術誌。Impact Factorが無い場合にあつては、各研究領域において、国際的に定評のある学術誌を区分SSとする。
学術的著作・作品の追加条件	学術的著作の書評及び作品の評価の学術誌への掲載については、新聞などでの書評・紹介・引用、学術書等の文献目録での記載、他者の研究史・学界動向論文等における言及を含む。

※社会経済農学の「経営・経済農学」「社会・開発農学」については、第1期の際の「農業経済学」のIF値を参考に記入。なお、本学において、該当者はなし。

(出典：熊本大学評価会議資料：「法人評価 自己評価書作成要領」平成26年5月23日付 pp. 11—12)

研究業績(前掲資料・1-1-6、p5)の中から、以下に評価の高い研究成果計12件を選び出し、「学術面」と「社会、経済、文化面」に分けてSS評価あるいはS評価を行った。

(資料・2-1-2①)：SS評価及びS評価研究業績数

	SS	S	計
学術面	1	5	6
社会、経済、文化面	0	6	6
計	1	11	12

(出典：社会文化科学研究科収集資料)

SS評価及びS評価された研究業績12件(学術面6件、社会・経済・文化面6件)は、本研究科教員14名の85%にあたり、第1期の38%に比べると大きく改善している。その中から、以下に、p5-3に挙げた3つの拠点形成研究を中心に、優れた成果を収めた研究8点を挙げる。

(資料・2-1-2②)：SS評価及びS評価研究業績例
(本研究科所属教員の氏名はアンダーラインで表示)

<p>A. 「21世紀将来世代学の課題と規範モデル構築」</p> <p>1) <u>高橋隆雄</u> (編著) 『将来世代学の構想』(九州大学出版会 平成24年) (研究業績説明書、業績番号2参照)【学術面S】</p> <p>2) <u>高橋隆雄</u> 『「共災」の論理』(九州大学出版会 平成25年) (熊本日日新聞および西日本哲学会年報に書評が掲載された。また、国内の大学のみならず、台湾の高雄大学、長栄大学から依頼があり本書に関する講演を行った)【学術面S】</p> <p>B. 「紛争解決学・合意形成学の拠点」</p> <p>3) <u>Akiko Ishihara</u>, et al.: Peace building through Restorative Dialogue and Consensus Building after the TEPCO Fukushima 1st Nuclear Reactor Disaster. Eubios Journal of Asian and International Bioethics. 22 (3) : 117-123, 2012. (国連大学と熊本大学の共催の国際会議で高い評価をうけた発表を論文化したもの) 【社会、経済、文化的面S】</p>
--

- 4) 安川文朗・石原明子編 『現代社会と紛争解決学—学際的理論と応用』(ナカニシヤ出版、平成26年)(研究業績説明書、業績番号3参照)【社会、経済、文化面S】
- C. 「教授システム学」
- 5) 根本淳子・柴田善幸・鈴木克明『学習デザインの改善と学習の深化を目指したデザイン研究アプローチを用いた実践』(日本教育工学会論文誌、35巻/3号、平成23年)(研究業績説明書、業績番号1参照)【学術面SS】
- 6) Kai, K., Nemoto, J., Matsuba, R., Goda, Y., & Suzuki, K. (2014.12.1): Framework to Refashion Existing Drill Materials to Support Japanese Language Learners: Enhancement of Meaningful Practice with Motivation, Inputting, and Outputting. Doctoral Student Consortium (DSC) Proceedings of the 22nd International Conference on Computers in Education ICCE 2014, Nara, Japan, 29-32. (日本語自主学習プログラムの新たな枠組みを提唱したもの。SciValに掲載された)【学術面S】
- D. それ以外の研究領域(社会学)
- 7) 中川輝彦『インフォームド・コンセントの社会学的研究』(世界思想社、平成22年)。(日本保健医療社会学会『保健医療社会学論集』21巻2号で書評された)【社会、経済、文化的面S】
- 8) 岩田奇志『企業経営行動と文化:マレーシアにおけるエスニック集団の企業経営行動:比較分析』(文眞堂、平成24年)(『世界経済評論』2012年11月6日への書評の掲載)【社会、経済、文化面S】

(出典:社会文化科学研究科収集資料)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

(資料・2-1-2①、②)から分かるとおり、本科学研究科は、先端倫理学、紛争解決学、そして教授システム学において、論文・著書において質の高い研究成果を発表し、学術の発展に貢献している点が、学会および社会から高い評価を受けている。特にSSと評価した教授システム学領域に属する業績5)は、インパクトファクターが導入されていない人文科学分野の中で、極めて高い研究レベルを示している。またSと評価した業績1)と4)は、それぞれ先端倫理学、紛争解決学に属するが、前者は、社会学、歴史学、文化人類学的方法論を踏まえている点でユニークであり、後者は、この領域における長年の研究蓄積を踏まえて「理系」「文系」の垣根を越え「将来未来学」を志向している点が特筆できる。以上に理由により、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

第1期中期目標期間と比較して、第2期6年間において、拠点研究費、科学研究費補助金、寄附金が大幅に増加し（前掲資料・1-1-7、1-1-9、1-1-10、p5～6）、それが研究活動の活性化をもたらしている。また研究発表・シンポジウムが積極的に開催されている（前掲資料・1-1-1、1-1-2、p3）。なかでも本研究科主催の国際会議をはじめとして、研究発表・シンポジウムに占める国際学会・研究会の増加が顕著であり、研究活動の国際化が進んでいる（前掲資料・1-1-2～1-1-4、p3～4）。また、論文・著書などの研究成果も増加傾向にある（前掲資料・1-1-6、p5）。以上のことから、重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

第1期中期目標期間と比較して、第2期6年間において、（前掲資料・2-1-2①、②、p10～11）において説明したように、とくに先端倫理学、紛争解決学、教授システム学、そして社会学において、「学術面」と「社会、経済、文化的面」の両面において、優れた研究成果を挙げ、国内外の学会・地域社会から高い評価を受けている。これらの研究はそのいずれもが、直接的、間接的に現代社会の諸問題の解決や地域社会への貢献に資する方向性を拡大しており、重要な質の変化があったと判断する。

6. 理学部、工学部、自然科学研究科、 沿岸域環境科学教育研究センター、 先進マグネシウム国際研究センター

- I 理学部、工学部、自然科学研究科、沿岸域環境科学教育研究
センター、先進マグネシウム国際研究センターの研究目的
と特徴 6 - 2
- II 「研究の水準」の分析・判定 6 - 4
 - 分析項目 I 研究活動の状況 6 - 4
 - 分析項目 II 研究成果の状況 6 - 26
- III 「質の向上度」の分析 6 - 32

I 理学部、工学部、自然科学研究科、沿岸域環境科学教育研究センター、先進マグネシウム国際研究センターの研究目的と特徴

1. 理学部・工学部・自然科学研究科は、地球環境共生と活力ある社会の持続的発展に貢献する自然科学とその応用技術の高度な学術研究拠点(COE)の構想を目指し、理学部及び工学部の連携・協力により、独創的かつ先導的な学術研究と社会的要請に応える応用研究を推進し、科学技術の総合的な深化と新科学・科学技術創成、並びに大学院の個性化を達成するために、次の4項目を研究目的とした。
 - 1) 理学と工学に跨る異分野融合の学際的研究の推進により、科学技術を総合的に深化させるとともに、新たな学術領域を開拓する。
 - 2) 国際水準の質の高い基礎研究、先見性と創造性に富んだ萌芽的研究、並びに地球環境共生と活力ある社会の持続的発展に貢献する実践的な応用研究を推進し、社会の多様な要請に応える。
 - 3) 国際的に卓越した先導的研究を推進して大学院の個性化を図るとともに、国内外との共同研究体制を整備し、卓越した国際的研究拠点として先導的役割を果たす。
 - 4) 産学官連携の推進等により、開かれた大学院として、地域社会の振興に貢献する。
2. ミッションの再定義において、(1) 基礎生命科学及び化学分野、(2) 地下水環境分野、(3) マグネシウム合金を中心とした材料工学分野、(4) パルスパワー・衝撃エネルギー分野に強みがあるとされた。(3)については平成23年に学内共同教育研究施設「先進マグネシウム国際研究センター」を、(4)については平成25年に全学研究所「パルスパワー科学研究所」を設立した。
3. 教員組織は、自然科学研究科(平成27年5月1日現在215名)、工学部(1名)、沿岸域環境科学教育研究センター(4名)、先進マグネシウム国際研究センター(4名)からなる。自然科学研究科教員の内、67名が理学系、9名が複合新領域科学系、139名が工学系の大学院教育に従事している。
4. 沿岸域環境科学教育研究センターは、国内最大面積の干潟・浅海域を有する有明海・八代海を中心とする干潟沿岸域の自然環境や社会環境について基礎科学から応用科学までの幅広い研究を行うことで、有明海・八代海における沿岸域環境科学研究の中心となることを目的とし、国や地元自治体と広く連携をしている点に特徴がある。
5. 先進マグネシウム国際研究センターは、従来にない優れた強度と耐熱性・不燃性を持つ革新的なマグネシウム合金(KUMADAI マグネシウム合金)に関する先端的な研究を行うことで、この分野における世界的研究拠点になることを目的としており、国内のみならず世界の企業から注目されている点に特徴がある。
6. 自然科学国際共同研究拠点を構成する各プロジェクトは、既存の学問領域を超えた新たなパラダイムの創出を目的としており、分野横断的な研究領域にその特徴がある。

[想定する関係者とその期待]

1. 在籍する学生とその家族、入学希望者や卒業生からは、世界的な研究拠点であるとともに地域の知の拠点を形成し、発展させることが期待されている。
2. 各研究分野に関連の学協会及びその構成員からは、研究領域の発展に寄与することが大

いに期待されている。

3. 地域コンソーシアムを中心とする各高等教育機関や、国や地方自治体からは、地域連携の中核的研究組織として期待されている。特に、沿岸域環境科学教育研究センターは沿岸域の保全に関する研究や施策提言を、先進マグネシウム国際研究センターは「くまもと次世代 Mg 合金実用化プラットフォーム」の中心機関として実用化研究を推進することが期待されている。
4. 産学官関係者、共同研究先、研究資金提供組織からは、世界的な研究拠点であるとともに地域の知の拠点であることが期待されている。沿岸域環境科学教育研究センターには、閉鎖海域保全に関する研究を市民・環境保護団体から、水産資源に関する研究を漁業者から期待されており、先進マグネシウム国際研究センターには国内外の企業から共同研究の推進や事業化支援が期待されている。
5. 先進マグネシウム国際研究センターには、国内外の研究組織から全国的な研究者ネットワークの構築や、北米欧州のマグネシウム研究機関や国際的企業から国際共同研究の推進が期待されている。
6. 就職先や国民からは、教育研究分野および産業界における中核的人材として卒業生が活躍することが期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

●研究実施状況

[特色ある研究等の推進]

ミッションの再定義において(1)基礎生命科学及び化学分野、(2)地下水環境分野、(3)マグネシウム合金を中心とした材料工学分野、(4)パルスパワー・衝撃エネルギー分野に強みがあるとされた。(2)は地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点及び沿岸域環境科学教育研究センターとの連携、(3)は先進マグネシウム国際研究センター、(4)はパルスパワー科学研究所と連携し、研究を展開している。

特に、先進マグネシウム国際研究センターが保有する高性能 Mg 合金に関連する先進技術を東アジア発の主幹技術とし、素材製造基盤技術を開発するための学術基盤となる環黄海域マグネシウムネットワーク (YSR Mg Network) の構築や、オープンラボによる環黄海域国際研究の推進に特徴がある。

[拠点形成]

熊本大学拠点形成研究として平成 26 年から 7 件のプロジェクト(資料・1-1-1)を実施し、先端マグネシウム国際研究センターの発足や平成 22 年度採択 CREST「地域水循環を踏まえた地下水持続利用システムの構築」(資料・1-1-2)との連携、地下水分野の拠点化を支えた(資料・1-1-3)。また、自然科学国際共同拠点で 10 件の国際共同研究プロジェクト(資料・1-1-4)を推進し、2014 年度単年度に国際共著論文 38 件の発表と、学会賞 1 件を受賞している(資料・1-1-5)。

(資料・1-1-1) : 熊本大学拠点研究 (対象部局関係者分のみ朱枠: 抜粋)

<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px;"> 拠点形成研究部門 Division of Excellence in Research </div>		拠点形成研究B (採択件数7件) Group for Research B (7 projects approved in FY2014)	
<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px;"> プロジェクト名 / Project </div>		<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px;"> リーダー / Leader </div>	
拠点形成研究A・B (平成26年度より開始) 拠点形成研究A (採択件数13件) Group for Research A Group for Research A (Starting from FY2014)			
KUMADAI マグネシウム合金の国際研究教育拠点 International Center of Excellence for Research and Education of KUMADAI Magnesium Alloys		閉鎖性海域における豊かな自然環境・社会環境創生のための先端科学研究・教育の拠点形成 Research and Education Center for Balancing Natural and Social Environment around Enclosed Coastal Areas	
河村 能人 KAWAMURA Yoshihito		逸見 泰久 HENMI Yasuhisa	
副エネルギー物質化学 (EnMaCh) Energy Materials Chemistry (EnMaCh)		地下水資源の持続戦略的利用を実現する流域圏グランドデザイン研究 Basin grand-design to realize a sustainable and strategic use of groundwater resource	
町田 正人 MACHIDA Masato		川越 保徳 KAWAGOSHI Yasunori	
凝縮系物質の原子レベル構造・物性の精密測定と極限環境解析 Precise atomic level structure observation and physical property of condensed matter under extreme condition		メソ領域科学研究拠点 Center of Mesoscopic Science	
吉朝 朗 YOSHIASA Akira		戸田 敬 TODA Kei	
医工連携に基づくX線CTの応用に関する国際研究拠点 International Research Center on the Application of X-ray CT in Medicine and Engineering - X-Earth Center -			
大谷 順 OTANI Jun			
強い重力場を用いた物質開発研究 Materials science research using strong gravitational field			
真下 茂 MASHIMO Tsutomu			
構造主導型創薬を実践する研究拠点 Global Research Center for Structure-Based Drug Discovery			
杉本 幸彦 SUGIMOTO Yukihiro			

□ 理学系 2 件
 □ 工学系 3 件
 □ 沿岸 1 件
 □ マグネ 1 件

(出典: <http://poie.kumamoto-u.ac.jp/page3/> 熊本大学大学院先導機構

ウェブページより抜粋。平成 27 年 10 月)

(資料・1-1-2) : CREST「地域水循環を踏まえた地下水持続利用システムの構築」ホームページ

The screenshot shows the homepage of a CREST project. At the top, there is a banner image of a mountainous landscape with the title '地域水循環を踏まえた地下水持続利用システムの構築' (Construction of a Sustainable Groundwater Utilization System Based on Regional Water Cycle). The banner also features the CREST logo and the Kumamoto University logo. Below the banner is a navigation menu with items like 'トップ', '研究の概要', '研究実施体制', '研究成果', '写真集', 'メンバー専用', 'リンク', 'New Info', and 'お問い合わせ'. The main content area is titled '研究の概要' (Overview of Research) and contains a paragraph about the project's goals and methods, followed by the name of the research representative, 嶋田 純 (Shimada Jun), and his affiliation with Kumamoto University.

(出典 : http://acafe.jp/kumamoto_crest/index.php?FrontPage CREST「地域水循環を踏まえた地下水持続利用システムの構築」ホームページより抜粋。平成 28 年 1 月)

(資料・1-1-3): 「地下水資源の持続戦略的利用を実現する流域圏ランドデザイン研究」拠点形成研究キックオフ・シンポジウム

The poster features a background image of a green agricultural field with a water pipe in the foreground and mountains in the distance under a blue sky with clouds. The text is overlaid on this image.

熊本大学拠点形成研究キックオフシンポジウム
地下水資源の持続戦略的利用を実現する
流域圏ランドデザイン研究

2015年3月13日(金)
13時30分～16時00分 (13時頃受付開始)
水前寺共済会館グレースシア
(中央区水前寺1丁目33-18 (市電「国府」の東の方向))

プログラム

1. 開会挨拶
川越 保徳 教授 (拠点リーダー)
2. 研究紹介
濱 武英 准教授
圓山 琢也 准教授
藤見 俊夫 准教授
3. 招待講演
小川 和久 教授 (東北工業大学)
土原 健雄 主任研究員 (農村工学研究所)
4. 質疑応答・総合討論

お申し込み・お問い合わせ
濱 武英 (熊本大学工学部社会環境工学科)
電話: 096-342-3495
E-mail: hama@kumamoto-u.ac.jp

(出典: キックオフ・シンポジウム会告パンフレット)

(資料・1-1-4) : 2014 年度自然科学国際共同研究拠点の研究テーマ及び研究代表者

Project Titles during Fiscal Year of 2014

Project No.	Project Titles	Name of Representative
1	Functional Analysis of Plant Peptide Hormone	Prof. Shinichiro Sawa
2	Precise Atomic Level Structure Observation and Physical Property of Condensed Matter under Extreme Condition	Prof. Akira Yoshiasa
3	Establishment of International Consortium and Symposium for New Materials and Physical Properties using Extreme Conditions	Prof. Tsutomu Mashimo
4	Development of International Activity of Kumamoto University Hydrology Laboratory	Prof. Jun Shimada
5	Establishment of International CT Laboratories for Socio-Cultural Engineering and Environmental Materials	Prof. Yuzo Obara
6	Expansion of Global Network for Promotion of International Collaboration in Materials Science	Prof. Hirotsuka Ihara
7	Exchange Agreement Program and Research Collaboration with University of Glasgow	Prof. Hidenori Akiyama
8	Promotion of the International Collaborative Research on Chemical Inhibitors for Cellular Structures Regulating Gene Expression	Prof. Tokio Tani
9	Project for sharing e-Learning Contents to Enrich the Credit Transfer with International Universities	Prof. Tsuyoshi Usagawa
10	Steering of 5th Euro-Asia Pulsed Power Conference	Prof. Katsuki Sunao
11	Establishment of International Collaborative Research Network for Grain Boundary Engineering	Prof. Sadahiro Tsurekawa
12	Establishment of International Collaborative Research Group for Graphene Oxide	Prof. Hayami Shinya
13	Self-assembled π -Conjugated Macromolecular Architecture Based on Soft Solution Processes	Prof. Masashi Kunitake

理学系 5 件
 工学系 5 件

(出典：大学院先導機構国際共同研究グループ 2014 年度報告書より抜粋)

(資料・1-1-5) : 2014年度自然科学国際共同研究拠点の国際共著論文 (抜粋)

108

List of publications: April 2014 to March 2015
(*: Papers with international collaboration)

Prof. Hirama
 *Srivastava, P., Lacerda-Ramos, P.R., Hirabayashi, F., Hiramatsu, Y., **Hirama, T.**, "Intelligent LFC concerning high penetration of wind power: Synthesis and real-time applications", *IEEE Transactions on Sustainable Energy*, **5**(2), pp.655-667, 2014.

Hirama, T., "Multi-agent based operation and control for renewable energy power sources", *Journal of the Institute of Electronics, Information and Communication Engineers*, **97**(10), pp.853-858, 2014.

Prof. Tohsa
 Kano, Y., Furuta, T., Nakao, S., Kasunose, K., Ishido, T., Lei, X., **Tohsa, T.**, "Analysis of changes in stress state and fault stability related to planned CO2 injection at the Tomakomai offshore site", *Energy Procedia*, **63**, pp.2870-2878, 2014.

Tohsa, T., Sakaguchi, "Using the Earth's heat skillfully", *AIST Today (International Edition)*, **52**, pp.4-7, 2014.

Tohsa, T., "Activities at the Fukushima renewable energy institute", *AIST Today (International Edition)*, **52**, pp.16-17, 2014.

Prof. Otsu
 *D. Takami, B.J. Cheverton, J. Ogas, "Experimental and numerical simulation of shear behavior on sand and ice chips", *Proceedings of the 14th Int. Conference of International Association for Computer Methods and Recent Advances in Geomechanics, IACMAG 2014*, pp.1545-1550, 2014.

*B. Charalambous, J. Ogas, T. Matsuoka, "Experimental study of granular problem in 3 dimensions with X-ray CT - Transition from plane strain to 3D behavior", *Proceedings of the 14th Int. Conference of International Association for Computer Methods and Recent Advances in Geomechanics, IACMAG 2014*, pp.341-346, 2014.

*W.M. Yan, Y. Ichi, T. Matsuoka, T. Sato, J. Ogas, "Visualization of grain crushing using micro-focused X-ray CT scanning", *Proceedings of the TC105 ISSMGE International Symposium on Geomechanics from Micro to Macro, IS-Cambridge 2014*, pp.1131-1135, 2014.

Satohi Teraguchi, **Jun Ogas**, Masayuki Kamagata, "A study on characteristics evaluation to control quality of asphalt mixture using X-ray CT", *Road Materials and Pavement Design*, **15**(4), pp.892-910, 2014.

*T. Matsuoka, T. Nakano, **J. Ogas**, J.F. Gouze, "Study of cracking process of clay cap barrier in landfill using X-ray CT", *Applied Clay Science*, **101**, pp.558-566, 2014.

Prof. Ohara
 *M. Kataoka, Y. Ohara, M. Karayasu, "Estimation of Fracture Toughness of Anisotropic Rocks by Semi-Circular Bend (SCB) Tests Under Water Vapor Pressure", *Rock Mechanics and Rock Engineering*, 2014.

Y. Ohara, T. Yoshinaga, M. Kataoka, T. Yokoyama, "A method for Measurement of rock stress change - Cross-sectional borehole deformation method -", *International Journal of the XORM vol.10, No.1*, pp.5-10, 2014.

Prof. Shimada
 *Linyan Dong, **Jun Shimada**, Makoto Kagabu, Heejun Yang, "Barometric and tidal-induced aquifer water level fluctuation near the Ariake Sea", *Environmental Monitoring and Assessment*, **187**(1), 2014.

Takahiro Hasegawa, Takahiro Takigawa, Akane Tsuchida, **Jun Shimada**, "Combined use of $\delta^{13}C$, $\delta^{15}N$, and $\delta^{34}S$ tracers to study anaerobic bacterial processes in groundwater flow systems", *Water Research*, **54**, pp.284-296, 2014.

110

morphology of antiphase boundary-like structure induced by martensitic transformation in Ti-Pd-Fe alloy", *Journal of Alloys and Compounds*, **618**, pp.527-532, 2015.

M. Matsuda, F. Tamaki, S. **Tsurukawa**, K. Takahashi, M. Mizuhara, M. Nishida, "Novel long-period stacking-ordered structure of martensite in circumaxial cobalt-palladium alloy", *Philosophical Magazine Letters*, **95**, pp.21-29, 2015.

M. Matsuda, K. Yamashita, S. **Tsurukawa**, K. Takahashi, M. Nishida, "Ductility enhancement in Co-Fe-Ni alloys by microstructural control", *Intermetallics*, **52**, pp.134-139, 2014.

Prof. Akiyama
 *Zhibo Yang, Sayed Hamid Reza Hosseini, Taroichi Kiyari, Sebastian Gnypowski, **H. Akiyama**, "Post-breakdown dielectric recovery characteristics of high-pressure liquid oil including supercritical phase", *IEEE Transactions on Dielectrics and Electrical Insulation*, **21**(5), pp.1089-1094, 2014.

Keiko Morotomi-Yano, **Hidemori Akiyama**, Ken-ichi Yano, "Different involvement of extracellular calcium in two modes of cell death induced by nanosecond pulsed electric fields", *PLoS ONE*, **9**, pp.47-54, 2014.

Norimitsu Takamura, Donyam Wang, Takao Saitoh, Takao Namihira, Hisato Saitoh, **Hidemori Akiyama**, "Effect of atmospheric-pressure helium plasma jet on cell culture medium", *Electronics and Communications in Japan*, **97**(11), pp.65-73, 2014.

Taroichi Smeda, Norimitsu Takamura, Donyam Wang, Takao Namihira, **Hidemori Akiyama**, "Growth control of leaf lettuce using pulsed electric field", *IEEE Transactions on Plasma Science*, **42**(10), pp.3202-3208, 2014.

Takashi Sakagawa, Takami Iwasaki, Sayed Hamid Reza Hosseini, **Hidemori Akiyama**, "Investigation of penetration effects in atmospheric pulsed discharge", *IEEE Transactions on Plasma Science*, **42**(11), pp.3633-3638, 2014.

*Masahito Akiyama, Zhibo Yang, Sebastian Gnypowski, S. Hamid R. Hosseini, **Hidemori Akiyama**, "Observation of underwater streamer discharges produced by pulsed power using high-speed camera", *IEEE Transactions on Plasma Science*, **42**(10), pp.3215-3220, 2014.

*Rana, S.H.R., Hosseini, K., Yoshihara, M., Akiyama, T., Sakagawa, P., Lukoi, **H. Akiyama**, "Properties of water surface discharge at different pulse repetition rates", *Journal of Applied Physics*, **116**(32), 2014.

*Kaizaki Yoshihara, Rana, S. Hamid R. Hosseini, Takashi Sakagawa, **Hidemori Akiyama**, "Study of hydrogen peroxide generation by water surface discharge", *IEEE Transactions on Plasma Science*, **42**(10), pp.3226-3230, 2014.

*Daiki Ohtsuka, S. Hamid R. Hosseini, Kaizaki Mawarati, S. Masoumi Nojati, **Hidemori Akiyama**, "Two successive shock waves generated by underwater pulsed electric discharge for medical applications", *IEEE Transactions on Plasma Science*, **42**(10), pp.3209-3214, 2014.

Prof. Katuki
 *Seo Won Lim, **Sumio Katuki**, Yun Sik Jin, Chulhyun Cho, Young Hae Kim, "Nanosecond high-voltage pulse generator using a spiral blumlein pill for electromagnetic interference test", *IEEE Transactions on Plasma Science*, **42**(10), pp.2995-2912, 2014.

Prof. Katuki and Prof. Akiyama
 *Soowon Lim, Seiya Kitajima, Feng Lu, Takashi Sakagawa, **Hidemori Akiyama**, **Sumio Katuki**, Yusuke Teramoto, "Optical observations of post-discharge phenomena of laser-triggered discharge produced plasma for EUV lithography", *Japanese Journal of Applied Physics*, **54**, 2015.

Hiroaki Tamura, Tomohiro Furusaki, Kazumori Takahashi, S. Hamid R. Hosseini, **Sumio Katuki**, **Hidemori Akiyama**, "Characteristics of shock waves generated by a negative pulsed discharge in supercritical carbon dioxide", *IEEE Transactions on Plasma Science*, **42**(10), pp.3258-3263, 2014.

*P. Lu, S. Kitajima, S. Lim, S. **Katuki**, **H. Akiyama**, Y. Teramoto, "Investigation on recovery of gap

109

*Linyan Dong, **Jun Shimada**, C. Fu, Makoto Kagabu, "Comparison of Analytical Solutions to Evaluate Aquifer Response to Arbitrary Stream Stage", *Journal of Hydrologic Eng.*, **ASCE**, **19**(1), pp.133-139, 2014.

*Andrew Aho Aho, Othman Emara, Othman Eyyang, **Jun Shimada**, Kamraki Kozai, Takahiro Hasegawa, Kenji Ichiyanagi, Akashdeep Richard, Beatrice Katschmann Tandia, George Elambo Nkong, Indokuo Njila Roger, "Nitrate Contamination of groundwater in two areas of Cameroon Vicinity Line (Bamena Plain and Mt. Cameroon Area)", *Applied Water Science*, **4**, pp.99-113, 2014.

*Shoham Abbas Kazem, Kenji Ichiyanagi, **Jun Shimada**, Isotopic characteristics, chemical composition and realization of atmospheric precipitation in Shirakood, northeastern Iran", *Environ Earth Sci.*, DOI: 10.1007/s12665-014-3430-4, 2014.

*Linyan Dong, **Jun Shimada**, Makoto Kagabu, C. Fu, "Teleconnection and climatic oscillation in aquifer water level in Kansai plain, Japan", *Hydrological Processes*, DOI: 10.1002/hyp.10291, 2014.

Prof. Kawamura
 Keiji Haghara, Michiaki Yamasaki, Masahito Homma, Hiroshi Imano, Masakazu Tane, Takayoshi Nakano, Yoshitoku Kawamura, "Crystallographic nature of deformation bands shown in Zn and Mg-based long-period stacking ordered (LPSO) phase", *Philosophical Magazine*, **95**(2), pp.132-157, 2015.

Yuri Jono, Michiaki Yamasaki, Yoshitoku Kawamura, "Quantitative evaluation of creep strain distribution in an extruded Mg-Zn-Gd alloy of multinodal microstructure", *Acta Materialia*, **82**, pp.198-211, 2015.

*Masafumi Matsushita, Azraf Bedmarich, Yuya Sakata, Shuntaro Akamatsu, Norimasa Nishiyama, Jun Michikawa, Michiaki Yamasaki, Yoshitoku Kawamura, "Systematized collapse and formation of long-period stacking and chemical orders in Mg85Zn15", *Physica B: Condensed Matter*, **461**, pp.147-153, 2015.

Michiaki Yamasaki, Masafumi Matsushita, Keiji Haghara, Hiroshi Imano, Eiji Abe, Yoshitoku Kawamura, "Highly ordered 10R-type long-period stacking order phase in a Mg-Zn-Cu ternary alloy", *Scripta Materialia*, **78-79**, pp.13-16, 2014.

*Jian-Yuh Wang, Akhmal Saifan, P.H. Liu, H.Y. Bor, S. Lee, Y. **Kawamura**, "Mechanical properties and strengthening behavior of Mg-Zn-Mn alloy", *Materials Chemistry and Physics*, **148**(1-2), pp.28-31, 2014.

Prof. Takahashi
 Yuji Mine, Hiroki Takahashi, Mituhiko Matouda, **Kazuki Takahashi**, "Microtension behavior of lenticular martensite structure of Fe-30mass% Ni alloy", *Materials Science and Engineering A*, **618**, pp.359-367, 2014.

M. Otsu, M. Yasunaga, M. Matsuda, **K. Takahashi**, "Friction stir incremental forming of A2017 aluminum sheets", *Procedia Engineering*, **81**, pp.2318-2323, 2014.

Prof. Tsurukawa
 Yasuhito Matsumae, Takuya Yamaguchi, **Sadafumi Tsurukawa**, "Annealing of high-carbon steel by explosive welding and subsequent heat treatment", *ISIJ International*, **55**(1), pp.272-277, 2015.

*S. Tsurukawa, Y. Chihara, K. Tashima, S. Ji, P. Lejček, "Local plastic deformation in the vicinity of grain boundaries in Fe-30at% Si alloy bicrystals and twocrystal", *Journal of Materials Science*, **49** (14), pp.4698-4704, 2014.

S. Kobayashi, T. Maruyama, S. Saito, S. **Tsurukawa**, T. Watanabe, "In situ observations of crack propagation and role of grain boundary microstructure in nickel embedded by sulfur", *Journal of Materials Science*, **49** (11), pp.4007-4017, 2014.

Y. Morizono, S. **Tsurukawa**, T. Yamazawa, "A Novel Surface Modification Technique Using Iron Powder", *TAIKABUTSU*, **66** (11), pp.542-546, 2014.

Prof. Tsurukawa and Prof. Takahashi
 M. Matsuda, S. Nishiyama, S. **Tsurukawa**, K. Takahashi, M. Mizuhara, M. Nishida, "Crystallography and

111

insulation strength and EUV radiation in the post-discharge stage of a laser-triggered discharge produced in plasma EUV source", *Journal of Physics D: Applied Physics*, **47**(43), 2014.

Prof. Mashimo
 *Xiao Liu, **Junzou Mashimo**, Wei Li, Xianming Zhou, Tomohiro Sekine, "Elastic-plastic and phase transition of zinc oxide single crystal under shock compression", *Journal of Applied Physics*, **117**(9), 2015.

Yusuf Ogata, Yusuke Iguchi, Makoto Tokuda, Kamita Junzou, Jinhui Jifan, Klaus-Joerg Maier Otto, and **Junzou Mashimo**, "Diffusion phenomenon at the interface of Cu-lean under a strong gravitational field", *Journal of Applied Physics*, **117**, pp.125902-1-6, 2015.

Tomohiro Sekine, Tomoaki Kimura, Takamichi Kobayashi, Junzou Mashimo, "Dynamic water loss of aragonite by impact process", *Isarcus*, **25**(1), pp.3-6, 2015.

*Zhaoguo Kelgebaeva, Emil Omurzak, Shintaro Takabe, Saikat Saha-mankalava, Zhyngal Abdalraeva, Chihiro Iwamoto, and **Junzou Mashimo**, "Synthesis of pure iron nanoparticles at liquid-liquid interface using pulsed plasma", *Journal of Nanoparticle Research*, **16**, pp.2603-1-11, 2014.

T. Katsura, A. M. Nakamura, A. Takabe, T. Okamoto, K. Saegusa, S. Hasegawa, X. Liu, T. **Mashimo**, "Laboratory experiments on the impact disruption of iron meteorites at temperature of near-Earth space", *Isarcus*, **24**, pp.1-12, 2014.

*E. Omurzak, Z. Abdalraeva, C. Iwamoto, H. Bura, S. Saha-mankalava, T. **Mashimo**, "Synthesis of hollow carbon nano-onions using the pulsed plasma in liquid", *Journal of Nanoscience and Nanotechnology*, **15**, pp.3703-3709, 2014.

Liting Chen, **Junzou Mashimo**, Hiroki Okadera, Chihiro Iwamoto and Emil Omurzak, "Synthesis of WC_x-H₂O nanoparticles by pulsed plasma in liquid", *RSC Advances*, **4**, pp.28675-28677, 2014.

Prof. Yoshida
 *Tobias, I., **Yoshida, A.**, Wang, L., Hirao, T., Hongo, H., Okabe, M., Sugiyama, K., "XAFS study of Zn in Cretaceous-Tertiary boundary clays from Sierra Elba", *Journal of Mineralogical and Petrological Science*, **110** (2), pp.88-91, 2015.

*Tobias, **Yoshida, A.**, Wang, L., et al., "XAFS study on the Zn local structure in tectites and natural glasses", *Journal of Mineralogical and Petrological Science*, **110**(1), pp.1-7, 2015.

A. Nakatuka, S. Kuribayashi, N. Nakayama, H. Fukui, H. Arima, A. Yoneda and A. **Yoshida**, "Temperature dependence of crystal structure of CaFeO₃ high-pressure perovskite phase and experimental determination of its Debye temperature studied by low- and high-temperature single crystal X-ray diffraction", *American Mineralogist*, **100**, pp.1190-1202, 2015.

A. Yoneda, H. Fukui, F. Xia, A. Nakatuka, A. **Yoshida**, Y. Seto, K. Oso, S. Tamai, H. Uchiyama, A. O. R. Barros, "Single crystal elasticity of CaFeO₃ and Fe_{0.9}Ca_{0.1}O: The D_{3h} diversity supported by lattice preferred orientation of post-perovskite", *Nature Communications*, **5**, 2453, 2014.

Prof. Udagawa
 *Hiro Tobian Soju, Yoshifumi Chisaki, **Tsuvoilo Udagawa**, "The attractiveness of facebook in secondary students in the kingdom of Tonga and its potential", *Proceedings - 2014 IIAI 3rd International Conference in Advanced Applied Informatics, IAAI-3A: 2014*, pp.510-516, 2014.

Prasad, D., **Udagawa, T.**, "Towards development of OER derived custom-built open textbooks: A baseline survey of university teachers at the University of the South Pacific", *International Review of Research in Open and Distance Learning*, **15**(4), pp.226-247, 2014.

Deepak Prasad, **Tsuvoilo Udagawa**, "Scoping the Possibilities: Student Preference towards Open Textbooks Adoption for E-Learning", *Creative Education*, **5**(24), Pub. Date: December 30, 2014.

Prof. Tsui

Kurogi, Y., Matsuo, Y., Mihara, Y., Yagi, H., Shigaki-Miyamoto, K., Toyota, S., Arama, Y., Igarashi, M., **Tani, T.** "Document Identification of a chemical inhibitor for nuclear speckle formation: Implications for the function of nuclear speckles in regulation of alternative pre-mRNA splicing", *Biochemical and Biophysical Research Communications*, 446(1), pp. 119-124, 2014.

Ideue, T., Chi, Y., Nishimura, K., **Tani, T.** "Involvement of satellite I noncoding RNA in regulation of chromosome segregation", *Genes to Cells*, 19(6), pp.528-538, 2014.

Prof. Sawa

*Aisaku Kurohata, Colette A. Tan Hove, Ryo Tabata, Masashi Yamada, Noriko Shimizu, Takashi Ishida, Katsushi Yamaguchi, Syuji Shigenobu, Yumiko Takebayashi, Satoshi Iuchi, Masato Kobayashi, Tetuya Karata, Takuji Wada, Mitsuru Sato, Mitsuyasu Hasebe, Iurami Bibou, Hiroo Fukuda, Ben Scheres, Renzo Heidstra, and **Shinichiro Sawa**, "Heterotrimeric G proteins control stem cell proliferation through CLAVATA signaling in the root meristem", *Development* 143(12), pp. 444-453, 2015.

*Takashi Ishida, Ryo Tabata, Masashi Yamada, Mitsuhiko Aida, Kazuki Mizumoto, Masayuki Fujisawa, Katsushi Yamaguchi, Syuji Shigenobu, Masayuki Higuchi, Hiroyuki Tsuji, Ko Shimamoto, Mitsuyasu Hasebe, Hiroo Fukuda, **Shinichiro Sawa**, "Heterotrimeric G proteins control stem cell proliferation through CLAVATA signaling in Arabidopsis", *EMBO Reports*, 15(11), pp. 1202-1209, 2014.

Ali Farjani, Kenya Hana, Shinzka Gunji, Saori Maeda, **Shinichiro Sawa**, and Hirokazu Tsukaya, "Balanced cell proliferation and expansion is essential for flowering stem growth control", *Plant Signaling & Behavior*, 10(4), e99755, 2015.

Saori Maeda, Shinzka Gunji, Kenya Hana, Tomonari Hirano, Yusuke Kazama, Iwai Obayashi, Tomoko Abe, Shinichiro Sawa, Hirokazu Tsukaya, and Ali Farjani "The Conflict between Cell Proliferation and Expansion Primarily Affects Stem Organogenesis in Arabidopsis", *Plant Cell Physiol* 55(11), doi: 10.1093/pcp/pcu131, 2014.

Hirotaka Nishiyama, Satoru Nakagami, Akihiko Todaka, Tetuya Arita, Takashi Ishida, **Shinichiro Sawa**, "Light-dependent green gall formation induced by *Meloidogyne incognita*", *Nematology*, 16(6), pp. 889-893, 2014.

Ryo Tabata, and Shinichiro Sawa, "Maturation processes and structures of secreted peptides in plants", *Frontiers in Plant Science*, Jul 4. doi: 10.3389/fpls.2014.00311, 2014.

Hariyeh Bidafi, Keita Matsuda, Kenryo Suge-Oto, Jun Fukushima, Wecanai Fokuratsuranga, Masashi Aoshima, Shinjiro Yamaguchi, **Shinichiro Sawa**, Hiroo Fukuda, Yoshikazu Matsumabayashi, Mochiyuki Ono and Shinzou Satoh, "CLEs expression recovers gibberellin deficiency to promote shoot growth in Arabidopsis", *The Plant Journal*, 78(2), pp. 241-252, 2014.

*Takao Araya, Maya Miyamoto, Jidamu Whrown, Akimori Suzuki, Sochi Kojima, Yumiko N. Tsuchiya, **Shinichiro Sawa**, Hiroo Fukuda, Nicholas van Wier, and Hirotaka Takahashi, "CLE-CLAVATA1 peptide-receptor signaling module regulates the expansion of plant root systems in a nitrogen-dependent manner", *Proc Natl Acad Sci*, 111(5), pp. 2020-2024, 2014.

Hirokazu Fukunaga, Yutaka Sawa, **Shinichiro Sawa**, "Identification of Japanese Lecanorhiza (Orchidaceae) Species in Fruiting Stage", *International Journal of Biology*, 6(2), doi: 10.5539/ijb.v6n2p1, 2014.

Prof. Inara

Shoji Nagasaki, Naoya Ryu, Aiko Yamamoto, Tomohiko Shirokuni, Maki Horiwaka, Hideo Sakurai, Makoto Takafuji, **Hirotsugu Inara**, "Chemical mechanical polishing of transparent conductive layers using spherical cationic polymer microbeads", *Thin Solid Films*, 576, pp. 31-37, 2015.

*Leonard Schaefer, Pierre-Michel Jean-Baptiste, Yanyan Du, Hirokazu Jimoto, **Hirotsugu Inara**, Reiko Oda Ino and Brian Nlato, "Electrostatic immobilization of substrate and polyoxometalate catalyst at the surface of micelles for enhanced reaction efficiencies in water", *Catalysis Communications*, 49, pp. 45-48, 2015.

*Rami Tamoto, Nicolas Dagey, Thierry Buffeteau, Brice Kaufmann, Makoto Takafuji, **Hirotsugu Inara**

Reiko Oda, "In situ helicity inversion of self-assembled nano-helices", *Chemical Communications*, 51(17), pp. 3518-3521, 2015.

*Abul K. Mallik, Hongdeng Oiu, Sudhina Gnanapavan, Hiroshi Hachisuka, Makoto Takafuji, **Hirotsugu Inara**, "A new L-lysine derived highly molecular-weight selective organic phase with ordered functional groups for reversed-phase liquid chromatography", *Analytical Methods*, 6(15), pp. 5459-5462, 2014.

*Yutaka Okazaki, Juii Cheng, Deytro Delivris, Gregor Kemper, Marie-Helene Delville, Marie-Christine Durieux, **Hirotsugu Inara**, Makoto Takafuji, Emile Pouget, Reiko Oda, "Chiral cellulose. Homogeneous suspension of individualized SiO2 helical and twisted nanoribbons", *ACS Nano*, 87, pp. 6863-6872, 2014.

Hirokazu Jimoto, Miho Yamaguchi, Makoto Takafuji, **Hirotsugu Inara**, "Molecular gelation-induced functional phase separation in polymer film for energy transfer spectral conversion", *Advanced Functional Materials*, 24(26), pp. 4105-4112, 2014.

*Sudipta Ray, Makoto Takafuji, **Hirotsugu Inara**, "Multi-mode chromatographic evaluation of a new lysine-silica stationary phase for high-performance liquid chromatography", *Analytical Methods*, 6(19), pp. 7674-7680, 2014.

*Mingliang Zhang, Jia Chen, Abul K. Mallik, Hongdeng Oiu, Shengxiang Jiang, **Hirotsugu Inara**, "Preparation and chromatographic evaluation of new branch-type diamide-embedded octadecyl stationary phase with enhanced shape selectivity", *Analystica Chimica Acta*, 823, pp. 48-55, 2014.

Hirokazu Jimoto, **Hirotsugu Inara**, "The simplest method for fabrication of high refractive index polymer-metal oxide hybrids based on a wrap-free process", *Chemical Communications*, 50(72), pp. 10611-10614, 2014.

*Mingliang Zhang, Jia Chen, Hongdeng Oiu, Abul K. Mallik, Makoto Takafuji, **Hirotsugu Inara**, "Homogenous formation and quantification of amine-functionalized amide-silica and its immobilization on silica for surface-oxidized ionic liquid stationary phases", *RSC Advances*, Vol.4, pp.24654-24658, 2014.

*Yutaka Okazaki, Hirokazu Jimoto, Reiko Oda, Makoto Takafuji, **Hirotsugu Inara**, "Creation of a polyene backbone in lipid bilayer membrane-based nanochannels for morphological and microenvironmental stabilization", *RSC Advances*, Vol.4, pp.33194-33197, 2014.

*Abul K. Mallik, Wei Kuan Chan, Kuan Shingo, Aika Ejazki, Makoto Takafuji, **Hirotsugu Inara**, "Highly hydrophilic and sensitive poly(3-vinyltrimethylammonium) grafted silica: a novel organic phase for high-selectivity hydrophilic interaction chromatography", *Analytical and Bioanalytical Chemistry*, Vol.406, pp.4583-4592, 2014.

*Abul K. Mallik, Hongdeng Oiu, Makoto Takafuji, **Hirotsugu Inara**, "Copolymer-grafted silica phase from cationic-anionic monomer pair for enhanced separation in reversed-phase liquid chromatography", *Analytical and Bioanalytical Chemistry*, Vol.406, pp.3507-3515, 2014.

Hideo Sakurai, Shoji Nagasaki, Maki Horikawa, Tomohiko Shirokuni, Shunzo Kubota, Kazuhiko Hamada, Makoto Takafuji, **Hirotsugu Inara**, "Preparation and Characterization of Malicose-Pendant Polymer/Mica Nanocomposites and Their Application to Oxygen Gas Barrier Films", *Journal of Biomaterials and Nanotechnology*, Vol.5, pp.142-152, 2014.

Prof. Matsumoto

Matsuzaki, Keiji, Taniguchi, Takashi, **Matsumoto Yumichi**, Hara, Masahiro, "Effects of gas molecules on ultraviolet photodetector with a single-layer titanium nanosheet", *APPLIED PHYSICS LETTERS*, 106(3), 033104, 2015.

Taniguchi, Takashi, Yokoi, Hiroyuki, Nagamine, Masaki, Tateishi, Hikaru, Funatsu, Atsami, Hatakeyama, Kazuo, Ogata, Chikako, Ichida, Masao, Ando, Hiroaki, Kozuma, Michio, **Matsumoto Yumichi**, "Correlated Optical and Magnetic Properties in Fluorinated Graphene Oxide", *JOURNAL OF PHYSICAL CHEMISTRY C*, 118(48), pp.28258-28265, 2014.

Taniguchi, Takashi, Murakami, Tomohiko, Funatsu, Atsami, Hatakeyama, Kazuo, Kozuma, Michio, **Matsumoto Yumichi**, "Reversibly Tunable Upconversion Luminescence by Host-Guest Chemistry", *INORGANIC CHEMISTRY*, 53(17), pp.9151-9155, 2014.

Tateishi, Hikaru, Kozuma, Michio, Miyamoto, Shunsuke, Karim, Yuki, Hatakeyama, Kazuo, Ogata, Chikako, Taniguchi, Takashi, Funatsu, Atsami, **Matsumoto Yumichi**, "Effect of the electrochemical oxidation/reduction cycle on the electrochemical capacitance of graphite oxide", *CARBON*, 76, pp. 40-45, 2014.

Funatsu, A., Tateishi, H., Hatakeyama, K., Fukunaga, Y., Taniguchi, T., Kozuma, M., Matsura, H., **Matsumoto Y.** "Synthesis of monolayer platinum nanosheets", *CHEMICAL COMMUNICATIONS*, 56(62), pp. 8503-8506, 2014.

*Ikeda, Yukino, Karim, Mohammad Razali, Takehira, Hiroshi, Matsui, Takeshi, Hatakeyama, Kazuo, Murashima, Yusuke, Taniguchi, Takashi, Kozuma, Michio, Nakamura, Masaki, **Matsumoto Yumichi**, "Impaired Proton Conductivity of Metal-Doped Graphene Oxide", *BULLETIN OF THE CHEMICAL SOCIETY OF JAPAN*, 87(5), pp. 639-641, 2014.

Tanaka, Ayaka, Hatakeyama, Kazuo, Oki, Anzai, Mamazaki, Keiji, Saitou, Natsuru, Yokoi, Hiroyuki, Taniguchi, Takashi, **Matsumoto Yumichi**, Hara, Masahiro, "Clear humidity dependence of conductivity in a single exfoliated titanium nanosheet", *APPLIED PHYSICS LETTERS*, 104(16), 163106, 2014.

Prof. Hayami

*J. W. Shin, A. R. Jeong, K. B. Min, **R. Hayami**, D. Moon, "Syntheses, Structures, and Magnetic Properties of Ethoxy-Bridged Dinuclear Iron(III) Complexes Containing Tetradentate Ligands", *Inorg. Chem. Commun.*, 27, 46-49, 2015.

*M. R. Karim, H. Takehira, I. Matsui, Y. Murashima, R. Uhtani, M. Nakamura, **R. Hayami**, "Graphene and Graphene Oxide as Super Materials", *Current Inorg. Chem.*, 4, 191-219, 2014.

*M. Nakaya, K. Shimoyama, K. Takami, K. Hirata, S. A. Anzinger, M. Nakamura, I. F. Limby, **S. Hayami**, "Spin-Crossover and LIESST Effect for Iron(II) Complex Based on π - π Stacking by Coordination Programming", *Chem. Lett.*, 43, 1058-1060, 2014.

*M. Nakaya, K. Shimoyama, K. Takami, K. Hirata, S. A. Anzinger, M. Nakamura, I. F. Limby, **S. Hayami**, "Structures and Magnetic Properties of Iron(II) Complexes with Long Alkyl Chains", *Crystals*, 4, 104-112, 2014.

*T. Matsumoto, G. N. Newton, I. Shiga, **S. Hayami**, Y. Masui, H. Okamoto, R. Kamai, Y. Murakami, H. Otsu, "Programmable Spin-State Switching in a Mixed-Valence Spin-Crossover Iron Grid", *Nature Commun.*, 5, 3863-7014.

Prof. Matsumoto and Prof. Hayami

K. Hatakeyama, M. R. Karim, C. Ogata, H. Tateishi, T. Taniguchi, M. Kozuma, **S. Hayami**, Y. Matsumoto, "Optimization of Proton Conductivity in Graphene Oxide by Filling Sulfate Ions", *Chem. Commun.*, 59(92), 14527-14530, 2014.

K. Hatakeyama, H. Tateishi, T. Taniguchi, M. Kozuma, T. Kida, **S. Hayami**, H. Yokoi, Y. Matsumoto, "Tunable Graphene Oxide Proton/Electron Mixed Conductor that Functions at Room Temperature", *Chem. Mater.*, 26, 5598-5604, 2014.

K. Hatakeyama, M. R. Karim, C. Ogata, H. Tateishi, A. Funatsu, T. Taniguchi, M. Kozuma, **S. Hayami**, Y. Matsumoto, "Proton Conductivities of Graphene Oxide Nanosheets Single, Multilayer, and Modified Nanosheets", *Angew. Chem., Int. Ed.*, 53, 4997-7000, 2014.

*Y. Ikeda, M. R. Karim, H. Takehira, K. Hatakeyama, T. Matsui, T. Taniguchi, M. Kozuma, Y. Matsumoto, **S. Hayami**, "Hydrogen generation by graphene oxide-silylamine hybrids through photocatalytic water splitting", *Chem. Lett.*, 43, 486-488, 2014.

*M. R. Karim, Y. Ikeda, T. Ide, S. Sugimoto, K. Tada, Y. Kitamura, T. Ikura, T. Matsui, T. Taniguchi, M.

Kozuma, Y. Matsumoto, **S. Hayami**, "In situ oxygenous functionalization of a graphite electrode for enhanced affinity towards charged species and a reduced graphene oxide mediator", *New J. Chem.*, 38, 2120-2127, 2014.

Y. Ikeda, M. R. Karim, H. Takehira, T. Matsui, K. Hatakeyama, Y. Murashima, T. Taniguchi, M. Kozuma, M. Nakamura, Y. Matsumoto, **S. Hayami**, "Impaired Proton Conductivity of Metal Doped Graphene Oxide", *Bull. Chem. Soc. Jpn.*, 87, 639-641, 2014.

Prof. Kanitake

Kariya, Eisuke, Nagatomo, Shota, Sakata, Kouhei, Kato, Dai, Nawa, Osamu, Nishimi, Taisei, **Kanitake Masashi**, "Simultaneous Electrochemical Analysis of Hydrophilic and Lipophilic Antioxidants in Bicontinuous Microemulsion", *ANALYTICAL CHEMISTRY*, 87(3), pp. 1489-1493, 2015.

Kanitake Masashi, Higuchi, Rintaro, Tamura, Ryota, et al., "Self-assembled pi-conjugated macromolecular architecture - A soft solution process based on Schiff base coupling", *CURRENT OPINION IN COLLOID & INTERFACE SCIENCE*, 19(2), pp.140-154, 2014.

*R. Tamura, R. Higuchi, E. Ito, S. Uemura, N. Kamada, A. Z. Stog, J. K. Gimzewski and **M. Kanitake**, "Positional Selectivity of Reversible Aromethine Condensation Reaction at Solid/Liquid Interface Leading to Supramolecular Formation", *Journal of Electroanalytical Chemistry, Special Issue: In Honor of Kingji Iino on His 65th Birthdays*, 716, pp.145-149, 2014.

K. Sakata, S. Taguchi, S. Uemura, **M. Kanitake**, S. Kawano, T. Nishimi, "Continuous Proton Poly-N-isopropylacrylamide Gels Prepared from a Bicontinuous Microemulsion", *Chemistry Letters*, 43(2), pp.240-242, 2014.

E. Kariya, S. Nagatomo, K. Sakata, D. Kato, O. Nawa, T. Nishimi and **M. Kanitake**, "Simultaneous electrochemical analysis of hydrophilic and lipophilic antioxidants in bicontinuous microemulsion", *Analytical Chemistry*, 87(3), pp.1489-1493, 2015.

List of awards: April 2014 to March 2015

Prof. Akiyama

Fellow, IEEE (The Institute of Electrical Engineers of Japan), 2015.3.6.

Prof. Sawa

Top cited articles in 2013, Regular paper, *Plant Cell Physiology* (Oxford Journals), Awarded in 2014.

(出典：大学院先導機構国際共同研究グループ 2014 年度報告書より抜粋)

[産学連携]

共同研究件数は第1期と同程度であるが、経費は年平均8%増加している(資料・1-1-6)。先進マグネシウム国際研究センターは、国内企業と産学ネットワークを形成し共同研究を積極的に推進しており、件数・経費ともに増加している。

(資料・1-1-6) : 共同研究の状況 (研究経費及び件数)



(出典：教授会等資料より作成。平成28年4月作成)

[地域連携]

受託研究件数は第1期に比し30%以上増加し、経費も60%以上増加している（資料・1-1-7）。先進マグネシウム国際研究センターは、地域結集型研究開発プログラムで整備した世界トップクラスの研究設備を引き継ぎ「くまもと次世代Mg合金実用化プラットホーム」の中心研究機関として実用化研究を推進している。また、地元企業の不二ライトメタル株の量産実証工場における事業化を支援するため、包括的連携協定を締結して実用化研究開発を組織的に支援している。

沿岸域環境科学教育研究センターは、文部科学省特別経費「生物多様性のある八代海沿岸海域環境の俯瞰型再生研究プロジェクト」（平成23年度から5ヶ年）に基づく研究成果を通じ、八代海沿岸地域における地方公共団体からの受託研究や国の諮問委員会への参画などを通じ連携を行っている。地下水分野では、くまもと地下水財団との共同研究（平成26年から総額1995万円）を実施している。

(資料・1-1-7) : 受託研究の状況 (研究経費及び件数)



(出典：教授会等資料より作成。平成28年4月作成)

[国際連携]

海外の学術協定校を中心に各分野で国際共同研究を推進している。具体的には、先進マグネシウム国際研究センターは、東アジアネットワーク各研究機関との連携(資料・1-1-8)や北米欧州の卓越したマグネシウム研究機関との連携を推進している。さらに、米国企業との国際共同研究も推進している(資料・1-1-9)。また、大学院先導機構国際共同研究の活動を通じ、研究グループ単位での共同研究実施協定を2014年に11件締結した(資料・1-1-10)。さらにナノ分野で仏ボルドー大学に共同研究拠点を設置した(資料・1

ー 1 - 11)。

(資料・1-1-8)： 先進マグネシウム国際研究センターの東アジアネットワーク

熊本大学・先進マグネシウム国際研究センター

先進Mg合金開発に関する 東アジア連携の構築

平成21～23年度 文部科学省科学技術戦略推進経費
代表：熊本大学教授 高島 和希

本研究は、熊本大学が保有するMg合金の先進技術を基盤とし、東アジアにおける大学・研究機関と相互補完的な共同研究を推進することで、先進Mg合金開発に対する持続的、戦略的かつ互恵的な国際連携の基盤を構築することを目的としています。

研究体制としては、先進的なMg合金開発技術を有する熊本大学が中心となり、そのリーダーシップのもとに、東アジアの研究機関と相互補完的な共同研究体制を整備します。具体的には、わが国（熊本大学、九州大学、産業技術総合研究所）は合金創製・加工プロセスの開発を担当し、海外の参画機関（中国：中国科学院金属研究所、華南理工大学、上海交通大学、韓国：弘益大学、KITECH、台湾：中山大学、東華大学）は、それぞれが独自に保有する大型の設備を利用して、大型の溶解、鋳造、ダイカスト、プレス、圧延、射出成形技術の開発を担当しています。

国	機関	研究開発拠点
日本	熊本大学	合金設計 / 組織制御技術開発 / 変形・破壊挙動解明 / 加工プロセス技術開発
日本	九州大学	強化メカニズム解明
日本	産業総合技術研究所	合金特性の高機能化
中国	上海交通大学	プレス成形技術開発
中国	華南理工大学	鋳造技術開発
中国	中国科学院	原料精錬技術開発 / 溶解・精製技術開発
韓国	KITECH	板材製造技術開発 (圧延技術開発)
韓国	弘益大学	
韓国	延世大学	棒材・パイプ材製造 / 技術開発
台湾	国立中山大学	射出成形技術開発
台湾	国立東華大学	
台湾	国立成功大学	ダイカスト技術開発

(出典： <http://www.mrc.kumamoto-u.ac.jp/international/> 先進マグネシウム国際研究センターウェブページから抜粋。平成 27 年 10 月)

(資料・1-1-9)： 米国ボーイング社との共同研究に関する協定締結

米国ボーイング社と共同研究に関する協定を締結～ KUMADAIマグネシウム合金～

熊本大学は、平成26年10月22日（水）に米国ボーイング社との間で共同研究に関する協定を締結し、調印式を執り行いました。

今回の協定の目的は、熊本大学先進マグネシウム国際研究センター長の河村能人教授が開発した、軽さと強さで群を抜くKUMADAIマグネシウム合金の実用化を加速させるべく、世界最大の航空機メーカーであるボーイング社との連携協力の強化を目指すものです。

KUMADAIマグネシウム合金は、既に米国連邦航空局（FAA）による燃焼試験において、航空機にも使用できる程の難燃性を持つことが証明されており、今後、航空機以外にも多方面で活用できる新素材として広く産業界から期待が寄せられています。

調印の後、谷口功熊本大学長とボーイング社代表役員は固い握手を交わし、今回の協定締結により連携を深め、航空機産業の発展を通しての幅広い社会貢献に向けて、決意を新たにしました。

熊本大学では、今後も様々な研究成果について産業界における活用を積極的に進めて参ります。



(出典：<http://www.kumamoto-u.ac.jp/organizations/kico/news/20141110>
本学公式ウェブサイトから抜粋。平成 27 年 10 月)

(資料・1-1-10) : 大学院先導機構国際共同研究での共同研究実施協定 (2014 年分)

List of Research Group Based MOUs from April 2014 to March 2015				
No	Our Party Persons in Charge	Other Party		Date of Conclusion
		Persons in Charge	Affiliation	
1-1	Prof. Shinichiro Sawa	Prof. Kentaro Shimizu	University of Zurich Switzerland	2014/8/18
1-2	Prof. Takahiro Hosono	Prof. Jens Hartmann	University Hamburg, Germany	2014/9/29
1-3	Prof. Shinichiro Sawa	Senior PI Dr. Toshiro Ito	TEMASEK Lifesciences Laboratory Singapore	2014/11/14
1-4	Prof. Tsuyoshi Usagawa	Dr. Linawati	Udayana University Indonesia	2014/12/1
1-5	Prof. Tsuyoshi Usagawa	Dr. Achmad Affandi	Institut Teknologi Sepuluh Nopember(ITS) Indonesia	2015/3/2
1-6	Prof. Tsuyoshi Usagawa	Dr. Royyana Muslim Ijtihadie	Institut Teknologi Sepuluh Nopember(ITS) Indonesia	2015/3/2
1-7	Assoc. Prof. Kipei Ichiyangi	Assoc. Prof. Armi Susand.	Bandung Institute of Technology Indonesia	2015/3/11

List of Graduate School or Institute Based Agreements from April 2014 to March 2015				
No	Persons in Charge	Other Party		Date of Conclusion
		Persons in Charge	Affiliation	
2-1	Prof. Jun Otani	Vice Principal Research, Steven Liss	Queen's University Canada	2014/6/30
2-2	Prof. Hidenori Akiyama	Prof. David Fearn	University of Glasgow UK	2014/11/28
2-3	Prof. Jun Otani	Head of Department G. M. R. Prof. Lubomir Staš	Institute of Geonics CAS Czech Republic	2015/2/11
2-4	Prof. Jun Otani	Prof. Gunter Meschke	Ruhr-Universität, Germany	2015/3/10

(出典：大学院先導機構国際共同研究グループ 2014 年度報告書より抜粋)

(資料・1-1-11) : 仏ボルドー大学における国際共同研究拠点の設置

The screenshot shows the website for the Centre of Chemistry & Biology of Membranes & Nano-objects (CBMN) in Bordeaux. The main header includes the CBMN logo and the text 'Centre of Chemistry & Biology of Membranes & Nano-objects • Bordeaux'. Below the header is a navigation menu with links for HOME, PRESENTATION, NEW & NOTABLE, SEMINARS, DEPTS, TEAMS, PUBS (WS), PLATFORMS, SERVICES, and EXT.

The 'NEWS' section features several articles, with the most prominent one titled 'THE INAUGURATION OF THE FRANCO-JAPANESE ASSOCIATED INTERNATIONAL LABORATORY « CHIRAL NANOSTRUCTURES FOR PHOTONIC APPLICATIONS (LIA CNPA) OCCURRED, FRIDAY 2ND AND SATURDAY 3RD OF OCTOBER 2015'. The article text states: 'Friday 2nd and Saturday 3rd of October, the inauguration of the franco-japanese Associated International Laboratory « Chiral Nanostructures for Photonic Applications (LIA CNPA) occurred. Researchers from the three partner universities introduced their researches during a kick-off meeting which took place inside the IECB building. The research projects are grouped under the general topics of the design, synthesis and characterization of hybrid chiral nanostructures for the creation of new materials used as sensors, enantioselective catalysts or able to deal with the chiral light. Enthusiastic discussions around these research lines followed in between scientists, and new collaborations have already emerged.'

Accompanying the article are two photographs showing group photos of researchers at the inauguration ceremony on October 2nd, 2015. Logos for Université de Bordeaux, Bordeaux-MIP, and 熊本大学 (Kumamoto University) are also visible.

(出典 : <http://www.cbmn.u-bordeaux.fr> ボルドー大学公式ウェブサイトから抜粋。
平成 27 年 12 月)

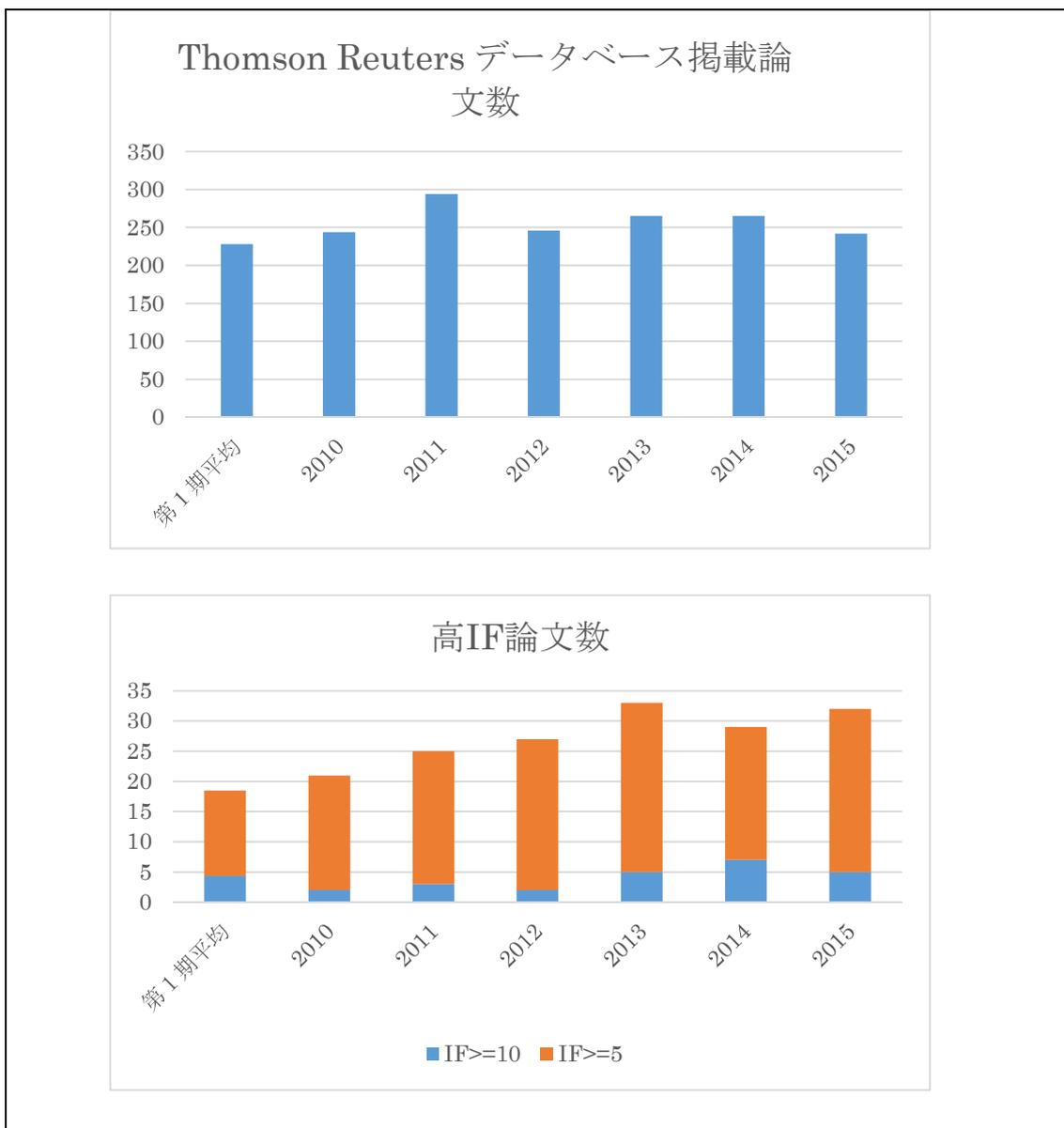
● 研究成果の発表状況

[研究成果の状況]

トムソン・ロイター・データベース掲載論文数は、第 1 期年平均 (228 報) に比し 14% 増加し、高 IF (Impact Factor) の論文数についても第 1 期 (18.5 報) に比し 68% 増加している (資料・1-1-12)。

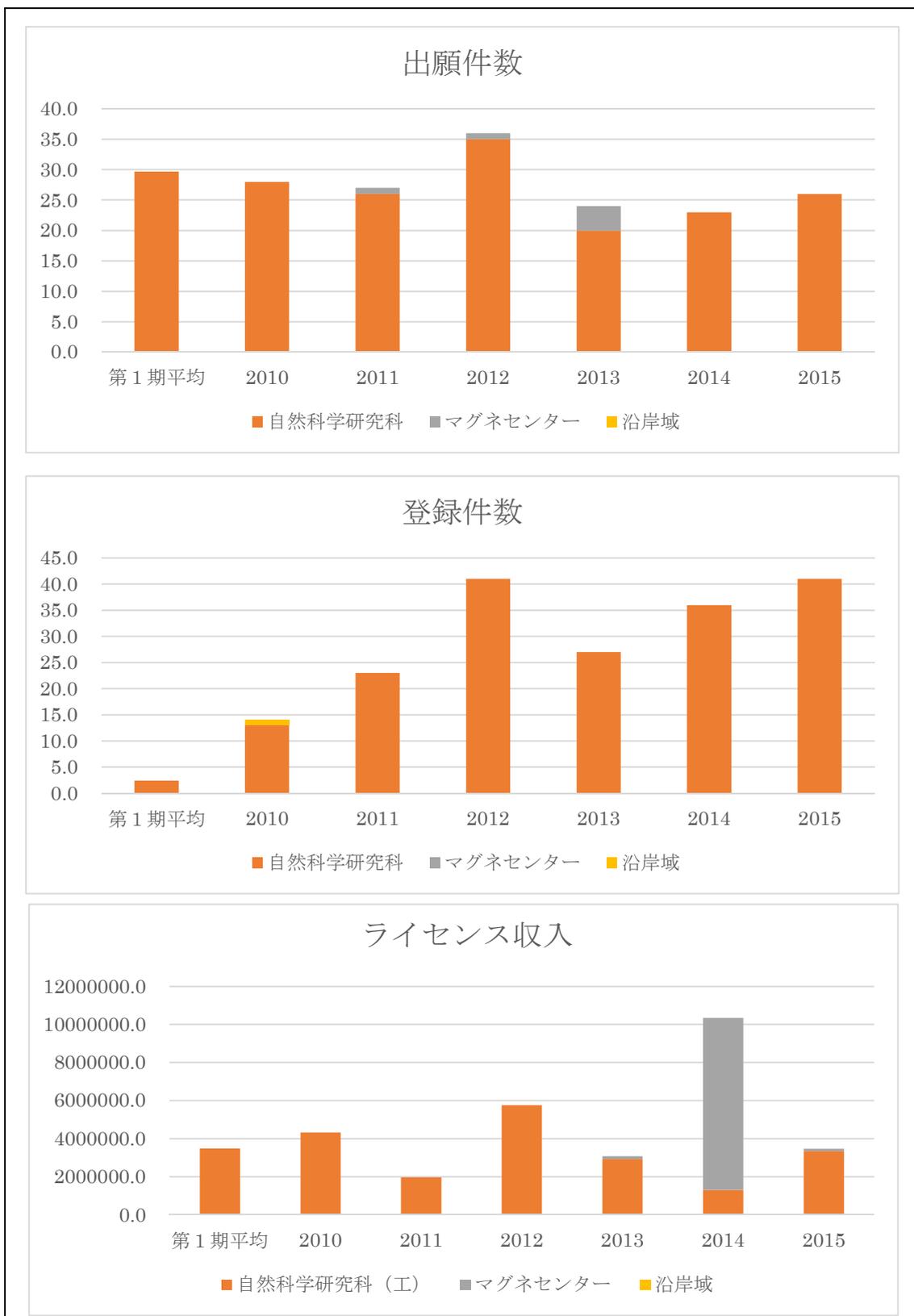
特許に関しては、平成 24 年 3 月に知財の質を重視する方針としたため出願件数は第 1 期に比し減少しているものの、登録件数は第 1 期に比し 12.6 倍、ライセンス収入は 1.4 倍に増加した (資料・1-1-13)。特にライセンス収入の大幅増額には先進マグネシウム国際研究センターの特許の貢献が大きい。

(資料・1-1-12)：論文件数および高インパクトファクタ論文数



(出典：トムソン・ロイター・データから作成。平成 28 年 4 月作成)

(資料・1-1-13) : 特許出願数・登録数・ライセンス収入



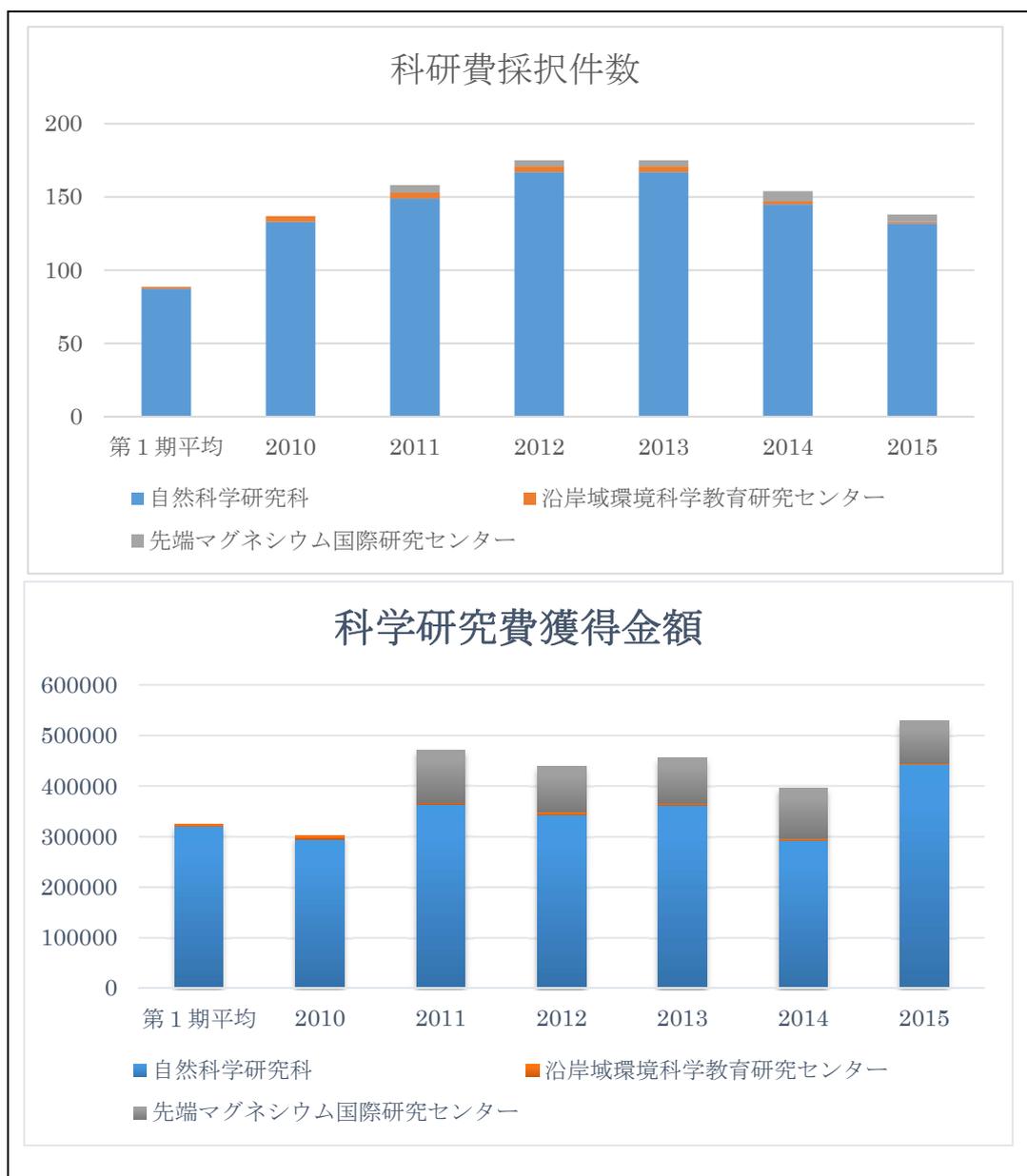
(出典：特許出願・登録データから作成。平成28年4月作成。)

● 研究資金獲得状況

科研費の獲得状況は、第1期に比し、採択件数は第2期6年間における年間平均が1.7倍に、獲得金額は1.3倍に増加した（資料・1-1-14）。研究者当たりの科研費年平均取得金額は、自然科学研究科（162.8万円）、沿岸域環境科学教育研究センター（92.9万円）、先進マグネシウム国際研究センター（2352万円）であり、先進マグネシウム国際研究センターの大型科研費の採択は特筆に値する。また、地下水分野の拠点研究に関連して平成22年度採択CREST「「地域水循環機構を踏まえた地下水持続利用システムの構築」（5年間3億2375万円）を実施している。

民間等との共同研究（前掲資料・1-1-6、p11）が年平均101.6件、1億1031万円で件数・研究経費ともに第1期と同水準にある。一方、競争的資金を含む受託研究（前掲資料・1-1-7、p13）は、年平均62.7件、3億7644万円で、第1期に対し研究経費が1.7倍になっている。なお、沿岸域環境科学教育研究センターが平成24年度受託研究経費3113万円（一人あたり778万円）を獲得している点は特筆に値する。

(資料・1-1-14)：科研費獲得状況（採択件数及び金額）



(出典：科学研究費取得状況から作成。平成28年1月作成。)

● 研究推進方策とその効果

大学院先導機構を核として戦略的にテニユア制度に基づく人事を展開するとともに、全学での拠点形成研究（前掲資料・1-1-1、p5）、自然科学国際共同研究拠点（前掲資料・1-1-3、p7）の実施や、部局内で競争的研究経費を準備し、若手研究者を代表とする申請に30%以上配分するなど若手研究者の育成を図った（資料・1-1-15）。また、評価Aで不採択となった科研費申請者を支援する制度（学内科研費）や、全学研究推進会議において提供される外部資金の応募・採択状況の部局内での共有や、科研費申請時の熟練教員による助言の活用を推進した。

これらの方策から、先端マグネシウム国際研究センターでの大型科研費の獲得（資料・1-1-15、p22）、自然科学国際共同研究拠点による11件の共同研究実施協定（前掲資料・1-1-10、p16）、さらには沿岸域環境科学教育研究センターでの受託研究の獲得や、地下水分野での平成22年度採択CREST「地域水循環を踏まえた地下水持続利用システムの構築」（5年間3億2375万円）、くまもと地下水財団との研究契約（前掲資料・1-1-6、p11）など活発な研究活動が実施されている。

情報発信に関しては、大学として「研究者検索」「研究シーズ集」「学術レポジトリ」を公式ウェブサイトで公開している（資料・1-1-16）。

（資料・1-1-15）：研究推進経費の公募（平成27年度）

平成27年7月22日	
大学院自然科学研究科 各講座主任	大学院自然科学研究科 研究科長 大谷 順
新たな研究コア形成のための助成金公募（単年度）について	
1. 目的 自然科学研究科では平成25年度から、パルスパワー、マグネシウムに続く 世界のトップレベルを目指す新たな研究コア組織の構築 に向けて、研究科長裁量経費を原資とした研究経費支援を行いました。本年度もこれまで同様の目的で募集をさせていただきます。申請は新規に加えて昨年に続く継続も含みます。ただし継続の場合は、昨年度の成果を踏まえて本年度の実施事項について明確に記述ください。なお、今年度は若手研究者（平成27年4月1日現在39歳以下）の支援を目的に、助成総額の30%以上を若手研究者が代表者となっている申請を採択予定です。申請希望の方は、以下の事項を参考に、積極的な申請をお願いします。	

（出典：「新たな研究コア形成のための助成金公募（単年度）について」）

(資料・1-1-16) : 研究者・研究テーマ・学術情報の本学公式ウェブサイトでの公開

研究活動・研究者情報

熊本大学は、高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努めています。

また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与します。

総合大学 熊大の研究力

世界の最先端を担う研究から、熊本という地域に密着した研究まで幅広く行われています。衝撃・極限環境研究センター、エイズ学研究センター、発生医学研究センター、沿岸域環境科学教育研究センターなど研究施設が充実しているのも特徴です。学部を超えた研究プロジェクトも進められています。工学部や医学部を中心に建物・施設もどんどん新設されています。企業との共同研究にも取り組んでいます。



大学院先導機構

優れた研究環境を確保し学術研究を推進することにより、国際社会及び地域社会に貢献しうる存在感ある総合大学の構成を目指しています。このために、大学院先導機構では、基礎科学と応用科学の有機的連携のもと、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問領域で最も力のある分野において先導的研究を重点化し、国際競争力のある研究拠点を推進しています。

研究者検索（教員検索）

本学に在籍する研究者とその教育研究活動に関する情報を広く社会に紹介するものです。教員が自ら入力したデータに基づいています。キーワード等の検索が可能です。

研究シーズ集

熊本大学の「知」が詰まった「熊本大学研究シーズ集」。キーワード等の検索が可能です。産学官連携に関することは、イノベーション推進機構へご相談ください。

学術リポジトリ

熊本大学内で生産された電子的な知的生産物（学術論文、学位論文、プレプリント等）を蓄積、保存し、インターネット上で発信する拠点です。

お問い合わせ

マーケティング推進部 研究推進ユニット
096-342-3242

(出典：<http://www.kumamoto-u.ac.jp/kenkyuu/kenkyu>
本学公式ウェブサイトから抜粋。平成 27 年 10 月)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

新領域の開拓による新たな学内共同教育研究施設の設置への貢献、国際水準の研究成果の発表、社会の持続的発展に貢献する多様な要請へ対応するとともに、科研費や受託研究などの競争的資金の確保や共同研究の実績から、研究が活発に行われていると判断する。特に、先進マグネシウム国際研究センターは、科学研究費補助金・共同研究が増加していることや、国内外での産学連携を通じて、航空機分野や医療分野への実用に向けた取り組み活発に展開されている。

これらの状況から、期待される水準を上回ると判断される。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(水準) 該当なし

(判断理由) 該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

“「人と自然(自然系)の科学」に関する研究業績の判断基準”(資料・2-1-1)及び同別表(資料・2-1-2)に基づき業績を選定した。SS評価として選定した業績は学術面24件、社会面1件であり、S評価は学術面17件、社会面4件(うち2件は学術面でも選定)である(資料・2-1-3及び別添研究業績説明書)。研究業績の選定は、各分野のTOP10%の研究論文や科研費基盤(S)及び(A)の獲得に関連した研究も選定した。SS評価の業績25件中、12件が海外の研究者との共同研究であり、国際的な研究拠点を目指した研究活動の成果と理解される。さらに、インパクトファクタが5以上の論文(前掲資料・1-1-12、p18)は第1期に比し年平均68%増加し、教員の受賞についても77%増加している(資料・2-1-4)。また、新聞等報道件数は評価単位全体では第1期と同程度であるが、先進マグネシウム国際研究センターに関連する新聞報道は第1期に比べ3.6倍に増加している(資料・2-1-5)。さらに、第1期に比し、特許登録数が12.6倍に、ライセンス料が1.4倍に増加している(前掲資料・1-1-14、p21)。

(資料・2-1-1) : 「人と自然(自然系)の科学」に関する研究業績の判断基準

<<「人と自然(自然系)の科学」に関する研究業績の判断基準>>		
研究業績の判断根拠表		
区分	左記区分と判断した根拠	
分科名 (細目番号)	情報学基礎 (1001~1003)、計算基盤 (1101~1106)、人間情報学 (1201~1207)、情報フロンティア (1302、1304~1306)、環境解析学 (1401~1403)、環境保全学 (1501~1504)、環境創成学 (1601~1603)、社会安全システム科学 (2201~2202)、人間医工学 (2301~2304)、生体分子科学 (2501~2502)、ナノマイクロ化学 (4301~4306)、応用物理化学 (4401~4406)、量子ビーム科学 (4501)、計算科学 (4601)、数学 (4701~4705)、天文学 (4801)、物理学 (4901~4906)、地球惑星科学 (5001~5007)、プラズマ科学 (5101)、基礎科学 (5201~5203)、複合化学 (5301~5307)、材料化学 (5401~5404)、機械工学 (5501~5507)、電気電子工学 (5601~5606)、土木工学 (5701~5706)、建築学 (5801~5804)、材料工学 (5901~5906)、プロセス・化学工学 (6001~6004)、総合工学 (6101~6106)、実験動物学 (6301)、ゲノム科学 (6501、6503)、生物資源保全学 (6601)、生物科学 (6701~6706)、基礎生物学 (6801~6807)、人類学 (6901~6902)、生産環境学 (7001~7004)、農芸化学 (7101~7105)、森林園科学 (7201~7202)、木質応用科学 (7301~7302)、農業工学 (7501~7502)、境界農学 (7701~7703)	
SS	学術面	社会、経済、文化面
SS	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプA: 研究業績の掲載雑誌の Impact Factor(IF)が、付表に示す「SSの基準」を満たしている。 ●タイプB: 研究業績の掲載雑誌の IF が、付表に示す「Sの基準」を満たし、かつ下記の条件の1つを満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・ 当該業績が科学研究費補助金の基盤研究A、あるいは基盤研究Sの採択に寄与した。 ・ 当該業績が、科学研究費補助金以外の学術的大規模競争的資金(グローバルCOEプログラム拠点形成費補助金等)の採択に寄与した。 ・ 論文の被引用回数が20回以上である。 ・ 当該業績が、優秀な水準の学会賞・学術賞等の受賞に寄与した。 ●タイプC: 当該業績が、学士院賞、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプG: 人と自然(自然系)分野で、知的財産権の創出及び実用化がなされており、その貢献が卓越している。 ●タイプH: 研究成果(制作活動を含む)に関連して、国レベルの政策の立案・実施等に大きく貢献している。 ●タイプI: 研究成果(制作活動を含む)が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道された。または、研究成果が国外のメジャーな雑誌で特集記事として紹介された。 ●タイプJ: 研究成果(制作活動を含む)が、卓越した水準と認められる国外の賞や国内の賞の受賞に寄与した、あるいは国外展示会で招待展示された。
S	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプD: 研究業績の掲載雑誌の IF が、付表に示す「Sの基準」を満たしている。 ●タイプE: 研究業績の掲載雑誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の1つを満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・ 論文の被引用回数が20回以上である。 ・ 当該業績が、優秀な水準の学会賞・学術賞等の受賞に寄与した。 ・ 当該業績が国内外の学術誌等で紹介され、高い評価を受けた。 ●タイプF: 当該業績が、科学研究費補助金の基盤研究A、あるいは基盤研究Sの採択に寄与した。 当該業績が、科学研究費補助金以外の学術的大規模競争的資金(グローバルCOEプログラム拠点形成費補助金等)の採択に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプK: 人と自然(自然系)分野で、知的財産権を創出し、その実用化を目指した試験が行われていることから、貢献が優秀である。 ●タイプL: 研究成果(制作活動を含む)に関連して、地域における政策の立案・実施等に大きく貢献している。 ●タイプM: 研究成果(制作活動を含む)が国内のメジャーなメディアで報道された、あるいは、制作活動の成果が国内のメジャーな雑誌で特集記事として紹介された。 ●タイプN: 業績が実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の採択に寄与した。 ●タイプO: 研究成果(制作活動を含む)が、国内の賞の受賞に寄与した、あるいは国内の展示会に招待展示された。あるいは、国内の設計競技等で最優秀作品に認定された。

(出典：熊本大学 法人評価用判断基準)

(資料・2-1-2)：研究業績の判断基準(「人と自然(自然系)の科学」)別表

付表 「人と自然(自然系)の科学」の学術誌の水準判断における Impact Factor の下限値

分野	分科	科目番号	水準判断における Impact Factor (IF) の下限値			
			SS	S	A	
総合系	情報学	情報学基礎	1001~1003	10	5	1
		計算基盤	1101~1106	10	5	1
		人間情報学	1201~1207	10	5	1
		情報学フロンティア	1302, 1304~1305	10	5	1
	環境学	環境解析学	1401~1403	10	5	1
		環境保全学	1501~1504	10	5	1
		環境創成学	1601~1603	10	5	1
	複合領域	社会・安全システム科学	2201~2202	10	5	1
		人間医工学	2301~2304	10	5	1
		生体分子科学	2501~2502	10	5	1
理工系	総合理工学	ナノ・マイクロ化学	4301~4306	10	5	1
		応用物理学	4401~4406	10	5	1
		量子ビーム科学	4501	10	5	1
		計算科学	4601	10	5	1
	数学系科学	数学	4701~4705	2	1	0.5
		天文学	4801	10	5	1
		物理学	4901~4996	10	5	1
		地球惑星科学	5001~5007	10	5	1
		プラズマ科学	5101	10	5	1
		化学	基礎化学	5201~5203	10	5
	複合化学	5301~5307	10	5	1	
	材料化学	5401~5404	10	5	1	
	工学	機械工学	5501~5507	10	5	1
		電気電子工学	5601~5606	10	5	1
		土木工学	5701~5706	10	5	1
		建築学	5801~5804	10	5	1
		材料工学	5901~5996	10	5	1
		プロセス・化学工学	6001~6004	10	5	1
		総合化学	6101~6106	10	5	1
	生物系	総合生物	実験動物学	6301	10	5
ゲノム科学			6501, 6503	10	5	1
生物資源保全学			6601	10	5	1
生物学		生物科学	6701~6706	10	5	1
		基礎生物学	6801~6807	10	5	1
		人類学	6901~6902	10	5	1
農学		生産環境農学	7001~7004	10	5	1
		農共化学	7101~7105	10	5	1
		森林園科学	7201~7202	10	5	1
		水圏応用科学	7301~7302	10	5	1
		農業工学	7501~7502	10	5	1
		境界農学	7701~7703	10	5	1
		追加条件	IFが無い場合にあつては、各研究領域において、特に優秀な水準と認められる学術誌を区分Aとする。 特に優秀な水準と認められる学会誌を例示すると、次のようである。 ・ 機械工学分野においては、ASME級の論文誌。 ・ 土木工学分野にあつては、土木学会論文集。 ・ 建築学分野にあつては、建築学会論文集。			

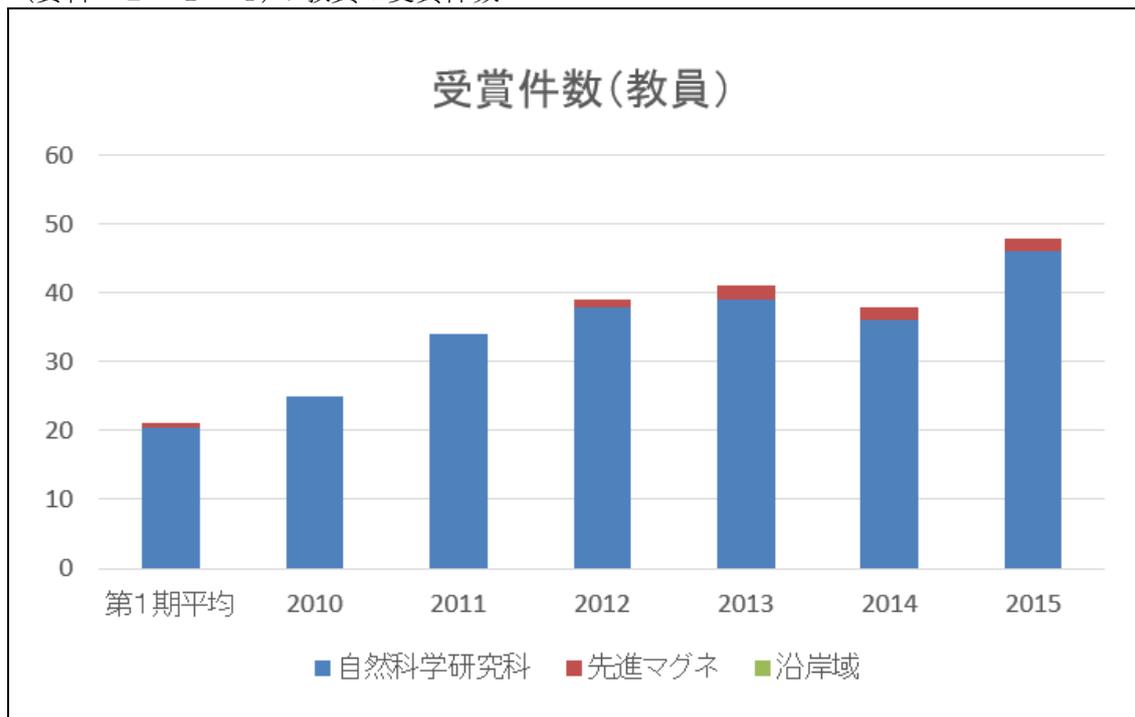
(出典：熊本大学 法人評価用判断基準)

(資料・2-1-3)：研究業績の状況

	学術面	社会面
SS	24 件	1 件
S	17 件	4 件 (2 件学術社会両面)

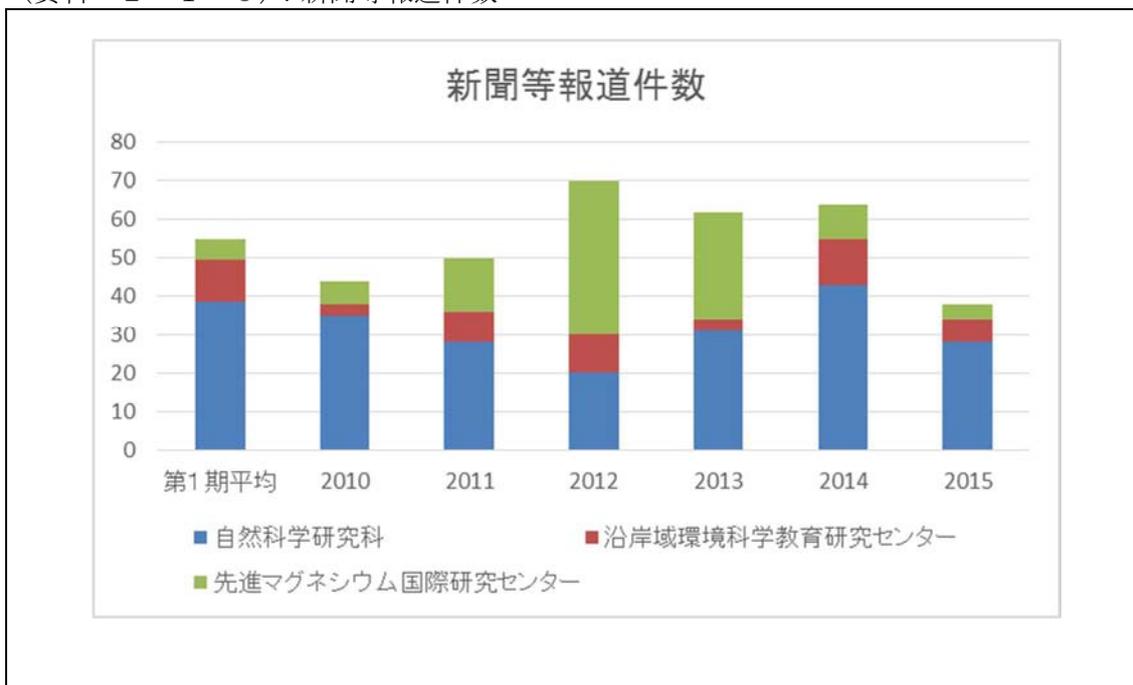
(出典：URA 提供データから作成。平成 28 年 1 月)

(資料・2-1-4)：教員の受賞件数



(出典：教授会資料より作成。平成 28 年 1 月)

(資料・2-1-5)：新聞等報道件数



(出典：熊本大学広報戦略ユニット資料及び先進マグネシウム国際研究センター自己評価書より抜粋。平成28年1月作成)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断根拠)

拠点形成研究による研究活動の成果が、国際水準での新領域の開拓や、社会の持続的発展に貢献する多様な要請への対応、さらには国際的研究拠点として主導的役割を果たすための体制整備に係る活動等から、第1期に比しインパクトファクタ5以上の論文が45%増加し、教員の受賞も77%増加した。特に、平成23年設立の先進マグネシウム国際研究センターは、研究業績のみならず外部資金受入れ、新聞等への掲載ともに大きく増加している。

これらの状況から、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

「研究活動の状況」に関しては、公表論文数や共同研究・受託研究・科研費による研究経費獲得状況は、いずれも第1期を上回っている。具体的には、平成23年度の「先進マグネシウム国際研究センター」新設や、拠点形成研究プロジェクト・自然科学系国際研究拠点での研究活動による活性化の効果が、第1期に比し、トムソン・ロイター・データベース掲載研究論文数の15%増（前掲資料・1-1-12、p18）、高IF(Impact Factor)論文数の45%増（前掲資料・1-1-12、p18）、共同研究経費の8%増（前掲資料・1-1-6、p11）、受託研究件数の30%増、同経費の60%増（前掲資料・1-1-7、p13）、科研費採択件数の70%増、同経費の30%増（前掲資料・1-1-14、p21）等に表れている。特に先進マグネシウム国際研究センターでは、これまでの研究成果を、産学連携・地域連携・国際連携を通じ、量産化や多岐にわたる応用分野への展開を進めている。以上のことから、第1期に比し、研究活動の状況において重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

「研究成果」に関して、インパクトファクタのみに基づく業績評価においてS評価以上の研究業績数は第1期に比し45%増加した（前掲資料・1-1-12、p18）。特許登録数は12.6倍に、ライセンス料が1.4倍に増加した（前掲資料・1-1-13、p19）。また、受賞件数は77%増加している（前掲資料・2-1-4、p29）。特に、先進マグネシウム国際研究センター関連の報道件数の増加は顕著で、新聞報道件数は3.6倍に増加している（前掲資料・2-1-5、p30）。今後の自然科学系における研究の核になると期待される「地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点」などが大きな成果を挙げつつある。以上から、重要な質の変化があったと判断する。

7. 医学部、薬学部、生命科学研究部、 生命資源研究・支援センター、エイズ学 研究センター

I	医学部、薬学部、生命科学研究部、生命資源研究・支援 センター、エイズ学研究センターの研究目的と特徴 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7-2
II	「研究の水準」の分析・判定	7-3
	分析項目 I 研究活動の状況	7-3
	分析項目 II 研究成果の状況	7-9
III	「質の向上度」の分析	7-12

I 医学部、薬学部、生命科学研究部、生命資源研究・支援センター、エイズ学研究センターの研究目的と特徴

1. 生命科学研究部（教員 371 名（内、附属病院 112 名））は、医学系、薬学系、保健学系教員を統合した 3 部門 13 講座 74 分野からなる研究組織であり、その目的は（1）医学・薬学・保健学における創造的研究によって生命現象の真理を探求し、成果を医療の実践、疾病の予防に応用する；（2）知的財産を社会に還元し、人類の健康と福祉の発展に寄与する；（3）医薬および保健科学領域で指導的人材の育成を図り、社会の発展に寄与することである。生命科学研究部では、エイズ学研究センター及び生命資源研究・支援センターと強力な連携を保ちながら、基礎医学、臨床医学、薬学、保健学の各領域における先端的な研究に取り組む。医学部附属病院の総合臨床研究部における橋渡し研究ならびに地域医療の推進について、シーズや研究成果を提供すると共に、これを支える人材の育成に貢献する。薬学部の本務教員（8 名）は、生命科学研究部教員と連携しながら、特に薬学独特の育薬研究に貢献する。医学部本務の教員はいない。
2. 「エイズ学研究センター」（教員 8 名）は、HIV 感染症/エイズの感染病態の解明および新規治療法やワクチンの開発を目指した研究を推進する。また、エイズ等の難治性感染症や新興再興感染症の分野で生命科学研究部と共同研究を実施する。
3. 「生命資源研究・支援センター」（教員 11 名）は、遺伝子改変マウスや生命資源情報など先端的な研究資源の創出・収集および表現型解析を通して、生命科学の研究を推進する。学内のみならず、地域、国内、そして国外に対して生命科学の支援と研究資源の供給を行い、共同研究を実施する。
4. 本評価単位においては、エイズ学研究や生命資源の分野における研究を始めとする基礎医学、臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、医学の発展、新たな医療技術の開発を目指す（ミッション再定義）。グローバル COE 「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点の形成」プログラムの遂行を通じて国際的に質の高い研究を推進すると共に、平成 27 年度に新たに設置した国際先端医学研究機構において国際的に卓越した先導的研究を実施する。平成 25 年度研究大学強化促進事業採択に伴い、生命科学系国際共同研究拠点を新たに設立し、国際共同研究を推進する体制を設立した。また、先端的で特色のある研究を強化するために、平成 26 年度に拠点形成研究 A として「構造主導型創薬を実施する研究拠点」「超高齢化に向けた神経・感覚運動科学領域における新規治療開発拠点の形成」「代謝を基盤とした癌のグローバル先端研究拠点」「ゲノム編集技術を用いた次世代モデル生物の作製」「トランスレーショナルサイクルを加速する循環型育薬リサーチ拠点」を設定した。

[想定する関係者とその期待]

- ・学会など学術組織や国内外の研究組織からは、生命科学に関する新たな発見や新規概念の構築を通じて、当該研究領域の発展に尽くすことが期待されている。
- ・産学官関係者からは、生命科学・医療分野での新たなイノベーションを生み出す学術的役割を担うことが期待されている。
- ・学生や若手研究者からは、次世代を担う指導的人材を育成する役割を担うことが期待されている。
- ・医療関係者からは、疾患の成因・病態の解明を通じて、新たな予防法・診断法・治療法の確立に貢献することが期待されている。
- ・患者やその家族からは、先端的な研究成果を医療に還元することで、地域の福祉と健康増進に貢献することが期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

本評価単位は課題対応研究特化型の教員組織であり、国際的かつ高度で活発な研究が求められる。6年間の英文論文発表数は5,890編であり、1教員年間約2編の論文を発表した(資料・1-1-1)。産業財産権の出願取得状況等については、特許出願数は98件であり、ライセンス契約したものは97件で収入は108,013,088円であった(資料・1-1-2)。6年間における研究資金獲得状況等は、共同研究の実施状況が、688件、受入金額が1,235,343,880円、受入人数29名であり、年々増加している(資料・1-1-3)。

受託研究の実施状況は、756件、3,585,476,698円を受入れた(資料・1-1-4)。また、治験薬試験としての受託研究受入れが多く、生命科学研究部における臨床研究に貢献している。

科学研究費補助金受入状況は、1,982件、総内定金額は4,183,245,662円であった(資料・1-1-5)。1教員あたりの採択件数および獲得額は、それぞれ0.83件/年、175.2万円/年である。生命科学研究部では年間約6億円、生命資源研究・支援センターで約7千万円、エイズ学研究センターで約3千万円の補助金を獲得している。平成22年度から申請件数は増加している。基盤研究(S)、基盤研究(A)に加え、JST・さきがけ研究およびCREST、最先端・次世代研究開発支援プログラム、大学発新産業創出拠点プロジェクト(START事業)など、多数の大型予算に採択された(資料・1-1-6)。

競争的外部資金受入状況は、172件採択で、総額4,436,600,531円を受入れ、生命科学研究部では、総額3,072,275,531円である(資料・1-1-7)。寄附金受入状況、寄附講座受入状況は、寄附金総額は8,887,804,263円であった(資料・1-1-8)。専任教員1名あたりの研究資金獲得総額は約912万円/年である(資料・1-1-9)。

寄附講座として生命科学研究部に3講座、医学部附属病院に17講座設置されており、生態分析医学の発展、先端的医療に関する診療・研究に寄与している。

医学部附属病院における臨床研究数は6年間で1,641件、先進医療については6年間で12件の承認を得ており、臓器移植件数においては202件と先端的な臨床研究と高度医療開発を行っている(資料・1-1-10)。

本評価単位においては、2つの拠点形成研究A(「HIV感染症に対する新たな治療・予防法の開発を目指す国際研究教育拠点」(平成22-25年度)、「遺伝子改変モデルを用いた難病医学の展開」(平成20-25年度))と4つの拠点形成研究B(平成20-25年度)が採択され、5年間で1,328編の英文論文を発表した(<https://kumamoto.pure.elsevier.com/>)。

高い評価(事後評価最高位)を受けたグローバルCOE「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点」を引き継ぎ(資料・1-1-11)、平成26年度には、「エイズ制圧を目指した治療予防開発国際研究教育拠点」が新たに国際先端研究拠点(平成26年度~)として認定され、Oxford大学、米国NIH、Harvard大学、フランスのINSERM(フランス国立保健医学研究機構)等と約30のエイズ研究分野での国際共同研究を推進し、多くの成果をあげている。特に薬剤開発研究では臨床試験への導出に成功し、また免疫研究分野では、Immunity誌等の国際誌に多くの研究成果を発表した。拠点形成研究A「遺伝子改変モデルを用いた難病医学の展開」では遺伝子先端分子医学の研究で成果をあげ、その支援のもとで凍結胚技術や凍結胚バンクの拡充を行い、1,028系統以上の遺伝子改変マウス胚・精子を凍結保存した。年度別の凍結保存系統数も、増加している(資料・1-1-12)。

平成26年度には、熊本大学を代表する重点研究拠点Aとして、本評価単位から5つの拠点(「超高齢化に向けた神経・感覚運動科学領域における新規治療開発拠点の形成」「代謝を基盤とした癌のグローバル先端研究拠点」「構造主導型創薬を実践する研究拠点」「ゲノム編集技術を用いた次世代モデル生物の作製」「トランスレーショナルサイクルを加速する循環型育薬リサーチ拠点」)が新たに認定された。若手研究者間の共同研究や国際共同研究を推

進すると共に、AMED 創薬総合支援事業、文部科学省・大学発新産業創出拠点プロジェクト、JST・さきがけ研究、CREST など大型予算を多数獲得している。

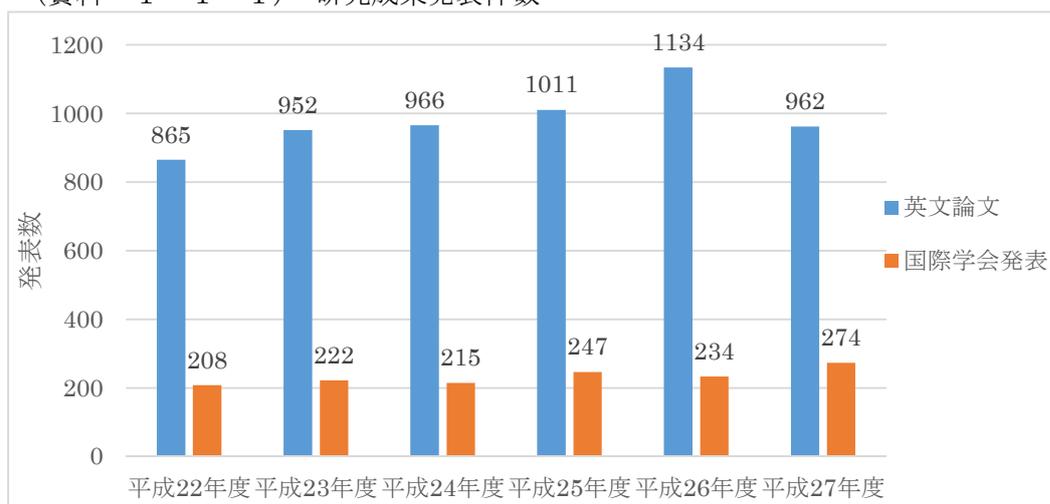
生命科学分野における研究力強化と国際共同研究を推進させる目的で、国際先端医学研究機構が平成 27 年 4 月に発足した。本機構では、博士課程の大学院生を含めた研究者の外国人比率が 50%となることを目指しており、現在すでにその比率は 35%である。国際先端医学研究機構に所属する主任研究者の平成 27 年度の英文論文発表数は 21 編であり、そのうち 61.9%が国際共著論文であり、Top10%論文率も 38.1%と高い値を示している。平成 27 年 1 月には国際キックオフシンポジウムを開催した。

平成 25 年 8 月に熊本大学が「研究大学強化促進事業」対象機関として選考されたことに伴い、新たに生命科学系国際共同研究拠点を設立し、国際共同研究を推進する体制を構築した。平成 27 年度においては 5 名の海外派遣および 2 名の招聘を行い、国際共同研究を推進している。

生命科学研究部で毎年国際シンポジウムである「熊本医学・生物科学シンポジウム」、エイズ学研究センターでは「熊本エイズセミナー」など開催している。年度別国際シンポジウム開催総数は年々増加しており、学外からの参加者も多く、若手研究者や大学院生の啓発の場となっている（資料・1-1-13）。

これらの研究活動を公正に実施するために、平成 26 年度に導入した「研究倫理教育 CITI Japan」の履修を義務化し、画像データの正しい取扱いを講習するために、平成 27 年 11 月に FD セミナーを開催した。

(資料・1-1-1) 研究成果発表件数



(出典：全学保有データを基に作成)

(資料・1-1-2) 知的財産権・特権

部局	年度	産業財産権 の保有件数	特権		ライセンス契約	
			出願数	取得数	件数	収入(円)
・医学部 ・薬学部 ・生命科学研究部 ・生命資源研究・支援センター ・エイズ学研究センター	平成22年度	8	27	7	16	4,818,373
	平成23年度	16	19	14	12	6,358,735
	平成24年度	32	18	12	15	34,304,171
	平成25年度	51	7	19	24	10,272,821
	平成26年度	72	6	18	4	12,962,769
	平成27年度	89	21	20	26	39,296,219
合計		268	98	90	97	108,013,088

(出典：全学保有データを基に作成)

熊本大学医学部等 分析項目 I

(資料・1-1-3) 共同研究の実施状況

部局	年度	受入件数	受入金額(円)	共同研究員受入人数
・医学部 ・薬学部 ・生命科学研究部 ・生命資源研究・支援センター ・エイズ学研究センター	平成22年度	90	154,625,451	5
	平成23年度	102	227,777,985	0
	平成24年度	105	217,036,381	2
	平成25年度	113	204,691,966	5
	平成26年度	138	224,289,238	10
	平成27年度	140	206,922,859	7
合計		688	1,235,343,880	29

(出典：全学保有データを基に作成)

(資料・1-1-4) 受託研究・受託研究員の状況

部局	年度	受託研究受入状況		受託研究員受入	
		受入件数	受入金額(円)	受入人数	受入金額(円)
・医学部 ・薬学部 ・生命科学研究部 ・生命資源研究・支援センター ・エイズ学研究センター	平成22年度	67	403,902,374	0	0
	平成23年度	104	397,967,887	0	0
	平成24年度	116	492,071,828	0	0
	平成25年度	129	393,830,887	0	0
	平成26年度	162	590,063,476	0	0
	平成27年度	178	1,307,640,246	0	0
合計		756	3,585,476,698	0	0

(出典：全学保有データを基に作成)

(資料・1-1-5) 科学研究費補助金

部局	年度	申請件数	内定状況		間接経費(円)	基盤研究(S)		基盤研究(A)		新学術領域研究	
			内定件数	内定金額(円)		内定件数・金額	内定件数・金額	内定件数・金額	内定件数・金額		
・医学部 ・薬学部 ・生命科学研究部 ・生命資源研究・支援センター ・エイズ学研究センター	平成22年度	575	287	708,650,000	199,305,000	1	51,200,000		13	179,700,000	
	平成23年度	576	310	753,010,000	215,463,000	2	57,900,000	1	16,000,000	15	168,000,000
	平成24年度	588	336	758,905,662	222,590,000	2	55,000,000	1	29,600,000	19	175,200,000
	平成25年度	613	350	727,280,000	214,095,000	2	49,530,000	2	27,300,000	17	125,300,000
	平成26年度	615	345	627,050,000	184,395,000			2	9,600,000	17	117,700,000
	平成27年度	644	354	608,350,000	177,675,000			3	22,600,000	11	56,000,000
合計		3,611	1,982	4,183,245,662	1,213,523,000	7	213,630,000	9	105,100,000	92	821,900,000

(出典：全学保有データを基に作成)

(資料・1-1-6) 大型資金

部局	年度	戦略的創造研究推進事業 CREST・さきがけ			最先端・次世代研究開発支援プログラム			大学発新産業創出拠点プロジェクト START事業		
		件数	金額(円)	間接経費(円)	件数	金額(円)	間接経費(円)	件数	金額(円)	間接経費(円)
・医学部 ・薬学部 ・生命科学研究部 ・生命資源研究・支援センター ・エイズ学研究センター	平成22年度	5	74,950,000	22,485,000	3	4,728,352	1,419,576			
	平成23年度	3	60,440,000	18,132,000	3	164,813,568	44,578,333			
	平成24年度	3	57,169,000	17,151,000	3	121,857,991	37,041,879			
	平成25年度	4	67,950,000	20,385,000	3	93,800,089	32,460,212			
	平成26年度	2	58,188,000	17,456,400				1	38,449,759	0
	平成27年度	1	10,000,000	3,000,000				1	50,000,000	15,000,000
合計		18	328,697,000	98,609,400	6	385,000,000	115,500,000	2	88,449,759	15,000,000

(出典：全学保有データを基に作成)

熊本大学医学部等 分析項目 I

(資料・1-1-7) 競争的外部資金

部局	年度	競争的外部資金区分	採択 件数	受入金額	間接経費	生命科学研究部
				(円)	(円)	(円)
・医学部 ・薬学部 ・生命科学研究部 ・生命資源・研究支援センター ・エイズ学研究センター	平成22年度	政府等の助成金	88	963,660,747	170,375,001	716,994,747
		うち文部科学省	21	203,937,000	35,343,922	138,610,000
	平成23年度	政府等の助成金	16	694,829,599	100,401,889	323,422,599
		うち文部科学省	2	223,698,000	0	0
	平成24年度	政府等の助成金	17	948,006,000	168,959,000	703,849,000
		うち文部科学省	1	542,602,000	89,392,000	538,273,000
	平成25年度	政府等の助成金	17	876,974,895	198,416,000	667,169,895
		うち文部科学省	0	0	0	0
	平成26年度	政府等の助成金	14	646,585,290	120,435,000	415,775,290
		うち文部科学省	1	50,000,000	0	0
	平成27年度	政府等の助成金	20	306,544,000	69,834,000	245,064,000
		うち文部科学省	13	247,023,000	56,103,000	192,543,000
合計			172	4,436,600,531	828,420,890	3,072,275,531

(出典：全学保有データを基に作成)

(資料・1-1-8) 寄附金・寄附講座

部局	年度	寄附金(寄附講座・研究部門を除く)		寄附講座・研究部門
		受入件数	受入金額(円)	受入金額(円)
・医学部 ・薬学部 ・生命科学研究部 ・生命資源研究・支援センター ・エイズ学研究センター	平成22年度	1,271	1,513,142,461	509,300,000
	平成23年度	1,199	1,575,729,233	579,700,000
	平成24年度	1,289	1,654,305,194	533,100,000
	平成25年度	1,379	1,672,145,153	564,200,000
	平成26年度	1,634	1,516,812,030	570,200,000
	平成27年度	1,204	955,670,192	439,300,000
合計		7,976	8,887,804,263	3,195,800,000

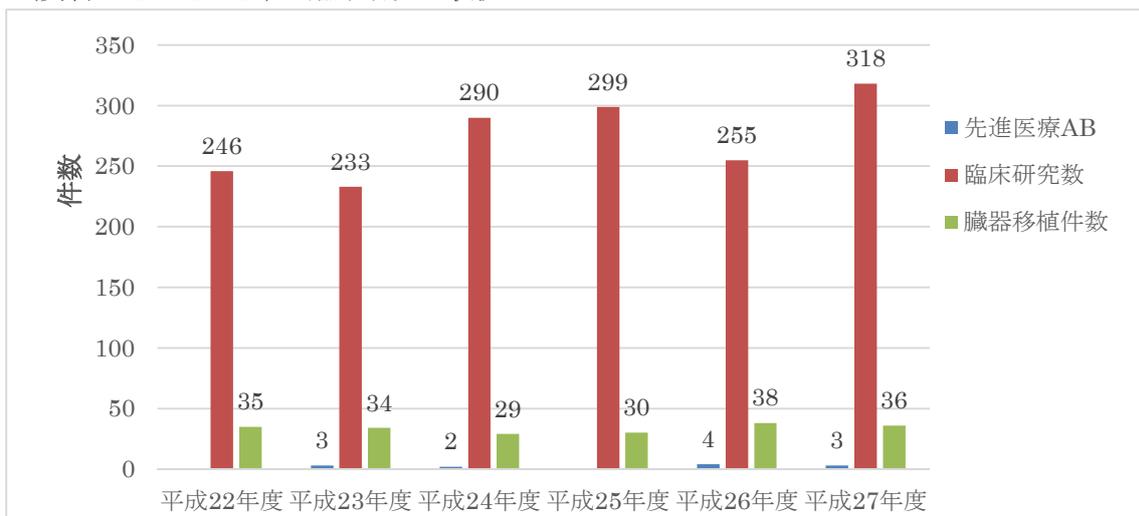
(出典：全学保有データを基に作成)

(資料・1-1-9) 専任教員1名あたり研究資金獲得総額

部局	年度	受入金額(円)	専任教員1名あたり総額/年(398名)
・医学部 ・薬学部 ・生命科学研究部 ・生命資源研究・支援センター ・エイズ学研究センター	平成22年度	3,743,981,033	9,406,988
	平成23年度	3,649,314,704	9,169,132
	平成24年度	3,534,009,403	8,879,421
	平成25年度	3,874,922,901	9,735,987
	平成26年度	3,604,800,034	9,057,287
	平成27年度	3,385,127,297	8,505,345
合計		21,792,155,372	9,125,693

(出典：生命科学系事務ユニット総務担当資料を基に作成)

(資料・1-1-10) 臨床研究の状況



(出典：生命科学系事務ユニット総務担当資料を基に作成)

(資料・1-1-11) G-COE 事後評価

「グローバルCOEプログラム」(平成20年度採択拠点)事後評価結果

機関名	熊本大学	拠点番号	F13
申請分野	医学系		
拠点プログラム名称	エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点		
中核となる専攻等名	エイズ学研究センター		
事業推進担当者	(拠点リーダー名) 満屋 裕明	外 10 名	

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価(公表用)

(総括評価)

設定された目的は十分達成された。

(コメント)

大学の将来構想と組織的な支援については、「地域に根ざし、国際的に存在感を示す大学」を目指して、学長を議長とする総合企画会議で基本方針を策定し、本拠点を「拠点形成研究」に選定し、学長のリーダーシップのもとに、学内予算措置、研究スペースの改修、教員ポストの確保や大学院博士後期課程学生や私費留学生を対象とした奨学金制度の創設などの支援を行った点は評価できる。

拠点形成全体については、エイズというひとつの感染症に焦点を絞り、比較的少ないメンバーで国際教育研究拠点の形成を行い、我が国のHIV研究レベルを国際水準に高めるのに貢献した。HIV感染者数が少ないため、我が国のHIV研究体制(研究費、研究者数)は国際的に卓越しているとは言えない状況であったが、拠点リーダーの奮闘により人材育成面でも研究面でも、目的が達成された。運営面でも、海外研究者による英語による評価(site visit)を反映させるなどの工夫も行った。

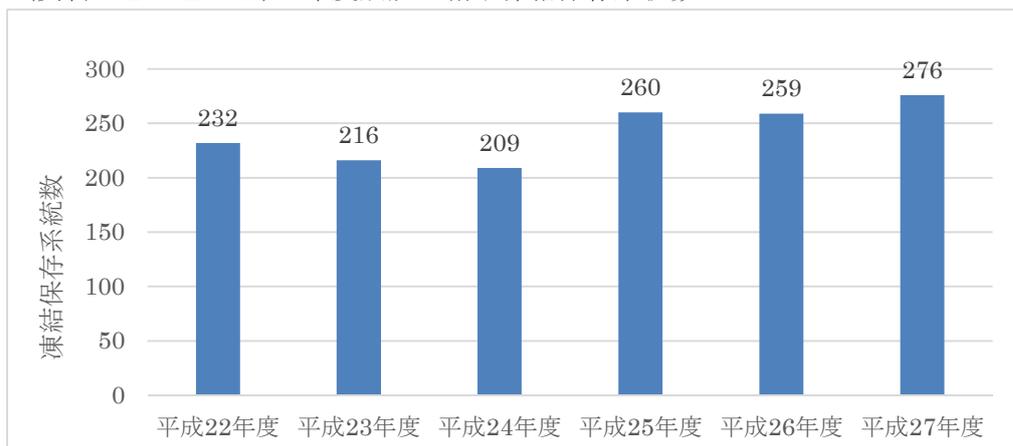
人材育成面については、HIVの研究を志す大学院学生が増加し、「エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム」においては、所属する外国人留学生が半数を占めることとなった点や、大学院博士課程の講義・実習を英語で行っている点などは評価できる。また、海外リエゾンラボに9名の大学院博士後期課程学生・若手研究者が派遣され、国際レベルでの人材育成が行われたことや、卒業生が国内外で教員・研究員として活躍していることも評価できる。

研究活動面については、新規抗HIV剤の開発とHIV-1の細胞障害性T細胞からの逃避の機序とその逃避変異の蓄積を明らかにした研究は、国際的にも高く評価される。前者の創薬は米国NIHでも国際共同研究を率先して進め得られた成果で、グローバルCOEに相応しいと評価する。また、他にも多くの国際共同研究が実施されていることや、アジア地域でHIVコホート研究を行っていることも評価できる。一方、拠点リーダー以外の事業推進担当者の研究成果は、少数を除いては、競争が激しくかつ層の厚いHIV研究の国際レベルから考えると、一層の努力が期待される。

今後の展望については、本拠点は、熊本大学に大きなインパクトを与えたものと思われ、補助事業終了後も大学からの経費面における支援が継続されている。今後、大学として、本拠点で取得した様々な国際共同研究をするための技術を「国際先端医学研究拠点」に適用させることを計画しており、HIV研究と共にどのような分野を目指すのか注目したい。

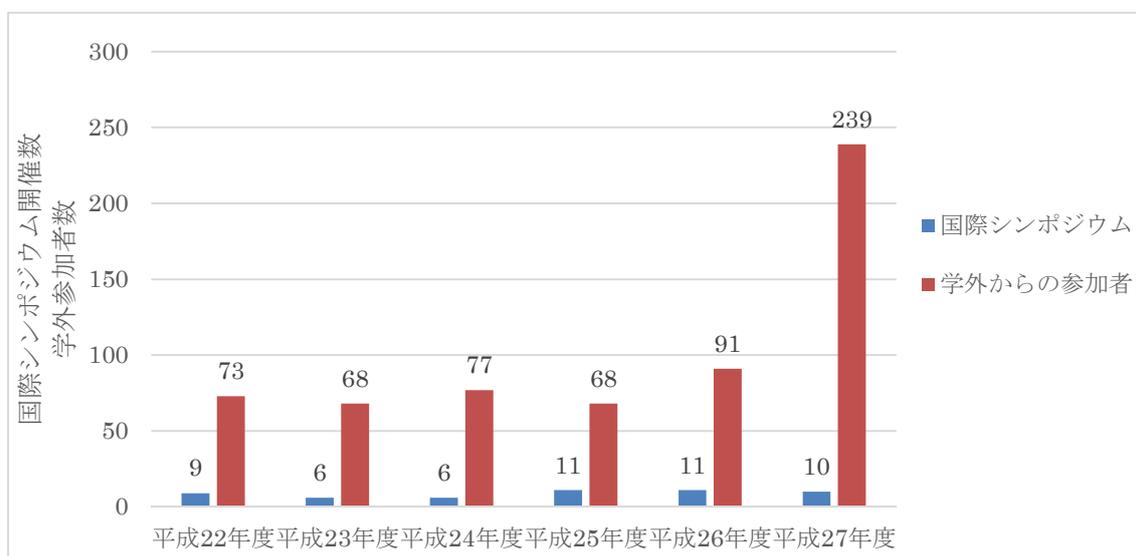
(出典：G-COE 事業評価から抜粋)

(資料・1-1-12) 年度別胚・精子凍結保存系統数



(出典：生命科学系事務ユニット総務担当資料を基に作成)

(資料・1-1-13) 年度別国際シンポジウム開催数・学外参加者数



(出典：生命科学系事務ユニット総務担当資料から抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 英文論文や国際学会での発表件数は、高い水準を維持している（前掲資料・1-1-1、p4）。また、共同研究、受託研究や科学研究費補助金及び寄附金の受入れも増加しており、大型資金の獲得による実績もあげている。研究資金獲得状況については良好な成績があげられ、その研究活動を反映していると判断する（前掲資料・1-1-3～1-1-6、p5、1-1-8、p6）。

グローバル COE プログラム「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点」により国際的に高く評価されたエイズ学研究は、学術的に高い成果を上げた。生命資源研究・支援センターではマウスデータベース情報の登録及び国際的研究協力支援体制を築いており、遺伝子改変マウス研究の向上に大きく貢献している。本評価単位を中心として「代謝・循環」「がん」「神経科学」「創薬」に関する新規拠点が認定されると共に、生命科学系国際共同研究拠点や国際先端医学研究機構が設立され、活発な研究活動を開始した。医学部附属病院における基礎的臨床的研究に基づいた先進的医療の開発・実践は、高い水準を維持している（前掲資料・1-1-10、p7）。

このように本評価単位の研究活動の状況は優れており、想定する関係者の期待を上回っていると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点	研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)
-----------	--

(観点に係る状況)

生命科学研究部での S 以上の論文は 6 年間で 136 編発表され、選定した優れた研究業績 82 件のうち、学術的意義の SS 論文が 45 編 (55%)、S 論文が 29 編 (35%) であり、SS 評価が 1.5 倍以上高かった。その学術領域の内訳としては、「代謝・循環」「がん」「神経科学」「創薬」の 4 領域が全体の 85% を占めていた。このような成果に対応し、平成 26 年度から「代謝・循環」「がん」「神経科学」「創薬」に関する新たな研究拠点 A が設置された。また、発生、感染症、免疫の領域からも多くの SS 評価の論文が発表されている。SS 論文のうち、1/3 以上 (50 件中 22 件) が海外研究機関との国際共同研究であった。また研究業績説明書に記載の論文 131 編の引用回数は、最近 6 年以内での発表論文であるにもかかわらず、100 回以上引用された論文が 6 編 (4.5%)、50 回以上引用が 32 編 (24.2%)、20 回以上引用が 61 編 (46.2%) あり (<https://kumamoto.pure.elsevier.com/>)、関連分野におけるインパクトの強さが示された。

生命資源研究・支援センター及びエイズ学研究センターでは、それぞれ S 以上の業績が 5 件、3 件であった (資料・2-1-1、2-1-2)。生命資源研究・支援センターは、遺伝子改変マウスの供給と保存や、遺伝情報データベースの構築を行っており、国内外の研究支援に大きく貢献している。エイズ学研究センターは、平成 26 年の事後評価において「設定された目的は十分達成された」という最高評価を受けたグローバル COE プログラム「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点」の中心研究拠点であり、我が国におけるエイズ研究分野の唯一の国際研究拠点として活動している。生命資源分野における研究ならびにエイズ学研究は、熊本大学医学系分野における強みの一つである。(ミッション再定義より)

社会、経済、文化面での寄与・貢献の状況は、評価単位 S 以上が 13 編であった (資料・2-1-2)。このような研究成果に対して、国内外の学会等より研究奨励賞をはじめとする 156 件の受賞を獲得しており、高い評価を得ている (資料・2-1-3)。また研究成果の社会への還元観点から、積極的にプレスリリースを行い、多くの新聞報道等に取り上げられた (資料・2-1-4)。

熊本大学医学部等 分析項目Ⅱ

(資料・2-1-1) <<「人の命(生命系)の科学」に関する研究業績の判断基準>>
研究業績の判断根拠表

分科名 (細目番号)	人間情報学(1201~1204)、情報学フロンティア(1301)、環境解析学(1402)、人間医工学(2301~2304)、生体分子科学(2501~2502)、脳科学(2601~2602)、臨床心理学(4103)、ナノ・マイクロ科学(4305)、神経科学(6201~6203)、実験動物学(6301)、腫瘍学(6401~6403)、ゲノム科学(6501~6503)、生物科学(6701~6703、6705~6706)、基礎生物学(6804~6805)、動物生命科学(7601~7603)、薬学(7801~7808)、基礎医学(7901~7913)、境界医学(8001~8004)、社会医学(8101~8104)、内科系臨床医学(8201~8216)、外科系臨床医学(8301~8314)、歯学(8401~8410)、看護学(8501~8505)		
区分	左記区分と判断した根拠		
	学術面	社会、経済、文化面	
SS	<p>(タイプA) 研究業績を掲載した学術誌が、付表に示す「SSの基準」を満たしている。</p> <p>(タイプB) 同学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つ以上を満たし、極めて優れた研究であると認められる論文。 ・ 国際学会・会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・ 当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・ 論文の被引用回数が20回以上である。</p> <p>(タイプC) 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の1つ以上を満たし、極めて優れた研究であると認められる論文。 ・ 論文の被引用回数が50回以上である。 ・ 当該業績が、学士院賞、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。</p>	<p>(タイプG) 人の命(生命系)に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が卓越していることから、国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内の全国的なメディア及び国外のメディアで報道されている。</p> <p>(タイプH) 教科書・啓発書等の出版については、権威ある書評などに取り上げられていること又は長期にわたり広く利用されているという理由で、貢献が卓越しており、下記の条件を1つ以上満たすもの。 ・ 国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている ・ 研究成果が国内の全国的なメディアあるいは国外のメディアで報道されている。」</p>	
	S	<p>(タイプD) 研究業績を掲載した学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たしている。</p> <p>(タイプE) 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たし、優れた研究であると認められる論文。 ・ 学会・会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・ 当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・ 論文の被引用回数が20回以上である。</p> <p>(タイプF) 同学術誌が、付表に示す「Bの基準」を満たし、かつ下記の条件の1つを満たし、優れた研究であると認められる論文。 ・ 論文の被引用回数が50回以上である。 ・ 当該業績が、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。</p>	<p>(タイプI) 人の命(生命系)に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が優秀であることから、関係者から表彰されている、又は、研究成果が国内の全国的なメディアで報道されている、又は、実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の獲得に寄与している。</p> <p>(タイプJ) 「教科書・啓発書等の出版については、権威ある書評などに取り上げられている又は長期にわたり広く利用されているという理由で、貢献が優秀であり、下記の条件を1つ以上満たすもの。 ・ 関係者から表彰されている。 ・ 研究成果が国内の全国的なメディアで報道されている。 ・ 実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の獲得に寄与している。」</p>
(付表) Impact Factor (IF) による論文掲載誌の判断基準			
「SSの基準」	「Sの基準」	「Aの基準」	「Bの基準」
20以上	10以上	5以上	2以上
「Bの基準」の追加条件	Impact Factorが無い場合にあっては、優秀な水準と認められる査読付き学術誌を区分Bとする。		
「Aの基準」の追加条件	各研究領域におけるReview誌を除く学術雑誌で、そのImpact Factorがトップ10パーセントイル程度【別紙2参照】にランクされる学術雑誌に、掲載された論文についても区分「A」とする。Impact Factorが無い場合にあっては、特に優秀な水準と認められる学術誌を区分Aとする。		

(出典：生命科学系事務ユニット総務担当資料から抜粋)

(資料・2-1-2) 部局別研究業績状況

部局等名称(専任教員数)	学術的意義		社会、経済 文化的意義		合計
	SS	S	SS	S	
生命科学研究部(259名) 医学部附属病院(112名) 薬学部(8名)	45	29	5	7	86
生命資源・研究支援センター(11名)	2	2	0	1	5
エイズ学研究センター(8名)	2	1	0	0	3
合計(398名)	49	32	5	8	94

(出典：生命科学系事務ユニット総務担当資料を基に作成)

(資料・2-1-3) 外部組織からの受賞歴

部局	年度	受賞件数	備考
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医学部 ・ 薬学部 ・ 生命科学研究部 ・ 生命資源研究・支援センター ・ エイズ学研究センター 	平成22年度	16	
	平成23年度	28	
	平成24年度	33	
	平成25年度	33	
	平成26年度	26	
	平成27年度	20	
合計		156	

(出典：生命科学系事務ユニット総務担当資料を基に作成)

(資料・2-1-4) 新聞報道件数

部局	年度	報道件数	備考
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医学部 ・ 薬学部 ・ 生命科学研究部 ・ 生命資源研究・支援センター ・ エイズ学研究センター 	平成22年度	17	
	平成23年度	31	
	平成24年度	41	
	平成25年度	10	
	平成26年度	28	
	平成27年度	31	
合計		158	

(出典：大学広報資料を基に作成)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) SS基準を満たす優れた業績を含む多くの論文発表、戦略的なプロジェクトを行う大型研究費の獲得と継続、新規研究拠点の構築など、研究成果の状況において優れており、想定する関係者の期待を上回っている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

平成 21 年度における発表論文数 865 編、国際学会発表 167 回、特許取得数 4 件、国際シンポジウム開催数 10 回と比較して、今回の評価期間中には、いずれも高い水準を維持しており、特許取得件数に関しては、4 倍以上に増加した（前掲資料・1-1-1、1-1-2、p4、1-1-13、p7）。また、毎年度、多数の共同研究課題、受託研究、科学研究費補助金の採択及び寄附金を受入れており、平成 21 年度と比較して、年々増加し平成 27 年度それぞれ 1.5 倍、2 倍、1.4 倍、1.5 倍の受入数となった。特に共同研究及び受託研究の受入金額については、平成 21 年度の共同研究の総額は 101,582,500 円（専任教員 1 名あたり平均 292,750 円）、受託研究の総額は 251,536,800 円（専任教員 1 名あたり平均 724,890 円）であった。今回の評価期間においては、直接研究費の総額は、共同研究において年平均 205,890,646 円（教員 1 名あたり平均 517,313 円）、受託研究において年平均 597,579,449 円（教員 1 名あたり平均 1,501,455 円）に増加した（前掲資料・1-1-3～1-1-5、p5、1-1-8、p6）。

第 1 期中期目標期間終了時点と比較して、共同研究拠点の認定、連続した大学院プログラムの採択、高い評価（事後評価最高位）を受けたグローバル COE「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点」を引き継ぎ、平成 26 年度には、「エイズ制圧を目指した治療予防開発国際研究教育拠点」が新たに国際先端研究拠点として認定され、更に重点研究拠点 A として 5 つの拠点が新たに認定されており、その活動は高く評価されていること、平成 27 年 4 月に発足した国際先端医学研究機構において、質の高い国際研究が行われていること、共同戦略的創造研究推進事業、最先端・次世代研究開発プログラム、大学発新産業創出拠点プロジェクトなどの大型資金獲得、個々の教員も平均して高額の外部獲得資金を得ていること、研究不正防止に対する策を講じた観点から、重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

平成 21 年度の優れた研究業績 107 編のうち、判断基準によって SS と判定した論文は 19 編（15%）であった。今回の評価では、優れた研究業績 82 編のうち、SS 論文は 51 編（62%）であり、優れた研究業績は、質的に明らかに向上した。

今回の評価期間中にエイズ学研究センターのミッション再定義における熊本大学医学系中核組織の拠点採択を受けた。

外部組織からの受賞、数多くの新聞報道から、研究成果における社会へのアピールを促進し、還元を果たしている。

第 1 期中期目標期間終了時点と比較して、多くの論文発表と SS 基準を満たす優れた論文の増加、研究事業の拠点認定から、重要な質の変化があったと判断する。

8. 発生医学研究所

I	発生医学研究所の研究目的と特徴	・・・	8-2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・	8-3
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・	8-3
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・	8-21
III	「質の向上度」の分析	・・・	8-27

I 発生医学研究所の研究目的と特徴

発生医学研究所が推進する研究領域は、発生学的視点から生命科学と医学を統合的に研究する「発生医学」である。発生学・遺伝学・分子生物学・細胞生物学・幹細胞学などを基盤として、各組織・器官・臓器の発生・形成機構に関する基礎研究を発展させるとともに、その知見を医学・医療へ応用することを目的とする。さらに、ヒトの組織・器官・臓器再建による移植医療への応用をも視野に入れている。研究機能を強化するため、発生医学研究センターを平成 21 年に発展的に改組して発生医学研究所を設立し、「発生制御部門」、「幹細胞部門」、「器官構築部門」、12 の専任分野と 3 つの客員分野へと再編成した。「発生制御部門」では、発現現象を分子・細胞というマイクロレベルで研究し、そのメカニズムを解析する。「幹細胞部門」では、組織の発生に重要な役割を担う組織幹細胞や再生医学に重要な役割を担う多能性幹細胞の研究を行う。また「器官構築部門」では、器官原基の誘導、器官特異的細胞の分化・増殖・移動など器官形成の制御機構の解明を目指す。平成 22 年度に、文部科学大臣により「発生医学の共同研究拠点」として認定され、我が国の発生医学分野を牽引する拠点として共同研究を推進している。研究推進の基盤となる共同利用機器の効率的な運用のため、平成 24 年度に「リエゾンラボ研究推進施設」を附設し、高水準の研究支援体制を整備している。さらに、器官・臓器の再建を念頭に置いた基礎研究の推進とそこから得られた成果について臨床研究機関と連携しながら応用をめざすために、平成 24 年に「臓器再建研究センター」を附設した。

[想定する関係者とその期待]

熊本大学医学系分野のミッション再定義に記載されているように、発生医学分野での世界最先端の研究を牽引し進展させること、そこから得られた知見を疾患の解明と診断法・予防法・治療法の確立等、医療・創薬へ応用させることに加えて、社会の要請に応じて、将来の医学・医療とイノベーション創出に貢献する高度専門職業人としての若手研究者を育成することを本研究所の重要な使命と位置づけている。本研究所は、発生医学の研究教育拠点としての役割を一層強化し、国民・コミュニティへの貢献と説明責任を果たすことが期待されている。

(関係者の期待について)

- ・大学等研究機関の構成員には、細胞が増殖分化して組織や器官・臓器を形成する発生の基本プログラムを解明し、発生医学分野の研究を牽引することが期待されている。
- ・学会等学術組織の構成員には、発生医学分野における新規発見や新規コンセプトの発信を通して日本と世界の科学の発展に尽くす役割を果たすことが期待されている。
- ・医療関係者・医薬系企業関係者には、疾患の解明と診断法・予防法・治療法の確立等、医療・創薬への応用を可能にする新たな知見を得ることが期待されている。
- ・理系大学生・大学院生には、将来の科学研究を担う高度専門職業人としての若手研究者を育成する役割を果たすことが期待されている。
- ・一般市民には、高度化された科学の知見と進展を分かりやすく説明すると同時に、その進展が豊かで健康的な社会生活の基盤として生かされることが期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1. 活発な研究 (論文・学会発表等)

発生医学研究所は発生医学分野の研究を積極的に推進しており、研究所の職員の貢献度が高い論文は、平成 22 年度から 27 年度にかけて合計 214 報 (H23 年度以降は共同研究拠点を活用した論文を含む数) を数える。このうち、高いインパクトファクターを持つ雑誌に掲載された論文数は、平成 22 年度に 7 報であったのに対して、以降は年々増加し、平成 27 年度は 3 倍の 21 報に達し、研究活動がさらに活発になっている (資料・1-1-1)。

これらの論文発表に加え、42 件の国際学会・会議での招待講演を行い、10 件の国際会議を主催している。さらに、研究成果のうち、知的財産権を得ることが可能なものについては速やかに特許出願を行っており、平成 22-27 年度で合計 13 件出願している (資料・1-1-2、1-1-3)。

(資料・1-1-1) 雑誌等への論文の掲載

高いインパクトファクターを持つ雑誌等への論文の掲載報数						
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
論文報数	7	11	11	17	18	21

(出典：平成 26 年度共同利用・共同拠点期末評価用調書、生命科学先端研究事務ユニットセンター事務作成資料)

(資料・1-1-2) 国際学会・会議の主催と招待講演

国際シンポジウム主催・参加状況		
	主催件数	参加件数
平成 22 年度	2	12
平成 23 年度	2	3
平成 24 年度	2	8
平成 25 年度	2	11
平成 26 年度	1	8
平成 27 年度	1	11

主催した主な国際シンポジウム		
開催時期	国際シンポジウム等名称	参加人数 (うち外国人数)
H22. 4. 8-4. 9	Academia Sinica-Kumamoto University Joint Conference on Organogenesis	約 150

2. 充実したセミナーとシンポジウム開催

セミナー、シンポジウム、公開講座等を積極的に開催して、研究内容や成果を研究者コミュニティと社会に向けて広く発信している（資料・1-2-1）。

継続的な取り組みとして、21世紀COE（平成14～18年度）、グローバルCOE（平成19～23年度）、大学院リーディングプログラム（平成24年度～）など、大学院生及び若手研究者の研究・教育に関わる文部科学省のプロジェクトの一環として、リエゾンラボ研究会セミナーを毎週英語で開催している（資料・1-2-2）。

シンポジウム等も継続的に主催している。国際シンポジウムとして、Academia Sinica-Kumamoto University Joint symposium（台湾、平成22年）、Key Forum 2回（熊本、平成23年および平成26年）を主催した。さらに、平成22～27年度に研究所教員が国内外の学会で合計16回のシンポジウムをオーガナイズした（資料・1-2-3、1-2-4）。

（資料・1-2-1） 研究活動等の公開状況、研究会・シンポジウム等の実施状況

研究活動等の公開状況（公開講座、公開講演会等）								
	シンポジウム 講演会		セミナー 公開講座		その他		合計	
	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
平成22年度	1	51	24	493	42	2543	67	3,087
平成23年度	12	2,820	27	1020	34	1796	73	5,636
平成24年度	11	1,550	24	880	48	2,540	83	4,970
平成25年度	11	840	27	861	47	1539	85	3,240
平成26年度	2	250	28	1270	47	1121	77	2,641
平成27年度	0	0	1	200	41	984	42	1,184

研究者を対象としたシンポジウム、研究会等の実施状況								
	シンポジウム 講演会		セミナー・研究会 ・ワークショップ		その他		合計	
	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
平成22年度	27	825	39	2,017	0	0	66	2,842
平成23年度	30	1,129	42	1,398	1	300	73	2,827
平成24年度	20	480	41	1,554	0	0	61	2,034
平成25年度	3	270	73	1,872	0	0	76	2,142
平成26年度	1	185	60	1,337	1	180	62	1,702
平成27年度	2	148	21	635	0	0	23	783

（出典：平成26年度共同利用・共同拠点期末評価用調書、生命科学先端研究事務ユニットセンター事務作成資料）

(資料・1-2-2) リエゾンラボ研究会

年 度	開催回数	参加者 (うち外国人)
平成 22 年度	38	1,702 (215)
平成 23 年度	32	1,120 (275)
平成 24 年度	28	715 (129)
平成 25 年度	45	1,013 (119)
平成 26 年度	41	1,031 (141)
平成 27 年度	41	984 (143)

(出典：リエゾンラボ研究会集計表)

(資料・1-2-3) Key Forum (熊本、平成 23 年、26 年)



(出典：Key Forum ポスター)

(資料・1-2-4) 学会におけるシンポジウム等のオーガナイズ

No	開催期間	形態	名称	参加人数
1	H22.8.25~27	シンポジウム	日本発生生物学会夏季シンポジウム	50
2	H22.12.10	ワークショップ	第33回日本分子生物学会年会・第83回日本生化学会大会	300
3	H23.5.19~20	学会	日本エピジェネティクス研究会第5回年会	300
4	H23.12.13	シンポジウム	第34回日本分子生物学会年会(シンポジウム、Development and regeneration of internal organs)	200
5	H23.12.15	シンポジウム	第34回日本分子生物学会年会(シンポジウム:エピゲノムの静と動 - 維持、形成、リプログラミング)	400
6	H23.12.15	ワークショップ	第34回日本分子生物学会年会(ワークショップ、Recent advances of Hippo and RASSF signaling pathways that regulates cell fate)	100
7	H24.12.12	ワークショップ	第35回分子生物学会年会『RNA制御の細胞生物学』	300
8	H25.6.20	ランチョン ワークショップ	第65回日本細胞生物学会大会 男女共同参画・若手研究者育成委員会企画ランチョンワークショップ	100
9	H26.6.11	シンポジウム	第66回日本細胞生物学会大会	150
10	H26.6.13	ランチョン ワークショップ	第66回日本細胞生物学会大会 男女共同参画・若手研究者育成委員会企画ランチョンワークショップ	150
11	H26.12.15~17	研究会	第32回染色体ワークショップ・第13回核ダイナミクス研究会合同開催	130
12	H27.6.15~19	ワークショップ	バイオイメージ・インフォマティクスワークショップ2015	150
13	H27.7.24	シンポジウム	第13回日本プロテオーム学会 JHUPO2015 年大会	100
14	H27.12.1	ワークショップ	第38回日本分子生物学会年会・第88回日本生化学会大会	150
15	H28.3.17~19	シンポジウム	日本再生医療学会シンポジウム 自律的器官形成技術の最先端と課題	300
16	H28.3.28	シンポジウム	日本薬学会第136年会	300

(出典：生命科学先端研究事務ユニットセンター事務作成資料)

3. 研究費取得

競争的研究費の獲得状況については、直接経費（民間財団等、文部科学省以外も含む）は総額で、平成22年度：490百万円、23年度：446百万円、24年度：759百万円、25年度：516百万円、26年度：537百万円、27年度：446百万円である。科研費の教員1名あたりの採択件数は平均1.4件、研究費は、平均16.68百万円となる（資料・1-3-1）。

（資料・1-3-1） 研究費取得

・外部資金等					単位：百万円
年 度	科研費等 (直接経費)	民間企業等と の共同研究	受託研究	奨学寄付金	合計
平成22年度	267	24	132	67	490
平成23年度	307	16	117	6	446
平成24年度	599	29	124	7	759
平成25年度	345	29	122	20	516
平成26年度	272	29	197	39	537
平成27年度	167	18	283	8	446

科研費等の教員1人当たりの採択状況

年 度	件数 (件)	金額 (百万円)
平成22年度	1.0	12.2
平成23年度	1.1	16.3
平成24年度	1.5	28.2
平成25年度	1.8	19.8
平成26年度	1.6	14.8
平成27年度	1.6	8.8

（出典：平成26年度共同利用・共同拠点期末評価用調書、生命科学先端研究事務ユニットセンター事務作成資料）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

共同利用・共同研究拠点の認定と高い評価による更新、連続した大学院プログラムの採択、複数の厚生労働省拠点の認定など、その活動は高く評価されている。毎週英語で開催される研究所共通のセミナーが研究活動を活性化し、優れた論文発表の増加、外部獲得資金の増加、教員一人当たりの科研費採択件数の増加など、研究活動がさらに活発になっており、想定する関係者の期待を上回っている。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

(観点に係る状況)

平成 22 年度に、文部科学大臣により共同利用・共同研究拠点「発生医学の共同研究拠点」として認定された。また、平成 27 年度に実施された期末評価において「A 評価」を獲得したことを受けて、平成 28 年度から平成 33 年度までの認定の更新も認められた。この共同研究拠点では、国際レベルでの共同研究を賦活化することで、我が国における発生医学分野の研究基盤を整備・充実・発展させることを目的とする。発生医学の先端的研究、恒常的視野に立った人材育成、国内外の連携ネットワークの活用により、発生医学分野の共同研究を推進している。

1. 共同研究の公募と実施

毎年度共同研究課題の公募を行い、外部委員 5 名を含む運営協議会で審査して優れた課題を採択している。初年度(22 年度)からの研究費支援に加えて 24 年度からは旅費支援も新設して、共同研究者を支援している。特に 23 年度は東日本大震災直後に被災地のニーズを調査した上で追加公募を実施し、被災地の研究者を含む計 4 件を採択した。採択数は、平成 22 年度 6 件、23 年度 12 件、24 年度 33 件、25 年度 35 件、26 年度 26 件、27 年度 27 件と安定している。これに伴って、来所者数も増加した。さらに国際的な共同利用・共同研究も積極的に実施しており、平成 22 年度～27 年度の実施件数は合計 106 件である(資料・2-1-1、2-1-2)。

(資料・2-1-1) 共同研究採択課題一覧

平成 22 年度採択課題	
研究課題名	共同研究者所属
間脳のパターン形成と視床の神経回路形成との統合的理解	京都府立医科大学
IBMPFD 関連変異型 VCP による TDP-43 蓄積メカニズムの解明	新潟大学
細胞核構造解析による神経幹細胞分化制御機構の解明	奈良先端科学技術大学院大学
コロニー形成アッセイを用いた後腎間葉組織の多様性細胞分化機構の解析	北海道大学
AAA シャペロンによる細胞内構造形態制御機構の解明	生理学研究所
ES 及び iPS 細胞の肝実質細胞及び膵島 β 細胞への分化と機能成熟を誘導する基底膜基質の開発	国立環境研究所
平成 23 年度採択課題 (第 1 期)	
ヒストンメチル化制御を介した細胞制御機構の解析	理化学研究所
アンドロゲンによる初期胚造血・血管発生機構の解明	自然科学研究機構 基礎生物学研究所
高速原子間力顕微鏡を用いた、膜結合型 AAA タンパク質の共通分子基盤の解明	山形大学
高速原子間力顕微鏡による損傷乗り越え DNA 合成の反応機構の解析	千葉大学
バイオフィルム性細菌感染によるアミロイドーシスの発症メカニズム	東京慈恵会医科大学

熊本大学発生医学研究所 分析項目 I

細胞核構造解析による神経細胞での転写制御機構解明	奈良先端科学技術大学院大学
BMP シグナル阻害因子 Dullard による内軟骨性骨化の制御機構の解明	東京医科歯科大学難治疾患研究所
腎臓前駆細胞の誘導因子同定	国立国際医療研究センター研究所
平成 23 年度採択課題 (第 2 期)	
インプリント遺伝子の分子間相互機構の解明	東北大学 大学院医学系研究科
iPS 細胞から膵臓前駆細胞および肝臓前駆細胞を分化・体外増幅する試み	財団法人 東京都医学総合研究所
ヒストンバリエント H2A. Z アイソフォームのエピジェネティック制御機構の解析	東北大学大学院 農学研究科
哺乳類着床前胚発生における Strawberry Notch1 と Hippo シグナリングとの関連	東北大学 加齢医学研究所
平成 24 年度採択課題 (第 1 期) (研究費・旅費支援)	
高速原子間力顕微鏡を用いた ATP 依存性プロテアーゼの構造／機能解析	山形大学
高速原子間力顕微鏡による損傷乗り越え DNA 合成の反応機構の解析	千葉大学
神経/神経幹細胞から膵細胞への分化誘導機構の解明	広島大学
グリア細胞の系統発生と機能解析	理化学研究所
バイオフィーム性細菌感染によるアミロイドーシスの発症メカニズム	東京慈恵会医科大学
肝臓類洞内皮細胞発生を制御する新規因子の同定とその機能解析	九州大学
Ror2 受容体型チロシンキナーゼによる尿管芽形成の制御機構の解明	神戸大学
活性酸素による低分子量 G 蛋白質活性化の分子機構の解明	九州大学
平成 24 年度採択課題 (第 1 期) (旅費支援)	
植物由来 FtsH プロテアーゼの活性制御機構の解明	静岡大学
線虫を用いた多剤耐性菌感染症に対する新規治療法・治療薬探索に向けた研究	東邦大学
膵・肝幹細胞動態と形成異常による先天疾患に関する研究	東京医科歯科大学
紀伊半島の ALS/PDC 患者由来 iPS 細胞作製、分化誘導と病態解明研究	三重大学
肺高血圧症患者由来 iPS 細胞の作製とその機能解析	筑波大学

熊本大学発生医学研究所 分析項目 I

人工核酸の DNA へのインベージョン挙動の高速原子間力顕微鏡観察	鳥取大学
iPS 細胞を用いたヒト原発性免疫不全症候群の病態解明と遺伝子修復による治療研究	九州大学
高速 AFM を用いた、ペルオキシソーム分裂を制御する Pex11p β のダイナミクス解析	九州大学
Dullard 遺伝子による卵巣の恒常性維持機構の解明	東京医科歯科大学
iPS 細胞から膵臓前駆細胞および肝臓前駆細胞を分化・体外増幅する試み	財団法人東京都医学総合研究所
細胞核内のアクチンファミリーによるエピジェネティック制御分子機構の解析	東北大学
細胞外基質の物理的性状によるエピジェネティクス制御の検討	徳島大学
患者由来 iPS 細胞を用いた疾患原因遺伝子特異的発現抑制に関する研究	(独) 国立精神・神経医療研究センター
腎臓前駆細胞の誘導因子同定	京都大学
人工多能性幹細胞を用いたもやもや病の病因病態解析と治療法の開発	佐賀大学
難治性疾患由来ヒト iPS 細胞の遺伝子修復	埼玉医科大学
患者由来 iPS 細胞の樹立と iPS 細胞由来分化平滑筋機能解析による動脈疾患病態の解明	独立行政法人国立循環器病研究センター研究所
AAA タンパク質の高速原子間力顕微鏡によるナノ動態観察とデータ解析	福岡大学
遺伝性血管疾患患者由来の iPS 細胞を用いた病態解析	東京大学
平成 24 年度採択課題 (第 2 期) (旅費支援)	
脳神経幹細胞における Tsukushi 分子の機能解析	National Institute for Medical Research Council
高速原子間力顕微鏡観察による PDI ファミリー蛋白質の機能発現機構の解明	九州大学
トランスジェニックウズラ胚を用いた頭部血管構築プロセスの解明	岩手医科大学
遺伝子改変マウスを用いた膵臓内分泌細胞系譜研究	名古屋大学
癌細胞において核異型を誘導する因子の探索	大阪大学
新型センダイウイルスベクターによる染色体を傷つけない疾患 iPS 細胞の作製	ディナベック株式会社
平成 25 年度採択課題 (第 1 期) (研究費・旅費支援)	
高速原子間力顕微鏡観察による PDI ファミリー蛋白質の機能発現機構の解明	九州大学
高速原子間力顕微鏡を用いたタンパク質分解装置プロテアソームの動態解析	公益財団法人 東京都医学総合研究所
遺伝子発現の性差を生み出す発現制御メカニズムの解明	和歌山県立医科大学

熊本大学発生医学研究所 分析項目 I

新規小胞輸送調節因子 Dogi による細胞骨格制御、及び細胞極性化機構の解明	東京大学
血管発生・形態形成における BMP-ALK1 シグナルによるエピゲノム遺伝子発現制御機構	奈良県立医科大学
生殖細胞からの多能性幹細胞誘導における Sa114 の機能解析	慶應義塾大学
活性酸素による低分子量 G 蛋白質活性化の分子機構の解明	九州大学
高速 AFM を用いた、ペルオキシソーム膜蛋白質のオルガネラ特異的輸送機構の解析	九州大学
遺伝子改変マウスを用いた膵臓内分泌細胞系譜研究	名古屋大学
平成 25 年度採択課題（第 1 期）（旅費支援）	
高速 AFM を用いた植物由来 FtsH プロテアーゼのリアルタイム解析	静岡大学
マイクロアレイ解析による膵臓 β 細胞の増殖に関する遺伝子の単離	九州大学
胎生期低栄養ラットの ADHD 様行動異常のエピジェネティクス解析	滋賀医科大学
管腔構造形成過程における Wnt/ β -catenin 非依存性経路の機能解析	大阪大学
高速原子間力顕微鏡を用いたタンパク質立体構造の新規解析手法の開発	千葉大学
ショウジョウバエをモデルとした脂肪組織による内分泌制御の解析	久留米大学
iPS 細胞を応用した β サラセミアの病態を制御する新規因子の同定と機能解析	九州大学
もやもや病患者由来 iPS 細胞株の樹立と、血管内皮細胞への分化を介した病態研究	北海道大学
刺胞動物モデル生物を用いた原始的神経回路の形成に関わる遺伝子の同定	福岡女子大学
がん細胞において核異型を誘導する因子の探索	大阪大学
抑制性グリシン作動性シナプスの活動依存的形成	国立遺伝学研究所
Epigenetic regulation of DNA replication timing for development and disease	独立行政法人 理化学研究所
中枢神経系における神経細胞移動制御分子の解析	浜松医科大学
高速原子間力顕微鏡観察技術の適正化と AAA 型シャペロン群の動態観察	福岡大学
平成 25 年度採択課題（第 2 期）（旅費支援）	
高速原子間力顕微鏡を用いたプロテアソームによる蛋白質分解の直接観測	富山大学
動的な Notch シグナル伝達が神経発生過程においてはたす役割の解明	京都大学
バイオフィルム性感染症によるアミロイドーシスの発症メカニズム	東京慈恵会医科大学

熊本大学発生医学研究所 分析項目 I

マウス始原生殖細胞における PRDM14 の機能解析	関西学院大学
細胞外マトリックス糖鎖分子による大脳皮質形成の制御機構	久留米大学
血管新生における血管内皮細胞の極性制御	県立広島大学
高速原子間力顕微鏡を用いた Hsp90 及びその複合体の動的構造変化の観察	埼玉大学
神経幹細胞からニューロンへの分化過程におけるストレス関連因子の影響	(独) 国立精神・神経医療研究センター
神経細胞の移動軸を制御する極性因子の機能解析	山梨大学
難治性神経筋疾患患者由来 iPS 細胞バンクの作成とそれを用いた病態解析と薬剤スクリーニング	高知大学
画像解析システムを用いた癌細胞の核輸送とクロマチン異常の研究	大阪大学
グループ 2 型シャペロニンの ATP 依存的回転の高速 AFM 観察	東京農工大学
平成 26 年度採択課題 (第 1 期) (研究費・旅費支援)	
高速原子間力顕微鏡を用いた PDI ファミリータンパク質の酸化還元状態に依存した動的構造解析	東北大学
脳構築を制御する力学的要因の解明に向けたモデルマウスの解析	川崎医科大学
高速原子間力顕微鏡を用いたタンパク質分解装置プロテアソームの動態解析	公益財団法人 東京都医学総合研究所
脂肪体と脳をつなぐペプチドホルモン CCh2 の解析	久留米大学
性差を生み出す遺伝子発現制御メカニズムの解明	和歌山県立医科大学
マウス始原生殖細胞における PRDM14 の機能解析	関西学院大学
脊椎動物の体幹部組織を産み出す体軸幹細胞の制御機構解明	藤井節郎記念医科学 センター
遺伝子改変マウスを用いた膵島内分泌細胞分化・増殖制御機構の解明と制御因子の同定	名古屋大学
画像解析システムを用いた癌発生過程での核輸送とクロマチン異常の研究	医薬基盤研究所
平成 26 年度採択課題 (第 1 期) (旅費支援)	
植物由来 FtsH と基質タンパク質の相互作用	静岡大学
埋込み型細胞移植デバイスを用いた in vivo でのヒト iPS 細胞由来 β 細胞への成熟化機構研究	九州大学
高速原子間力顕微鏡を用いた DNA 損傷チェックポイント因子の動的構造解析	九州大学
プロテオミクスを用いた核膜孔タンパク質と相互作用するゲノム機能因子の同定と機能解析	徳島大学
分裂期タウの染色体安定化機能と微小管切断タンパク質	日本歯科大学
脳形成における増殖因子ニューレグリンの役割	京都大学

熊本大学発生医学研究所 分析項目 I

血管新生における血管内皮細胞の極性制御機構の解明	県立広島大学
NAD+代謝環境によるエピジェネティックな遺伝子発現変化と細胞老化との関連性解明	奈良先端科学技術大学院大学
高速原子間力顕微鏡を用いた Hsp90 及びその複合体の動的構造変化の観察	埼玉大学
高速 AFM を用いたペルオキシソーム蛋白質輸送機構の解析	九州大学
肥満が次世代の脳の神経新生に与える影響の生物学的解析	(独) 国立精神・神経医療研究センター
高速原子間力顕微鏡による AAA 型シャペロンの機能動態解析	福岡大学
グループ 2 型シャペロニンの ATP 依存的回転の高速 AFM 観察	東京農工大学
平成 26 年度採択課題 (第 2 期) (旅費支援)	
カプリゾン誘発多発性硬化症モデルマウスの病態解明	松山大学
腫瘍微小環境における癌幹細胞の転写・代謝機構の検討	東京大学
CDK 脱リン酸化/活性化酸素 Cdc25B の安定性制御に関わる Phosphatase の分子種の同定と発生における意義の解明に関する研究	金沢大学
エピジェネティック制御による癌浸潤能活性化機能の解明	大阪大学
平成 27 年度採択課題 (第 1 期) (研究費・旅費支援)	
上皮間葉転換 (EMT) を制御する新規分子群のニワトリ初期胚を用いた機能解析	九州大学
細胞核内ライブイメージングを利用した多能性幹細胞不均一性の解明	広島大学
新規栄養感受性ホルモンシグナル系 CCh2 / CCh2R による高次脳機能の制御	久留米大学
マウス生殖腺において雌特異的な高発現を示す Sa114 に関する研究	(独) 国立成育医療研究センター研究所
昆虫ステロイドホルモン生合成調節因子 Noppera-bo の機能解明を目指したプロテオーム解析	筑波大学
多能性幹細胞を用いた卵胞構造の再構築系の開発	九州大学
血管内皮細胞と胎児腎細胞を用いた再構成腎臓デバイス	九州大学
エピジェネティックな性ホルモン応答性制御機構の解明	和歌山県立医科大学
グループ 2 型シャペロニンの ATP 依存的回転の高速 AFM 観察	東京農工大学
平成 27 年度採択課題 (第 1 期) (旅費支援)	
ヒト iPS 細胞の維持・分化における NHEJ 関連因子の役割	横浜市立大学

熊本大学発生医学研究所 分析項目 I

植物由来 FtsH による基質認識機構のリアルタイム解析	静岡大学
高速原子間力顕微鏡を用いた DNA 損傷チェックポイント因子の動的構造解析	九州大学
転写共役ヌクレオチド除去修復の分子機構解析	長崎大学
リン酸化プロテオミクスを用いた疾患関連キナーゼの細胞内シグナル伝達機構の解明	徳島大学
マラリア原虫のプラスチドゲノムがコードする AAA タンパク質 ClpC の役割と機能の解明	東京大学
血流刺激による細胞外マトリックス蓄積機構の解明	九州大学
マウスおよびヒト多能性幹細胞における PRDM14 の複合体解析	関西学院大学
分裂酵母 Greatwall kinase/ α -endosulfine 経路の機能解析	甲南大学
Rb によるミトコンドリア代謝制御を介した老化メカニズムの解明	三重大学
高速原子間力顕微鏡を用いた分子シャペロン Hsp90 (HtpG) 及び ClpB の動的構造変化の観察	埼玉大学
ヘテロクロマチン構造を制御する因子の機能解析	名古屋市立大学
高速 AFM を用いたペルオキシソーム関連新規 AAA 蛋白質の構造解析	九州大学
小胞体関連分解に関わるミスフォールドタンパク質のジスルフィド結合切断機構の解明	東北大学

平成 27 年度採択課題 (第 2 期) (旅費支援)

核膜タンパク質による核構造維持機構の解明	大阪大学
プロテオミクスアプローチによる DNA 損傷後に誘導される翻訳後修飾の網羅的解析	名古屋大学
胎生初期低栄養ラットの生後の脛骨成長抑制機構の解析	滋賀医科大学
ショウジョウバエ始原生殖細胞の遺伝発現制御において細胞内代謝が果たす役割の解析	筑波大学

(出典：発生医学研究所ウェブサイト)

(資料・2-1-2) 国際的な共同利用・共同研究数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
共同研究数	19	14	14	24	15	20

(出典：研究活動等状況調査、生命科学先端研究事務ユニットセンター事務作成資料)

2. 共同研究者間の情報交換とネットワーク形成

採択された研究者には、当研究所全体を対象にした研究セミナーを依頼することによって、情報共有を図り、共同研究を促進している。さらに、平成 23 年度と平成 26 年度には国際会議を開催し、共同研究課題実施者のみならず国内外から第一線の研究者を招聘し、研究者間のネットワークも強化された（前掲資料・1-2-3、p6、資料・2-2-1）。

（資料・2-2-1）平成 23, 26 年度国際シンポジウム Key Forum

平成 23 年度 Key Forum								
開催日	招待演者	招待演者	学内	演者	ポス	参加者	参加者	参加
開催場所	(国内)	(海外)	演者	合計	ター	(日本人)	(外国人)	合計
2011.9.8~9.9	14	6	6	26	54	(8 日)	17	144
						127		
工学部百周年記念館						(9 日)	21	156
						135		
平成 26 年度 Key Forum								
開催日	招待演者	招待演者	学内	演者	ポス	参加者	参加者	参加
開催場所	(国内)	(海外)	演者	合計	ター	(日本人)	(外国人)	合計
2014.9.4~9.5	9	8	4	21	61	(4 日)	22	163
						141		
熊本市医師会館						(5 日)	23	171
						148		

（出典：グローバル COE 実績報告書、生命科学先端研究事務ユニットセンター事務作成資料）

3. 研究支援体制の確立

共同研究に供する研究スペースとして、研究所の共通実験室及び隣接する共用棟本荘 1 が利用可能となっており、研究所内には、ヒト ES 細胞実験室とヒト幹細胞専用実験室が整備されている。本拠点の大きな特長である実験動物モデルを用いた共同研究には、隣接する生命資源研究・支援センターが利用でき、技術的サポートが随時可能である。

機器については、細胞内分子の挙動から器官、胚レベルまでの詳細な解析を行うための機器及びシステムが整備されており、それぞれの技法に習熟した技術職員・技術支援員を計 4 名（うち 2 名は博士の学位を持つ）配置し、高水準で効率的な研究支援体制を整えている。また、平成 24 年度にリエゾンラボ研究推進施設（LILA）を設置し、毎月研究支援会議を開催することで支援体制の改善に努めている。さらに平成 25 年に、研究者の意見を把握するため、ウェブサイトアンケートによる全国調査を実施した。これは全国の共同研究拠点の中でも、幅広い層からの意見を聴取した初めての試みである。学内から 42 人、全国から 176 人の研究者の協力を得た。アンケートの結果を受けて、機器使用に際して発生する経費を支援経費から支出できるように、共同研究拠点の公募内容を改善した（資料・2-4-1～2-4-7）。

(資料・2-4-1) 機器リスト

このページは、発生医学研究所の分析項目 I に使用される機器のリストを示しています。各機器の名称、型番、および簡単な説明が記載されています。

PC関連

- ASUS RealTimePCR 7600 Fast
- ABI RealTimePCR 7600 Fast
- Fluidigm C1 Single-Cell Auto Prep (液体培養) 1細胞培養、液体培養専用
- Fluidigm BulkMarkHD System (Fノズル) 液体培養専用システム
- Leica TCS SP2 ADRS Laser confocal microscope
- OLYMPUS FV-1000 Laser confocal microscope
- Zeiss LSM780 (ICCS laser confocal microscope)
- Nikon imaging station laser confocal microscope AxiO

顕微鏡(Laser Confocal)

- OLYMPUS Fluoview Laser confocal microscope
- Leica TCS SP5 STED (液体培養専用) STED顕微鏡
- Leica AS MDW (Time-lapse)
- Nikon Bio Station(Time-lapse)
- ESSON BIOSCIENCE InoCyte ZOOM

その他顕微鏡関連機器

- KEYENCE BOREVOLEX-8000 microscope
- OLYMPUS BX33 (standard microscope)
- KEYENCE VE-9800 (液体培養専用顕微鏡)
- GE Bio Cell Analyzer 6000 (イメージングサイトメーター)
- Room 804 (Screening System)
- OLYMPUS VS120 (partial slide system)

このページは、発生医学研究所の分析項目 I に使用される機器のリストを示しています。各機器の名称、型番、および簡単な説明が記載されています。

顕微鏡関連機器

- HI87055
- Leica D01180 (for wrapping with parafilm)
- Leica CM11950 (cryostat)
- Leica CM11950 (cryostat)
- Leica RM21 ERRT (microtome)
- Leica CM1900 (cryostat)
- Leica RM2255 (microtome)
- 顕微鏡の交換部品と消耗品
- 顕微鏡の交換部品と消耗品

Image

- GE Lio-4000(nv) (lumino-image-analyzer)
- GE Typhoon Trio (versatile laser scanner)
- FUJIFILM Lio-4000(nv) lumino-image-analyzer

その他

- Agilent Z200 TimeStation
- Agilent Bio Analyzer
- Hi alpha ProV9 (in alpha hybridization system)
- 顕微鏡アクセサリアライザー XR-04

シーケンサー

- Bio technologies Ion Proton (ナノスケール顕微鏡シーケンサー)
- ABI 3130 Genetic Analyzer
- ABI 310 Genetic Analyzer

流式細胞計

- genomati genome analyzer (シーケンサー専用ソフト)
- QIAGEN Genomics Workbench (シーケンサー専用ソフト)
- GeneSpring EX 11.0.1 (顕微鏡専用ソフト)

顕微鏡関連機器

- Bio-Rad Mark (micro plate reader)
- small-size multi-gas incubator
- VENTANA DISCOVERY XT (research) HCAS90
- DIADEN QiAcube (automated sample preparation)
- DharmaGen GtoMax (luminescence)
- CoverSli S220(Acoustic Solubilizer)
- 多色蛍光 FV-3000(fluorescence spectrophotometer)
- Thermo Scientific Q Exactive (超高性能質量分析計)

顕微鏡関連機器

- 顕微鏡関連機器

(出典：機器リスト)

熊本大学発生活医学研究所 分析項目 I

(出典：発生活医学研究所ウェブサイト)

(資料・2-4-4) ウェブサイトによる共通機器使用予約システム

共通機器 使用予約システム Online Facilities Booking

発生活研の共通機器や共通設備(リゾンラボ研究推進施設(LILA))に登録されたコアグループ1、コアグループ2、コロポレーショングループのいずれかに属する方のみ利用できます。詳細はこちらをご覧ください。

初回の方は必ず以下のマニュアルを読み、最初にユーザー登録を行ってください。
[機器予約カレンダー利用マニュアル\(PDF 1MB\)](#)

[ユーザー登録はこちら](#)

※ユーザー登録時にメールアドレスやパスワード、その他登録情報を変更する際は、一旦ログインし、画面上部の「Edit user information」で変更してください。変更の際に新規ユーザーで登録しないようお願いいたします。

注意事項 Attention

- ▶ This system is available only for registered person. It forbids using without your booking. カレンダーへ予約無しでの無断使用を固く禁じます。無断使用が判明した際は指導教官に連絡後、その研究室全員の使用を禁止させていただきます場合がございます。
- ▶ There are some facilities which must not be used if you do not receive the training course. いくつかの機器については使用講習会を受けていただく必要があります。
- ▶ Please click the name or image. You move to the Booking Calendar. 機器名または写真をクリックすると予約カレンダーへ進めます。
- ▶ The damage of computer virus infection has occurred frequently. The USB-memory of individual possession is a disable. Please be sure to use the USB-memory which took the measures against virus. PCのウイルス感染による被害が発生しています。個人所有のUSBメモリーは原則使用禁止です。必ずセキュリティアダプタ付きUSBメモリーを使用してください。

(出典：発生活医学研究所ウェブサイト)

(資料・2-4-5) リゾンラボ研究推進施設 (LILA)

熊本大学発生活医学研究所リゾンラボに設置する共通機器類及びリゾンラボで実施される研究支援の利用要項

(平成24年3月6日 発生活医学研究所運営委員会承認)
 (平成26年3月13日 一部改正 発生活医学研究所運営委員会承認)

■はじめに
 発生活医学研究所は、平成24年度にリゾンラボ研究推進施設を設置し、リゾンラボに設置している設備及び機器類(機器)とリゾンラボで実施される研究支援事業(リゾンラボ研究支援)を統一的に管理・運用します。この要項は、リゾンラボ設備・機器とリゾンラボ研究支援の利用方法について定めるものです。

■リゾンラボの概念
 リゾンラボ設備・機器とリゾンラボ研究支援は、これを適用することにより発生活医学研究所と関連する生体科学系分野を中核とする共同研究を醸成し、研究活動の可能性を高めることを企図して運用いたします。

■リゾンラボ設備・機器とリゾンラボ研究支援の種類
 リゾンラボ設備・機器とリゾンラボ研究支援については発生活医学研究所のホームページをご覧ください。

■利用者グループ
 リゾンラボ設備・機器とリゾンラボ研究支援の利用者は以下の2つのカテゴリに分けられます。

(1)コアグループ
 発生活医学研究所の専任分野、客員分野、研究助成員(兼任)の分野に所属する教員、職員、共同研究者、受託研究者、学生等の研究者(大学院院生候補者の発生活再生分野を担う特任助教が主たる研究室に所属する研究者を含みます。)

(2)コロポレーショングループ
 上記以外で、リゾンラボの概念に合致する研究者グループ

発生活医学研究所の共同利用・共同研究拠点事業に係る共同研究者は、受け入れ教員が所属する分野に属するものとします。コアグループは、ひとつの分野もしくは研究室をひとつのグループとします。

■コアポレーショングループの申請
 コアポレーショングループとして利用を希望する研究者は、あらかじめ利用者を明記したグループを単位として、必ずコアグループに所属する教員の紹介により申請して下さい。申請に際しては所定の利用申込書を用いて、発生活研との共同研究に関する内容を明記し、発生活医学研究所(リゾンラボ研究推進施設)オフィスに提出して下さい。利用申込書はリゾンラボ研究推進施設・研究支援係に提出して下さい。利用が許可されたコロポレーショングループの利用期間は原則1年度以内とします。1年度ごとの更新制となります。

「グループメンバー」には実際に現場で機器や支援を利用される最低限のメンバーを記載して下さい。利用期間中にメンバーを追加する場合は利用申請書に追加メンバーのみ記載し提出して下さい。その他のメンバーは利用期間外と見做されます。

■リゾンラボ設備・機器の利用者
 リゾンラボ設備・機器の利用者は、別に定める利用条件や各設備・機器類の使用法を遵守するとともに、事故、災害等の防止に努めて下さい。設備・機器によっては使用する前に予め予約を要するものがあります。設備・機器類の使用の都合、変更の付帯申請等へ対応して下さい。また、特定の設備・機器は、利用者を限定し、講習会等の受講を要しています。

設備・機器類の消耗品は、原則として利用者負担となります。また、設備・機器類の不具合は、まず発生活医学研究所の技術職員へ連絡して下さい。不具合の原因が利用者等によるもの場合は、修理責任を負うことがあります。

■リゾンラボ研究支援の利用
 リゾンラボ研究支援の利用者は、この要項の他、別に定める利用条件を遵守して下さい。リゾンラボ研究支援(共同設備・機器類)の利用者は、上記のリゾンラボ設備・機器類の利用者に準じます。

■設備・機器類の使用料金の負担
 リゾンラボ設備・機器の利用者は、別表1に定める利用者負担金を負担して下さい。ただし、必要と認められるときは、利用者負担金の全部又は一部を免除することがあります。

■研究支援の利用者負担金
 リゾンラボ研究支援の利用者は、別表2に定める利用者負担金を負担して下さい。ただし、必要と認められるときは、利用者負担金の全部又は一部を免除することがあります。

■利用の禁止
 利用者が、この要項又は別に定める利用条件に違反した場合は、その利用を禁止することがあります。

■調査の開催
 利用者が故意又は過失により、設備・機器類を滅失、破損又は汚損した場合は、その損害の賠償を求めらる場合があります。

■問い合わせ先
 リゾンラボ利用申込書や登録申込書の入手及び提出の他、リゾンラボの利用に関する問い合わせについては、リゾンラボ研究推進施設オフィスまでご連絡して下さい。

リゾンラボ研究推進施設オフィス(発生活医学研究所5階502室 内線7876)

リゾンラボ設備・機器とリゾンラボ研究支援が皆様の研究活動を活性化することを期して運用いたします。

別表1 (リゾンラボ設備・機器の利用にかかる利用者負担金)

利用者グループ	利用者負担金	備考
コアグループ	1年度あたり、1グループあたり、5万円	リゾンラボ設備・機器及びリゾンラボ研究支援の種類と利用時間・回数にかかわらず、1年度毎の定額制
コロポレーショングループ	1年度あたり、1グループあたり、5万円	リゾンラボ設備・機器及びリゾンラボ研究支援の種類と利用時間・回数にかかわらず、1年度毎の定額制

[リゾンラボ利用申込書\(コロポレーショングループ用 MS Word 36KB\)](#)

別表2(リゾンラボ研究支援の利用にかかる利用者負担金)

高速シークエンサー(解析支援: Ion PGM と Ion Proton を用いた高速シークエンサーによる研究支援)

解析内容	利用者負担金	Chip自己負担時の支援費
Library 解析	100,000円	30,000円
Chip-Seq	120,000円	50,000円
RNA-Seq(*)	100,000円	60,000円
Exome 解析	80,000円	-
RNA-Seq	130,000円	60,000円

(*)Primer pool が1セットの場合の利用者負担金。記録 Primer pool が1セット増える毎に12,000円加算する。

質量分析支援: Thermo Fisher Scientific の Exactive を使用したタンパク質の測定。

	利用者負担金(¥)
年間総計 20 サンプルまで	10,000円/サンプル
年間総計 21 サンプルから	2,000円/サンプル

(*)平成26年度中は、コアグループに対して利用者負担金は適用しない。

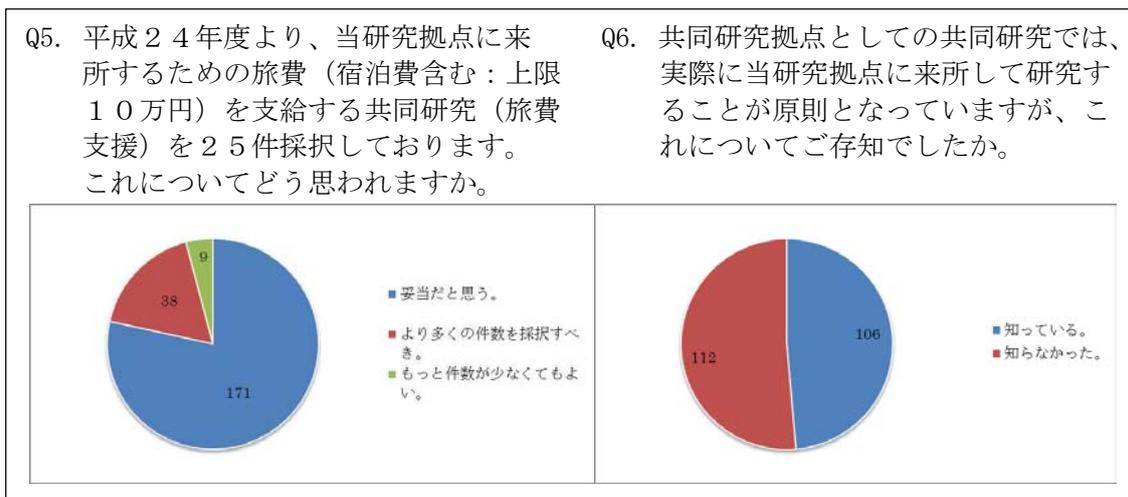
遺伝子組換え支援: バイオフィン/標本の作成、凍結標本の作成およびHE染色による研究支援。標本作成は、基本的に無染色標本10枚までとし、10枚以上の作成には追加負担金が必要。臨床サンプルは受け付けない。

	利用者負担金(¥)
バイオフィン標本作成	ブロック作成のみ 1,000円/1ブロック ブロック作成+標本 2,000円/無染色標本10枚/1ブロック
凍結標本作成	標本作成のみ 1,000円/無染色標本10枚/1ブロック 追加標本作成 100円/無染色標本1枚/1ブロック
凍結標本作成	標本作成 1,000円/無染色標本10枚/1ブロック 追加標本作成 100円/無染色標本1枚/1ブロック
HE染色	200円/1枚

(*)コアグループに対して利用者負担金は適用しない。

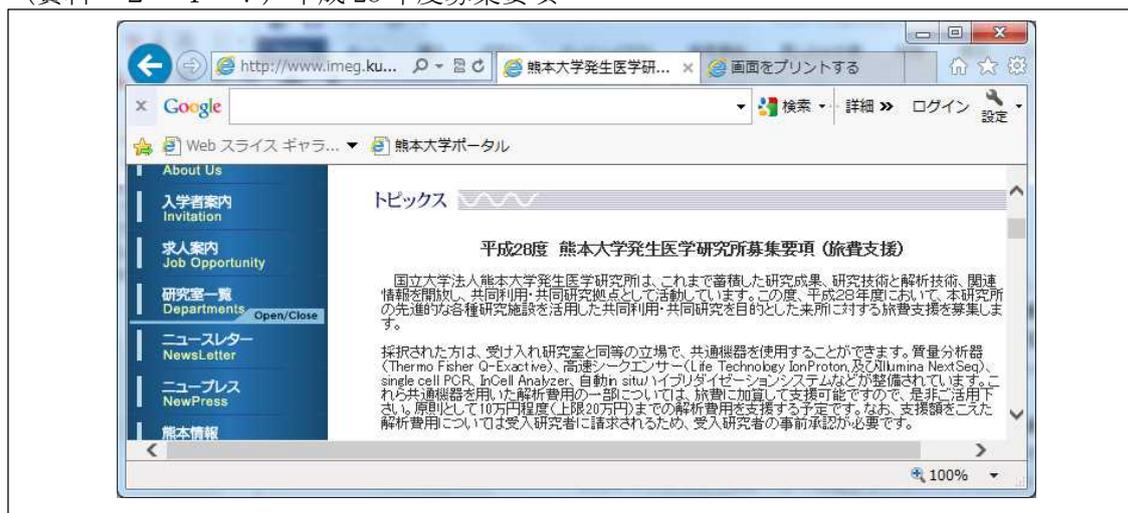
(出典：発発生医学研究所ウェブサイト)

(資料・2-4-6) 「発発生医学の共同研究拠点」 WEB アンケート結果 (抜粋)



(出典：発発生医学研究所ウェブサイト)

(資料・2-4-7) 平成28年度募集要項



(出典：発発生医学研究所ウェブサイト)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

共同利用・共同研究拠点として、平成24年度以降の年度毎の実施共同研究が30件前後と高水準を維持していること、300名以上参加した国際シンポジウムを2度開催したこと、リエゾンラボ研究推進施設(LILA)を設置し機器システムやウェブサイトシステムの整備・充実とともに、技術職員・技術支援者を配置し高水準の研究支援体制を維持していること、全国初の試みであるウェブサイトアンケートによる全国調査を実施したことなど活発な活動を行っており、想定する関係者の期待を上回っている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

1. 学部等を代表する優れた業績

熊本大学で制定した「人の命(生命系)の科学に関する研究業績の判断基準」に基づいて優れた研究業績と判断した研究業績6件(学術論文14編)を研究業績説明書に挙げた。いずれも学術性の高いものであり、権威ある国際学術誌へ掲載された(資料・3-1-1)。

(資料・3-1-1) 「人の命(生命系)の科学」に関する研究業績の判断基準

研究業績の判断根拠表				
区分	左記区分と判断した根拠			
学術面	社会、経済、文化面			
SS	<p>●タイプA: 研究業績を掲載した学術誌が、付表に示す「SSの基準」を満たしている。</p> <p>●タイプB: 同学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つ以上を満たし、極めて優れた研究であると認められる論文。 ・国際学会・会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・論文の被引用回数が20回以上である。 ・研究成果が特許として出願されている。</p> <p>●タイプC: 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の1つ以上を満たし、極めて優れた研究であると認められる論文。 ・論文の被引用回数が50回以上である。 ・当該業績が、学士院賞、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。</p>	<p>●タイプG: 人の命(生命系)に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が卓越していることから、国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内の全国的なメディア及び国外のメディアで報道されている。</p> <p>●タイプH: 教科書・啓発書等の出版については、権威ある書評などに取り上げられていること又は長期にわたり広く利用されているという理由で、貢献が卓越しており、下記の条件を1つ以上満たすもの。 ・国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている ・研究成果が国内の全国的なメディアあるいは国外のメディアで報道されている。」</p>		
S	<p>●タイプD: 研究業績を掲載した学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たしている。</p> <p>●タイプE: 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たし、優れた研究であると認められる論文。 ・学会・会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・論文の被引用回数が20回以上である。 ・研究成果が特許として出願されている。</p> <p>●タイプF: 同学術誌が、付表に示す「Bの基準」を満たし、かつ下記の条件の1つを満たし、優れた研究であると認められる論文。 ・論文の被引用回数が50回以上である。 ・当該業績が、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。</p>	<p>●タイプI: 人の命(生命系)に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が優秀であることから、関係者から表彰されている、又は、研究成果が国内の全国的なメディアで報道されている、又は、実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の獲得に寄与している。</p> <p>●タイプJ: 「教科書・啓発書等の出版については、権威ある書評などに取り上げられている又は長期にわたり広く利用されているという理由で、貢献が優秀であり、下記の条件を1つ以上満たすもの。 ・関係者から表彰されている。 ・研究成果が国内の全国的なメディアで報道されている。 ・実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の獲得に寄与している。」</p>		
(付表) Impact Factor (IF) による論文掲載誌の判断基準				
「SSの基準」	「Sの基準」	「Aの基準」	「Bの基準」	
20以上	10以上	5以上	2以上	
「Aの基準」の追加条件	各研究領域における Review 誌を除く学術雑誌で、その Impact Factor がトップ 10 パーセント程度にランクされる学術雑誌に、掲載された論文についても区分「A」とする。			

(出典：法人評価説明会資料)

2. 研究費獲得と拠点事業等への採択状況

我が国で唯一「発生医学」の研究推進を標榜する研究所として、当該研究領域における中心的な成果を挙げたことにより、国の大型研究プロジェクトへの採択件数が増加した。

研究所教員が研究代表者を務める以下の大型課題が採択あるいは継続中である。日本学術振興会の最先端・次世代研究開発支援プログラムが1件（平成22-25年度）、科学技術振興機構の戦略的創造プログラム（CREST）が2件（平成21-26年度と平成23-28年度）。さらに共同利用・共同研究拠点の研究活動が発展し研究費獲得につながった例として、上述のCREST研究に加えて、厚生労働省のiPS細胞を利用した創薬研究支援事業補助金（平成24年度：全国9拠点の中の1つ）等が挙げられる。

拠点事業等への採択としては、平成22年度には、「発生医学の共同研究拠点」として認定され、平成25年度のミッション再定義においても、熊本大学医学系の中核組織の1つとして認識された。「発生医学の共同研究拠点」事業については、平成25年度に実施された中間評価及び平成27年度に実施された期末評価においてそれぞれ「A評価」を受けた。これを受けて、平成28年度から平成33年度までの認定の更新も認められた。加えて、厚生労働省の難病研究資源バンク開発研究事業（平成21-23年度、平成25-29年度）、iPS細胞等の臨床研究安全基盤整備事業（平成24年度：全国6拠点の中の1つ）も採択された。これらの活発な活動は、平成25年度研究大学強化促進事業に熊本大学が採択されたこと（全国22施設）に大きく貢献したと考えられる（資料・3-2-1～3-2-8）。

（資料・3-2-1）最先端・次世代研究開発支援プログラム平成22-25年度

最先端・次世代研究開発支援プログラム	
課題名: ヒトiPS細胞から膵β細胞の分化誘導	
氏名: 桑昭菫	機関名: 熊本大学
<p>1. 研究の背景</p> <p>iPS細胞は体のどんな組織の細胞にもなれる万能細胞です。発生過程、つまり受精卵が体を作る様々な組織に育っていく時と同じような環境を試験管内で作り出すことで、特定の細胞に分化させることができます。しかしiPS細胞から、正常なインスリン分泌機能を持つ膵臓β細胞は、まだ作ることができません。</p>	
<p>2. 研究の目標</p> <p>本研究は、β細胞ができる多くの段階の仕組みを詳細に調べ、その情報を利用して、iPS細胞を育てる環境を工夫することで、ヒトiPS細胞から正常な膵臓β細胞を作ることを目指しています。</p>	
<p>3. 研究の特色</p> <p>本研究の特徴は、iPS細胞から膵臓β細胞を作り出すために、まず基盤となる発生の仕組み、つまり膵臓β細胞がどのように形成されるのか、生体内の環境がどう制御されているか、各段階でどの遺伝子とシグナルが関わっているのかを、iPS細胞だけでなく、マウスなどを研究材料に、詳しく調べることです。その仕組みを利用してβ細胞を効率よく作成します。</p>	
<p>4. 将来的に期待される効果や応用分野</p> <p>重い糖尿病の治療は、インスリンを補うだけでは不十分で、現在は移植しか治療法がありませんが、ドナー不足の問題があります。iPS細胞から正常な膵臓β細胞を作成できれば、将来、再生医療に大きく貢献できます。</p>	

（出典：日本学術振興会ウェブサイト）

(資料・3-2-2) 科学技術振興機構の戦略的創造プログラム (CREST) に2件
(平成 21-26 年度と平成 23-28 年度)

平成 21 年

「人工多能性幹細胞(iPS細胞)作製・制御等の医療基盤技術」
平成 21 年度採択研究代表者

平成 21 年度
実績報告

江島 拓実

熊本大学 発生医学研究所 教授

iPS 細胞を用いた組織幹細胞誘導の確立と分子基盤の解明

§ 1. 研究実施の概要

間葉系幹細胞、造血幹細胞、腎前駆細胞へ分化すると考えられる中間段階細胞の誘導条件の確立とこれらの中間段階細胞を可視化することで分離・同定を行う。また、ヒト iPS 細胞での維持増殖の確立と分化誘導についてもそのシステムを整備する。

ES/iPS 細胞から間葉系幹細胞への分化について、神経上皮細胞経路とそれ以外の経路について解析する。これら中間段階細胞と考えられる中間系系列の細胞を可視化するコンストラクトの作製を行った。コンストラクトの作製は現在も継続中である。また、マウス ES 細胞から間葉系細胞の分化誘導を確立するために、すでに報告したマーカーである VEGFR2 と PDGFRα について無血清下での誘導方法を検討している。血清下での分化誘導条件はおおむね確立したので、現在これらの中間系細胞から間葉系幹細胞誘導を行っている。造血幹細胞と腎前駆細胞においてもマーカー分子の発現を指標に中間段階細胞の同定、分離を継続中である。今後は、マーカーを可視化した ES 細胞と iPS 細胞を確立し、その分化誘導方法の確立や遺伝子発現解析を引き続き行ない、その後組織幹細胞誘導へ発展させる。一方、分化過程でのエピゲノム解析では、ES/iPS 細胞の分化誘導法の進行状況と並行しつつ、ヒト iPS 細胞における高次エピゲノムと細胞核構造の解析を実施中である。今後はクロマチン結合タンパク質等の網羅的エピゲノム解析 (ChIP-Chip または ChIP-Seq)、細胞核内構造体のイメージング解析を予定する。

平成 23 年

トピックス

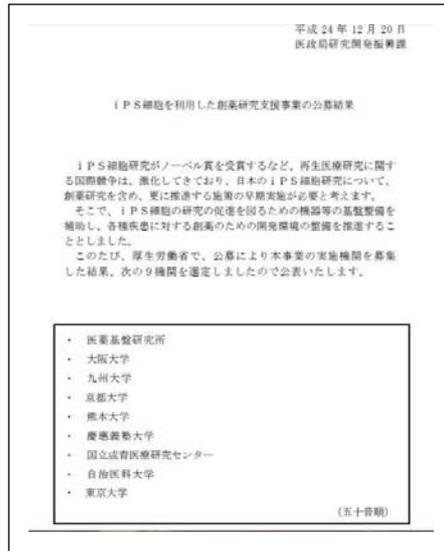
戦略的創造研究推進事業(CREST)「エピゲノム研究に基づく診断・治療へ向けた新技術の創出」に「高次エピゲノム機構の作動原理と医学的意義の解明」(研究代表: 中尾光善・細胞医学分野)が採択されました。

エピゲノムの制御機構には、DNAメチル化、ヒストン修飾、クロマチン・ループの形成、核内ドメインの構築があり、これらの各階層が協調して遺伝子制御を可能としています。本研究では、クロマチン・ループ形成と核内ドメインで構成される高次エピゲノム機構の時空間的な作動原理を明らかにし、細胞状態を客観的に理解する計測モデルを提示します。さらに、疾患遺伝子座の高次制御とその計測モデルに基づいて、先進医療応用を目指した細胞同定法や、疾患の予防・診断・治療につながる新たな技術基盤を創出します。

<http://www.jst.go.jp/pr/info/info847/index.html>

(出典：発生医学研究所ウェブサイト)

(資料・3-2-3) 平成24年度：厚生労働省 iPS細胞を利用した創薬研究支援事業補助金、プロジェクト名：iPS細胞を利用した創薬研究支援等



(出典：厚生労働省ウェブサイト)

(資料・3-2-4) 平成22年度には、文部科学大臣により発生医学分野で全国唯一の共同研究拠点として認定

平成21年度共同利用・共同研究拠点認定一覧

大学名	研究施設名	共同利用・共同研究拠点名	研究分野
長崎大学	●熱帯医学研究所	熱帯医学研究拠点	熱帯医学
熊本大学	発生医学研究所	発生医学の共同研究拠点	発生医学
琉球大学	●熱帯生物圏研究センター	熱帯生物圏における先端的環境生命科学共同研究拠点	環境生命科学
東京理科大学	総合研究機構火災科学研究センター	火災安全科学研究拠点	建築学、建築防火
早稲田大学	坪内博士記念演劇博物館	演劇映像学連携研究拠点	芸術学・芸術史・芸術一般
神奈川大学	日本常民文化研究所	国際常民文化研究拠点	文化人類学・民俗学

(出典：文部科学省ウェブサイト)

(資料・3-2-5) 厚生労働省の難病研究資源バンク開発研究事業
(平成21年度～平成23年度、平成25年度～平成29年度)

トピックス

難治性疾患(難病)からのiPS細胞の樹立とそれを利用した難病研究

発生医学研究所では、幹細胞誘導分野の江島 裕実 教授が中心となって、平成21年度から難治性疾患からの疾患由来の人工多能性幹細胞(iPS細胞)の作製とそれを利用した難病研究を行っています。

難治性疾患(難病)は、その多くに遺伝性の疾患が含まれ発生医学の研究が原因解明、治療法の開発に大きく役立ちます。しかしこれでは、発生医学の研究成果を生かすことも、難病は患者数が限られるために生体試料(細胞、血液やDNA等)が非常に少なく、このことが研究を行う上で大きな障害となっていました。この問題を疾患由来のiPS細胞を作ることで解決し、難病研究を進めています。

研究のテーマは大きく分けて分けられます。

1. 外來因子フリー難治性疾患由来iPS細胞の委託作製とそのバンク化の研究
2. 作製したiPS細胞を用いての難病の原因解明や新しい治療法・治療薬の開発

1 症例からでも医学的に重要な研究が容易にできる!!

難治性疾患研究の問題点

- 1) 症例数が少なく、患者からの生体試料(血液等)収集が困難である。
- 2) 症例数が少なく、まとまった解析が困難である。
- 3) 治療を行う医師の研究時間には限られている。

+

iPS細胞の利点

- 1) ほとんどの病気から作れる。
- 2) 病気の原因となる細胞を研究できる。
- 3) 無限に増やせて、長期保存が可能。
- 4) 1症例を深く詳細に解析できる。

1. 外來因子フリー難治性疾患由来iPS細胞の委託作製とそのバンク化の研究

本研究の狙いは以下の2点です。

- 1) 疾患由来の細胞を医師の代わりに作成し、提供することで研究に役立て頂く。
- 2) 患者様と依頼医の両者から得られたiPS細胞バンクへ協力していただき研究の発展を促す。

この研究は一言でいうと厚生労働省のサポートのもと臨床医師の方が患者様よりiPS細胞を樹立する研究のため、安心して治療を受けられると同時に、先生方からiPS細胞を樹立してiPS細胞を作り、依頼があった先生方にお返しするという内容です。その間に患者様、依頼医の両者が得られましたら、作製したiPS細胞を研究家の細胞バンクに一括してご協力いただくことを願っています。iPS作製にはいろいろな方法がありますが、セントライウイルスで作製する方法で行っております。この方法は初期化因子が、染色体内に残らないので、疾患研究には現時点では最適な方法の一つです。事業は、厚生労働省難治性疾患克服研究事業の難治性疾患研究の先生方とも連携して行っております。

難治性疾患由来iPS細胞の委託作製とそのバンク化

2. 作製したiPS細胞を用いての難病の原因解明や新しい治療法・治療薬の開発

人工多能性幹細胞(iPS細胞)は、皮膚や血液から作製できるので、一部の例外を除き、ほとんどの病気から作製することができます。iPS細胞はその分化の多能性から、病気の標的細胞を誘導し、発症機序や治療法の開発へ利用できると期待されている細胞です。また、試験管内で分化能を維持したまま増殖でき、長期保存も可能です。したがって、患者数が限られるような難治性疾患からの研究にすぐれた効果を発揮すると考えられます。

発生医学研究所では、従来より、発生医学研究の1つのすぐれたツールとして胚性幹細胞(ES細胞)の分化を誘導しての研究が行われていました。iPS細胞はこのES細胞に極めて似た特徴をもつ細胞です。したがって、ES細胞の研究から得られた成果は比較的容易にiPS細胞研究に利用することができます。他の発生医学研究から得られた成果も合わせて利用して、疾患由来iPS細胞を病気の標的細胞へ分化させて研究を行っています。

人工多能性幹細胞(iPS細胞)とは
人工多能性幹細胞(iPS細胞)は、患者様の少量の皮膚より皮膚幹細胞の培養を行い、その後、この皮膚幹細胞に4つの分子(Oct4, Klf4, Oct4, Myc)を加えることで、作ることができます。iPS細胞からは、試験管内でさまざまな細胞を作り出すことができ、またiPS細胞自身を試験管内で簡単に増殖して増やすことができます。iPS細胞作製が現時点で、すぐに治療につながるものではありませんが、iPS細胞からいろいろな細胞を作り出して研究を行うことで病気の発症機序などを明らかにし、さらに治療法の開発につながる研究へと発展させる可能性があると考えられます(下図参照)。

この部分を解析して病気の原因を探る! あるいは治療薬開発に利用する!

- iPS細胞作成依頼方法(MS Word 487KB)
- 難病研究資源バンク パンフレット(PDF 2MB)

難病研究資源バンク

(出典：発生医学研究所ウェブサイト)

(資料・3-2-6) iPS細胞等の臨床研究安全基盤整備支援事業
(平成24年度：全国6拠点の中の1つ)

報道関係者各位

iPS細胞等の臨床研究安全基盤整備支援事業の公募結果

iPS細胞研究がノーベル賞を受賞するなど、再生医療研究に関する国際競争は、激化してきており、日本のiPS細胞研究等について、安全対策を含め、更に推進する施策の早期実施が必要と考えます。

そこで、iPS細胞等の移植後の検証が可能となるよう、臨床研究時のiPS細胞等を保管するための「ヒト幹細胞アーカイブ」の設置等を推進することとしました。このたび、厚生労働省で、公募により本事業の実施機関を募集した結果、次の6機関を選定しましたので公表いたします。

- ・ 大阪大学
- ・ 京都大学
- ・ 熊本大学
- ・ 国立成育医療研究センター
- ・ 先端医療振興財団
- ・ 東京女子医科大学

(五十音順)

1 事業概要

- 移植に用いたiPS細胞等のヒト幹細胞を保存用タンクに保管しておき、移植から時間が経過した後に、移植に用いたヒト幹細胞を選別して検証が可能となる保管体制を整備するための事業。
- 選定された機関は、以下の体制を整備。
 - ・ 移植に用いたヒト幹細胞の長期的保管体制
 - ・ 他の医療機関等と連携し、ヒト幹細胞を受入する体制
 - ・ 移植から時間が経過した後に、移植に用いたヒト幹細胞を検証する体制
- 各機関から提出される整備計画に基づき、1機関当たり1.8億円(範囲内)で、体制整備に必要な事業費を補助。
- 補助期間は平成24年度。

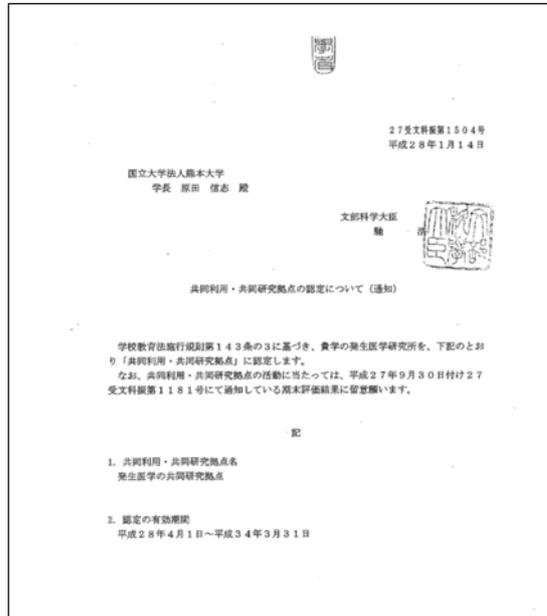
(出典：厚生労働省ウェブサイト)

(資料・3-2-7) 共同利用・共同研究拠点

中間評価結果	期末評価結果																
<table border="1"> <tr><td>大学名</td><td>熊本大学</td></tr> <tr><td>研究施設名</td><td>発生医学研究所</td></tr> <tr><td>拠点の名称</td><td>発生医学の共同研究拠点</td></tr> <tr><td>認定期間</td><td>平成22年度～平成27年度</td></tr> </table> <p>1. 拠点の目的・概要</p> <p>発生学の視点から生命現象とヒト疾患の解明を目指す国際レベルの共同研究を推進することで、我が国における発生医学分野の研究基盤を確立し発展させることを目的とする。発生医学の先進的研究、創発的視野に立った人材育成、国内外の連携ネットワークの活用により、発生医学の共同利用・共同研究を推進する。胚形成から個体形成に至る発生過程の仕組みを分子、細胞、組織、器官、個体へと連続する観点から解明することで、様々な発生異常やヒト疾患の病態を明らかにし、診断法や予防法の確立を目指す。さらに、臓器再生等の安全で有効な治療法を実現する発生医学分野において、我が国における共同研究の中核として役割を果たす。</p> <p>2. 総合評価</p> <p>(評価区分)</p> <p>A: 拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が見込まれる。期待される。関連コミュニティへ貢献している点と判断される。</p> <p>(評価コメント)</p> <p>共同利用・共同研究拠点として、発生学・幹細胞研究分野で優れた研究成果を上げるとともに、研究助産の拡充や技術職員・支援者の雇用などの面において、大学からの支援が十分に得られている点が見られる。今後は、大学院生に対する学位指導や共同利用・共同研究活動への参加を促進するなど、積極的に若手の人材育成に取り組むことが望まれる。</p>	大学名	熊本大学	研究施設名	発生医学研究所	拠点の名称	発生医学の共同研究拠点	認定期間	平成22年度～平成27年度	<table border="1"> <tr><td>大学名</td><td>熊本大学</td></tr> <tr><td>研究施設名</td><td>発生医学研究所</td></tr> <tr><td>拠点の名称</td><td>発生医学の共同研究拠点</td></tr> <tr><td>認定期間</td><td>平成22年度～平成27年度</td></tr> </table> <p>1. 拠点の目的・概要</p> <p>先進的な研究教育実績を上げてきた発生医学研究所が、発生に関連する生命現象やヒト疾患の解明を目指す研究者コミュニティを発生医学の視点から全国的に支援する。本研究所が有する先進的研究知見の技術・試料、独自の研究支援システム、創発的視野に立った人材育成法、国内外の連携ネットワークを活用して、優れた共同利用・共同研究を推進し、国際的利用・共同研究拠点の中核としての役割を果たすことにより、我が国の発生医学分野の研究基盤を確立する。</p> <p>2. 総合評価</p> <p>(評価区分)</p> <p>A: 拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が見込まれる。</p> <p>(評価コメント)</p> <p>共同利用・共同研究拠点として、発生学の視点から生命現象とヒト疾患の解明を目指して研究活動を展開し、多くの優れた成果をあげるとともに、リエゾンや研究推進施設の設置等により当該分野の人材育成にも貢献している点が見られる。今後は、国際共同研究を積極的に推進することで、国際的な研究拠点として発展するとともに、対面式の運営委員会における積極的な議論が望まれる。</p>	大学名	熊本大学	研究施設名	発生医学研究所	拠点の名称	発生医学の共同研究拠点	認定期間	平成22年度～平成27年度
大学名	熊本大学																
研究施設名	発生医学研究所																
拠点の名称	発生医学の共同研究拠点																
認定期間	平成22年度～平成27年度																
大学名	熊本大学																
研究施設名	発生医学研究所																
拠点の名称	発生医学の共同研究拠点																
認定期間	平成22年度～平成27年度																

(出典：文部科学省ウェブサイト)

(資料・3-2-8) 共同利用・共同拠点の認定更新



(出典：生命科学先端研究事務ユニットセンター事務作成資料)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

200 報を超える論文を発表し、高いインパクトファクターを持つ雑誌に掲載された論文数が年々増加し、SS 基準を満たす優れた業績が増加した。「発生医学」の研究推進を牽引する拠点として、全国共同利用・共同研究拠点を初めとする学内外の拠点に認定された。さらに、共同利用・共同研究拠点は中間評価及び期末評価において「A 評価」を受け、平成 28 年度から平成 33 年度まで認定が更新された。以上のように、研究成果の状況においてさらに進展しており、想定する関係者の期待を上回っている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

発表論文数、国際学会・会議の主催件数、招待講演数、特許出願数、セミナー開催数は、いずれも高いレベルにある(前掲資料・1-1-1~1-1-3、p3~4、1-2-1、p5)。平成21年度の科研費の総額は120百万円(専任教員1名あたり平均4.3百万円)の水準であった。今回の評価期間においては、直接研究費(民間等も含む)の総額は年平均532百万円(教員1名あたり平均16.68百万円)に増加した(前掲資料・1-3-1、p8)。文部科学大臣により発生医学の共同研究拠点として認定され(前掲資料・3-2-4、p22)、毎年度優れた共同研究課題を安定して採択している(前掲資料・2-1-1、p9~15)。

「臓器再建研究センター」を新たに附設し、発生医学の研究成果の臨床応用もめざしている。

第1期中期目標期間終了時点と比較して、共同研究拠点の認定、連続した大学院プログラムの採択、複数の厚生労働省拠点の認定とその活動は更に高く評価されていること、個々の教員も平均して高額の外部獲得資金を得ていること、常に最先端の機器を導入し、その効率的な運用を図るため「リエゾンラボ研究推進施設」を新設し、技術支援職員を配置し、モノとヒトの両面による研究支援体制の確立と維持という困難なチャレンジを成功させたことから、重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

平成21年度の論文総数38報のうち、当該分野において卓越した水準にあると判断される業績は1件も無かった。今回の評価では、論文総数214報のうち、インパクトファクター20以上の論文が1報、10以上の論文が6報あり、判断基準によってSSと判定した論文は合計8報と質的に明らかに向上した。

グローバルCOE拠点が継続中であっただけの平成21年に比較して、今回の評価期間中に発生医学の共同研究拠点、リーディング大学院教育プログラム、厚生労働省のiPS細胞研究拠点、ミッション再定義における熊本大学医学系中核組織と多くの拠点採択を受けた。

第1期中期目標期間終了時点と比較して、多くの論文発表とSS基準を満たす優れた業績の増加、最先端・次世代研究開発支援プログラムや戦略的創造プログラムなどの大型研究費獲得、厚生労働省の様々な研究事業の拠点認定、さらに「発生医学の共同研究拠点」事業については中間評価(平成25年度)及び期末評価(平成27年度)において「A評価」を受けたことから、重要な質の変化があったと判断する。

9. パルスパワー科学研究所

I	パルスパワー科学研究所の研究目的と特徴	9-2
II	「研究の水準」の分析・判定	9-3
	分析項目 I 研究活動の状況	9-3
	分析項目 II 研究成果の状況	9-20
III	「質の向上度」の分析	9-25

I パルスパワー科学研究所の研究目的と特徴

パルスパワー科学研究所の目的は特徴ある電氣的、力学的、化学的、光学的パルスエネルギーを利用して、プラズマ、衝撃波、原子変位、原子励起などを発生制御し、物質合成、極限物性、生化学、医療、環境分野で先端的な研究開発を行うことである。2004-2008年の21世紀COE、2008-2012年のグローバルCOEをバイオエレクトリクス研究センターと衝撃・極限環境研究センターが中心となって、衝撃エネルギー、パルスパワー科学の研究を世界的なレベルで推進した。それを契機に2013年に共通のキーワードであるパルスパワー技術を核としてパルスパワー科学研究所が設置された。バイオエレクトリクス研究センターではパルス電磁エネルギー発生・制御技術を用いた生命科学研究が、衝撃・極限環境研究センターでは衝撃超高压、超重力、極短光パルス等の極限環境を用いた物質科学研究が推進されてきたが、これらの組織を有機的かつ発展的に統合して、研究と教育レベルを格段に上げ、国際的な拠点に発展させることが期せられた。

本研究所の特徴は、熊本大学工学分野のミッションの再定義の中にあるように、世界をリードするナノ秒レベルの電気パルスの発生と生命科学への応用と、世界最前線の衝撃超高压発生・計測技術、フェムトレーザーを用いた物性研究、世界オンリーワンの超重力場を用いた物質研究など世界的にユニークな研究を推進していることである。そのために、パルスパワー発生技術開発を行う「パルスパワー基盤部門」、新規物質の合成や新規物性の開拓を行う「極限物性科学部門」、パルスパワーを用いた生命現象の探索と応用開拓を行う「バイオエレクトリクス部門」、及び国際研究コンソーシアムを活用した国際連携を推進する「国際連携客員部門」の4部門を構成し、パルスパワー科学技術関連分野の研究を広く展開している。このような電氣的、力学的、化学的、光学的パルスエネルギーを利用して物質科学、生化学の研究を集中的に行う研究所は全国に見あたらない。

[想定する関係者とその期待]

極限物質科学関連では、爆発・衝撃超高压、プラズマ、フェムトレーザー、極低温設備や世界オンリーワンの超重力発生設備を核として、極限物性、超高压科学、材料開発、爆発金属加工の研究を推進し、特に、極限物性、材料開発の分野で発展が期待されている。バイオエレクトリクス関連では、パルス電磁エネルギー発生制御技術を用いた微生物制御、癌治療など医療研究、超臨界流体バイオプロセス等の研究を国内外において先導してきた実績から、特にバイオ、医療関連の分野で発展が期待されている。

また、最近、研究の国際化に伴い国際コンソーシアムを構成し、医工、農工連携や地元地域の産・官を巻き込んだ産学コンソーシアム形成等の動きが活発化している。本研究所はパルスパワー技術を用いたバイオエレクトリクスと極限物質科学の研究教育拠点としての役割を一層強化し、国民・コミュニティへの社会貢献と説明責任を果たすことも重要な使命と位置づけている。

想定する関係者とそれぞれの期待は次の通りである。

- ・ 大学等研究機関の構成員には、パルス・パワーエネルギーによる極限状態発生技術を物理、化学、材料開発、環境、医療、農業分野の研究に応用し、当該学術分野と異分野融合の新たな研究領域の開拓の牽引的役割を果たすことが期待されている。
- ・ 学会等学術組織の構成員には、パルス・パワーエネルギーを用いた分野における新発見や新規学術コンセプトの発信を通して日本と世界の科学の発展に尽くす役割を果

たすことが期待されている。

・企業関係者には、パルスパワー技術と研究を理解し、材料開発、環境、医療、農業などへの応用を可能にする新たな知見を得ることや新しいイノベーションを産み出すことが期待されている。

・理系大学生・大学院生には、将来の科学研究を担う高度専門職業人として活躍することが期待されている。

・一般市民には、高度化された科学の知見と進展を分かりやすく説明すると同時に、その進展が豊かで健康的な社会生活の基盤として生かされることが期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1. 活発な研究 (論文・学会発表等)

評価期間において、査読付き論文 504 件、全ての研究業績(査読無し論文は含まない)は 1,302 件である(資料・1-1-1)。研究所の専任教員が 15 名であることを鑑みると、年間平均で 1 人当たり、査読付き論文が 5.6 件、全ての研究業績が 14.5 件にのぼる。

また、各研究領域におけるリーダーシップの指標となる招待論文、著書、総説・解説記事や国内外の会議における招待講演、基調講演等の件数は、評価期間の間において 102 件にのぼり、年平均で 17 件程度の実績がある。査読付き論文は約 80 件以上を維持し、学会発表はここ 2 年で 2 倍程度伸びている。また、26 件の知的財産権の出願または取得がなされており(資料・1-1-2)、その取得数は年々伸びている(資料・1-1-3)。また、特許など知財はこれまでに 5 件企業化され、社会に還元されている(資料・1-1-4)。

(資料・1-1-1) 査読付き論文・著書・国内学会発表、国際会議発表の件数

業績の種別	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	評価期間 の計
査読付き論文	90	123	70	64	74	83	504
その内、招待論文	1	5	3	0	0	1	10
著書	1	1	0	1	4	1	8
総説・解説記事	5	4	1	4	2	3	19
国内学会等発表	40	46	43	35	105	109	378
その内、招待/基調講演等	6	4	3	3	5	6	27
国際会議等発表	32	33	54	22	95	82	318
その内、招待/基調講演等	6	9	3	3	9	8	38
研究業績の計	168	207	168	126	280	293	1,302

(出典：TSUBAKI システムのデータ集約と、各教員の照会の集計)

(資料・1-1-2) 知的財産権の出願・取得状況

	区分	発明の名称	出願日	公開日
1	特許	ナノ秒パルス電界を用いたアポトーシスなど誘導方法	2010年4月19日	2011年11月10日
2	特許	異種金属硫化亜鉛の製造方法	2011年2月15日	2012年9月6日
3	特許	金属製パイプ接合体及びその製造方法	2011年3月24日	2012年10月22日
4	特許	細胞改変方法	2011年3月31日	2012年11月8日
5	特許	炭素-金属コンポジットおよびその製造方法	2011年3月31日	2012年11月1日
6	特許	非水系二次電池用電極材料	2011年3月31日	2012年11月8日
7	特許	燃料電池用電極触媒	2011年4月8日	2012年11月12日
8	特許	遷移金属硫化物の製造方法	2011年7月29日	2013年2月7日
9	特許	高輝度蛍光体及びその製造方法[その1]	2011年8月26日	2012年4月12日
10	特許	高輝度蛍光体及びその製造方法[その2]	2011年8月26日	2012年4月12日
11	特許	青色蛍光体及びその製造方法並びに青色発光素子	2011年8月26日	2012年4月12日
12	特許	含窒素炭素化合物	2012年2月4日	2013年9月13日
13	特許	強磁性複合体とその製造方法	2013年2月4日	2014年10月2日

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目 I

14	特許	レーザー光を用いた浮遊物回収方法及び器官および臓器創生装置	2013年2月6日	2014年8月25日
15	特許	パルスパワーによる中子砂処理装置	2013年2月4日	2014年9月18日
16	特許	予備電離を用いたパルスストリー状放電プラズマ発生装置	2013年6月14日	2015年1月5日
17	特許	食品の取出し方法及び食品取出し装置	2013年9月26日	2015年4月13日
18	特許	機能材料およびその製造方法(重力誘起構造変化)	2013年10月9日	
19	特許	電解処理方法及び電解処理装置	2014年1月8日	2015年1月8日
20	特許	パルス電源装置及びその設計方法	2014年5月20日	
21	特許	ナノ粒子およびその製造方法	2014年6月6日	
22	特許	アルミニウム基導電材料並びにそれを用いた電線およびケーブル	2014年8月8日登録	
23	特許	耐屈曲性導電材料及びそれを用いたケーブル	2014年9月5日登録	
24	特許	金属導体と金属端子の接続方法	2014年12月5日登録	
25	特許	精油抽出方法及びその精油を含む精油製品	2015年9月2日	
26	特許	プラズマ放電液体処理装置及びその方法	2015年9月17日	

(出典：TSUBAKI システムのデータ集約と、教員提出資料のデータ集約)

(資料・1-1-3) 知的財産権の出願・取得状況の推移

	評価期間集計	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
申請数	28	9	2	2	9	4	2
取得数	35	0	2	9	10	10	4
企業化数	5	1		3			1

(出典：担当事務の集計、各教員の照会の集計)

(資料・1-1-4) 知財財産の企業化のリスト

技術の名称	年度	企業	知財の種類
パルスパワー電源	2010	(株) 融合技術開発センター (株) 末松電子製作所	ノウハウ
送り機構の駆動方式	2012	(株) TCK	特許
圧電アクチュエータ	2012	(株) TCK	特許
バイオ応用パルスパワー電源 (nsBioPEFs)	2012	(株) 融合技術開発センター (株) 末松電子製作所	ノウハウ
コンデンサ充電器	2015	(株) 融合技術開発センター (株) 末松電子製作所	ノウハウ

(出典：各教員の照会の集計)

2. 充実したセミナーとシンポジウム開催

本研究所は、21世紀COE(2004-2008)に引き続き、グローバルCOE(2008-2012)など、大学院生及び若手研究者の研究・教育に関わる文部科学省のプロジェクトを中核組織として推進してきた。その活動の一環として、研究会セミナーを毎週英語で開催した。国際シンポジウムも9回主催し、その開催数は増加している(資料・1-2-1)。

(資料・1-2-1) 学術連携活動状況 (国際会議など)

	会議名	主催団体等	開催年月日
1	Fifth Meeting of Research Consortium on High-pressure (Shock & Static Compression) Research	熊本大学衝撃・極限環境研究センター、他	2012.9.5-9.8
2	ISAMMDoF (International Symposium on Advanced Materials Having Multi-Degrees-of-Freedom) (約 80 名)	熊本大学衝撃・極限環境研究センター、他	2012.11.1-2
3	International Symposium on Explosion, Shock wave and High-energy reaction Phenomena 2013	熊本大学衝撃・極限環境研究センター、他	2013.3.27-29
4	Sixth Meeting of Research Consortium on High-pressure Research	熊本大学パルスパワー科学研究所、他	2013.9.25-9.27
	International Workshop on High-speed Impact Dynamics and the Applications 2013	熊本大学パルスパワー科学研究所、他	2013.11.20-21
5	The Kumamoto International Symposium on Recent Advancements of Physics and Mineralogy VI	熊本大学自然科学研究科、パルスパワー科学研究所、他	2014. 1. 20-21
6	EAPPC2014 (5 th Euro-Asian Pulsed Power Conference)	熊本大学パルスパワー科学研究所、他	2014.9.8-12
7	The Kumamoto International Symposium on Recent Advancements of Physics and Mineralogy VII	熊本大学自然科学研究科、パルスパワー科学研究所、他	2014.9.25-27
8	The 11 th International Bioelectrics Symposium	バイオエレクトリクス国際コンソーシアム	2014.10.13-16
9	First International Forum on the Advanced Materials Processing using Extreme Conditions	熊本大学自然科学研究科、パルスパワー科学研究所、他	2015.3.6-3.8
10	1 st World Congress on Electroporation and Pulsed Electric Fields in Biology, Medicine and Food Environmental Technologies, The 12 th International Bioelectrics Symposium	バイオエレクトリクス国際コンソーシアム、他	2015.9.6-10
11	The Kumamoto International Symposium on Recent Advancements of Physics and Mineralogy VIII	熊本大学自然科学研究科、パルスパワー科学研究所、他	2015.9.8-9
12	ESH2015 (International Workshop on Explosion, Shock-wave and High-velocity Phenomena2015)	熊本大学パルスパワー科学研究所、他	2015.9.28-29
13	ISAMMDoF2015(International Symposium on Advanced Materials Having Multi-Degrees-of-Freedom)	熊本大学パルスパワー科学研究所、他	2015.11.2-3
14	プラズマ・核融合学会九州・沖縄・山口支部 第 19 回支部大会	熊本大学パルスパワー科学研究所	2015.12.19-20
15	平成 27 年度衝撃波シンポジウム	熊本大学パルスパワー科学研究所	2016.3.7-9
16	International Symposium on Interdisciplinary Pulsed Power	熊本大学パルスパワー科学研究所、他	2016.3.10-11

(出典：各教員による照会の集計)

3. 研究費取得

外部資金の取得状況は、科学研究費で延 67 件 (資料・1-3-1)、科学研究費以外の競争的外部資金、受託研究、寄附金等で 179 件の実績 (資料・1-3-2) がある。評価期間の間における科学研究費の受入金額 221,303 千円 (資料・1-3-3)、グローバル COE の受入金額は 375,909 千円 (資料・1-3-4)、科学研究費以外の競争的外部資金等の受入金額は 961,416 千円 (資料・1-3-5) で、合計 1,558,628 千円にのぼる。その中でも科学研究費については、採択率は横ばいであるが、大型予算の基盤研究(A)、(B)の採択が多く、ここ数年、若手研究者の若手研究(A)、(B)が増えている (資料・1-3-5)。そ

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目 I

それぞれ研究プロジェクト期間の開始と終了に伴った年度別の変動は見られるが、各年度で一定以上の外部資金を獲得しており、奨学寄附金、受託研究は横ばいであるが、共同研究は増えている（資料・1-3-5）。受託研究においては、九州経済産業局、農林水産省や科学技術振興機構の大型予算等を受け入れている特徴がある（資料・1-3-5）。また、学内の拠点形成研究においても8件の採択があった（資料・1-3-6）。

（資料・1-3-1）科学研究費採択の状況

	研究種目	新規 継続	氏名	配分金額 (千円)	研究題目
【2010年度】				年度計	53,100
1	基盤研究(A)	継続	秋山教員	3,300	サブナノ秒パルスパワー技術開発と環境・バイオ・リサイクル・微細加工・医療への応用
2	基盤研究(A)	継続	後藤教員	7,600	放電およびレーザー照射による超臨界流体プラズマを利用した反応および材料調製
3	基盤研究(A)	継続	浪平教員	4,100	ナノ秒パルス放電プラズマによる環境軽負荷プロセスの実現
4	基盤研究(B)	継続	真下教員	3,500	高温衝撃圧縮曲線の計測による金、酸化マグネシウムの高温圧力スケールの直接決定
5	基盤研究(B)	新規	赤井教員	7,000	温度依存性に注目した光捕集性 dendritome における超高速励起子伝達過程の解明
6	基盤研究(B)	継続	外本教員	10,500	衝撃エネルギー化でのマグネシウム合金の変形挙動の解明と高歪速度加工の可能性探求
7	基盤研究(C)	継続	矢野教員	500	XLF を介した DNA 損傷認識を制御する新しい細胞内情報伝達系の解析
8	新学術領域研究	継続	後藤教員	10,900	超臨界プラズマプロセッシング
9	新学術領域研究	新規	浪平教員	5,700	圧力制御液体下におけるレーザー生成化学反応場の創生
【2011年度】				年度計	62,100
1	基盤研究(A)	継続	秋山教員	9,700	サブナノ秒パルスパワー技術開発と環境・バイオ・リサイクル・微細加工・医療への応用
2	基盤研究(A)	新規	真下教員	8,400	衝撃圧縮を用いた軽元素物質の金属化、圧力スケールの解明と地球惑星内部研究への応用
3	基盤研究(A)	継続	真下教員 (分)	200	衝撃圧縮・超高温高圧下での融体・惑星地球物質の日本先導的局所構造
4	基盤研究(A)	継続	後藤教員	6,300	放電およびレーザー照射による超臨界流体プラズマを利用した反応および材料調製
5	基盤研究(A)	継続	浪平教員	4,100	ナノ秒パルス放電プラズマによる環境軽負荷プロセスの実現
6	基盤研究(B)	継続	赤井教員	5,800	温度依存性に注目した光捕集性 dendritome における超高速励起子伝達過程の解明
7	基盤研究(B)	継続	外本教員	2,300	衝撃エネルギー下でのマグネシウム合金の変形挙動の解明と高歪速度加工の可能性探求
8	基盤研究(C)	新規	佐久川教員	2,100	高繰り返しパルスパワーを用いた環境浄化研究
9	基盤研究(C)	継続	高野教員	1,000	植物におけるD-アミノ酸の生理機能 - コケ植物葉緑体分裂を中心に
10	基盤研究(C)	継続	矢野教員	1,500	非相同末端連結によるDNA二重鎖切断修復の新しい制御機構
11	新学術領域研究	継続	後藤教員	10,900	超臨界プラズマプロセッシング
12	新学術領域研究	継続	浪平教員	5,700	圧力制御液体下におけるレーザー生成化学反応場の創生

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目 I

13	新学術領域研究	継続	後藤教員(分)	200	プラズマとナノ界面の相互作用に関する総括研究
14	挑戦的萌芽	新規	真下教員	2,000	強い重力場を用いた新しい超臨界有機リサイクル装置の開発
15	挑戦的萌芽	新規	後藤教員	1,900	超臨界エレクトロスピンニング法による特異な形態を有する複合ファイバーの調製
【2012年度】			年度計	36,813	
1	基盤研究(A)	継続	秋山教員	3,300	サブナノ秒パルスパワー技術開発と環境・バイオ・リサイクル・微細加工・医療への応用
2	基盤研究(A)	継続	真下教員	19,300	衝撃圧縮を用いた軽元素物質の金属化、圧力スケールの解明と地球惑星内部研究への応用
3	基盤研究(A)	継続	真下教員(分)	50	衝撃圧縮・超高温高压下での融体・惑星地球物質の日本先導的局所構造
4	基盤研究(B)	継続	赤井教員	2,000	温度依存性に注目した光捕集性 dendritic における超高速励起子伝達過程の解明
5	基盤研究(B)	継続	外本教員	2,100	衝撃エネルギー下でのマグネシウム合金の変形挙動の解明と高歪速度加工の可能性探求
6	基盤研究(A)	継続	浪平教員	4,100	ナノ秒パルス放電プラズマによる環境軽負荷プロセスの実現
7	基盤研究(B)	新規	浪平教員(分)	2,000	水中パルス放電法による放射性コンクリート廃棄物の除染と縮減
8	基盤研究(C)	継続	佐久川教員	1,000	高繰り返しパルスパワーを用いた環境浄化研究
9	基盤研究(C)	継続	矢野教員	1,663	非相同末端連結によるDNA二重鎖切断修復の新しい制御機構
10	基盤研究(C)	新規	ホセイニ教員	300	Micro-plasma induced DNA/drug delivery
11	挑戦的萌芽	継続	真下教員	1,000	強い重力場を用いた新しい超臨界有機リサイクル装置の開発
【2013年度】			年度計	18,400	
1	基盤研究(A)	継続	浪平教員	4,100	ナノ秒パルス放電プラズマによる環境軽負荷プロセスの実現
2	基盤研究(A)	継続	真下教員	4,400	衝撃圧縮を用いた軽元素物質の金属化、圧力スケールの解明と地球惑星内部研究への応用
3	基盤研究(B)	新規	秋山教員	3,600	パルスパワーの生体への作用解明と応用展開
4	基盤研究(C)	継続	佐久川教員	800	高繰り返しパルスパワーを用いた環境浄化研究
5	基盤研究(C)	継続	矢野教員	1,300	非相同末端連結によるDNA二重鎖切断修復の新しい制御機構
6	基盤研究(C)	継続	ホセイニ教員	300	Micro-plasma induced DNA/drug delivery
7	若手研究(B)	継続	佐々木教員	500	非可食バイオマスから脂肪族・芳香族カルボン酸類の新規環境軽負荷合成技術の創出
8	若手研究(B)	新規	北原教員	2,400	単結晶を用いた ECAP に伴う HCP 金属の変形挙動の解明
9	挑戦的萌芽	新規	秋山教員	1,000	高齢者のためのパルスパワーによる食物の軟化
【2014年度】			年度計	28,370	
1	基盤研究(A)	継続	吉朝教員	1,430	衝撃圧縮・超高温高压下での融体・惑星地球物質の日本先導的局所構造研究
2	基盤研究(A)	継続	真下教員	4,900	衝撃圧縮を用いた軽元素物質の金属化、圧力スケールの解明と地球惑星内部研究への応用

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目 I

3	基盤研究(B)	継続	秋山教員	4,160	パルスパワーの生体への作用解明と応用展開
4	基盤研究(C)	新規	矢野教員	1,100	ナノ秒電気パルスを利用した低侵襲な癌治療法の開発
5	基盤研究(C)	継続	高野教員	1,300	基部陸上植物における葉緑体型ペプチドグリカンの存在証明と機能解明
6	基盤研究(C)	継続	ホセイニ教員	390	Micro-plasma induced DNA/drug delivery
7	若手研究(A)	継続	小澄教員	5,900	極超短光パルスを用いた光合成アンテナにおける色素分子間相互作用の実時間計測
8	若手研究(B)	継続	北原教員	1,000	単結晶を用いた ECAP に伴う HCP 金属の変形挙動の解明
9	新学術領域研究	新規	高野教員	2,990	基部陸上植物の葉緑体型ペプチドグリカン結合性タンパク質の単離と解析
10	挑戦的萌芽	継続	吉朝教員	3,900	超高温域での絶対温度決定と輻射温度計校正精度向上への挑戦
11	挑戦的萌芽	継続	秋山教員	1,300	高齢者のためのパルスパワーによる食物の軟化
【2015年度】 年度計				22,520	
1	基盤研究(B)	継続	秋山教員	4,160	パルスパワーの生体への作用解明と応用展開
2	基盤研究(B)	新規	赤井教員(分)	700	マルコフ確率場モデルによる科学技術計測イメージングデータからの潜在構造推定
3	基盤研究(C)	継続	高野教員	1,170	基部陸上植物における葉緑体型ペプチドグリカンの存在証明と機能解明
4	基盤研究(C)	新規	北原教員	1,100	圧子圧入試験による hcp 単結晶の局所変形機構の解明
5	基盤研究(C)	継続	矢野教員	1,300	ナノ秒電気パルスを利用した低侵襲な癌治療法の開発
6	基盤研究(C)	継続	ホセイニ教員	520	Micro-plasma induced DNA/drug delivery
7	若手研究(A)	継続	小澄教員	3,300	極超短光パルスを用いた光合成アンテナにおける色素分子間相互作用の実時間計測
8	若手研究(B)	新規	王教員	3,380	世界初難分解性有機化合物 PFOS の処理法の確立および産業応用のための大容量処理
9	新学術領域研究	継続	高野教員	2,990	基部陸上植物の葉緑体型ペプチドグリカン結合性タンパク質の単離と解析
10	挑戦的萌芽	継続	吉朝教員	800	超高温域での絶対温度決定と輻射温度計校正精度向上への挑戦
11	挑戦的萌芽	新規	浪平教員	1,800	高性能放電スイッチの開発
12	挑戦的萌芽	継続	秋山教員	1,300	高齢者のためのパルスパワーによる食物の軟化

(出典：自然科学系事務ユニットの集計と各教員の照会による集計)

(資料・1-3-2) 科学研究費以外の競争的外部資金、受託研究、寄附金の受入状況

	教員	種別	相手先	期間	受入金額(千円)
【2010年度】 年度計					135,761
1	真下教員	共同研究	クラレルミナス株式会社	2009年4月 -2011年3月	4,000
2	後藤教員	受託研究	九州経済産業局	2010年8月 -2011年3月	24,999
3	後藤教員	受託研究	日立化成工業株式会社	2010年8月 -2011年3月	600
4	浪平教員	受託研究	独立行政法人科学技術振興機構	2010年4月 -2012年3月	34,735

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目 I

5	浪平教員	受託研究	財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	2011年1月 -2011年3月	2,990	
6	浪平教員	受託研究	メタウォーター株式会社	2011年2月 -2011年3月	520	
7	檜山教員	受託研究	農林水産省	2010年4月 -2011年3月	31,000	
8	秋山教員	共同研究	トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機	2010年	3,597	
9	秋山教員	共同研究	日立造船(株)	2010年	900	
10	後藤教員	共同研究	財団法人 石油産業活性化センター	2010年6月 -2011年3月	3,500	
11	浪平教員	共同研究	リコー	2010年	13,902	
12	浪平教員	共同研究	株式会社 三幸	2010年	1,818	
13	秋山教員	寄附金	(株)アイシン・コスモス研究所	2010年12月 -2011年3月	1000	
14	外本教員	寄附金	旭化成ケミカルズ株式会社	2010年	500	
15	外本教員	寄附金	アオイ電子株式会社	2010年	500	
16	久保田教員	寄附金	株式会社ジェイデバイス	2010年	2,000	
17	久保田教員	寄附金	株式会社 ロジック・リサーチ	2010年	630	
18	後藤教員	寄附金	カゴメ株式会社	2010年	1,000	
19	高野教員	寄附金	財団法人 東レ科学振興会	2010年	3,000	
20	勝木教員	寄附金	サントリー	2012年3月 -2012年3月	2,050	
21	松山教員	寄附金	財団法人 火薬工業技術奨励会	2010年	200	
22	真下教員	寄附金	旭化成ケミカルズ株式会社	2010年	500	
23	真下教員	寄附金	財団法人 天田金属加工機械技術振興財団	2010年	200	
24	矢野教員	寄附金	財団法人佐川がん研究助成振興財団	2010年	1,000	
25	浪平教員	寄附金	本田技研工業株式会社	2010年	500	
26	浪平教員	寄附金	株式会社 三幸	2010年	120	
【2011年度】					年度計	172,511
1	久保田教員	受託研究	九州経済産業局	2011年3月 -2012年3月	85,996	
2	後藤教員	受託研究	九州経済産業局	2011年4月 -2012年3月	14,631	
3	後藤教員	受託研究	日立化成工業株式会社	2011年6月 -2012年3月	600	
4	浪平教員	受託研究	独立行政法人科学技術振興機構	2011年4月 -2012年3月	12,767	
5	浪平教員	受託研究	一般財団法人造水促進センター	2011年11月 -2012年2月	2,234	
6	檜山教員	受託研究	農林水産省	2011年4月 -2012年3月	25,500	
7	秋山教員	共同研究	(株)アイシン・コスモス研究所	2011年	900	
8	秋山教員	共同研究	(株)アイシン・コスモス研究所(研究員費)	2011年	350	
9	外本教員	共同研究	財団法人くまもとテクノ産業財団	2011年4月 -2011年11月	400	
10	後藤教員	共同研究	一般財団法人石油エネルギー技術センター	2011年6月 -2012年3月	3,150	
11	勝木教員	共同研究	キューピー	2011年	1,800	
12	勝木教員	共同研究	サントリー	2011年	900	
13	浪平教員	共同研究	リコー	2011年	1,098	
14	浪平教員	共同研究	三幸	2011年	882	
15	浪平教員	共同研究	本田技研熊本	2011年	5,400	
16	浪平教員	共同研究	メタウォーター	2011年	1,200	
17	浪平教員	共同研究	韓国全北大学	2011年	178	
18	秋山教員	寄附金	(株)科学飼料研究所	2011年7月 -2012年3月	1,000	

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目 I

19	外本教員	寄附金	イージーオー日本株式会社	2011年	1,000	
20	外本教員	寄附金	株式会社IHI	2011年	1,000	
21	外本教員	寄附金	旭化成ケミカルズ株式会社	2011年	500	
22	外本教員	寄附金	アオイ電子株式会社	2011年	500	
23	外本教員	寄附金	第一工業株式会社	2011年	100	
24	久保田教員	寄附金	株式会社ジェイデバイス	2011年	1,500	
25	後藤教員	寄附金	ハイパープランツ株式会社	2011年	300	
26	後藤教員	寄附金	西九州化学工学懇話会	2011年	100	
27	高野教員	寄附金	財団法人 東レ科学振興会	2011年	3,500	
28	勝木教員	寄附金	サントリービジネスエキスパート株式会社	2011年	525	
29	真下教員	寄附金	旭化成ケミカルズ株式会社	2011年	1,500	
30	浪平教員	寄附金	株式会社 三幸	2011年	2,500	
31	浪平教員	寄附金	東京エレクトロン九州株式会社	2011年	500	
【2012年度】					年度計	64,963
1	外本教員	受託研究	沖縄工業高等専門学校	2012年6月 -2013年3月	7,190	
2	佐々木教員	受託研究	日立化成工業株式会社	2012年3月 -2013年3月	600	
3	浪平教員	受託研究	一般財団法人造水促進センター	2012年10月 -2012年12月	2,200	
4	秋山教員	共同研究	(株)本田技術研究所、(株)明電舎	2012年	9,000	
5	秋山教員	共同研究	(株)アイシン・コスモス研究所	2012年	900	
6	秋山教員	共同研究	(株)アイシン・コスモス研究所(研究員費)	2012年	350	
7	勝木教員	共同研究	キューピー	2012年	251	
8	勝木教員	共同研究	サントリー	2012年	900	
9	勝木教員	共同研究	ウシオ	2012年	2,070	
10	浪平教員	共同研究	リコー	2012年	4,743	
11	浪平教員	共同研究	リコー共同研究員費	2012年	350	
12	浪平教員	共同研究	本田技研熊本	2012年	10,000	
13	浪平教員	共同研究	メタウォーター	2012年	1,350	
14	浪平教員	共同研究	韓国全北大学	2012年	2,787	
15	浪平教員	共同研究	日野自動車・キャンパスクリエイト	2012年	900	
16	秋山教員	寄附金	東京エレクトロン(株)	2012年12月 -2013年3月	5,000	
17	外本教員	寄附金	旭化成ケミカルズ株式会社	2012年	1,500	
18	外本教員	寄附金	イージーオー日本株式会社	2012年	1,500	
19	久保田教員	寄附金	株式会社ジェイデバイス	2012年	2,000	
20	久保田教員	寄附金	株式会社ロジック・リサーチ	2012年	500	
21	久保田教員	寄附金	株式会社 構造計画研究所	2012年	150	
22	久保田教員	寄附金	株式会社 構造計画研究所	2012年	150	
23	高野教員	寄附金	財団法人 東レ科学振興会	2012年	3,500	
24	真下教員	寄附金	旭化成ケミカルズ株式会社	2012年	1,000	
25	矢野教員	寄附金	公益財団法人 鈴木謙三郎記念医科学応用研究財団	2012年	1,000	
26	浪平教員	寄附金	株式会社キャンパスクリエイト	2012年	5,072	
【2013年度】					年度計	53,969
1	外本教員	受託研究	沖縄工業高等専門学校	2013年4月 -2014年3月	6,380	
2	浪平教員	受託研究	日野自動車株式会社	2013年9月 -2013年12月	1,887	
3	北原教員	受託研究	独立行政法人 科学技術振興機構	2013年4月 -2014年3月	1,841	
4	佐々木教員	受託研究	日立化成工業株式会社	2012年5月 -2014年3月	600	
5	佐々木教員	受託研究	独立行政法人日本学術振興	2013年5月	450	

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目 I

			会	-2014年3月	
6	浪平教員	共同研究	本田技研工業熊本	2013年	9,646
7	浪平教員	共同研究	マツダ	2013年	4,096
8	秋山教員	共同研究	タカギ	2013年	2,700
9	浪平教員	共同研究	トヨタ	2013年	2,478
10	秋山教員	共同研究	(株)本田技術研究所、(株)明電舎	2013年	2,450
11	勝木教員	共同研究	キューピー	2013年	1,549
12	秋山教員	共同研究	(株)アイシン・コスモス研究所	2013年	900
13	勝木教員	共同研究	サントリー(株)	2013年	900
14	浪平教員	共同研究	メタウォーター	2013年	900
15	秋山教員	共同研究	(株)アイシン・コスモス研究所 (研究員費)	2013年	350
16	浪平教員	寄附金	株式会社キャンパスクリエイト	2013年	5,842
17	久保田教員	寄附金	株式会社テラプローブ	2013年	1,600
18	外本教員	寄附金	イージーオー日本株式会社	2013年	1,500
19	久保田教員	寄附金	株式会社ジェイデバイス	2013年	1,500
20	久保田教員	寄附金	ソニーセミコンダクタ株式会社	2013年	1,500
21	外本教員	寄附金	公益財団法人天田財団	2013年	1,400
22	外本教員	寄附金	旭化成ケミカルズ株式会社	2013年	1,000
23	真下教員	寄附金	旭化成ケミカルズ株式会社	2013年	1,000
24	外本教員	寄附金	株式会社 ダイセル	2013年	500
25	外本教員	寄附金	株式会社 神戸製鋼所	2013年	400
26	佐々木教員	寄附金	太陽化学株式会社	2013年	300
27	久保田教員	寄附金	株式会社 構造計画研究所	2013年	150
28	久保田教員	寄附金	株式会社TOP	2013年	150
				年度計	401,018
【2014年度】					
1	高野教員	共同研究	株式会社 制電社	2014-2015年度	500
2	王教員	共同研究	株式会社トミタカ	2014年12月 -2015年3月	500
3	北原教員	共同研究	大電株式会社	2014	500
4	外本教員	寄附金	旭化成ケミカルズ株式会社	2014年度	1,000
5	外本教員	寄附金	株式会社ダイセル	2014年度	500
6	外本教員	受託研究	沖縄工業高等専門学校	2014年度	-
7	浪平教員	共同研究	ニコン	2014年	4,000
8	浪平教員	共同研究	メタウォーター	2014年	1,000
9	浪平教員	共同研究	マツダ	2014年	2,000
10	浪平教員	共同研究	日野自動車, キャンパスクリエイト	2014年	5,980
11	浪平教員	受託研究	造水促進センター	2014年	8,933
12	浪平教員	受託研究	新エネルギー・産業技術総合開発機構	2014年	17,600
13	佐久川教員	共同研究	ギガフoton株式会社	2014年	2,000
14	久保田教員	補助金	経済産業省先端技術実用化非連続加速プログラム「革新的半導体パッケージ組立技術の実用化検証」(ジェイデバイス)	2014年	312,005
15	久保田教員	補助金	大分県LSIクラスター事業「大型 C-NOS センサー倒立搭載技術開発」(ジェイデバイス)	2014年	30,000
16	久保田教員	寄附金	株式会社 構造計画研究所	2014年	300
17	久保田教員	寄附金	株式会社テラプローブ	2014年	2,000
18	久保田教員	寄附金	株式会社ジェイデバイス	2014年	2,000
19	久保田教員	寄附金	ソニーセミコンダクタ株式会社	2014年	500
20	久保田教員	寄附金	株式会社グローバルウェーブ・ジャパン	2014年	1,000

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目 I

21	久保田教員	寄附金	三菱ディスプレイテクノロジー株式会社	2014年	500	
22	秋山教員	共同研究	株式会社 タカギ	2014年	2,700	
23	秋山教員	共同研究	センコー 株式会社	2014年	4,500	
24	勝木教員	共同研究	キューピー	2014年	1,000	
【2015年度】					年度計	57,740
1	王教員	共同研究	コスモ・バイオ株式会社	2015年6月 -2016年3月	500	
2	王教員	共同研究	株式会社柴宇、株式会社ミリオ ンプロジェクト	2015年6月 -2016年3月	1,000	
3	王教員	共同研究	株式会社トミタカ	2015年	500	
4	王教員	共同研究	パナソニック株式会社 生産 技術本部	2015年	1,420	
5	外本教員	共同研究	新日鉄住金エンジニアリング 株式会社	2012年-15年	0	
6	外本教員	共同研究	株式会社ダイセル	2015年度	1,200	
7	秋山教員	共同研究	株式会社 タカギ	2015年	2,500	
8	秋山教員	共同研究	東洋紡エンジニアリング 株 式会社	2015年	5,000	
9	佐久川教員	共同研究	ギガフォトン株式会社	2015年	2,500	
10	勝木教員	共同研究	キューピー	2015年	0	
11	佐々木教員	共同研究	株式会社クラフトマン	2015年	1,000	
12	北原教員	共同研究	大電株式会社	2015年	500	
13	浪平教員	共同研究	トヨタ自動車株式会社	2013年-15年	0	
14	浪平教員	共同研究	本田技研工業株式会社	2013年-15年	0	
15	浪平教員	共同研究	株式会社ニコン	2015年	4,000	
16	浪平教員	共同研究	日野自動車株式会社,株式 会社キャンパスクリエイト	2015年	550	
17	浪平教員	共同研究	パナソニック株式会社 生産 技術本部	2015年	11,904	
18	浪平教員	共同研究	メタウォーター株式会社	2015年	1,000	
19	浪平教員	共同研究	独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構	2015年-16年	21,837	
20	秋山教員	特別経費	機能強化関連プロジェクト	2015年	32,890	
21	浪平教員	受託研究	新エネルギー・産業技術総 合開発機構	2015年	8,700	
22	勝木教員	受託研究	独立行政法人 科学技術振 興機構	2015年-16年	1,700	
23	浪平教員	受託研究	造水促進センター	2014年-15年	554	
24	浪平教員	受託研究	パナソニック株式会社	2015年	16,048	
25	依田 真一	寄附金	国立研究開発法人宇宙航空 研究開発機構 宇宙科学研 究所	2015年	5,800	
26	王 斗艶	寄附金	公益財団法人ロッテ財団	2015年	3,000	
27	王 斗艶	寄附金	株式会社ミリオプロジェクト	2015年	500	
28	外本 和幸	寄附金	旭化成ケミカルズ株式会社	2015年	1,000	
29	外本 和幸	寄附金	衝撃波応用技術研究所	272015年	500	
30	久保田 弘	寄附金	ソニーセミコンダクタ株式 会社	2015年	500	
31	久保田 弘	寄附金	グローバルウェーブ・ジャ パン株式会社	2015年	1,000	
32	久保田 弘	寄附金	株式会社 構造計画研究所	2015年	150	
33	久保田 弘	寄附金	株式会社 構造計画研究所	2015年	150	
34	久保田 弘	寄附金	メルコ・ディスプレイ・テクノ ロジー株式会社	2015年	250	
35	久保田 弘	寄附金	株式会社 構造計画研究所	2015年	140	
36	佐久川 貴志	寄附金	株式会社明電舎	2015年	300	
37	佐々木 満	寄附金	株式会社アイセロ	2015年	400	
38	赤井 一郎	寄附金	エイテック株式会社	2015年	1,000	

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目 I

39	川合 伸明	寄附金	住友財団	2015年	800
40	浪平 隆男	寄附金	株式会社キャンパスクリエイト	2015年	500
41	浪平 隆男	寄附金	西日本技術開発株式会社	2015年	200
42	浪平 隆男	寄附金	住友財団	2015年	700
43	浪平 隆男	寄附金	パナソニック株式会社	2015年	500
44	浪平 隆男	寄附金	パナソニック株式会社	2015年	500

(出典：TSUBAKI システムのデータ集約と、自然科学系事務ユニットの集計、各教員の照会の集計)

(資料・1-3-3) 科学研究費の受入額の推移

科研費		評価期間集計	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
基盤 A	件数	16	3	5	4	2	2	
	受入金額(千円)	85,280	15,000	28,700	26,750	8,500	6,330	
基盤 B	件数	12	3	2	3	1	1	2
	受入金額(千円)	47,820	21,000	8,100	6,100	3,600	4,160	4,860
基盤 C	件数	17	1	3	3	3	3	4
	受入金額	17,343	500	4,600	2,963	2,400	2,790	4,090
新学術領域研究	件数	7	2	3			1	1
	受入金額(千円)	39,380	16,600	16,800			2,990	2,990
若手 A	件数	2					1	1
	受入金額(千円)	9,200					5,900	3,300
若手 B	件数	4				2	1	1
	受入金額(千円)	7,280				2,900	1,000	3,380
挑戦的萌芽	件数	9		2	1	1	2	3
	受入金額(千円)	15,000		3,900	1,000	1,000	5,200	3,900
採択件数		67	9	15	11	9	11	12
採択率(%)		17.9	20.9	43.1	16.1	21.4	6.6	15.4
受入金額(千円)		221,303	53,100	62,100	36,813	18,400	28,370	22,520

(出典：TSUBAKI システムのデータ集約と、自然科学系事務ユニットの集計、各教員の照会の集計)

(資料・1-3-4) グローバル COE プログラムの受入状況

グローバル COE プログラム(2008 年度～2012 年度)				
研究課題	衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点			
代表者	秋山教員			
年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	評価期間計
受入金額(千円)	142,100	115,319	118,490	375,909

(出典：TSUBAKI システムのデータ集約と、自然科学系事務ユニットの集計、各教員の照会の集計)

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目 I

(資料・1-3-5) 科学研究費以外の競争的外部資金、受託研究、寄附金の受入額の推移

科研費以外、奨学寄附金、受託研究等		評価期間集計	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
共同研究	件数	69	6	11	12	10	11	19
	受入金額	183,637	27,717	16,258	33,601	25,969	24,680	55,412
受託研究	件数	30	6	6	3	5	5	5
	受入金額	686,150	94,844	141,728	9,990	11,158	368,538	59,892
奨学寄付金	件数	80	14	14	11	13	8	20
	受入金額	91,629	13,200	14,525	21,372	16,842	7,800	17,890
受入件数		179	26	31	26	28	24	44
受入金額(千円)		961,416	135,761	172,511	64,963	53,969	401,018	133,194

(出典：TSUBAKI システムのデータ集約と、自然科学系事務ユニットの集計、各教員の照会の集計)

(資料・1-3-6) 拠点形成研究の採択状況

	教員		助成金名称	研究題目	期間(自)	期間(至)
1	久保田教員	代表	拠点研究 B	NaPFA 量産のための新製造科学研究教育拠点	2010年4月	2015年3月
2	赤井教員	分担	拠点研究 B	極限環境下での凝縮系物質の原子レベル構造・組織の精密測定とマクロな挙動	2010年4月	2014年3月
3	勝木教員	分担	自然科学研究科「研究コア」	Nanomedicine for tumor associated macrophages	2013年4月	2014年3月
4	赤井教員	分担	自然科学研究科「研究コア」	放射光を利用した基礎科学の研究・教育拠点	2013年4月	2014年3月
5	秋山教員	代表	国際先端研究拠点	パルスパワー科学の深化と応用	2013年4月	2018年3月
6	真下教員	代表	拠点研究 A	強い重力場を用いた物質開発研究	2014年4月	2016年3月
7	吉朝教員	代表	拠点研究 A	凝縮系物質の原子レベル構造・物性の精密測定と極限環境解析	2014年4月	2016年3月
8	小澄教員	分担	自然科学研究科「研究コア」	先端光源と単原子層プラズマモニタリングの融合による生体系一分子計測技術の確立	2015年4月	2016年3月

(出典：TSUBAKI システムのデータ集約)

4. 共同研究

共同研究については、(資料・1-4-1) に示した様に評価期間中に 135 件の実績があり、国内外の大学、研究所から民間企業まで広い分野で共同研究が進められており、その件数は増える状況にある。また、海外の研究機関との国際共同研究は合計 32 件で年々増えている (資料・1-4-2)。

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目 I

(資料・1-4-1) 共同研究の実施状況の推移

業績の種別	期間中の総計	2010年度以前から	2010年度から	2011年度から	2012年度から	2013年度から	2014年度から	2015年度から
国際共同研究	32	9	2	1	1	2	6	11
国内共同研究：研究期間	58	7	1	1	4	12	6	23
国内共同研究：企業	45	2	3	4	3	5	6	22

(出典：TSUBAKI システムのデータ集約、各教員の照会の集約)

(資料・1-4-2) 国際共同研究の実施状況

	教員	研究題目	期間(自)	期間(至)	相手先機関名
1	真下教員	セラミックスの衝撃圧縮	1995年4月	継続中	米国、サンディア国立研究所
2	勝木教員	ナノ秒パルスの生体作用に関する研究	2001年1月	継続中	米国、オールドドミニオン大学
3	真下教員	酸化物の状態方程式と相転移	2004年4月	継続中	米国、ローレンスリバモア国立研究所
4	小澄教員	紅色光合成細菌におけるエネルギー伝達の研究	2008年4月	継続中	イギリス、グラスゴー大学
5	外本教員	爆薬の爆轟伝播挙動の光学計測実験	2008年7月	継続中	ロシア、ノボシビルスク州立工科大学
6	外本教員	高速加速によるプラスチックのテラー試験	2008年7月	継続中	中国、安東国立大学
7	小澄教員	海藻類光合成の多様性に関する研究	2009年4月	継続中	米国、サウスプロダクト、コネチカット大学
8	真下教員	極限状態を用いた機能性材料の作製	2010年1月	継続中	ポーランド AGH 科学技術大学
9	真下教員	衝撃圧縮を用いた超高压物性研究	2010年1月	継続中	中国、四川大学
10	外本教員	爆発衝撃波の伝播挙動の解明および爆発圧接境界組織の解明	2010年4月	継続中	ロシア、ノボシビルスク州立工大
11	外本教員	水中レーザーアブレーションによる反応合成に関する研究	2010年8月	2012年3月	韓国、ソウル大学
12	浪平教員	Separation of coals by high voltage pulses(パルス放電による石炭分離技術)	2011年11月	2013年3月	韓国、全北大学
13	外本教員	水中爆発圧着法に関する研究	2012年10月	2014年3月	中国、大連理工大学
14	外本教員	爆発圧縮成形による一方向多孔質材料の創製	2013年4月	継続中	スロベニア、マリボル大学
15	赤井教員	半磁性半導体ナノ量子構造中励起子の物性	2013年8月	継続中	ロシア、サンクトペテルブルク大学
16	王教員	ナノ秒パルス放電プラズマとナノマテリアルの融合による次世代型オゾンナイザの開発	2014年4月	継続中	中国、清華大学
17	外本教員	爆発圧接条件の解明	2014年4月	継続中	インド、アナマライ大学
18	外本教員	微小爆発圧着に関する研究	2014年4月	継続中	米国、ジョージア工科大
19	吉朝教員	極限環境下の物性研究と数理論理学	2014年9月	継続中	フランス、ロレーヌ大学
20	佐々木教員	ソルボサーマル技術を用	2014年10月	継続中	メキシコ、ヌエボレ

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目 I

		いた CFRP からの炭素繊維回収に関する研究			オン州立自治大学
21	佐々木教員	超臨界流体を利用した反応・分離技術の開発に関する研究	2014年10月	継続中	フランス、エクスマルセイユ大学
22	北原教員	Mg の変形挙動に関する研究	2015年3月	継続中	カナダ・マクマスター大学
23	秋山教員	水が関与した放電プラズマの物理・化学	2015年4月	継続中	チェコ、Institute of Plasma Physic
24	秋山教員	バイオ燃料システムへのパルスパワー応用	2015年4月	継続中	フランス、University of Toulouse
25	勝木教員	パルス電磁波照射によるがん治療の研究	2015年4月	継続中	米国、Old Dominion University
26	吉朝教員	高圧高温下での融体の構造と物性	2015年4月	継続中	フランス、クレルモン・フェラン大学
27	ホセイニ教員	衝撃波に関する研究	2015年5月	継続中	インド、インド工科大学
28	真下教員	圧力スケールの研究	2015年6月	継続中	米国、カーネギー研究所地球科学研究所
29	ホセイニ教員	衝撃波に関する研究	2015年7月	継続中	カナダ、マギル大学
30	吉朝教員	高圧下での結晶間元素分配と局所構造	2015年9月	継続中	ドイツ、パイロイト大学
31	ホセイニ教員	衝撃波に関する研究	2016年3月	継続中	イタリア、新技術・エネルギー・持続的経済開発機構
32	真下教員	ナノ材料の合成に関する研究	2016年3月	継続中	中国、武漢理工大学

(出典：TSUBAKI システムのデータ集約、各教員の照会の集約)

5. 研究推進方策

第2期中期目標期間中に若手研究者3名を公募によって准教授に採用し、その中の1名は女性研究者である。これによって研究者の年齢と男女、研究部門のバランスが向上した。また、毎年1名の高名な客員教授を招聘し、集中講義を開講して学生や若手教員の勉学・研究意欲の向上を計っている。

パルスパワー科学研究所の情勢、研究活動については、毎年、ニュースレターを発行し、ホームページ(<http://www.ipps.kumamoto-u.ac.jp/index.html>)を用いて内外にオープンしている他、適宜マスコミを通じて広報活動を行っている(資料・1-5-1)。

(資料・1-5-1) マスコミでの報道状況

	報道内容(見出し、タイトルなど)	報道機関	年月日
1	まるトク ZIP! 「爆発実験施設を利用した爆発加工実験の紹介」	読売テレビ	2012年11月8日
2	パルスパワー科学研究所開設について 「超高出力の衝撃エネルギー パルスパワー研究所設置」	熊本日日新聞	2013年3月22日
3	パルスパワー科学研究所開設について 「パルスパワー研究所を開設 熊本大」	日経産業新聞	2013年3月22日
4	パルスパワー科学研究所開設について 「パルスパワー科学研究所を設立 熊本大」	日刊工業新聞	2013年3月29日
5	パルスパワー科学研究所について 「熊本大学パルスパワー科学研究所を設立」	NHK	2013年4月27日
6	アオコ除去の実証試験について 「氷川ダムで公開実験 アオコ処理に新装置」	KKT(熊本県民テレビ)	2013年8月21日
7	アオコ除去の実証試験について	RKK(熊本放送)	2013年8月21日

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目 I

	「パルスパワーでアオコ処理の実験開始 熊大パルスパワー科学研究所などが開発」		
8	アオコ除去の実証試験について 「アオコ除去に”救世主” プラズマを発生させ気泡破壊・・・湖沼浄化 熊大教授ら」	熊本日日新聞	2013年8月22日
9	アオコ除去の実証試験について 「湖のアオコ、プラズマで退治 水中で放電浮力奪う 熊大、実証実験に成功」	朝日新聞	2013年8月29日
10	爆発実験施設で実施した建物破壊模擬実験結果が紹介、NHK スペシャル「知られざる衝撃波～長崎原爆・マツハシステムの脅威～」 ※この番組は「第41回日放送文化基金賞番組部門奨励賞」を受賞	NHK	2014年8月18日
11	・性能爆薬でつくる野菜ジュースの紹介 見た目はトマトのまま。爆破で中だけトマトジュース化に挑戦！～熊本大学パルスパワー科学研究所において、キュウリ、ナス、タマネギなどをジュース化	カゴメ WEB サイト	2014年8月24～日
12	大阪ほんわかテレビ 「音波歯ブラシの振動で生じるキャビテーションの高速ビデオ観察結果の紹介」	読売テレビ	2014年10月26日
13	論文引用度指数について 2015年版週刊朝日進学 MOOK「大学ランキング」農学分野論文引用度指数 (153.0) 国内1位	週刊朝日進学 MOOK	2014年11月26日
14	林先生が驚く初耳学 「爆薬によるトマトジュース製造実験」	TBS	2015年4月12日
15	パルスパワー科学研究所の紹介 探検バクモン～パルスパワー発射～	NHK	2015年8月5日
16	サンデーモーニング 「長崎原爆における建物破壊模擬実験の紹介」	TBS	2015年8月9日
17	林先生が驚く初耳学スペシャル 「爆薬によるトマトジュース製造実験」年間番組の3位受賞	TBS	2016年1月17日
18	産学官のフューチャープラン(熊本県第25回) KUMADAI 合金さらに進化継続、久保田研はNaPFA 高度化	電子デバイス産業新聞	2016年3月17日

(出典：各教員による集計)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 評価期間中の査読付き論文や著書・国内学会発表、国際会議発表等の全ての研究業績は 1,302 件である。また、各研究領域におけるリーダーシップの指標となる招待論文、著書、総説・解説記事や国内外の会議における招待講演、基調講演等は、評価期間の間において 102 件にのぼっており、研究活動が高く評価されていることが分かる。一方、外部研究資金の獲得状況は、科研費、グローバル COE とそれ以外の外部資金として、評価期間中に合計 1,558,628 千円の受入があり、高い水準を維持している。その内、科研費については基盤研究 (A), (B) の大型予算の採択が多く、受入金額 221,303 千円である。共同研究については、大学や研究所から民間企業まで広い分野で 135 件の実績があり、その内、海外との共同研究は 32 件にのぼる。また、研究所の若手研究者、女性研究者は増加している。

よって、研究活動の状況は、研究所として期待される水準を上回ると判断できる。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(水準) 該当なし

(判断理由) 該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

パルスパワー科学研究所の研究領域は、自然科学系を主な舞台とする。該当する分科名と細目番号は、人間医工学 (2301～2304)、応用物理化学 (4402～4406)、物理学 (4901～4906)、地球惑星科学 (5001～5007)、電気電子工学 (5601～5606)、材料工学 (5901～5906) であるため、『人と自然(自然系)の科学』に関する研究業績の判断基準に則った基準を採用する(資料・2-1-1、2-1-2)。

パルスパワー科学研究所で平成25年5月1日に在籍している助教以上の専任教員数は15名である。よって選定する研究業績は、その20%程度を目安として3件とした。選定した研究業績は区分SSが4件である(研究業績説明書)。ここに収録した以外にも含め区分S以上の研究業績は15件あった。研究業績説明書に収録したものも含めS区分以上の研究業績の概要を(資料・2-1-3)にまとめた。

研究業績説明書の業績番号1-4については区分SSの研究業績である。これらの内、1、2は世界最大の学会であるIEEEと物理・応用物理研究領域の最高権威である米国物理学会(APS)におけるこれまでの業績に対する賞であり、3は電氣的パルスパワーによるバイオ・医療関連の研究である。パルスパワー科学研究所の研究の柱であるバイオエレクトロニクスと極限状態を用いた物質研究の両分野で世界の主戦場である米国IEEEと米国物理学会から賞を受けたことは当研究所が世界の拠点として認められたと考えることができる。

研究活動に関する外部評価は、前組織である衝撃・極限環境研究センターで、平成17年3月に受けた。その際の評価とコメントは(資料・2-1-4)にまとめたとおりで、高い評価を受けている。またバイオエレクトロニクス研究センターの外部評価に示した通り、衝撃エネルギーグローバルCOEの中で行われ、平成25年度に受けた事後評価では、総括評価として「設定された目的は十分達成された。」と最高の評価を受けた。

一方、研究所の若手教員においては、2013年3月と2014年3月に若手専任教員による学術受賞実績があり(資料・2-1-5)、若手教員の研究実績と外部的評価も着実に向上している。(資料・2-1-6)に集計した研究業績の他、各研究領域でリーダーシップの指標となる招待論文、招待論文、著書、総説・解説記事、招待／基調講演は、ここ2年、伸びている。

(資料・2-1-1) 研究業績の判断基準(「人と自然(自然系)の科学」)

＜＜「人と自然(自然系)の科学」に関する研究業績の判断基準＞＞

分科名 (細目 番号)	情報学基礎 (1001～1003)、計算基盤 (1101～1106)、人間情報学 (1201～1207)、情報フロンティア (1302、1304～1305)、環境解析学 (1401～1403)、環境保全学 (1501～1504)、環境創成学 (1601～1603)、社会安全システム科学 (2201～2202)、人間医工学 (2301～2304)、生体分子科学 (2501～2502)、ナノマイクロ化学 (4301～4306)、応用物理化学 (4401～4406)、量子ビーム科学 (4501)、計算科学 (4601)、数学 (4701～4705)、天文学 (4801)、物理学 (4901～4906)、地球惑星科学 (5001～5007)、プラズマ科学 (5101)、基礎科学 (5201～5203)、複合化学 (5301～5307)、材料化学 (5401～5404)、機械工学 (5501～5507)、電気電子工学 (5601～5606)、土木工学 (5701～5706)、建築学 (5801～5804)、材料工学 (5901～5906)、プロセス・化学工学 (6001～6004)、総合工学 (6101～6106)、実験動物学 (6301)、ゲノム科学 (6501、6503)、生物資源保全学 (6601)、生物科学 (6701～6706)、基礎生物学 (6801～6807)、人類学 (6901～6902)、生産環境学 (7001～7004)、農芸化学 (7101～7105)、森林園科学 (7201～7202)、水圏応用科学 (7301～7302)、農業工学 (7501～7502)、境界農学 (7701～7703)	
区分	左記区分と判断した根拠	
	学術面	社会、経済、文化面
SS	●タイプA: 研究業績の掲載雑誌の Impact	●タイプG: 人と自然(自然系)分野で、知的財産権の創

	<p>Factor (IF)が、付表に示す「SSの基準」を満たしている。</p> <p>●タイプB: 研究業績の掲載雑誌のIFが、付表に示す「Sの基準」を満たし、かつ下記の条件の1つを満たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・ 当該業績が科学研究費補助金の基盤研究A、あるいは基盤研究Sの採択に寄与した。 ・ 当該業績が、科学研究費補助金以外の学術的大型競争的資金(グローバルCOEプログラム拠点形成費補助金等)の採択に寄与した。 ・ 論文の被引用回数が20回以上である。 ・ 当該業績が、優秀な水準の学会賞・学術賞等の受賞に寄与した。 <p>●タイプC: 当該業績が、学士院賞、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。</p>	<p>出及び実用化がなされており、その貢献が卓越している。</p> <p>●タイプH: 研究成果(制作活動を含む)に関連して、国レベルの政策の立案・実施等に大きく貢献している。</p> <p>●タイプI: 研究成果(制作活動を含む)が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道された。または、研究成果が国外のメジャーな雑誌で特集記事として紹介された。</p> <p>●タイプJ: 研究成果(制作活動を含む)が、卓越した水準と認められる国外の賞や国内の賞の受賞に寄与した、あるいは国外展示会で招待展示された。</p>
S	<p>●タイプD: 研究業績の掲載雑誌のIFが、付表に示す「Sの基準」を満たしている。</p> <p>●タイプE: 研究業績の掲載雑誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の1つを満たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・ 論文の被引用回数が20回以上である。 ・ 当該業績が、優秀な水準の学会賞・学術賞等の受賞に寄与した。 ・ 当該業績が国内外の学術誌等で紹介され、高い評価を受けた。 <p>●タイプF: <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該業績が、科学研究費補助金の基盤研究A、あるいは基盤研究Sの採択に寄与した。 ・ 当該業績が、科学研究費補助金以外の学術的大型競争的資金(グローバルCOEプログラム拠点形成費補助金等)の採択に寄与した。 </p>	<p>●タイプK: 人と自然(自然系)分野で、知的財産権を創出し、その実用化を目指した試験が行われていることから、貢献が優秀である。</p> <p>●タイプL: 研究成果(制作活動を含む)に関連して、地域における政策の立案・実施等に大きく貢献している。</p> <p>●タイプM: 研究成果(制作活動を含む)が国内のメジャーなメディアで報道された、あるいは、制作活動の成果が国内のメジャーな雑誌で特集記事として紹介された。</p> <p>●タイプN: 業績が実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の採択に寄与した。</p> <p>●タイプO: 研究成果(制作活動を含む)が、国内の賞の受賞に寄与した、あるいは国内の展示会に招待展示された。あるいは、国内の設計競技等で最優秀作品に認定された。</p>

(出典：熊本大学 組織評価 自己評価書作成要領 13頁)

(資料・2-1-2) 研究業績の判断基準(「人と自然(自然系)の科学」)別表
付表 「人と自然(自然系)の科学」の学術誌の水準判断における Impact Factor の下限値

系	分野	分科	細目番号	水準判断における Impact Factor (IF) の下限値		
				SS	S	A
系 総合	情報学	情報学基礎	1001~1003	10	5	1
		計算基盤	1101~1106	10	5	1
		人間情報学	1201~1207	10	5	1

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目Ⅱ

環境学	情報学フロンティア	1302、1304～1305	10	5	1		
	環境解析学	1401～1403	10	5	1		
	環境保全学	1501～1504	10	5	1		
	環境創成学	1601～1603	10	5	1		
	複合領域	社会・安全システム科学	2201～2202	10	5	1	
		人間医工学	2301～2304	10	5	1	
		生体分子科学	2501～2502	10	5	1	
	理工系	総合理工学	ナノ・マイクロ化学	4301～4306	10	5	1
			応用物理学	4401～4406	10	5	1
量子ビーム科学			4501	10	5	1	
計算科学			4601	10	5	1	
数学系科学		数学	4701～4705	2	1	0.5	
		天文学	4801	10	5	1	
		物理学	4901～4906	10	5	1	
		地球惑星科学	5001～5007	10	5	1	
		プラズマ科学	5101	10	5	1	
化学		基礎化学	5201～5203	10	5	1	
	複合化学	5301～5307	10	5	1		
	材料化学	5401～5404	10	5	1		
工学	機械工学	5501～5507	10	5	1		
	電気電子工学	5601～5606	10	5	1		
	土木工学	5701～5706	10	5	1		
	建築学	5801～5804	10	5	1		
	材料工学	5901～5906	10	5	1		
	プロセス・化学工学	6001～6004	10	5	1		
	総合化学	6101～6106	10	5	1		
生物系	総合生物	実験動物学	6301	10	5	1	
		ゲノム科学	6501、6503	10	5	1	
		生物資源保全学	6601	10	5	1	
	生物学	生物科学	6701～6706	10	5	1	
		基礎生物学	6801～6807	10	5	1	
		人類学	6901～6902	10	5	1	
	農学	生産環境農学	7001～7004	10	5	1	
		農芸化学	7101～7105	10	5	1	
		森林圏科学	7201～7202	10	5	1	
		水圏応用科学	7301～7302	10	5	1	
		農業工学	7501～7502	10	5	1	
		境界農学	7701～7703	10	5	1	
	追加条件	<p>IFが無い場合にあつては、各研究領域において特に優秀な水準と認められる学術誌を区分Aとする。特に優秀な水準と認められる学会誌を例示すると、次のようである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機械工学分野においては、ASME級の論文誌。 ・ 土木工学分野にあつては、土木学会論文集。 ・ 建築学分野にあつては、建築学会論文集。 <p>(出典：熊本大学 組織評価 自己評価書作成要領 14 頁)</p>					

(資料・2-1-3) S 区分以上の研究業績の概要

	研究業績 説明書	区分	研究テーマ	業績の年度
1	○	SS	パルスパワー科学技術の先進的な大学院教育の実施と若手研究者の育成	2011 年度
2	○	SS	衝撃超高压物理研究と強い重力場物質プロセスの開拓	2011 年度

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目Ⅱ

3	○	SS	細胞膜処理への新しいアプローチとしてのナノ秒パルスパワー及び可逆性細胞膜操作のためのバイオエレクトロニクスにおける現在の動向	2012-2014 年度
4		SS	超高速分光を用いた有機材料の光機能解明	2014 年度
5		S	パルスパワーに対するヒト細胞の応答機構の解明	2011-2012 年度
6		S	バイオエレクトロニクスの研究	2011-2013 年度
7		S	水中放電プラズマに関する研究	2010-2013 年度
8		S	超臨界中放電プラズマ現象の解明に関する研究	2011-2013 年度
9		S	パルスパワー発生技術開発とその利用に関する研究	2010-2011 年度
10		S	液中パルスプラズマ法を用いたナノ粒子材料の合成と物性	2012 年度
11		S	パルスパワーを用いたガン治療の基盤研究	2012-2013 年度
12		S	DNA 損傷応答のライブイメージング解析	2011 年度
13		S	Shock waves production and interaction for biomedical applications	2012-2013 年度
14		S	Shock waves and ablation plasma assisted DNA/drug delivery system	2010-2012 年度
15		S	ナノ秒パルス高電界による細胞死誘導機構	2014 年度

(出典：各教員から提出の研究業績説明書の集約。説明書の欄に○を付けた3件を研究業績説明書に収録した)

(資料・2-1-4) 衝撃・極限環境研究センターの外部評価書

項目	評価	コメント(抜粋)
教員の業績・成果 (受賞などを含む)	5	総じて極めて優れた業績を上げている。また、地域産業への貢献が著しい点も評価される。
研究財源	4	研究財源の獲得に努力しており、分野にもよるが、かなりの研究財源を獲得している。しかし、いずれも優れた研究設備であり、その維持と有効活用のためにはさらなる財源の獲得が必要である。
国際的な研究活動	4.3	学会活動、共同研究等国際的な活動を活発に行なっている。
他機関との共同研究	4.5	学内外、多くの国の研究期間との幅広い共同研究を積極的に行っている。その優れたポテンシャルからしてさらなる展開を期待したい。

(出典：平成17年3月衝撃・極限環境研究センターの外部評価報告書)

(資料・2-1-5) 学術表彰

	教員	賞	授与団体	年月
1	真下教授	APS Fellow	American Physical Society	2011 年
2	秋山教授	Frank Reidy Award for Outstanding Achievements	バイオエレクトロニクス国際会議	2011 年
3	秋山教授	プラズマ材料科学賞	日本学術振興会	2011 年
4	吉朝教授	日本鉱物科学会賞	日本鉱物科学会	2011 年
5	北原准教授	第63回 金属組織写真賞 最優秀賞(光学顕微鏡部門)	日本金属学会	2013 年 3 月
6	秋山教授	IEEE Kirchmayer Graduate Teaching Award	The Institute of Electrical and Electronics Engineers	2013 年 6 月
7	真下教授	High-Speed Imaging Award Gold Medal	高速度イメージングとフォトニクスに関する総合シンポジウム組織委員会	2013 年 10 月
8	高野教授	科学研究費補助金審査委員表彰	日本学術振興会	2013 年 11 月
9	川合准教授	金属組織写真奨励賞	日本金属学会	2014 年 3 月

熊本大学パルスパワー科学研究所 分析項目Ⅱ

10	秋山教授	電気学会 フェロー賞	電気学会	2015年3月
11	佐々木准教授	ひらめき・ときめきサイエンス 推進賞	日本学術振興会	2015年7月

(出典:TSUBAKI システムデータの学内外公開分の集約と、各教員による追加分の集計)

(資料・2-1-6) 招待論文、著書、総説・解説記事、招待／基調講演の推移

業績の種別	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	評価期 間の計
研究業績の計	168	207	168	126	280	293	1,302
国内学会招待/基調講演	6	4	3	3	5	6	27
国際会議招待/基調講演	6	9	3	3	9	8	38
招待論文、著書、総説・解説 記事、招待/基調講演等の計	19	23	10	11	20	19	102

(出典:TSUBAKI システムデータの学内外公開分の集約と、各教員による追加分の集計)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 研究業績説明書に示した通り、世界最大の学会 IEEE や、物理・応用物理分野で世界最高権威である米国物理学会による表彰等、これまで本研究所の存在が世界的に認知され結実している状況である。また、それ以外にも各部門で多くのリーダーシップ的に業績が出されている。さらに、若手専任教員による学術受賞も2012年度、2013年度、2014年度と続いており、今後の研究成果の結実も期待できる。

よって、研究成果の状況は、研究所として期待される水準を上回ると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

第1期法人評価資料によると、パルスパワー科学研究所の専任教員に異動した研究員による教員一人あたりの査読付論文の2004-2009年の平均年間発表件数は約4.7件であった。それに対し、本研究所が設立以前も含めた2010-2015年の本研究所の専任教員による教員一人あたりの査読付論文の平均年間発表件数は約5.6件に昇り向上している。

2013年パルスパワー科学研究所が設立されてから研究業績の総数、知的財産権の総数は増加している。また、研究内容では、同研究所の設立を契機に電氣的パルスエネルギーと生化学を組み合わせた新医療技術開発、パルスプラズマと超臨界流体を組み合わせた材料開発、超重力と放射光を組み合わせた物質合成、パルスプラズマと物性研究を組み合わせたナノ材料開発などの異分野融合の研究が活性化した。また、研究者では1名の女性を含む3名の若手専任教員を登用し、研究者の年齢、男女、部門のバランスも向上した。

知的財産権の出願・取得も本評価期間中に63件、科学研究費採択も基盤研究(A)や(B)を中心に延べ67件で、受入れた科学研究費も221,303千円である。また、グローバルCOE、科学研究費以外の外部資金も九州経済産業局、農林水産省や科学技術振興機構の大型予算の獲得実績もあり、受入れた研究費は評価期間内で合計1,558,628千円である。更に、学内での拠点形成研究の採択も8件ある。また、国内外の機関との共同研究は135件あり、民間企業や欧米の権威ある研究組織との共同研究も多数行われている。

以上の実績から、研究活動の状況は、研究所として期待される重要な質の変化があったと考えられる。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

第1期法人評価資料によると、パルスパワー科学研究所の専任教員に異動した研究員に対し、2004-2009年の評価期間中で、SS区分の研究業績が1件、S区分以上の研究業績が6件であった。それに対し本研究所では、本研究所が設立以前も含めた2010-2015年の本研究所の専任教員に対し、業績説明書に収録したSS区分の研究業績が3件で、収録しないものを含めるとSS区分の研究業績が4件、S区分以上の研究業績11件ある。第1期法人評価時に比べてSS区分とS区分の研究業績は格段に増加しており、研究成果のレベルは上がっている。

また、研究業績説明書に収録したSS区分の研究業績の内2件は、世界最大の学会であるIEEEの主要な国際賞であるIEEE Leon K. Kirchmayer Graduate Teaching Awardの受賞と、物理・応用物理分野で最高権威の米国物理学会(APS)のFellow受賞によるもので、前組織であるバイオエレクトリクス研究センターと衝撃・極限環境研究センターが高い水準を維持し進めてきた研究活動が、これらの賞の受賞として結実したことを意味する。

それら以外にも、各研究領域でリーダーシップの指標となる招待論文、著書、総説・解説記事や、国内学会や国際会議における招待講演や基調講演、シンポジウム企画なども着実に成果を上げている。さらに、若手専任教員による学会受賞も向上しており、若手教員も含めた全部門で着実なリーダーシップ的研究成果があげられている。

以上の事実から、研究成果の状況は、研究所として期待される重要な質の変化があったと考えられる。